

令和 3 年度

決算報告書

(主要事業の成果説明書)



Dream Sight MORIYA

守谷市

目 次

予算の概要	1
決算の概要	1
会計別決算総括表	2
一般会計決算の概況	3
一般会計施策別決算額一覧	4
[一般会計]	
〔歳 入〕	
1 市税	7
2 地方譲与税～市債	14
3 市税収入以外の滞納額の状況	16
〔歳 出〕	
【議会事務局】 議会事務局	17
【市長公室】 秘書課	21
企画課	25
財政課	28
デジタル戦略課	29
【総務部】 総務課	30
納税課	32
管財課	33
【生活経済部】 生活環境課	36
総合窓口課	44
経済課	46
市民協働推進課	57
交通防災課	67
人権推進課	78
【健福祉部】 社会福祉課	81
保健センター	92
国保年金課	99
介護福祉課	103
健幸長寿課	104
【こども未来部】 のびのび子育て課	107
すくすく保育課	119
土塔中央保育所	129
北園保育所	130

【都市整備部】	都市計画課	・ ・ ・ ・ ・	131
	建設課	・ ・ ・ ・ ・	136
【教育委員会】	学校教育課	・ ・ ・ ・ ・	152
	生涯学習課	・ ・ ・ ・ ・	168
	教育指導課	・ ・ ・ ・ ・	179
	学校給食センター	・ ・ ・ ・ ・	187
	中央図書館	・ ・ ・ ・ ・	190
[特別会計]			
	国民健康保険特別会計（国保年金課）	・ ・ ・ ・ ・	193
	後期高齢者医療特別会計（国保年金課）	・ ・ ・ ・ ・	199
	介護保険特別会計（介護福祉課・健幸長寿課）	・ ・ ・ ・ ・	203
	介護サービス事業特別会計（健幸長寿課）	・ ・ ・ ・ ・	213
	農業集落排水事業特別会計（上下水道課）	・ ・ ・ ・ ・	215
[水道事業会計・公共下水道事業会計]			
	水道事業会計（上下水道課）	・ ・ ・ ・ ・	217
	公共下水道事業会計（上下水道課）	・ ・ ・ ・ ・	231
[参考資料]	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	249

予 算 の 概 要

【一般会計】

当初予算

令和3年度の一般会計当初予算額は、歳入歳出それぞれ309億6,500万円で、令和2年度当初予算額281億5,100万円と比較し、28億1,400万円の増額（10.0%）となった。

補正予算等

一般会計の補正予算総額は28億9,121万4千円の増額で、補正後の予算額は338億5,621万4千円となった。

また、補正後の予算額に前年度からの繰越額29億8,278万8千円を加えた予算現額は368億3,900万2千円となった。

【特別会計】

当初予算

5つの特別会計を合わせた予算規模は101億8,133万4千円で、令和2年度当初予算額98億4,261万2千円と比較し、3億3,872万2千円の増（3.4%）となった。

補正予算等

特別会計における補正予算総額は、4億614万3千円の増額で、補正後の予算現額は105億8,747万7千円となった。

決 算 の 概 要

【一般会計】

令和3年度の決算額は、歳入が345億6,807万6,451円で、前年度対比は38億2,050万7,335円の減額（ Δ 10.0%）、歳出が315億7,531万777円で、前年度対比は41億8,277万9,628円の減額（ Δ 11.7%）となった。歳入歳出差引額は29億9,276万5,674円であり、前年度対比は3億6,227万2,293円の増額（13.8%）となった。

そのうち、令和4年度に繰り越すべき財源は、継続費逓次繰越額5,222万9,206円、繰越明許費繰越額7億194万2,520円、事故繰越し繰越額3,821万3,418円、合計7億9,238万5,144円で、主な事業は、継続費逓次繰越の守谷中学校校舎増築事業、繰越明許費繰越の住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、市道整備改良事業、坂町清水線整備事業及びみずき野大日線整備事業、事故繰越し繰越の坂町清水線整備事業である。

実質収支額は22億38万530円となった。このうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は20億3,038万530円である。

【特別会計】

5つの特別会計の決算額は、歳入が101億7,028万7,936円で、前年度対比は4億4,303万3,962円の増額（4.6%）、歳出が99億2,474万5,571円で前年度対比は4億9,097万9,247円の増額（5.2%）、歳入歳出差引額は2億4,554万2,365円で前年度対比は4,794万5,285円の減額（ Δ 16.3%）となった。

特別会計については、歳入歳出差引額が実質収支額である。

会計別決算総括表

(単位：円、%)

	区 分	最終予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比較	予算額に対する 決算額の比率
一 般 会 計	歳 入	36,839,002,433	34,568,076,451	△ 2,270,925,982	93.8
	歳 出	36,839,002,433	31,575,310,777	△ 5,263,691,656	85.7
	歳入歳出差引	-	2,992,765,674	繰越明許費等繰越額	792,385,144
				翌年度純繰越金	2,200,380,530
特 別 会 計	歳 入	10,587,477,000	10,170,287,936	△ 417,189,064	96.1
	歳 出	10,587,477,000	9,924,745,571	△ 662,731,429	93.7
	歳入歳出差引	-	245,542,365	翌年度純繰越金	245,542,365
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入	5,805,606,000	5,471,604,073	△ 334,001,927	94.2
	歳 出	5,805,606,000	5,392,362,765	△ 413,243,235	92.9
	歳入歳出差引	-	79,241,308	翌年度純繰越金	79,241,308
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	774,057,000	744,934,749	△ 29,122,251	96.2
	歳 出	774,057,000	741,859,719	△ 32,197,281	95.8
	歳入歳出差引	-	3,075,030	翌年度純繰越金	3,075,030
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	3,967,583,000	3,913,209,030	△ 54,373,970	98.6
	歳 出	3,967,583,000	3,754,143,531	△ 213,439,469	94.6
	歳入歳出差引	-	159,065,499	翌年度純繰越金	159,065,499
介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	歳 入	138,000	100,000	△ 38,000	72.5
	歳 出	138,000	100,000	△ 38,000	72.5
	歳入歳出差引	-	0	翌年度純繰越金	0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	歳 入	40,093,000	40,440,084	347,084	100.9
	歳 出	40,093,000	36,279,556	△ 3,813,444	90.5
	歳入歳出差引	-	4,160,528	翌年度純繰越金	4,160,528
合 計	歳 入	47,426,479,433	44,738,364,387	△ 2,688,115,046	94.3
	歳 出	47,426,479,433	41,500,056,348	△ 5,926,423,085	87.5
	歳入歳出差引	-	3,238,308,039	翌年度繰越金	3,238,308,039
水 道 事 業 会 計	収益的收入	1,637,039,000	1,700,204,480	63,165,480	103.9
	収益的支出	1,497,181,000	1,400,665,480	△ 96,515,520	93.6
				事故繰越額	23,560,000
	資本的收入	20,213,000	6,385,000	△ 13,828,000	31.6
	資本的支出	543,096,000	275,424,597	△ 267,671,403	50.7
			建設改良費繰越額	233,345,000	
公 共 下 水 道 事 業 会 計	収益的收入	2,363,197,000	2,365,300,201	2,103,201	100.1
	収益的支出	2,205,661,000	1,933,628,156	△ 272,032,844	87.7
				事故繰越額	161,535,000
	資本的收入	218,560,000	78,173,232	△ 140,386,768	35.8
	資本的支出	894,492,000	498,965,770	△ 395,526,230	55.8
				建設改良費繰越額	348,892,000

※繰越明許費等繰越額は、継続費の通次繰越及び事故繰越しを含む。

一般会計決算の概況

(歳入)

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1. 市 税	11,892,070	34.4	12,044,079	31.4	△152,009	△1.3
2. 地方譲与税	192,789	0.6	189,816	0.5	2,973	1.6
3. 利子割交付金	7,499	0.0	9,349	0.0	△1,850	△19.8
4. 配当割交付金	71,997	0.2	44,933	0.1	27,064	60.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	86,028	0.3	62,823	0.2	23,205	36.9
6. 法人事業税交付金	149,686	0.4	100,616	0.3	49,070	48.8
7. 地方消費税交付金	1,465,612	4.2	1,323,465	3.5	142,147	10.7
8. 環境性能割交付金	16,647	0.0	13,736	0.0	2,911	21.2
9. 地方特例交付金	143,423	0.4	93,987	0.2	49,436	52.6
10. 地方交付税	700,297	2.0	191,331	0.5	508,966	266.0
11. 交通安全対策特別交付金	8,373	0.0	8,755	0.0	△382	△4.4
12. 分担金及び負担金	270,374	0.8	204,226	0.5	66,148	32.4
13. 使用料及び手数料	97,026	0.3	98,009	0.3	△983	△1.0
14. 国庫支出金	7,553,346	21.9	12,833,008	33.4	△5,279,662	△41.1
15. 県支出金	1,692,752	4.9	1,855,629	4.8	△162,877	△8.8
16. 財産収入	154,271	0.4	215,327	0.6	△61,056	△28.4
17. 寄附金	3,479,939	10.1	2,539,702	6.6	940,237	37.0
18. 繰入金	1,841,212	5.3	2,368,335	6.2	△527,123	△22.3
19. 繰越金	1,197,579	3.5	1,346,416	3.5	△148,837	△11.1
20. 諸収入	453,706	1.3	471,042	1.2	△17,336	△3.7
21. 市債	3,093,450	9.0	2,374,000	6.2	719,450	30.3
歳入合計	34,568,076	100.0	38,388,584	100.0	△3,820,508	△10.0

(歳出)

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
1. 議会費	204,550	0.7	225,198	0.6	△ 20,648	△ 9.2
2. 総務費	5,277,159	16.7	11,337,529	31.7	△ 6,060,370	△ 53.5
3. 民生費	10,865,590	34.4	10,336,685	28.9	528,905	5.1
4. 衛生費	2,156,958	6.8	1,473,314	4.1	683,644	46.4
5. 労働費	70	0.0	50	0.0	20	40.0
6. 農林水産業費	170,676	0.6	211,375	0.6	△ 40,699	△ 19.3
7. 商工費	92,139	0.3	316,397	0.9	△ 224,258	△ 70.9
8. 土木費	3,097,407	9.8	2,790,341	7.8	307,066	11.0
9. 消防費	1,117,899	3.5	1,102,964	3.1	14,935	1.4
10. 教育費	5,965,215	18.9	5,557,422	15.5	407,793	7.3
11. 公債費	1,075,786	3.4	1,090,681	3.1	△ 14,895	△ 1.4
12. 諸支出金	1,544,616	4.9	1,252,047	3.5	292,569	23.4
13. 災害復旧費	7,246	0.0	64,087	0.2	△ 56,841	△ 88.7
歳出合計	31,575,311	100.0	35,758,090	100.0	△ 4,182,779	△ 11.7

一般会計施策別決算額一覧

1 安全・安心に暮らせるまち（構成比：6.7%）

（単位：千円）

施策名	予算額	決算額	主な事業	
1-1 生活環境の保全	42,544	41,288	取手市外2市火葬場組合負担金	28,091
			公害・放射線対策事業	6,261
1-2 循環型社会の形成	757,338	740,521	常総地方広域市町村圏事務組合負担金【ごみ処理】	472,333
			塵芥収集事業	246,172
1-3 防災対策の推進	109,871	81,889	避難施設整備運営事業	17,231
			国土強靱化地域計画策定事業	9,130
			河川・調整池維持管理事業	44,046
1-4 消防・救急の充実	1,173,000	1,116,256	消防車両器具維持管理事業	42,437
			常総地方広域市町村圏事務組合負担金【消防】	1,037,296
1-5 交通安全の推進	34,321	30,764	交通安全施設整備管理事業	8,517
			通学補助員事業	7,532
1-6 防犯対策の推進	97,028	94,465	防犯対策事業	24,374
			街路灯整備管理事業	62,428
小計	2,214,102	2,105,183		

2 健やかに暮らせるまち（構成比：35.8%）

（単位：千円）

施策名	予算額	決算額	主な事業	
2-1 子育て支援の充実	6,162,240	5,756,927	児童扶養手当支給事業	163,017
			児童クラブ運営事業	297,320
			子育て世帯臨時特別給付金事業	1,073,917
			子ども・子育て支援給付事業	2,331,703
			児童手当支給事業	1,205,071
			土塔中央保育所運営事業	82,156
2-2 高齢者福祉の推進	45,941	39,505	養護老人ホーム入所措置事業	15,051
			ひとり暮らし高齢者緊急通報体制等整備事業	5,109
2-3 障がい者（児）福祉の推進	1,602,714	1,381,621	障がい者自立支援給付事業	1,270,180
2-4 健康づくりの推進	1,307,513	1,103,530	保健センター庶務事務	36,604
			妊産婦健康診査事業	54,801
			小児予防接種事業	183,334
			新型コロナウイルスワクチン接種事業	636,452
2-5 地域福祉の推進	524,312	354,137	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	285,508
2-6 社会保障の健全運営	2,795,692	2,672,466	国民健康保険特別会計繰出金	399,908
			後期高齢者医療広域連合負担金	414,393
			介護保険特別会計繰出金	669,608
			医療費助成事業	350,228
			生活保護事業	503,761
小計	12,438,412	11,308,185		

3 こころ豊かに暮らせるまち（構成比：16.9%）

（単位：千円）

施策名	予算額	決算額	主な事業	
3-1 学校教育の充実	5,485,519	5,008,750	学校給食センター改築事業	1,658,793
			小中学校ICT環境整備事業	323,400
			給食提供事業	484,845
			黒内小学校校舎増築事業	643,599
			郷州小学校校舎改修事業	602,884
			守谷中学校校舎増築事業	321,289
3-2 生涯学習の推進	379,272	353,336	図書館運営管理事業	119,288
			公民館運営管理事業	122,583
3-3 人権の尊重	19,391	17,007	文化会館施設維持管理事業	7,028
			家庭児童相談事業	3,052
小計	5,884,182	5,379,093		

4 快適に暮らせるまち（構成比：9.5%）

（単位：千円）

施策名	予算額	決算額	主な事業	
4-1 調和のとれた市域の形成	420,362	390,750	守谷駅東口市有地利活用事業	323,412
			都市計画図修正事務	22,770
4-2 緑を生かした景観の形成	691,735	621,840	公園維持管理事業	508,117
			常総地方広域市町村圏事務組合負担金【公園】	69,166
4-3 道路網・公共交通体系の整備	4,342,323	1,899,477	道路補修事業	370,050
			橋梁長寿命化修繕事業	201,859
			坂町清水線整備事業	707,541
			市道整備改良事業	233,911
			みずき野大日線整備事業	212,677
4-4 上下水道事業の安定持続	127,491	89,771	農業集落排水事業特別会計繰出金	29,998
			公共下水道事業会計負担金	59,201
小計	5,581,910	3,001,839		

5 活力にあふれるまち（構成比：0.9%）

（単位：千円）

施策名	予算額	決算額	主な事業	
5-1 農業の支援	85,374	80,262	日本型直接支払制度事業	24,174
5-2 商工業の活性化	252,909	186,592	事業者支援一時金支給事業	22,400
			アワーズもりや管理事業	125,750
5-3 集客資源の創出と充実	6,654	6,288	守谷ハーフマラソン開催補助事業	3,000
小計	344,937	273,141		

6 みんなで築くまち（構成比：0.4%）

（単位：千円）

施策名	予算額	決算額	主な事業	
6-1 地域コミュニティの充実	51,259	46,601	区長制度運営事業	29,151
6-2 協働によるまちづくりの推進	56,374	38,068	市民活動支援センター運営事業	12,116
			まちづくり協議会推進事業	19,060
6-3 広聴と情報発信の充実	32,388	30,704	広報活動事業	11,808
小計	140,021	115,373		

7 信頼に応える行政経営（構成比：20.7%）

（単位：千円）

施策名	予算額	決算額	主な事業	
7-1 適正な行財政運営の推進	7,184,761	6,451,026	ふるさとづくり寄附金事業	1,997,797
			ふるさとづくり基金	1,488,387
			市債元金・利子償還金	1,379,211
			庁舎施設維持管理事務	324,595
			庁内ネットワーク運営管理事務	281,824
7-2 組織経営と人事マネジメントの充実	123,358	88,285	職員等管理事務	79,272
小計	7,308,119	6,539,311		

施策外予算額（構成比：9%）

（単位：千円）

経費区分	予算額	決算額
人件費	2,901,809	2,845,940
予備費	18,264	0
災害復旧費	7,246	7,246
小計	2,927,319	2,853,186

合計	36,839,002	31,575,311
----	------------	------------

※1 「予算額」は当初予算額ではなく、最終予算額としている。

※2 予備費は当初「30,000千円」計上したが、充用後残金を最終予算額としている。

一 般 会 計

【 歳 入 】

1 市 税

(1) 収入状況

過去5年間の市税収入状況は、第1表のとおりである。

令和3年度の市税全体の調定額は120億2,585万5,277円で、前年度に比べて1億6,804万1,376円の減額(△1.4%)となっている。このうち収入済額は118億9,207万251円で、前年度に比べて1億5,200万8,649円の減額(△1.3%)、収納率は98.9%となっている。

また、不納欠損額は679万3,361円で、前年度と比べて368万448円の減額となっている。収入未済額は、前年度より1,235万2,279円少ない1億2,699万1,665円となっている。

第1表 市税収入状況

(単位：円、%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度		12,025,855,277	11,892,070,251	6,793,361	126,991,665	98.9
令和2年度		12,193,896,653	12,044,078,900	10,473,809	139,343,944	98.8
令和元年度		12,324,452,438	12,162,532,025	9,726,284	152,194,129	98.7
平成30年度		12,198,490,176	11,999,955,414	14,273,186	184,261,576	98.4
平成29年度		12,392,128,027	12,162,223,391	15,647,590	214,257,046	98.1
対前年度増減額	令和3年度	(△1.4) △168,041,376	(△1.3) △152,008,649	(△35.1) △3,680,448	(△8.9) △12,352,279	0.1
	令和2年度	(△1.1) △130,555,785	(△1.0) △118,453,125	(7.7) 747,525	(△8.4) △12,850,185	0.1
	令和元年度	(1.0) 125,962,262	(1.4) 162,576,611	(△31.9) △4,546,902	(△17.4) △32,067,447	0.3
	平成30年度	(△1.6) △193,637,851	(△1.3) △162,267,977	(△8.8) △1,374,404	(△14.0) △29,995,470	0.3
	平成29年度	(3.9) 467,799,656	(4.3) 505,152,779	(△51.1) △16,376,586	(△8.9) △20,976,537	0.3

* () 内は増減率

令和3年度及び令和2年度の市税の現年課税分、滞納繰越分別収入状況は、第2表のとおりである。

令和3年度現年課税分の調定額は118億8,654万7,851円で、前年度に比べて1億4,024万8,983円の減額(△1.2%)となっている。収入済額は118億3,209万2,690円で、前年度に比べて1億3,502万8,728円の減額(△1.1%)、収納率は99.5%となっている。

一方、滞納繰越分の調定額は1億3,930万7,426円で、前年度に比べて2,779万2,393円の減額(△16.6%)となっている。収入済額は5,997万7,561円で、前年度に比べて1,697万9,921円の減額(△22.1%)、収納率は43.1%となっている。

第2表 現年課税分、滞納繰越分別収入状況

(単位：円、%)

	現年課税分			滞納繰越分		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
令和3年度	11,886,547,851	11,832,092,690	99.5	139,307,426	59,977,561	43.1
令和2年度	12,026,796,834	11,967,121,418	99.5	167,099,819	76,957,482	46.1
対前年度増減額	(△1.2) △140,248,983	(△1.1) △135,028,728	0.0	(△16.6) △27,792,393	(△22.1) △16,979,921	△3.0

* () 内は増減率

次に、現年課税分の税目別収入状況は、第3表のとおりである。

調定額は、前年度に比べて個人市民税が0.1%減、法人市民税が9.3%減、固定資産税が1.9%減、軽自動車税（種別割）が4.7%増、市たばこ税が7.9%増、都市計画税が1.3%減となっている。市税全体の収納率は99.5%で、前年度と同率で推移している。

第3表 現年課税分の税目別収入状況

(単位：千円、人、社、台、%)

			令和3年度	増減率	令和2年度	増減率	令和元年度	増減率
				収納率				収納率
市民税	個人	調定額	5,063,148 (37,059)	△0.1	5,067,088 (36,614)	2.5	4,945,414 (35,761)	2.6
		収入済額	5,032,246	99.4	5,039,052	99.4	4,903,493	99.2
	法人	調定額	629,348 (2,190)	△9.3	694,163 (2,193)	△28.7	973,607 (1,529)	△7.7
		収入済額	629,050	100.0	691,522	99.6	984,771	101.1
固定資産税	固定資産税	調定額	4,864,080 (26,303)	△1.9	4,960,019 (25,989)	0.7	4,923,476 (25,610)	1.8
		収入済額	4,845,382	99.6	4,936,066	99.5	4,894,182	99.4
	国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	調定額	10,965 (2)	△0.0	10,969 (2)	△2.9	11,299 (2)	0.5
		収入済額	10,965	100.0	10,969	100.0	11,299	100.0
軽自動車税	環境性能割	調定額	3,434	△12.0	3,902	—	1,599	—
		収入済額	3,434	100.0	3,902	100.0	1,599	100.0
	種別割	調定額	126,057 (17,376)	4.7	120,428 (16,927)	5.2	114,427 (16,436)	4.4
		収入済額	124,534	98.8	119,242	99.0	113,061	98.8
市たばこ税	調定額	400,292	7.9	370,921	△1.8	377,673	0.6	
	収入済額	400,292	100.0	370,921	100.0	377,673	100.0	
都市計画税	調定額	789,224 (20,483)	△1.3	799,307 (19,698)	1.0	791,250 (19,900)	1.8	
	収入済額	786,190	99.6	795,447	99.5	786,543	99.4	
合計	調定額	11,886,548	△1.2	12,026,797	△0.9	12,138,745	1.3	
	収入済額	11,832,093	99.5	11,967,121	99.5	12,072,621	99.5	

* 下段の（ ）内は、納税義務者数又は延べ台数を表す。

〔現年課税分調定額の税目別増減理由〕

- 1 個人市民税 (0.1%減) 景気の影響を受け、個人所得が減少したため。
- 2 法人市民税 (9.3%減) 市内大手企業の法人税割額が減少したため。
- 3 固定資産税 (1.9%減) 土地は、下落修正に伴い課税標準額が減少したため。
家屋については、評価替えに伴い在来分家屋の価格が減少したため。
償却資産は、資産の減価償却により減少したため。

〔参考：固定資産税調定額内訳〕

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
土地	1,624,003	1,642,256	△18,253	△1.1
家屋	2,109,294	2,157,534	△48,240	△2.2
償却資産	1,130,783	1,160,229	△29,446	△2.5
合計	4,864,080	4,960,019	△95,939	△1.9

- 4 軽自動車税 (種別割) (4.7%増) 環境負荷の小さい自動車に対する税率優遇に伴う軽四輪乗用車への買替えの促進(課税客体の変更)や、低燃費車に対する需要の拡大に伴い軽四輪乗用車の新規登録台数が増加したため。
- 5 市たばこ税 (7.9%増) 消費本数が増加(約37万本)し、かつ10月から税率が引き上げられたため。
- 6 都市計画税 (1.3%減) 固定資産税と同様の理由による。

〔参考：都市計画税調定額内訳〕

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
土地	398,144	401,379	△3,235	△0.8
家屋	391,080	397,928	△6,848	△1.7
合計	789,224	799,307	△10,083	△1.3

[参考：固定資産税の土地の地目別内訳]

(単位：筆、㎡、千円)

		筆 数	地 積	評 価 額
田	一 般	2,232	4,157,267	354,021
	介 在	3	454	12,607
畑	一 般	4,158	3,172,540	161,396
	介 在	409	181,805	5,863,131
宅 地		27,698	8,562,382	319,766,905
山林	一 般	2,395	1,637,432	54,806
	介 在	114	89,206	79,599
池 沼		3	835	15
原 野		502	144,725	7,138
雑 種 地		3,665	1,394,437	23,180,040
合 計		41,179	19,341,083	349,479,658

[参考：固定資産税の家屋の内訳]

(単位：棟、㎡、千円)

		棟 数	床面積	課税標準額
総 数	木 造	18,765	2,190,213	62,177,671
	非木造	5,705	1,993,093	97,140,847
	計	24,470	4,183,306	159,318,518
うち新增分	木 造	329	38,857	3,054,732
	非木造	68	39,748	2,835,188
	計	397	78,605	5,889,920

現年課税分調定額の税目別構成比は、第4表のとおりである。

市民税が47.9%と最も高く、次いで固定資産税41.0%で、この2税で市税調定額の88.9%（前年度89.3%）を占めている。

第4表 現年度課税分調定額の税目別構成比

(単位：%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市 民 税	47.9	47.9	48.8	49.0	49.7
固定資産税	41.0	41.4	40.7	40.5	39.9
軽自動車税	1.1	1.0	0.9	0.9	0.9
市たばこ税	3.4	3.1	3.1	3.1	3.1
都市計画税	6.6	6.6	6.5	6.5	6.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 滞納繰越分の収入状況

過去5年間の滞納繰越分の税目別収納率は、第5表のとおりである。また、現年課税分の税目別滞納額内訳は、第6表のとおりである。

令和3年度においても催告書による自主納税の促進をはじめ、年間課税額未済の納付計画の見直しを図るなど、滞納繰越分の滞納整理を重点的に実施した。

第5表 滞納繰越分の税目別収納率

(単位：%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
令和3年度	43.9	62.9	42.6	24.3	34.2	43.1
令和2年度	44.0	14.6	54.0	40.9	50.3	46.1
令和元年度	51.0	14.7	51.5	41.1	48.3	48.4
平成30年度	45.7	20.6	42.8	30.2	40.4	42.5
平成29年度	41.2	12.9	44.6	38.3	42.5	41.0

第6表 現年課税分の税目別滞納額内訳

(単位：円)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
令和3年度	30,902,311	297,800	18,698,850	1,522,200	3,034,000	54,455,161
令和2年度	28,035,992	2,641,600	23,952,044	1,185,900	3,859,880	59,675,416
令和元年度	41,920,526	△11,163,853	29,293,935	1,366,500	4,707,825	66,124,933
平成30年度	34,751,437	2,109,700	31,579,935	1,536,400	5,074,515	75,051,987
平成29年度	45,688,220	2,073,536	35,979,348	1,588,100	5,803,430	91,132,634

(3) 不納欠損処分の状況

税目別の不納欠損処分の状況は、第7表のとおりである。

令和3年度の不納欠損処分金額は、679万3,361円であり、前年度と比べて368万448円の減額となっている。欠損処分の主なものは、生活困窮によるもの、転出後の居所不明、死亡、倒産等によるもので、第8表のとおりとする。また、不納欠損処分金額の内訳は、第9表のとおりである。

第7表 税目別の不納欠損処分の状況

(単位：円、件)

	市民税 (個人市民税+法人市民税)		固定資産税 (都市計画税含む)		軽自動車税		合計	
	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数
令和3年度	3,591,662	88	2,983,732	54	217,967	37	6,793,361	179
令和2年度	9,121,670	88	1,280,539	32	71,600	19	10,473,809	139
令和元年度	6,530,669	152	2,935,515	43	260,100	55	9,726,284	250
平成30年度	7,115,325	146	6,876,361	65	281,500	43	14,273,186	254
平成29年度	7,776,395	159	7,626,495	83	244,700	70	15,647,590	312

第8表 地方税法に基づく不納欠損処分の内訳

(単位：円)

	① 第15条の7 第4項	② 第15条の7 第5項	③ 第18条第1項	④うち停止中 の時効	合計
令和3年度	1,072,199	2,571,726	3,149,436	2,173,184	6,793,361
令和2年度	710,911	7,399,293	2,363,605	1,360,087	10,473,809

① 第15条の7第4項・・・滞納処分の執行停止をした場合において、その停止が3年間継続したことにより消滅した税額

② 第15条の7第5項・・・滞納処分の執行停止をした場合において、直ちに消滅させた税額

③ 第18条第1項・・・徴収権を5年間行使しないことにより消滅した税額

④ うち停止中の時効・・・執行停止期間中に時効により消滅した税額

第9表 不納欠損処分金額の内訳

(単位：件、%)

	個人市民税 (普通徴収)	個人市民税 (特別徴収)	法人市民税	固定資産税 (都市計画税 を含む)	軽自動車税	計	割合
1万円未満	11	7	0	13	33	64	35.8
1万円以上 10万円未満	31	18	6	30	4	89	49.7
10万円以上 50万円未満	10	2	3	10	0	25	14.0
50万円以上 100万円未満	0	0	0	1	0	1	0.5
100万円以上	0	0	0	0	0	0	0
合計	52	27	9	54	37	179	100.0

(4) 滞納処分(差押え)の状況

税の公平性を確保するため、財産を差し押さえる滞納処分を積極的に実施した。滞納処分の件数は第10表のとおりである。

第10表 滞納処分(差押え)の件数

(単位：件)

預金	給与	年金	不動産	還付金	生命保険	その他	計
119	31	1	0	27	8	5	191

(5) 茨城租税債権管理機構等による徴収状況

収納率向上対策の一つとして、茨城租税債権管理機構に徴収を委託している。その徴収移管状況は、第11表のとおりである。

第11表 茨城租税債権管理機構への徴収移管状況

(単位:件、円)

	移管件数 (新規)	移管税額 (本税)	徴収件数	徴 収 税 額		
				本 税	督促・延滞金	合 計
令和3年度	24	27,125,366	22	6,444,915	5,319,829	11,764,744
令和2年度	27	32,430,334	41	20,346,017	9,100,091	29,446,108
令和元年度	27	27,074,464	41	24,049,552	6,043,887	30,093,439
平成30年度	30	41,420,978	38	20,691,270	4,276,236	24,967,506
平成29年度	30	54,910,052	19	20,712,663	1,184,800	21,897,463

2 地方譲与税 ～ 市債

(単位：千円、%)

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	概 要
2. 地方譲与税	192,789	189,816	2,973	1.6	
地方揮発油譲与税	48,493	47,142	1,351	2.9	地方揮発油譲与税額の100分の42が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積を基礎として按分される。
自動車重量譲与税	138,652	137,162	1,490	1.1	自動車重量税収入額の1,000分の407が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積を基礎として按分される。
森林環境譲与税	5,644	5,512	132	2.4	森林環境税収入額の10分の9が市町村に交付されるもので、市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基礎として按分される。
3. 利子割交付金	7,499	9,349	△ 1,850	△ 19.8	県民税利子割収入額を都道府県間で精算等を行った額から1%の事務費を控除した額の5分の3が、当該市町村の個人県民税の額により按分して交付される。
4. 配当割交付金	71,997	44,933	27,064	60.2	県民税配当割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3が、当該市町村の個人県民税の額により按分して交付される。
5. 株式等譲渡所得割交付金	86,028	62,823	23,205	36.9	県民税株式等譲渡所得割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3が、当該市町村の個人県民税の額により按分して交付される。
6. 法人事業税交付金	149,686	100,617	49,069	48.8	都道府県の法人事業税収入額の100分の7.7が市町村に交付されるもので、令和3年度は法人税割(1/3)、市町村の従業員数(2/3)を基礎として按分される。
7. 地方消費税交付金	1,465,612	1,323,465	142,147	10.7	<p>【従前の税率分】 消費税の1%分に相当する額から徴収取扱費を控除し、都道府県間で清算を行い、清算後の額の2分の1が人口及び従業者数に基づく按分により交付される。</p> <p>【増税分】 消費税の1.2%分に相当する額を都道府県間で清算を行い、清算後の額の2分の1が人口に基づく按分により交付される。</p> <p>※増税分の地方消費税交付金の充当事業については、P.282を参照</p>
8. 環境性能割交付金	16,647	13,736	2,911	21.2	自動車税環境性能割(軽自動車以外にかかるもの)収入額から5%の事務費を控除した額の100分の47が、道路の延長及び面積によって按分して交付される。
9. 地方特例交付金	143,423	93,987	49,436	52.6	
減収補てん特例交付金	92,395	93,987	△ 1,592	△ 1.7	住宅借入金等税額控除による個人市民税の減収額、消費税率引上げに伴う自動車税及び軽自動車税環境性能割軽減による減収の補てん分が交付される。
新型コロナウイルス感染症対策地方減収補てん特例交付金	51,028	—	51,028	皆増	新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税及び都市計画税の減収の補てん分が交付される。

(単位：千円、%)

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	概 要
10. 地方交付税	700,297	191,331	508,966	266.0	
普通交付税	523,368	29,054	494,314	1,701.4	国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・地方法人税の一定割合を原資として、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される。
特別交付税	175,923	161,260	14,663	9.1	普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し、交付される。
震災復興特別交付税	1,006	1,017	△ 11	△ 1.1	東日本大震災によって生じた被害を復興するために交付される。
11. 交通安全対策特別交付金	8,373	8,755	△ 382	△ 4.4	交通安全施設整備の財源として、交通事故発生件数と人口集中地区人口を基礎として交付される。
12. 分担金及び負担金	270,374	204,226	66,148	32.4	障がい児通所支援事業費負担金、保育所入所負担金、児童クラブ入所負担金等
13. 使用料及び手数料	97,026	98,009	△ 983	△ 1.0	公園等施設使用料、市営住宅使用料、道路占用料、行政財産使用料 各種諸証明書発行手数料、畜犬手数料、粗大ごみ収集運搬手数料、屋外広告物手数料、開発許可等手数料等
14. 国庫支出金	7,553,346	12,833,008	△ 5,279,662	△ 41.1	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金、交付金
15. 県支出金	1,692,752	1,855,629	△ 162,877	△ 8.8	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金、交付金
16. 財産収入	154,271	215,327	△ 61,056	△ 28.4	土地建物貸付収入、基金等利子、預託金償還金等
17. 寄附金	3,479,939	2,539,701	940,238	37.0	ふるさとづくり寄附金等
18. 繰入金	1,841,213	2,368,335	△ 527,122	△ 22.3	他会計繰入金 財政調整基金、協働のまちづくり基金、地域福祉基金、緑化基金、ふるさとづくり基金、公共公益施設整備基金、森林環境譲与税基金繰入金
19. 繰越金	1,197,579	1,346,416	△ 148,837	△ 11.1	前年度からの繰越金
20. 諸収入	453,706	471,042	△ 17,336	△ 3.7	市税延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入等
21. 市債	3,093,450	2,374,000	719,450	30.3	坂町清水線整備事業債、みずき野大日線整備事業債、学校給食センター改築事業債、黒内小学校校舎増築事業債、臨時財政対策債等

3 市税収入以外の滞納額の状況

(款) 12. 分担金及び負担金

(単位：円)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
保育所入所負担金	196,855,750	196,659,320	0	196,430	99.9%
現年分	196,120,850	196,091,920	0	28,930	100.0%
滞納繰越分	734,900	567,400	0	167,500	77.2%
児童クラブ入所負担金	43,233,450	43,139,950	17,000	76,500	99.8%
現年分	43,111,200	43,066,700	0	44,500	99.9%
滞納繰越分	122,250	73,250	17,000	32,000	59.9%

(款) 13. 使用料及び手数料

(単位：円)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
薬師台市営住宅使用料	18,322,231	16,476,000	0	1,846,231	89.9%
現年分	16,819,400	16,349,900	0	469,500	97.2%
滞納繰越分	1,502,831	126,100	0	1,376,731	8.4%

(款) 20. 諸収入

(単位：円)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
住宅新築資金等貸付金元利収入	36,480,727	2,690,000	0	33,790,727	7.4%
滞納繰越分	36,480,727	2,690,000	0	33,790,727	7.4%
学校給食費納付金	290,770,070	284,049,824	0	6,720,246	97.7%
現年分	283,998,602	283,678,749	0	319,853	99.9%
滞納繰越分	6,771,468	371,075	0	6,400,393	5.5%

【歳出】

〔議会事務局 所管〕

01010101 議会事務局庶務事務

決算書P. 77

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	22,709	4,255	△ 18,454	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	22,709	4,255	△ 18,454	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

議会運営に関する諸環境の充実と体制整備を図り、円滑に事務を遂行する。

【今年度の取組】

公用車のリース、運転業務の委託やクラウド型会議システムを利用するなど、議会運営に関する諸環境を整え、円滑に事務を進めた。

【成果の動向】

議会運営に関する諸環境を整備し、効率的な事務執行をすることにより成果が向上する。

【今後の事業の方向性】

他自治体の先進的な事例等を研究し、引き続き議会運営に関する環境整備を進めていく。

01010106 議会研修等事務

決算書P. 79

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	283	451	168	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	283	451	168	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

行政の課題が高度化、専門化する中、それに対応するため先進地などの所管事務調査を積極的に行い、政策立案能力や審議能力の向上を図るとともに、他の自治体の現状と比較することで本市の状況を客観的に判断する。
また、各委員会所管の調査研究を行い、先進的な考えを学び、地方自治の課題研究に取り組むことにより行政施策に対する認識を深め、市民のための施策向上も図る。

【今年度の取組】

議会運営委員会が、先進的な取組について視察研修を実施した。
常任委員会は、視察研修を計画したが実施日近くに新型コロナウイルス感染症が拡大したため視察研修を見送った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
研修参加議員数(延べ人数)	人	78	11	10	62

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の拡大により、常任委員会や特別委員会の視察研修を見送ったが、議会運営委員会の視察研修を行い先進地の議会運営について学ぶことができた。

【今後の事業の方向性】

行政課題の高度化、専門化に対応するため、先進地である視察先の地域的な範囲を広げ、視察目的の達成や内容の充実を図る。



議会運営委員会視察研修

01010107 会議録作成事業

決算書P. 79

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	4,264	3,947	△ 317	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,264	3,947	△ 317	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

本会議及び委員会の会議録を作成し閲覧に供したり、市議会ホームページに会議録等の議会情報を公開することで、市民に市議会への理解と関心を高めてもらう。

【今年度の取組】

会議録製本に係る事務について見直し、担当者が1人で行っていた作業を各委員会の担当者がそれぞれ行い、作成までの時短に努め取り組んだ。

【指標】

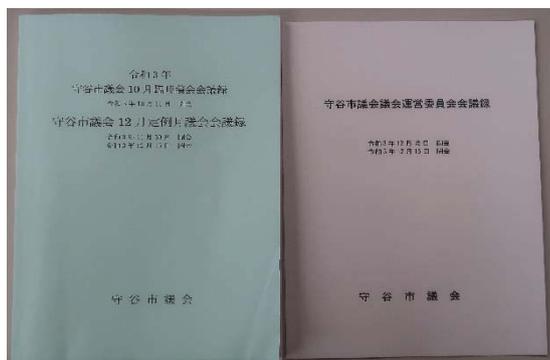
指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
会議録数(本会議)	部	4	4	4	4
会議録数(委員会)	部	37	68	65	45

【成果の動向】

会議開催後速やかに会議録作成作業に入ることで、製本までの時間の短縮ができる。

【今後の事業の方向性】

会議録の作成は、地方自治法に定められているため廃止はできない。今後も会議録製本までの時間の短縮を図るとともに、印刷製本部数を見直し予算の削減を行う。また、会議録検索システムによる会議録の公開を継続的に行う。



会議録(本会議・委員会)



会議録検索ウェブサイト

01010108 議会広報事業

決算書P. 81

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	2,946	2,776	△ 170	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,946	2,776	△ 170	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市議会に対する要望等も多様化しており、開かれた議会が求められる中、定例月議会及び臨時議会の内容を議会広報紙に掲載し発行している。併せて議会録画映像をインターネット上に配信することで、市議会の運営・活動状況を広く市民に情報提供し、市議会への理解と関心を高めてもらう。

【今年度の取組】

議会日より「こじゅけい」を年に4回発行するとともに、会議録画映像をインターネット上に配信することにより、市議会の運営・活動状況を広く市民に情報提供した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
発行部数	部	21,000	21,300	21,300	21,300
映像配信アクセス件数	件	22,197	3,496	6,960	3,500

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症拡大により、一般質問や視察研修、会議等が中止になっている状況が続いているため、議会だよりの作成に苦慮しているが、市議会の運営・活動状況の情報提供の場として有効に活用されている。

【今後の事業の方向性】

市議会の運営・活動状況の情報提供の場として、記事の関連の写真を多く掲載することや分かりやすい表現をするなど、市民に読みやすく関心を持ってもらえるような紙面作りを行う。

また、議会の情報をいち早く市民に伝えるため、議会のYouTubeチャンネルの開設を検討していく。



議会だより「こじゅけい」



録画放映ウェブサイト

〔市長公室 秘書課 所管〕

02010301 広報活動事業

決算書P. 99

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	17,883	11,808	△ 6,075	
国庫支出金	15	15		自衛官募集事務費
県支出金				
地方債				
その他	780	900	120	広報もりや広告掲載料
一般財源	17,088	10,893	△ 6,195	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民に対して各種行政情報を提供し、必要かつ適切な行政サービスを受けていただくとともにイベント等への参加を促すことで、行政に対する関心と市政への参加意識の向上を図る。

また、市民団体や市内事業者等による様々な活動を紹介することで、守谷への愛着を高めていただき、シビックプライドの醸成につなげていく。

市外者には、広報もりやのインターネット上での公開や、SNS等での情報発信により、守谷に関心を持ってもらうためのきっかけとする。

【今年度の取組】

＜広報もりや及び広報もりやお知らせ版の発行＞

広報紙を毎月2回(10日・25日)発行し、市政情報を市民に提供する。令和元年度はフルカラー印刷への変更、令和2年度は表紙デザイン等の一新や特集記事の充実、令和3年度はコロナワクチン等、市民ニーズの高い内容を連載として継続的に発信した。

＜SNSによる情報発信＞

市公式のSNS(フェイスブック、ツイッター、インスタグラム)を利用して、市内外に市政情報を発信した。SNSは、写真の多用や動画の掲載が可能であり、ハッシュタグと呼ばれる見出し語を使用することで訴求性を高められるなどの利点があることから、これらを活用して守谷市のPRを行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
守谷市公式SNSアカウントの合計フォロワー数	人	-	7,731	9,096	8,000
守谷市に関する新聞記事掲載数	回	197	295	181	350

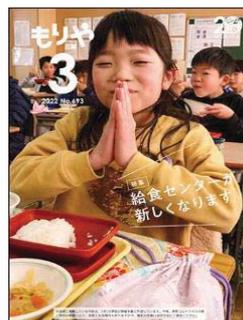
【成果の動向】

市民に手に取ってもらう広報紙であるため、読者アンケートで要望が多かった「市内のお店(事業者)」を紹介する連載企画を開始するとともに、SNSの利用においては、これまでは秘書課アカウントのみであったが、生活環境課、保健センター、市民協働推進課、地域子育て支援センターがアカウントを開設し、より専門的な内容を情報発信できるようになった。

【今後の事業の方向性】

広報もりやについては、引き続き読みやすい紙面、興味を持たれる有益な記事を作成するとともに、編集作業や配布方法の負担軽減・効率化を図る一方で、紙面レイアウトのリニューアルや掲載記事募集方法の見直しを行い、より充実した広報紙の作成を検討していく。

SNS利用により、効果的かつタイムリーに市政情報や魅力発信を行い、今後もフォロワー数を継続的に増加させていく。



広報もりや



広報もりやお知らせ版

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費		8,924	8,924	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		8,924	8,924	

※令和2年度まで広報活動事業の一部事業となっており、令和3年度から分離したため前年度事業費がゼロとなっている。

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民に対しては、市の魅力や様々な情報を発信することで、市に愛着を持ってもらい、シビックプライドを醸成する。市外者に対しても、市民に対する魅力等の情報発信を通じて市に興味を持ってもらう。

このことにより、将来的にまちを発展させていく「担い手(まちを良くしようという想いのある人。)」の育成や転入者の増加等から、本市の魅力を理解し、まちに共感してもらえ人たちを増やすことで、持続的な発展が可能となる。

【今年度の取組】

シティプロモーション戦略プランに基づきシティプロモーション活動を展開した。

守谷イメージ画及びブランドメッセージについて、横断幕やポスター等の掲示を行い、また、オリジナルグッズ及びガイドマップを制作し配布することで、市の魅力発信とイメージ向上を図った。

さらに、市制施行20周年記念事業として、市内20か所に守谷イメージ画を使用したウォールアートを描く等、20周年を盛り上げる企画を展開した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
ガイドマップ配布先	件	-	18	20	20
守谷イメージ画使用申請件数	件	-	2	2	2

【成果の動向】

各課に「情報発信担当者」を選任し、より分かりやすく効果的な情報発信が継続するよう情報発信研修会を開催し、市職員の情報発信力の向上を図った。また、守谷イメージ画の認知を高めるとともに、20周年を広く周知するため、市内20か所に守谷イメージ画をモチーフにした壁画を描くウォールアート事業を実施し、当該事業を活かしたスタンプラリーを実施することで、効果的に市の魅力発信を行った。

【今後の事業の方向性】

守谷イメージ画を使用した物を販売できるよう守谷イメージ画使用取扱要綱を改正することで、守谷イメージ画による更なる市の魅力発信とイメージ向上を図る。

ガイドマップ設置の協力事業者等を増やし、市のシティプロモーション活動に共感してくれる事業者等との連携を拡大していく。

また、シティプロモーション動画の制作を行い、市内外に向けて、市の魅力を発信する。



守谷市ガイドマップ



市内20か所に描かれたウォールアート

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費		5,866	5,866	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		5,866	5,866	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民に対して、市制施行20周年を契機に、市民全体で祝賀の機運を高め、協働による記念イベント等を実施することで、市への共感や愛着心、ふるさと意識を持っていただく。

また、これにより、次の10年後、20年後に向け、市民とともに地域をより良くしていこうとする協働の機運を醸成する。

【今年度の取組】

令和4年1月から12月までを「市制施行20周年記念年次」とし、市民、事業者、団体と連携して各種記念事業の計画から実施に向け取り組んだ。主な事業は、記念式典のほか冠事業(恒例事業に「市制施行20周年」の名称を付ける事業)、当該年のみ実施する特別イベント(事業)に「守谷を祝う」「守谷を知る」「守谷を創造する」という3つの事業方針に沿って実施した。

さらに、20周年記念事業を広く周知するため、Twitterアカウントを作成し情報発信を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
20周年記念公式Twitterフォロワー数	事業	-	-	184	184

【成果の動向】

市制施行20周年記念事業は、市民との協働事業として事業の計画・実施に取り組み、市民に対して、市への共感や愛着心、ふるさと意識などを持っていただけるよう事業を計画した。

・32事業(全体事業3件、グループ事業4件、各課独自事業19件、冠事業6件)

【今後の事業の方向性】

市制施行20周年記念年次が終了する令和4年12月末までに、仮想空間での記念式典の開催をはじめ、各種事業の企画・運営及び事業を実施し、市民とともに祝賀の機運を高める。

なお、市制施行20周年記念年次が終了する令和4年12月末をもって当該事業は終了とする。



市制施行20周年記念ロゴマーク



「守谷を知る」グループ作成ポスター



市制施行時タイムカプセルの開封

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	9,341	3,916	△ 5,425	
国庫支出金				
県支出金	1,142		△ 1,142	
地方債				
その他	300	1,862	1,562	茨城県市町村振興協会市町村交付金
一般財源	7,899	2,054	△ 5,845	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

ホームページの適切管理に取り組むとともに、行政情報の発信を行うことにより、市民サービス及び市の認知度向上を図る。また、ニーズに合わせた情報発信を行うため、定期的にサイト全体のリニューアルを行うとともに、ウェブアクセシビリティの更なる向上を目指す。

【今年度の取組】

ホームページ(パソコン、スマートフォン、携帯電話対応)、メールマガジン(メールもりや)について、運用管理を行い、必要な情報を発信した。

ホームページ検索管理システムをクラウド版に移行し、ユーザーの検索ログを効率的に分析することが可能となった結果、閲覧者のニーズに応じたコンテンツ配置が可能となった。また、職員向けのウェブアクセシビリティ研修及び承認時の目視による厳格なウェブアクセシビリティチェックを実施することにより、ホームページ閲覧者にとって閲覧しやすいホームページとなるよう取組を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市ホームページ閲覧件数	件	942,855	2,931,812	3,158,760	3,000,000

【成果の動向】

ホームページコンテンツのニーズに応じた配置やアクセシブルな閲覧しやすいページ作成、ホームページを主としたSNS・Morinfo・広報紙等の各メディアの関連性を意識させたことなどから、誘導効果が生じ閲覧数のアクセス件数は約22万件増加した。

【今後の事業の方向性】

スマートフォンやタブレット等のデジタル端末の多様性に伴うレスポンス対応や、新たなウェブアクセシビリティ水準への適応等の社会的要請に応じたホームページのリニューアルを、令和5年度実施に向けて検討する。

また、災害時やネットワーク攻撃によるアクセス集中時においても安定的な運用が可能になるシステムや、ウェブアプリケーションの脆弱性を利用したサイバー攻撃に対抗できるシステムを導入を検討し、ホームページの安定性とセキュリティ対策を強固なものとする。

〔市長公室 企画課 所管〕

02010711 守谷駅東口市有地利活用事業

決算書P. 121

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	18,606	323,412	304,806	
国庫支出金		312,232	312,232	都市構造再編集中支援事業費補助金(繰越明許分)
県支出金				
地方債				
その他	18,606	11,180	△ 7,426	守谷駅東口市有地利活用事業用地貸付料
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

守谷駅東口市有地に居心地の良い公共的な空間や施設を整え、市内外からの幅広い年代層の人々が交流し、地域の課題解決を図るような活動を促すとともに、守谷市の住み良さを象徴するようなまちづくりに寄与する。

【今年度の取組】

- ・大和リース株式会社から新型コロナウイルス感染症に対応した商業施設に変更のため、開業時期の変更を行ってほしいとの申し出があり、基本日程変更の覚書の取り交しを5月に行った。
- ・開業が令和4年4月28日予定となったが、オープンスペース整備工事は、令和2年度からの繰越事業により変更できないため、令和3年度内で施工した。
- ・イベント実施の主体となる運営協議会については準備会を立ち上げた。
- ・テレワーク交付金の対象となるテナントが入居したため、協定を結び民間施設開業支援を実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
守谷駅東口市有地利活用方針検討状況	%	10.00	100.00	-	100.00
守谷駅東口市有地利活用準備進捗状況	%	-	70.00	90.00	90.00

【成果の動向】

商業施設及び公共施設のハード整備部分については令和3年度に完了し事業実施段階へと移っているため、成果は向上している。また、運営協議会の準備会を立ち上げたことにより、構成団体へのアプローチを実施している。

加えて、テレワーク交付金を活用したコワーキングスペースの民間施設開業支援事業も令和3年度に整備を完了しており、ハード整備については令和3年度で成果が整った。

【今後の事業の方向性】

令和4年度以後は、準備会の段階にある運営協議会を立ち上げオープンスペース(ブランチパーク守谷)の活用を本格始動させる。協議会の立ち上げから自走までの期間にあっては地方創生推進交付金を財源に充てており、これらを活用することによって、本事業のソフト面での初動運営を補助する。

また、地方創生テレワーク交付金にあっては、事業実施年度は令和3年度であるが、その後3年間の取組計画期間となるため、テレワーク交付金で定められているところのKPIの進捗確認を行っていく。



ブランチパーク守谷

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	5,790	7,294	1,504	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	5,790	7,294	1,504	電気料
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域の活性化に繋がる施設を民間活力により整備することで、まちに魅力や活気を取り戻し、人口の回復に繋げる新しい循環型のまちづくりを進める。

【今年度の取組】

- ・利活用に前向きな事業者からの提案があり、利活用に向けた協議を重ねたが、施設整備費用の確保やみずき野地区住民の合意形成という課題があり、利活用方針の決定には至っていない。
- ・現状企画課の業務としては、当該物件の維持管理業務が中心となっているため、他課への事業移管も検討する。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
跡地の利活用方針検討状況	%	-	70.00	75.00	100.00
跡地の利活用状況	%	-	22.27	22.27	100.00

【成果の動向】

- ・利活用に前向きな事業者との協議を重ねている。

【今後の事業の方向性】

- ・利活用を進めるには、施設整備費用の確保やみずき野地区住民との合意形成が求められる。
- ・利活用方針が定まるまでは当該物件の維持管理が中心業務となるため、現状維持となる。



みずき野広場の芝生広場

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	5,177	5,005	△ 172	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,527	5,005	1,478	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	1,650		△ 1,650	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

まちづくりに意欲的な学生を取り込み、地域活動等への参加を促進することにより、活力のある地域づくりにつなげるとともに、活動を通じて地域への愛着を持ってもらい、「第2のふるさと」として守谷市への将来的な移住につなげることにより、人口減少対策への効果も期待できる。また、守谷市出身ではない若者や、異世代が同じ地区で生活し、活動をともにすることにより、互いに新たな気づきを得ることができる。

【今年度の取組】

- ・秘書課の市制施行20周年記念事業への協力や落ち葉で焼き芋作り、部活動指導サポート、町内会との協働によるスポーツ雪合戦など、多岐に渡る活動を実施。その他、みずき野地区の中高生との座談会を企画していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止になるイベントが多く、計画どおりの活動ができなかった。
- ・特に大学1、2年生においては、学生生活と地域活動との両立が難しく、令和3年度末には入居学生の退去があった。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
当該地区に転入した学生(卒業生含む)の数	人	8	14	12	18
町内会行事等における学生の活動時間	h	-	1,985.00	1,279.00	2,160.00

【成果の動向】

・新型コロナウイルス感染症の影響で地域活動が減少したが、学生発案の企画が増えており、計画段階で実施に至らなかったものもあったが、今後、新型コロナウイルス感染症が収束に向かえば、更なる飛躍の可能性はある。

【今後の事業の方向性】

- ・従来の地域活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が難しくなっている。そのような中、学生による差はあるものの、活発になってきた学生発案の企画をとおして、今までにない地域活性化を推進する。
- ・入居学生を継続して確保し、地域活性化の成果を上げられないならば、事業のあり方を見直す。



落ち葉で焼き芋作り

〔市長公室 財政課 所管〕

02010606 ふるさとづくり寄附金事業

決算書P. 117

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	1,352,337	1,997,797	645,460	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,337,300	1,982,407	645,107	ふるさとづくり寄附金
一般財源	15,037	15,390	353	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

ふるさとづくり寄附金を募り、寄附金の使い道を明示することで、市政への理解、貢献結果がイメージしやすくなる寄附者の満足度が増す。それによりさらなる寄附金が集まることが期待され、市の財源確保を図れる。

また、市内事業者から協力を得て守谷市の多くの魅力的な返礼品等を発信していくことで、市の地場産品の認知度向上やイメージアップといったシティプロモーション、さらには地域経済の活性化につながることも期待できる。

【今年度の取組】

運送会社や金融機関などの事業者の協力によってふるさと納税事業への参画を誘導いただき、前年度比大幅増となる複数事業者の参画を実現した。また、アサヒビール株式会社など返礼品製造メーカー、宿泊施設や保険会社にも協力いただき、官民協働にてノベルティ配布等による寄附額向上施策を運用した。

これに加え、AIを活用した商品タグ付によるサイト内SEO^(※)改善の上、寄附者の多様化するニーズに対応するため決済方法を拡充した。広告では、費用対効果が検証できる寄附サイト内広告などのデジタル広告に注力し、投資効率を最適化すべく、効果検証を兼ねた広告を実施した。また、中間管理事業者と協議を重ね、仕様見直し等により配送管理費を削減した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
返礼品業者数 (電子感謝券のみの取扱い業者を含む)	業者	-	66	90	80
寄附金額	千円	-	2,539,701	3,471,139	3,000,000

【成果の動向】

運送会社や金融機関などの働きかけにより返礼品業者数の拡大が実現できており、成果が向上している。行政以外の多方面からの働きかけを今後も継続させ、また、既存事業者にも働きかけることで、寄附増大に効果的な施策である品数拡大を実施していく。

【今後の事業の方向性】

市から県知事宛てに要望し実現した、県の共通返礼品拡充に係る通知を踏まえ、更なる事業者数と品数の拡大を加速させる。

寄附増大と経費削減を目的に、守谷市独自の寄附サイト開設、中間事業者変更等を実施する。また、近隣・関係自治体や民間事業者との情報共有を密にし、協業できる事業者との提携拡充を図ることで、民間企業の売上向上とともに、寄附向上、当事業経費の削減を実現する。

(※) SEO…Search Engine Optimizationの略語で、検索エンジンを通じてWEBサイトへの流入を増やすこと。

〔市長公室 デジタル戦略課 所管〕

02010802 庁内ネットワーク運営管理事務

決算書P. 125

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	188,123	281,824	93,701	
国庫支出金	8,553	27,794	19,241	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(繰越分) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金
県支出金				
地方債				
その他		36,510	36,510	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	179,570	217,520	37,950	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

庁内の情報ネットワーク環境を適切に維持するとともに、業務の迅速化、簡素化、情報の共有化を推進することによる市民サービスの向上やA I、R P A等の先進技術を導入し、効率的な行政サービスの提供を図る。

また、情報漏えいの未然防止など情報セキュリティの確保とその強化を図る。

(市民) 必要な行政サービスを、必要な時に、システムにより迅速に受けることができる。

(市職員) システムを常時、安定的に使用できる。

【今年度の取組】

総務省が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション(D X) 推進計画」に基づき、今後の守谷市D Xの方向性を示すため、守谷市D X推進計画を作成した。

公民館や文化会館等の出先機関に公衆W i - F iを設置し、市民のサービス向上、災害時の通信手段の確保、職員の業務効率向上を図った。

D X P r o m o t e T e a mにおいて、各課の業務にA I - O C Rを導入するよう依頼し、保健センター等で運用を開始し、事務の効率化を図ることができた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
予期せぬサービス停止期間	時間	16.00	2.00	4.00	-
Morinfo(もりんふお)のダウンロード者数	人	-	10,243	15,921	12,700

【成果の動向】

適切に庁内情報ネットワーク環境の維持を行うことができた。A I - O C R等を活用する事務や事業を拡大させていくことで事務効率等の成果は向上する。

【今後の事業の方向性】

A I - O C Rや庁内向けのチャットボットを積極的に活用するとともにR P Aの導入検討を進め、更なる事業の改善・効率化を実施する。また、D X推進計画に基づいてスーパーアプリ^(※)の実現に向けて導入検討を進める。

(※) スーパーアプリ…日常生活に必要なあらゆる機能を統合して提供することを目指すアプリのこと。

〔総務部 総務課 所管〕

02010110 職員研修事業

決算書P. 87

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	1,278	1,367	89	
国庫支出金			0	
県支出金			0	
地方債			0	
その他	27	77	50	茨城県市町村振興協会市町村交付金
一般財源	1,251	1,290	39	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

職員の資質向上及びスキルアップによる住民サービスの質的向上を図る。

【今年度の取組】

■外部研修

○特別研修・専門研修…163人。行政法講座やファシリテーション研修などの幅広い研修を受講することにより、行政能力の向上と働き方改革を実現するための人材育成を行った。また、地方公務員制度講師養成研修や接遇講師養成研修などを受講することにより、庁内講師の内製化を推進した。

○階層別研修…45人。

■庁内研修

○特別研修…65人。ハラスメント相談員研修、動画研修（コミュニケーションスキル向上講座ほか）を実施した。

○階層別研修…234人。令和3年度に新人事評価制度が開始したのに伴い、階層別に目標設定研修を実施した。さらに、管理職向けの座談会を実施し、事務手続きやマネジメント手法を学び合う場とした。

【成果の動向】

守谷市人材育成基本方針に示された市職員のあるべき姿を実現するため、それらの能力・意識・姿勢を兼ね備えた人材の育成に向けた職員研修を実施し、職員の能力開発を図ることができた。

【今後の事業の方向性】

少子・高齢化、情報化等による社会構造の変動は、地域住民のニーズや価値観をますます多様化させている。職員は、これらに応え得る能力の開発が求められている。今後も更なる職員研修の充実を図る必要がある。

02040201 茨城県知事選挙事務

決算書P. 155

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費		14,517	14,517	
国庫支出金				
県支出金		14,329	14,329	茨城県知事選挙委託金
地方債				
その他				
一般財源		188	188	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

公職選挙法に基づく公正な選挙を円滑に実施する。

【今年度の取組】

公正かつ適正な選挙の執行に努めた。

- 1 選挙執行日 令和3年9月5日（任期満了日 令和3年9月25日）
- 2 主な経費
 - ・投票及び開票経費 10,613,494円
 - ・選挙事務委託料 1,947,302円
 - ・ポスター掲示場費 1,955,800円

02040301 衆議院議員選挙事務

決算書P. 157

【財源内訳】

（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費		20,861	20,861	
国庫支出金		19,931	19,931	衆議院議員総選挙委託金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		930	930	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

公職選挙法に基づく公正な選挙を円滑に実施する。

【今年度の取組】

公正かつ適正な選挙の執行に努めた。

- 1 選挙執行日 令和3年10月31日（任期満了日 令和3年10月21日）
- 2 主な経費
 - ・投票及び開票経費 16,245,321円
 - ・選挙事務委託料 2,580,489円
 - ・ポスター掲示場費 2,035,000円



期日前投票所の様子(衆議院議員総選挙時)

〔総務部 納税課 所管〕

02020207 市税滞納整理事務

決算書P. 145

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	7,648	9,098	1,450	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,648	9,098	1,450	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

納税資力のある納税者からは必ず税を徴収し、納税の公平性を保つとともに滞納額の解消を図り、収納率を向上させる。

【今年度の取組】

財産調査や所得調査後、納付相談を実施することにより生活状況等を見極め、滞納額が増加しないように分割納付の額の見直しや執行停止処分などを行った。

- ・差押件数 191件
- ・預金調査等 5,350件 (書面調査 4,063件、電子預金調査 1,287件)
- ・調査開始通知書 426件
- ・納付相談 348件
- ・執行停止 108件

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市税滞納件数のうち収納できた件数	件	6,586	7,459	7,131	7,500
滞納額に対する収納率	%	33.70	46.10	43.10	49.00

【成果の動向】

財産調査や所得調査後に納税相談を行い、滞納処分を実施することにより収納率の向上に努めているが、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響などにより、収入が減ったことを理由に未納となり、収納率(滞納繰越分)が低下している。

【今後の事業の方向性】

十分な財産調査実施後、速やかに滞納処分を行い、継続債権の差押え件数を増やすことにより、収納率の向上を図る。

〔総務部 管財課 所管〕

02010401 庁舎施設維持管理事務

決算書P. 103

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	686,693	324,595	△ 362,098	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	387,000	106,000	△ 281,000	庁舎外壁改修事業債
その他	3,350	95,294	91,944	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	296,343	123,301	△ 173,042	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

庁舎や付帯設備の維持管理を行い、市民や職員が快適に利用できるようにする。

【今年度の取組】

庁舎の老朽化等に伴い、庁舎外壁等改修工事や議会棟他照明改修工事を実施した。また、令和3年度から令和4年度の2か年計画で庁舎増築・改修工事の基本・実施設計を現在実施している。

【指標】

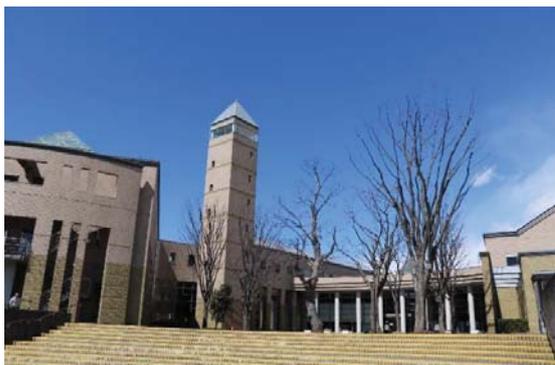
指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
突発的な修繕件数	件	35	32	25	15

【成果の動向】

次年度以降に計画している、庁舎増築・改修工事の予算確保や実施設計等を進めることで、成果を向上させる。

【今後の事業の方向性】

令和5年度以降、庁舎増築・改修工事等を実施することにより、一時的に事業費が上昇する。



守谷市役所

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	34,351	46,614	12,263	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,399	1,198	△ 201	土地貸付料
一般財源	32,952	45,416	12,464	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

利用計画のない市有財産の有効活用を図るとともに、除草等の適正管理を行う。

【今年度の取組】

今年度、百合ヶ丘二丁目2697番32(地籍68㎡)及び同番120(地籍0.17㎡)の2筆を売却した。そのほか、未活用地については、管理上必要最低限の経費で除草等の維持管理を行った。また、旧市庁舎バス車庫解体工事を実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
貸付面積	㎡	10,109.00	10,209.00	10,347.00	10,209.00
売却面積	㎡	387.00	10.45	68.17	1,388.20

【成果の動向】

貸付面積については、板戸井地内において、敷地内への進入路として貸し付けたことにより増加した。また、百合ヶ丘地内の2筆(計68.17㎡、3,012,900円)を売却をしたことにより、管理面積が縮減した。

【今後の事業の方向性】

未活用地については、必要最低限の維持管理経費が発生するので、売却の可能性を検討するとともに、売却できるものは売却し、管理面積の削減に努める。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	4,717	3,868	△ 849	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,717	3,868	△ 849	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

入札等の競争原理に基づく契約行為をすることで、最も有利な価格で契約を締結する。

【今年度の取組】

契約履行能力、実績及び信頼性等の条件を考慮して不特定多数の者の競争により、公正公平な入札執行を進め、適正な契約を行った。また、確実な入札執行を進められるよう資格審査会等により、入札参加資格状況等の検討を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
入札案件の設計額に対する契約額の比率	%	91.00	90.95	84.37	90.27
入札案件の設計額と契約額の差額	千円	341,924.00	383,169.00	691,369.00	580,439.00

【成果の動向】

法規に基づき、公正公平な入札執行を進めており、適正な価格での契約を執行している。

【今後の事業の方向性】

法規に基づき、公正公平な事業及び法令順守し適正な契約を進める。

02010404 公用車配置事務

決算書P. 111

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	13,055	15,675	2,620	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	13,055	15,675	2,620	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

公用車の適正な管理を行い、効率的な利活用を進める。また、公用車の一元管理を行うことで、公用車台数の削減や事務の効率化を図る。

【今年度の取組】

公用車の管理について、任意保険の加入、車検、修繕等の維持管理を一元管理方式により行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
一元管理公用車稼働率(年間:日単位)	%	-	52.21	52.20	66.00

【成果の動向】

今年度についても、コロナ禍の影響で、会議等の縮小やWeb会議への移行により、出張等の機会が減ったため、昨年同様ほぼ横ばいとなっている。

【今後の事業の方向性】

現在、管財課で管理している一元管理対象の公用車数を増やすことにより、適切な配置車両の選定を行い、経費削減に努めていく。

〔生活経済部 生活環境課 所管〕

04010302 環境啓発推進事業

決算書P. 303

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費		1,689	1,689	
国庫支出金				
県支出金		1,557	1,557	蓄電池補助金
地方債				
その他				
一般財源		132	132	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

資源物の循環リサイクルや省エネルギー活動に関する周知活動等を行い、市民や事業者の環境に対する意識向上に取り組むことで、環境の保全を図る。

【今年度の取組】

環境ポスターコンクールやノーマイカーの実施、エコドライブの推進、省エネ(節電)の促進など、地球温暖化防止のための環境啓発を実施した。

蓄電池補助金については、広報紙・ホームページで周知に取り組み、申請の受付を6月1日から開始し、29件に対して補助金を交付した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
ノーマイカーによる二酸化炭素削減量	kg-CO2	12,651.2	1,894.8	3,953.1	13,000.0

【成果の動向】

ノーマイカーによる温室効果ガス排出抑制の取組について、二酸化炭素排出量は令和2年度実績値の約2倍となったが、平成26年度の基準値との比較では3割程度となり、削減量は減少している。新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化(在宅勤務、ノーマイカー中止等)が大きく影響している状況にある。

【今後の事業の方向性】

地球温暖化を始めとする環境問題が顕著となっている状況において、環境保全に対する啓発等の取組は必要であることから、今後も継続して実施していく。



環境ポスターコンクール最優秀賞作品



家庭用蓄電池

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	1,086	1,028	△ 58	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,086	1,028	△ 58	犬の登録手数料
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

飼い主に対するルールの周知やマナーの向上に取り組み、予防注射の接種率を向上させることで、狂犬病の発生及び蔓延を予防する。

【今年度の取組】

- ・犬の登録や予防注射の接種義務について、広報紙やホームページへの掲載、窓口での啓発パンフレットの配布などを実施することで、周知・啓発を図った。
- ・動物病院に注射済票の預託を引き続き実施し、接種率の向上及び未登録の解消に努めた。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、狂犬病予防集合注射を中止し、かかりつけの動物病院で予防注射を接種するよう飼い主に文書で通知するとともに、広報紙やホームページへの掲載により周知を図ることで、接種率の低下を防止することに取り組んだ。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
登録頭数	頭	4,336	4,096	3,932	4,400
接種済頭数	頭	3,190	2,976	2,980	3,300

【成果の動向】

前年度に引き続き狂犬病予防集合注射を中止したことに伴い、接種率の低下が懸念されたが、接種に関する周知と登録頭数の適正化(死亡届提出等)に取り組むことで、接種率は令和2年度から3.1ポイント上昇した。今後も関係機関と連携し、飼い主の狂犬病予防接種への意識の浸透を図ることで、接種率の向上に努めていく。

- ・登録頭数 3,932頭 (令和2年度 4,096頭)
- ・接種済頭数 2,980頭 (令和2年度 2,976頭)
- ・接種率 75.8% (令和2年度 72.7%)

【今後の事業の方向性】

狂犬病予防法に基づく事業として、未登録の解消と予防接種注射の接種率の向上を図るため、今後もこの事業を継続して実施していく。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	1,912	1,722	△ 190	
国庫支出金				
県支出金	118		△ 118	
地方債				
その他	1,794	1,602	△ 192	雑草除去受託料
一般財源		120	120	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

あき地に繁茂する雑草等について、適正な管理の指導及び啓発を行うことで、安全や衛生を確保し、良好な生活環境を保全する。

【今年度の取組】

自己管理が困難な所有者に対して、引き続き市が受託して除草を実施した。
また、苦情等が多く寄せられている場所については、繁茂する前に通知を送付することで速やかな除去を促し、通知後も未除去地である場合は定期的に状況を確認して再通知書を送付するなど、雑草等の除去に向けて取り組んだ。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
除去率	%	90.7	92.0	99.1	100.0

【成果の動向】

通知による除去業者情報の提供や年2回以上(春・秋)の除草推奨、苦情箇所の早期除草の実施を行った。未除去地については、空き地の所有者の多くが守谷市外に居住しており、除去に応じてもらえないケースがあるため、複数回にわたり通知等を行うことで、成果は向上している。

- ・委託件数 62件(令和2年度 70件)
- ・委託面積 12,322㎡(令和2年度 13,801㎡)
- ・除去率 99.1%(令和2年度 92.0%)

【今後の事業の方向性】

空き地に繁茂した雑草を除去することは、枯草の火災防止や空き巣等による防犯、害虫の発生の防止など、周辺地域の安全確保及び環境保全につながることから、今後もこの事業を継続して実施していく。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	616	683	67	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	616	683	67	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

各地区において、地域住民が自主的に環境の美化活動に取り組むことで、良好な住環境が保全される。

【今年度の取組】

各自治会・町内会での美化活動が円滑に行われるよう、区長への依頼や広報活動、ごみ袋の配布、集積されたごみの回収等を行った。

また、前回までの回収量（直近3回分）について、ホームページで作業実績を周知することで、環境の美化に係る意識の高揚を図った。

なお、利根川河川敷クリーン作戦については、新型コロナウイルス感染症の拡大状況と感染リスクを考慮し、実行委員会の役員と生活環境課職員のみで実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
年間ごみ収集量(環境美化の日)	kg	27,630	22,030	15,410	30,000

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各町内会・自治会が活動を縮小したことにより、回収量は前年の約7割、目標値の約5割に留まっている。

【収集量】

- ・令和3年度 15,410kg (6月 4,390kg、9月 890kg、12月 10,130kg)
- ・令和2年度 22,030kg (6月 5,960kg、9月 6,770kg、12月 9,300kg)

【今後の事業の方向性】

ここ数年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて活動を縮小しているが、多くの自治会・町内会が活動に参加しており、環境美化に対する意識の向上が図られている。今後も市内の環境の美化を推進するため、この事業を継続して実施していく。

04010310 動物愛護事業

決算書P. 305

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	14	519	505	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	14	519	505	狂犬病予防注射済票交付手数料
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

守谷市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、里親サポーターと連携を図り、犬・猫の保護に取り組むことで、殺処分頭数「ゼロ」を達成する。

また、守谷市動物愛護協議会と連携を図り、飼い主のいない猫に対して避妊・去勢手術の実施に努めることで、野良猫の繁殖を抑制するとともに、地域猫と市民とのより良い共存体制を実現する。

【今年度の取組】

・市役所1階市民ホールにおいて「いのちのパネル展」を開催し、市民の動物愛護への関心の向上に取り組んだ。

・広報紙及びホームページ等において、TNR活動（野良猫を捕え、不妊・去勢手術をし、元の場所へ戻す）について市民に周知することで、飼い主のいない猫の避妊・去勢手術の促進を図った。

・守谷市動物愛護協議会に対して補助金を交付し、活動を活性化することで、動物愛護事業のさらなる推進に取り組んだ。

・災害発生時に備え、交通防災課及び守谷市動物愛護協議会と連携し「守谷市ペット防災手帳」を作成して、生活環境課、公民館等で配布するとともに、ホームページに掲載して周知した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
犬・猫の保護頭数	頭	29	46	57	30
殺処分頭数	頭	1	0	0	0

【成果の動向】

犬・猫の保護頭数は近年増加傾向である。TNR活動は令和元年度から実施し、令和3年度は犬・猫の避妊去勢手術の実施件数が倍増していることから、市民からの理解が着実に得られていると考えられる。なお、殺処分頭数は、関係団体及び里親サポーターとの連携を図ることで、平成30年度から「ゼロ」を維持している。

- ・TNR実施件数 47頭（オス 24頭／メス 23頭）〔令和2年度 37頭（オス 18頭／メス 19頭）〕
- ・犬猫の保護頭数 57頭（犬 5頭／猫 52頭）〔令和2年度 46頭（犬 10頭／猫 36頭）〕
- ・殺処分頭数 0頭〔令和2年度 0頭〕

【今後の事業の方向性】

関係団体と更なる協力体制を構築し、市民の動物に対する愛護精神の向上を図ることで、市民と犬・猫の共存及び殺処分「ゼロ」の達成を目指して、今後もこの事業を継続して実施していく。

04010501 公害・放射線対策事業

決算書P. 307

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	5,675	6,261	586	
国庫支出金				
県支出金	311		△ 311	
地方債				
その他	286	6,261	5,975	原子力災害損害賠償金
一般財源	5,078		△ 5,078	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

水質、騒音・振動及び空間放射線量の現況を調査・把握することにより、公害などの発生を未然に防止するとともに、発生した場合には速やかな対応を行うことで、市民の健康を守り、良好な生活環境を保全する。

【今年度の取組】

- 地下水、農業用水、河川水及び自動車騒音・振動の調査を実施した。
- ・地下水：16か所実施し、2か所で基準超過したため、井戸所有者に飲用として使用しないよう通知した。超過項目は、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、鉄、色度、濁度であった。
- ・農業用水・河川水：17か所実施し、7か所で基準を超過した。超過項目はBODとDO、大腸菌群数であった。
- ・騒音・振動は、基準超過箇所がない状況にあった。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
基準値超過件数(地下水、農業用水、河川水)	件	12	4	9	0
基準値超過件数(騒音・振動)	件	2	0	0	0

【成果の動向】

地下水、農業用水、河川水及び自動車騒音・振動の調査を実施した結果、基準を超過した件数は前年度の指標値を上回り、目標値より多い状況にあるが、基準値より少ない状況にある。また、騒音等については、要請限度を超過した箇所はなく、目標値を達成している。

【今後の事業の方向性】

守谷市公害防止条例に基づき公害の実態を把握するものであり、河川や地下水の水質、幹線道路沿線の騒音・振動等の公的箇所における環境保全調査は市が行う必要があることから、今後もこの事業を継続して実施していく。

04020104 廃棄物減量等啓発事業

決算書P. 311

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	3,371	2,919	△ 452	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,371	2,919	△ 452	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

家庭や事業所に対して、ごみの減量化及び資源化に係る啓発を行うことで、可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみ(家庭分のみ)の減量化を図るとともに、市民に資源物の集団回収を実施してもらうことで、リサイクルの推進を図る。

【今年度の取組】

- ・廃棄物減量等推進員会議を開催し、ごみ減量化への意識向上を図り、ごみ集積所での立哨(分別等の指導等)を依頼する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中止となった。この対応として、会議資料を送付し取組への理解・意識向上に努め、12月にはごみの減量化・資源化、5Rに関する資料を作成・送付し、さらなる意識向上に取り組んだ。
- ・常総環境センターの食品リサイクル堆肥化事業への新規加入者に対して、より効果を上げるために令和2年度に引き続き、生ごみ絞りを配布した。
- ・資源物集団回収事業に参加した自治会・町内会や子ども会等(57団体)に対して、資源物の回収量に応じた報奨金(5円/1kg)を交付した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
1人1日当たりのごみ(資源物を含む)総排出量	g/日・人	793	784	763	781

【成果の動向】

平成24年度からごみの分別種類が5種16分別に変更され、当初から1人1日当たりのごみ搬出量は減少傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化に伴い、自宅で過ごす時間が増えたことから、令和2年度は大きく増加した。なお、令和3年度は企業活動の再開等により、1人1日当たりのごみ総排出量は令和2年度比で2.7%減少しており、目標値を下回っている状況にある。

【今後の事業の方向性】

1人1日当たりのごみ総排出量の減量化を図るため、引き続き広報紙やホームページ等でごみ減量の啓発活動を実施する。また、新型コロナウイルス感染症が収束した場合は、廃棄物減量等推進員による集積所の立哨指導により、適正なごみの排出に努めていく。

さらに、ごみ減量化と資源の有効利用を促進するため、食品リサイクル堆肥化事業や資源物集団回収事業への参加世帯・団体の増加を目指し、事業の周知に取り組んでいく。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	241,862	246,172	4,310	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	9,943	10,381	438	粗大ごみ収集運搬手数料
一般財源	231,919	235,791	3,872	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

一般廃棄物の適正かつ安定的な収集運搬を行うとともに、ごみ集積所の適正管理等による生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

【今年度の取組】

市内を3つのエリアに分割し、3事業者と契約を締結して一般廃棄物の収集運搬を実施した。また、ごみ集積所設置の際、分別や排出日のルール順守等による適切な収集が行えるよう、設置者(管理者)に助言や指導を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
ごみ集積所数	箇所	1,418	1,620	1,637	1,645
家庭系年間ごみ収集量(行政回収分のみ・資源含)	トン	14,663	15,933	15,588	15,583

【成果の動向】

令和3年度の家系系ごみ収集量は、令和元年度と比較して減少している。これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が発令され、不要不急の外出自粛の要請に伴い家庭系ごみが増加したが、その後は外出自粛が解除されたことにより減少したものである。

しかし、家庭系ごみは、新型コロナウイルス感染症流行以前と比較し増加しており、目標値も達成できていないことから、成果は低下している。

【今後の事業の方向性】

ごみの収集は、市民が生活を営む上で必要不可欠であるため、今後も継続して実施していく。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	1,781	1,262	△ 519	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,781	1,262	△ 519	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

不法投棄された廃棄物を適正に処理するとともに、再発防止対策を行い、不法投棄できない環境を作ること、市民や事業者の生活環境への意識向上を促進し、快適な生活環境の保全に寄与する。また、守谷市ポイ捨て等防止に関する条例を周知し、ポイ捨てや犬の糞等がない、清潔な生活環境の形成に取り組む。

【今年度の取組】

- ・不法投棄が発生した際には、廃棄物中の個人情報の発見に努め、速やかに警察へ通報するなど、早期解消に向けて取り組んだ。また、土地所有者や管理者に対して助言を行うとともに、看板の設置を行った。
- ・守谷駅周辺のポイ捨て等防止については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、昨年度に引き続き5月のキャンペーンを中止した。
- ・守谷駅に設置している指定喫煙所について、西口側で紙巻たばこによる喫煙が行われていることから、職員による早朝パトロールを実施し、防止に取り組んだ。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
不法投棄件数(公共施設・道路)	件	6	8	6	10

【成果の動向】

茨城県U. D. (Unlawful Dump : 不法投棄) 監視員や「見守り活動等に関する協定」を締結した事業者等と連携し、不法投棄の防止に取り組んでいるが、家庭系ごみだけでなく事業系ごみも投棄されている状況にあり、年間10件以内で推移している。

また、守谷駅西口の指定喫煙所の利用方法を変更したことで、駅構内へのたばこの煙流出による苦情は発生していないが、喫煙所の外で喫煙する方がいるため、随時パトロールが必要な状況にある。

【今後の事業の方向性】

不法投棄を未然に防ぐためにはパトロールが有効であることから、引き続き警察や茨城県U. D. 監視員と連携し、不法投棄の防止と早期発見に取り組んでいく。

また、守谷駅周辺のポイ捨て等の防止について、職員によるパトロールや清掃ボランティアとの連携により迷惑行為防止に対する意識を向上し、清潔な環境の保持に努める必要があるため、今後も事業を継続して実施していく。

〔生活経済部 総合窓口課 所管〕

02030101 住基・戸籍事務

決算書P. 147

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	58,061	46,191	△ 11,870	
国庫支出金	16,469		△ 16,469	
県支出金	62	57	△ 5	人口動態調査
地方債				
その他	16,706	16,407	△ 299	住民基本台帳関係手数料
一般財源	24,824	29,727	4,903	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

法に定められた事務を正確・迅速・丁寧に遂行し、十分なサービスを提供することにより、市民に満足していただく。

【今年度の取組】

住民基本台帳及び印鑑登録事務については、窓口事務に当たる会計年度職員・システム・機器・コンビニ交付のための負担金や手数料等の体制を整え、市民に満足いただける窓口サービスに努めた。

戸籍事務については、戸籍の諸届出を受理し、戸籍の編製を行う業務、戸籍に関する諸証明の作成・交付の業務を行った。また、その戸籍に係るシステム・機器・資料等の業務体制維持を図った。



コンビニ交付ポスターデザイン



証明書が取得できるコンビニ設置のマルチコピー機

02030110 個人番号カード事務

決算書P. 151

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	30,814	23,104	△ 7,710	
国庫支出金	30,584	23,033	△ 7,551	個人番号カード等関連委任事務補助金
県支出金				
地方債				
その他	108	71	△ 37	個人番号カード関係手数料
一般財源	122		△ 122	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民にマイナンバー制度の利便性・安全性について理解を深めてもらい、個人番号カードの普及促進を図るとともに、正確で丁寧なカード交付を実施し、市民に利便性の高いサービスを提供する。

【今年度の取組】

個人番号カード作成やコンビニ交付システムの運営機関である地方公共団体情報システム機構への運営交付金等を支出し、個人番号カード交付に係るシステムや機器を整備し、個人番号カード関連事務を円滑に遂行した。

また、個人番号カードの普及促進のため、マイナポイントや健康保険証利用等のPRや地区公民館等での出張申請サポートを行い、カード交付率の向上に努めた。

令和3年度末(令和4年4月1日時点)の守谷市におけるマイナンバーカード交付率は、46.6%(令和3年1月1日住民基本台帳69,392人)、令和2年度末は32.4%のため、14.2%増となった。



商業施設での
マイナンバーカード出張申請サポート



マイナポイント申請サポートの様子

〔生活経済部 経済課 所管〕

06010101 農業委員会運営事務

決算書P. 315

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	12,674	12,217	△ 457	
国庫支出金				
県支出金	498	772	274	農地利用最適化交付金 茨城県市町村事務処理特例交付金
地方債				
その他				
一般財源	12,176	11,445	△ 731	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

農地法に基づき、農地の権利移動や転用等の申請について審議し、農地を農地以外とすることの規制や農地の利用関係を調整することにより、農地の確保と利用促進を図る。また、農地所有者への指導等を行い、遊休農地の防止、減少を図るとともに、農地利用の最適化を図る。

【今年度の取組】

農地法等に基づき、適正に事務処理を行うとともに、許認可等の審査をした。
担い手への農地の集積を推進し、遊休農地の解消や集積率の向上を図った。
利用状況調査により市内の遊休農地に関するパトロールを行うとともに、利用意向調査により、遊休農地所有者への農地の意向調査を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
農地法等に基づく審査件数	件	249	211	245	200

【成果の動向】

農地法等に基づく審査は法定事務であり、申請に基づき実施している。

【今後の事業の方向性】

今後も農地法等に基づく許認可等の審査を適正に行い農地保全に務める。

06010304 水田農業構造改革対策事業

決算書P. 321

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	14,884	15,034	150	
国庫支出金				
県支出金	3,139	2,450	△ 689	経営所得安定対策等推進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	11,745	12,584	839	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

米の生産調整により需給の均衡と水田の最大限の活用を推進し、さらには需要に応じた米づくりや戦略作物の生産に取り組む農業者の農業経営安定化を図る。

【今年度の取組】

茨城県農業再生協議会や茨城県から直接稲作農業者へ飼料用米作付推進のパンフレットが送付され、主食用米から飼料用米へ転作した面積が増加した。

茨城県農業再生協議会主導の米の生産調整に基づき、転作対象作物の生産に取り組んだ64名（うち1法人含む）に対し、転作面積に応じた補助金を交付した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
転作実施面積	ha	123.00	110.32	127.30	130.00

【成果の動向】

主食用米の価格が下がっているために、主食用米から飼料用米等への転作推進は続いていくと思われるが、農業者の高齢化により、守谷市外の農業者へ圃場を貸付する面積が増えている。

【今後の事業の方向性】

国民の米食離れや新型コロナウイルス感染症の影響により、主食用米の消費が減少し在庫が増大していることから米の価格が安くなり、農業者の収入は減少している。米価の安定を図るためには、主食用米以外の作物への転作を推進する必要があるため、引き続き生産調整を達成し転作に取り組んだ農業者に補助金を交付する。

06010305 市民農園事業

決算書P. 321

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	4,384	4,389	5	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,321	3,579	258	市民農園使用料
一般財源	1,063	810	△ 253	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民農園で行う野菜や花等の栽培をとおして、作付け・収穫の楽しみを体験する場を提供し、併せて農業に対する理解を深める。

【今年度の取組】

瓜代農園について、ホームページ、転入者へのチラシ配布等で周知活動のPR活動に加え、ホームセンターの園芸売場付近においてチラシの配布を行った。

また、瓜代農園のD区画(20区画分)の土地の返却に伴い、B区画(29区画)の整備を行った。

その他、空き区画に募集看板を設置して、利用促進を図った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
土に親しむ農園利用率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
瓜代農園利用率	%	68.59	66.00	74.70	86.00

【成果の動向】

年間を通じた広報やホームページでの掲載、空き区画の募集看板の設置の効果もあり、利用率が向上した。

【今後の事業の方向性】

さらなる瓜代農園の利用率向上のため、B区画の整備を拡大して、引き続き広報やホームページ、募集看板の設置等のPR活動を実施する。



土に親しむ農園(立沢)



瓜代農園(高野)

06010307 有害鳥獣駆除対策事業

決算書P. 323

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	217	805	588	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	217	805	588	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

有害鳥獣による農作物の被害を軽減し、農業者の収入安定を図る。

【今年度の取組】

守谷市鳥獣被害防止計画に基づき、市内の猟友会による鳥獣被害対策実施隊を結成し、有害鳥獣の捕獲を行い、農作物被害の軽減を図った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
特定外来生物等の捕獲頭数	頭	7	50	77	50

【成果の動向】

有害鳥獣の捕獲により、農作物の被害軽減が図られている。

【今後の事業の方向性】

農作物の被害を軽減するため、引き続き有害鳥獣の捕獲を実施する。

06010308 人・農地プラン事業

決算書P. 323

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	24,807	2,250	△ 22,557	
国庫支出金				
県支出金	20,332	2,250	△ 18,082	農業次世代人材投資(経営開始型)事業補助金
地方債				
その他	4,475		△ 4,475	
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

各地区の農業者が地区の農業の将来像を検討し、地区の農業の担い手となる農業者への農地の集積や新たな担い手候補を育成することにより、後継者不足の課題解決を図る。

【今年度の取組】

実質化された人・農地プランについては、土地改良区域の水田地域4地区をA地区、土地改良区域外の畑作地域の4地区をB地区として8地区で策定することにしていたが、中心経営体の農業者が少なく、高齢化等により農地を集積することが難しくなったため、A・B地区を一つにし、8地区から4地区に変更して策定した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
プラン見直し累計回数	回	6	21	25	30
農業次世代投資資金(旧青年就農給付金)受給者人数	人	2	2	2	2

【成果の動向】

農業次世代人材投資資金交付により、農地の集積や青年就農者の育成につながっている。

【今後の事業の方向性】

引き続き農業次世代人材投資資金を交付する。



新規就農者による収穫



収穫したレンコン

06010502 土地改良事業各種負担金

決算書P. 327

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	4,017	2,506	△ 1,511	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,017	2,506	△ 1,511	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

土地改良区が行う排水機場及び用排水施設の改修工事の費用を一部負担し、用水不足や排水障害の防止を図り、効果的で安全な農業を行うことを目的とする。

【今年度の取組】

守谷土地改良区内及び高野土地改良区内の土地改良施設管理適正化事業に対し、経費の一部を負担した。
また、守谷土地改良区内の守谷第2機場(奥山ポンプ場)の故障に伴う更新工事について、経費の一部を負担した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
改善着手率	%	-	100.00	100.00	100.00

【成果の動向】

計画どおりに改修工事に着手していることにより、施設が良好に維持されている。

【今後の事業の方向性】

土地改良区が行う土地改良事業に対し、継続して負担割合に基づき経費の一部を負担する。

06010503 排水機場維持管理負担金

決算書P. 327

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	6,636	13,139	6,503	
国庫支出金				
県支出金	85	85		湛水防除施設管理費補助金
地方債				
その他				
一般財源	6,551	13,054	6,503	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

各土地改良区が排水機場の維持管理及び修繕を行い、機器を良好に保つための経費の一部を負担し、農地及び周辺市街地への湛水被害の防止を図る。

【今年度の取組】

施設の維持管理を行う土地改良区に対し、負担割合に基づき負担した。

守谷市外二市湛水防除協議会で管理する下塚排水機場のポンプについて、3台のうち1台が経年劣化により故障し、緊急修繕工事を実施したため、修繕工事費に対して負担割合に基づき負担した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
不具合発生件数	件	0	0	1	0

【成果の動向】

各土地改良区における排水機場の適正な維持管理により、施設の機能が保たれた。

下塚排水機場の故障に伴う緊急修繕工事を実施したことで排水機能が現状復帰したため、豪雨時の湛水被害を防ぐことができた。

【今後の事業の方向性】

各排水機場の適正な排水処理を維持し、湛水被害を軽減するため、継続してその費用の一部を負担する。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	26,864	24,174	△ 2,690	
国庫支出金				
県支出金	20,148	18,131	△ 2,017	多面的機能支払交付金
地方債				
その他				
一般財源	6,716	6,043	△ 673	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域内の農業者が共同で取り組む地域活動や営農活動を支援することにより、農地・水路・農道などの地域資源の適切な保全管理を図る。

【今年度の取組】

多面的機能支払交付金については、活動を実施した4団体に交付した。4団体のうち2団体については、長寿命化事業の活動を行うことができ、地域資源の適切な保全管理が行われた。

環境保全型農業直接支払交付金については、対象活動に取り組む団体がなかったため交付はなかった。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
環境保全対象面積	ha	431.38	435.45	430.73	436.13

【成果の動向】

計画どおり、協定農用地の保全管理が行われており、良好な維持管理が図られている。

【今後の事業の方向性】

地域資源の適切な保全管理を図るため、継続して補助を行う。



パンジー・ビオラの植栽
(景観形成活動)



清掃活動(環境改善活動)



排水路整備工事
(長寿命化事業活動)

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	7,500	7,500		
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,500	7,500		

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内商工業者の育成と振興を図ることを目的として補助金を交付し、中小企業の発展と地域経済の活性化を図る。

【今年度の取組】

市内商工業者の育成と商業の振興を図ることを目的として補助金を交付した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
会員数	人	779	887	893	865

【成果の動向】

会員及び商工業者の地域の経営基盤の強化・充実に寄与した事業展開及び新型コロナウイルス対策融資等の相談に訪れた事業者が新たに入会したことにより、会員数が増加した。

【今後の事業の方向性】

商工会は、地域商工業の経営等の改善発展を図る地域総合経済団体であり、その活動に対する補助は公益性の高いものであるため継続していく。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	12,012	10,754	△ 1,258	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	6,051	6,031	△ 20	守谷市中小企業事業資金預託金償還金
一般財源	5,961	4,723	△ 1,238	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

経営が不安定である中小企業事業者に対し、低利でかつ保証付きの融資制度を提供し、信用保証料の一部を補助することにより、経営安定・近代化を図る。

【今年度の取組】

自治金融及び振興金融において、保証付融資あつ旋により市内の中小企業に対して支援を行った。また、平成30年度に融資を受けた中小企業事業者を対象に制度の効果検証やその後の経営状況把握を目的としたアンケート調査を実施し、取りまとめて状況把握に努めた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
融資件数	件	73	4	4	37
代位弁済発生件数	件	6	0	0	1

【成果の動向】

近年、融資件数は大幅に減少しているが、これは多くの事業者が新型コロナウイルス対策融資を利用したものと考えられ、中小企業向け制度としては十分周知されていると思われる。

【今後の事業の方向性】

中小企業事業者の経営安定化・近代化の促進を図るため、引き続き事業を継続していく必要がある。また、事業成果検証のため融資を受けた中小企業事業者を対象にアンケートを平成28年度から実施していたが、過去5年間のアンケート結果より信用保証料の一部補助は必要という回答が一定数あることから、今後も信用保証料の一部補助を実施する必要があると判断し、令和3年度をもってアンケート調査は終了する。

07010207 守谷市観光協会補助事業

決算書P. 331

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	2,000	2,570	570	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,000	2,570	570	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

守谷市観光協会の活動を支援することにより、観光資源づくりや守谷市の魅力発信を図る。

【今年度の取組】

観光資源の発掘や開発、観光活動を支援するため補助金を交付した。
令和3年度は、市制施行20周年記念誌の作成、守谷野鳥のみち整備・補修、駅前花壇整備等を行った。

【指標】

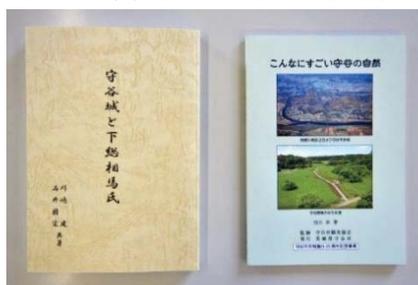
指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
情報発信の種類数	種類	3	8	7	10

【成果の動向】

観光協会が発行するパンフレットや市のホームページ、TXの中吊り広告等で守谷野鳥のみちなどの観光資源を広く周知したことで、多くの方が市内観光に訪れている。

【今後の事業の方向性】

観光協会に対する補助であり、市内観光資源の発掘や管理、市全体の観光に資するPR事業であるため、現状維持とする。



20周年記念誌

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	25,444	19,117	△ 6,327	
国庫支出金	24,433	13,795	△ 10,638	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(繰越分)
県支出金	1,011		△ 1,011	地域企業活力向上応援事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源		5,322	5,322	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

テイクアウト事業により、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市民への感染リスクの低減とともに、売上が減少している飲食店の支援を図る。

【今年度の取組】

第2弾として令和3年2月下旬から7月31日の期間で実施したため、令和3年4月以降のクーポン券の換金や換金に伴う手数料等の支払い及び精算を行った。第2弾では140,485枚(1世帯当たり500円×5枚)のクーポン券を配付し、41,188枚(利用率29.32%)の利用があった。



第2弾テイクアウト応援クーポン



第2弾利用店舗一覧チラシ

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費		22,400	22,400	
国庫支出金		22,400	22,400	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

茨城県の営業時間短縮要請及び不要不急の外出・移動の自粛要請により影響を受けた市内の事業者に対して、市が一時金を支給することにより、事業継続を支援する。

【今年度の取組】

「2021年4月から6月分」と「2021年8月から9月分」の「茨城県営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金」を受給した市内に主たる事業所を有する法人又は個人事業者に対し、1回の受給につき10万円を支給した。令和3年11月25日から令和4年3月31日まで申請を受け付けた結果、188事業者に支給することができた。なお、3月30日以降に受付した事業者については、令和4年度に予算を繰越して支出した。

07010301 消費生活相談事業

決算書P. 333

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	7,597	7,663	66	
国庫支出金				
県支出金	244	238	△6	消費者行政強化事業及び推進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	7,353	7,425	72	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民からの消費生活に関する相談に対し助言を行うとともに、消費に関する知識の普及や情報を提供し、消費者の資質の向上を図ることにより、消費者被害の未然防止を図る。

【今年度の取組】

相談業務のほか、広報紙及びホームページでの情報提供を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
相談件数	件	432	465	389	430

【成果の動向】

相談件数に関して、昨年度と同様に通信販売に関する相談が多く、そのほか工事・建築関連の消費者トラブルに関する相談も増加している。

【今後の事業の方向性】

年々、消費者トラブルにおける詐欺の手口が巧妙化しており、最近では、成年年齢の引き下げによる若者の消費者トラブルやSNSを通じた定期購入・情報商材などに関連した相談が増加している。研修会への参加等を通じて、相談員の相談対応能力の向上を図り、消費生活相談窓口の機能強化を図る。

07010370 放射線対策事業

決算書P. 335

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	1,115	1,105	△10	
国庫支出金				
県支出金	524	528	4	消費者行政強化事業及び推進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	591	577	△14	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

放射線による市民の健康への影響が懸念されることから、食材の検査を実施し、市民に情報提供を行うことにより、安全・安心な生活環境の確保を図る。また、市内保育所・小・中学校の給食食材についても検査を行うことにより、子どもたちの安全の確保と保護者の安心を図る。

【今年度の取組】

市民の食に関する安心・安全が図られてきたことにより、一般家庭から持ち込まれる自家栽培野菜等の検査件数は前年と横ばいになっている。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
検査件数(給食含む)	件	937	840	836	870

【成果の動向】

市民の食材に関する安心・安全の認識が図られてきたことにより、一般家庭から持ち込まれる自家栽培野菜等の検査件数が減少傾向にある。

【今後の事業の方向性】

東日本大震災から10年以上が経過し、自家栽培野菜においては現在に至るまで国の基準を超える放射性物質の検出はなく、検査需要も減少している。また、学校等給食は、市場に流通している食材を使用しており、国や県のモニタリング調査等により管理されている食材であることに加え、現在に至るまで基準値を超えたことがない。このような状況から、自家栽培野菜と学校等給食食材の放射性物質検査を令和4年3月をもって終了する。

〔生活経済部 市民協働推進課 所管〕

02070101 施設貸出事業

決算書P. 165

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	2,830	3,247	417	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,943	2,052	136	テニスコート使用料
一般財源	887	1,195	281	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

施設の使用申請窓口を一本化するとともに、使用申請において「いばらき公共施設予約システム」や「施設予約専用直通電話」を活用し、施設予約における利便性を向上させる。
施設使用申請の簡素化(利便性向上)による施設利用の促進を図る。

【今年度の取組】

紙台帳で予約を管理していた施設(もりや学びの里、東板戸井集会所、国際交流研修センター、市民交流館)の空き状況確認・予約について、いばらき公共施設予約システム上で確認・予約できるようにし、紙台帳を廃止した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
いばらき公共施設予約システムの受付件数	件	8,818	10,282	33,971	12,400

【成果の動向】

令和3年度は、市内の文化施設もいばらき公共施設予約システムを用いて、予約を受け付けるようになったため、指標であるいばらき公共施設予約システムの受付件数は飛躍的に向上した。令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で閉館していた期間もあったが、施設の稼働率も令和2年度に比べて向上した。

【今後の事業の方向性】

令和4年度中に新しい予約システムを導入することで、オンライン決済を可能とし、利用者の利便性をさらに向上させる。また、新しい予約システムに、学校体育館施設、文化会館、公民館を加えることで、市の貸出施設を一括管理できる予約システムとする。



公共施設予約システム画面

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	9,990	12,116	2,126	
国庫支出金		434	434	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	9,990	11,682	1,692	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域活動を活性化させるためには、既存市民活動団体の強化と新規団体を育成することが必要である。そのため、市民や市民活動団体に対し、情報や交流の場を提供することで市民のボランティア意識の啓発と活動の支援を行う。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症の影響で市民活動団体の活動が停滞状況にある。そのような中で、コロナ禍でも活動を途切れさせないために、様々な情報を提供するのみならず、初心者向けのオンライン講座等を開催した。

また、新型コロナウイルス感染症対策用備品として非接触型検温器を設置した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
団体活動件数	回	292	264	245	340
ボランティア講座の参加人数	人	4,270	2,383	2,795	5,000

【成果の動向】

団体活動件数は、コロナ禍で活動を控えた団体もあり減少しているが、ボランティア講座の参加人数は増加しており、少しずつではあるが市民の意識啓発が図られている。

【今後の事業の方向性】

市民活動支援センターが、令和3年度に設立した「もりや公益活動促進協会」の事務局を担い、求心力を高め、団体同士のネットワークの強化を図ることで、コロナ禍でも市民活動団体が活動を継続できるよう努める。



守谷市民活動支援センター外観



もりや公益活動促進協会主催の相談会

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	29,154	29,151	△ 3	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	29,154	29,151	△ 3	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

自治会・町内会の代表者を区長として委嘱することで、市と自治会・町内会の緊密な関係を構築し、市政運営の円滑化と自治会・町内会の発展に寄与する。

区長相互の情報交換等を行うことで、区長同士のつながりを強化し、自治会・町内会単位では解決できない課題等に対し、協力・連携ができる体制にする。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症の影響で、昨年度同様に区長業務説明会を中止し、区長宛てに説明資料を郵送した。説明会中止に伴う混乱や問題は昨年度同様生じなかった。

令和3年11月に、158地区自治会・町内会を対象とした「自治会・町内会まるごとミーティング」を初開催し、区長等56名に参加いただいた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
自治会の加入率	%	70.90	67.00	64.00	73.00
役員会, 代議員会, 研修会の開催回数	回	5	3	3	5

【成果の動向】

自治会・町内会の加入率が減少傾向にある。

「自治会・町内会まるごとミーティング」を開催することで、各自治会・町内会で抱えている課題と解決策について、参加者同士で意見交換を行うことができた(参加者からは非常に好評だった)。

【今後の事業の方向性】

区長業務説明会については、区長及び市職員の業務負担を考慮し、今後の開催方法について検討する必要がある。

また、好評であった「自治会・町内会まるごとミーティング」を今後も継続して開催し、自治会・町内会にとって、より有意義な意見交換の場を創出できるよう努める。



自治会・町内会まるごとミーティング

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	4,427	4,057	△ 370	
国庫支出金	28	26	△ 2	
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,399	4,031	△ 368	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市からの情報伝達手段の一つである広報紙等を確実に各戸に配布することで、市民への市政情報の提供を図る。

【今年度の取組】

昨年度に引き続き自治会・町内会を通じて文書配布を行うとともに、自治会・町内会未加入者である希望者に文書配布を行った。また、自治会・町内会を通じての文書配布に当たっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内において自治会・町内会に対する回覧等を極力減らすよう周知を行った。さらに、自治会・町内会アンケートを実施し、今後の文書配布方法等に関する意見を伺った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
配布世帯数	世帯	18,275	20,624	20,587	20,230
配布率	%	80.80	74.83	73.42	80.00

【成果の動向】

令和2年度と比較し、令和3年度は配布世帯数及び配布率が減少したが、成果としては横ばいである。配布世帯数の減少は、「自治会・町内会退会者の増」や「自治会・町内会が実施していた未加入者への配布を負担が大きいことからやめる」などの要因が考えられる。配布率の減少は、配布世帯数の減少に加え、市内の世帯数が増加していることが要因である。

【今後の事業の方向性】

今後、必要な情報を多くの市民に容易に届けられるような手法について、自治会・町内会の負担も考慮した上で、検討していく必要がある。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	9,519	7,672	△ 1,847	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	9,519	7,672	△ 1,847	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域住民の交流や地域づくりの推進の場となる自治公民館の新改築・増築や修繕に対し補助金を交付し、地域住民の自主的な活動を促進する。また、自治公民館を持たない自治会・町内会等に対しては、空き家等を活用するに当たり、借上げ料や使用料を支援することで地域活動の活性化を図る。

【今年度の取組】

自治公民館建設補助事業は、3地区の自治公民館の修繕に補助金を交付した。
 空き家等活用コミュニティ推進事業助成金は、令和2年度同様5団体（けやき台二丁目町内会ほか）に交付した。
 地域活動のための施設等使用料助成金は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地域活動を控える団体が多く、令和3年度も3団体への交付と少ない状況であった。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
自治公民館建設補助事業の補助金の額	千円	631	3,813	2,537	5,000
自治公民館建設補助事業の補助金の交付件数	件	3	8	3	10

【成果の動向】

自治公民館建設補助事業は、自治会・町内会等からの申請に基づくものであるため、成果は横ばいである。
 空き家等活用コミュニティ推進事業助成金は、令和2年度同様に5団体が引き続き活用したため、成果は横ばいである。
 地域活動のための施設等使用料助成金は、令和2年度は4団体の使用があったが、令和3年度は3団体と減少したが、成果としては概ね横ばいである。

【今後の事業の方向性】

自治公民館建設補助事業の件数は、各自治公民館の老朽化により増加傾向にある。
 空き家等活用コミュニティ推進事業助成金及び地域活動のための施設等使用料助成金は、コロナ禍の令和2年度から開始したため、活用が大きくは伸びなかったが、新型コロナウイルス感染症が収束し、コミュニティ活動が再開すれば、拡大傾向になることが予想される。

02070210 市民公益活動支援事業

決算書P. 171

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	1,178	2,406	1,228	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	522	1,795	1,273	自治総合センターコミュニティ助成金
一般財源	656	611	△ 45	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内で活動する様々な団体が自主的に行う公益活動に対して、財政支援等を行うことで、市民公益活動の創出、継続、発展を促し、市内において市民公益活動を促進させる。

【今年度の取組】

協働のまちづくり活動助成金は延べ49件（作業36件、防災訓練13件）の申請を受理し助成金を交付した（令和2年度29件）。
 コミュニティ助成事業は、助成金を活用し1自治会においてコミュニティ活動のための備品等を整備した。
 資機材貸出事業は延べ17団体に貸出しを行った。
 公益活動助成金は4事業を採択したが、1事業が新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
協働のまちづくり推進活動助成金交付件数	件	61	29	49	80
市民公益活動助成金交付事業数	件	5	4	3	8

【成果の動向】

協働のまちづくり活動助成金の活用は20件増加し、コロナ禍でもできる活動をできるだけ実施しようという傾向が見られた。コミュニティ助成事業は令和2年度不採択だったが、令和3年度は採択され、1自治会（ブランドシティ守谷自治会）においてコミュニティ活動のための備品等を整備することができた。資機材貸出事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大により自治会・町内会活動が停滞した令和2年度と比較して3団体増加した。公益活動助成金の申請件数は年々減少傾向にある。

【今後の事業の方向性】

協働のまちづくり活動助成金対象の防災訓練については関係課と連携して実施する必要がある。コミュニティ助成事業は、自治会・町内会の相談時等に事業を周知することで申請件数の増加を図る。資機材貸出事業は、今後も劣化した資機材の更新も含め、適切に運営する。公益活動助成金は年々申請団体が減少しており活用されていない傾向にあるため、令和3年度をもって廃止し、令和4年度は新たに設立された「もりや公益活動促進協会」に助成制度を引き継ぎ、活動を支援することで、市民公益活動団体の強化、公益活動の促進に努める。

02070213 協働のまちづくり担い手育成事業

決算書P. 173

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	274	1,177	903	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		102	102	もりや市民大学受講料
一般財源	274	1,075	801	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

協働のまちづくりを推進するには、地域の課題は地域で解決しようという意識を持ち、活動できる担い手を増やすことが必要である。そのために、まちづくり活動に必要な多岐にわたる分野の知識や技能を学ぶ場を「もりや市民大学」として市民に提供し、協働のまちづくりの担い手を育成する。

これにより、市民や地域、団体、事業者と行政がお互いに良きパートナーとしてまちづくりを行う「協働のまちづくり」を推進する。

【今年度の取組】

令和2年度の「もりや市民大学」の講義はすべて休校となり、1年間のブランクがあったが、令和3年度は公共施設へのチラシ設置など周知に注力した結果、新規受講者が全体の半数近くとなり、担い手としての新たな人材を獲得することができた。

新たな試みとしてオンライン受講を導入したことで、10代から50代の若い世代の参加者が微増した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
もりや市民大学修了者数	人	151	-	48	130
修了時アンケートにおいて、今後地域活動等に参加したいと答えた人の割合	%	82.00	-	0.00	89.00

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症予防として受講定員を通常の半数に設定したため、修了者数も例年の約半数程に低下した。

また、過去に例のない教室とオンラインのハイブリッド形式での開講に伴い、運営負担削減のために、例年実施している修了時アンケートは実施しなかったことで、二つ目の指標値は0となっている。

【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症対策として取り入れたオンライン活用のノウハウを、今後は市民のニーズに答える手法の一つとして生かし、引き続き若い世代を始めとした新規受講者の獲得を目指していく。また、より多くの市民への機会創出のために、受講定員や会場、受講者の抽選方法等を見直すとともに、修了生がまちづくりの担い手として実際に地域で活躍できるよう修了生と地域をつなぐ方法を検討する必要がある。



講義の様子(オンラインでも配信するハイブリッド形式)

02070215 まちづくり協議会推進事業

決算書P. 173

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	20,404	19,060	△ 1,344	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	20,404	19,060	△ 1,344	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

各地区において、まちづくり協議会が中心となり、市民、自治会・町内会、団体及び事業者が、連携・協力することで、地域の活性化及び地域の課題解決に取り組むことができ、市が目指す「地域主導・住民主導のまちづくり」を実現することができる。

【今年度の取組】

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、各地区において敬老記念品の配付や防災訓練、防災施設の視察研修等の活動を実施した。

また、新たに守谷A・C・E地区において広報誌を創刊(他地区は創刊済み)、守谷B地区においてはホームページを開設する等、まちづくり協議会の活動を周知するための広報活動を積極的に展開した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
まちづくり協議会の設立数	協議会	-	9	9	10
まちづくり協議会が実施する事業数	事業	-	64	61	60

【成果の動向】

市内9地区に設立されたまちづくり協議会が、コロナ禍においても知恵と工夫を凝らし、少しずつ活動を再開させている。また、各地区同士の情報共有により、新しい事業への取り組みが積極的に行われている点で成果は向上している。

【今後の事業の方向性】

市内で唯一まちづくり協議会が設立されていない「ひがし野地区」において、設立に向けて協議が始まったことから、市としても地域の方々と協働でまちづくり協議会の設立を目指す。また、すでに活動が始まっている協議会が、コロナ禍において、地域の課題解決や活性化できる活動をできるだけ取り組めるように支援を継続していく。



どこでも茶屋ぶらぶら亭



みずき野ひろばを活用したイベント

02070301 国際交流推進事業

決算書P. 175

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	2,010	2,002	△ 8	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,010	2,002	△ 8	国際交流基金繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

国際姉妹都市との友好関係を築くとともに市民同士の交流を推進することで、市民の国際意識の高揚を図る。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった青少年海外派遣事業の代替イベントとして、オンラインでの姉妹都市交流活動を実施した。また、コロナ禍においても、十分な対策を講じた上で、守谷市国際交流協会が日本語講座等を実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
国際交流関連事業の延べ参加者数	人	1,219	1,259	1,257	1,500

【成果の動向】

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響でメイン事業である青少年海外派遣事業が中止となったが、令和3年度もコロナ禍でも実施できるイベント(オンライン姉妹都市交流)を実施するとともに、守谷市国際交流協会の日本語講座等を継続して実施したことで、一定数の参加者を得ることができた。

【今後の事業の方向性】

依然として新型コロナウイルス感染症の影響は避けられないが、活動規模の縮小やオンラインによる活動等、コロナ禍でも実施可能な手法や活動を模索して継続していく。



中高生向けオンライン交流会



ドイツ大使館トークイベント(オンライン)

02070303 国際交流員事業

決算書P. 175

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	4,739	5,158	419	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	4,739	5,158	419	国際交流基金繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民に対し広くドイツ語やドイツ文化に触れる機会を提供することで、市民の異文化理解の機会を創出する。また、国際交流員を通じて、国際姉妹都市との円滑な連携を図る。さらに、在住外国人に対する行政サービスの語学面での補助が期待される。

【今年度の取組】

令和2年度までと比較して、より多くのイベントを実施したほか、開催人数に制限が無いオンライン形式のイベントを実施したことで、より多くの市民に参加の機会を提供することができた。

新規開設した国際交流専用SNSでの情報発信及び市内各施設へのポスターの掲示・チラシの配架により、新規参加者が大幅に増加した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
国際交流員が実施した講座等の実施回数	回	49	95	104	80
国際交流員が実施した講座等の延べ参加者数	人	1,152	1,004	1,246	1,700

【成果の動向】

イベントの回数を増やすとともに、オンライン形式のイベントの実施により、コロナ禍でも多くの市民がイベントに参加することができた。

【今後の事業の方向性】

今後もイベントの複数開催(平日・休日)及びオンライン形式のイベントを継続して実施することにより、幅広い世代の多くの市民に異文化理解の場を提供する。



国際交流員企画イベント(ドイツ料理教室)



国際交流員企画オンラインイベント(英会話ミーティング)

02070305 国際交流研修センター維持管理事業

決算書P. 177

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	4,297	4,741	444	
国庫支出金		434	434	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	113	159	46	国際交流研修センター使用料
一般財源	4,184	4,148	△ 36	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

施設の適切な維持管理により、施設を利用する市民の国際交流活動及び社会教育活動の充実を図ることを目的とする。

【今年度の取組】

老朽化により故障した大ホールの換気扇の交換を行うことで、安全性の確保及び新型コロナウイルス感染症対策を講じた。また、新型コロナウイルス感染症対策用備品として非接触型検温器を設置した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
年間延べ利用者数	人	11,636	3,273	5,953	13,600
年間貸し出し件数	件	494	199	333	600

【成果の動向】

依然として新型コロナウイルス感染症の影響で貸出件数及び利用人数が伸び悩んでいるものの、令和2年度と比較して、閉館期間が短かったため、利用者数は一定程度増加した。

【今後の事業の方向性】

引き続き、新型コロナウイルス感染症に配慮し貸出しを行うことで、貸出件数及び利用人数の増加を図る。

〔生活経済部 交通防災課 所管〕

02010201 交通安全対策事業

決算書P. 97

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	3,937	4,277	340	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	95	96	1	県民交通災害共済加入推進費
一般財源	3,842	4,181	339	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民に対して、交通安全の啓発事業と交通指導隊による交通指導を行うことで、市民の交通安全の意識の高揚と交通マナーの習慣付けを行い交通事故発生抑制を図る。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染状況を見ながら、小学生対象の交通安全教室を1回、交通安全キャンペーンを1回(60人参加)実施した。

交通安全キャンペーンに代わるものとして、昨年同様に交通指導隊員による交差点立哨をのべ20回(116人出動)実施し交通指導及び交通安全啓発に努めた。また、高齢者の交通事故防止や事故時の被害軽減を図るため、後付けの自動車急発進抑制装置の整備費補助を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
交通安全キャンペーン延べ実施回数	回	4	0	1	4
交通安全キャンペーン参加人数	人	390	112	176	420

【成果の動向】

交通安全キャンペーンは、新型コロナウイルス感染予防のため1回しか開催できなかったが、交通指導隊による街頭立哨等により、車両運転者や歩行者の交通安全意識の向上に繋がっている。また、後付けの自動車急発進抑制装置の整備費補助を行った。

【今後の事業の方向性】

交通指導隊による交通安全指導のほか、特に子どもや高齢者の交通事故防止を図るため、継続的な街頭立哨や交通安全キャンペーン等の啓発活動を行うとともに、後付けの自動車急発進抑制装置の整備費補助を令和3年度の申請数を考慮し、予算を減額しつつ引き続き実施する。



交通安全キャンペーン



急発進抑制装置

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	4,839	8,517	3,678	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	4,839	4,187	△ 652	交通安全特別対策交付金
一般財源		4,330	4,330	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

危険箇所に対して適切に交通安全施設を整備し維持管理を行うことにより、交通事故を未然に防止し、歩行者や自転車利用者等の交通弱者の安全確保を図る。

【今年度の取組】

市民からの要望に基づき、交通危険箇所への交通安全施設(カーブミラー、路面標示等)の設置を行うとともに既存の施設の適切な維持管理を行い、交通安全に努めた。

また、小中学校、警察、行政等の関係機関の連携による安全点検や安全対策を引き続き実施し、通学路の安全確保に努めた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
カーブミラーの設置総数(累計)	箇所	1,449	1,610	1,630	1,630

【成果の動向】

令和3年度は、新たにカーブミラーを20基設置し、その他、路面標示や車止めなど交通安全施設を設置、維持管理したことで、交通事故防止に繋がった。

【今後の事業の方向性】

交通事故を防止するため、積極的に危険箇所の把握に努め、経年劣化した標識や路面標示の設置や更新等、交通安全施設の整備を計画的に行う。



路面標示「徐行」



カーブミラー

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	10,025	17,231	7,206	
国庫支出金	909	3,376	2,467	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金	490		△ 490	
地方債				
その他	818		△ 818	
一般財源	7,808	13,855	6,047	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

防災資機材を21か所の防災倉庫に整備し、非常用食糧等の備蓄品の購入や入替えについて適正に管理し、災害時の被害軽減と避難者の支援体制の充実を図る。

【今年度の取組】

防災倉庫内の消費期限を迎える備蓄品の入替えを行うとともに、新たに車いす用スロープ、物品移動用の台車を購入、備蓄した。また、新型コロナウイルス感染症対応のために購入したテントを入れる防災倉庫を設置した。

また、イオンタウンとの駐車場利用に関する協定、土浦ケーブルテレビとの災害時の情報提供に関する協定、日本ムービングハウスとの応急仮設住宅に関する協定を締結し、災害時対応が円滑に対応できるよう進めた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
防災倉庫数	箇所	19	21	25	20
備蓄品目数	種類	49	78	98	51

【成果の動向】

防災倉庫の物資の入替え、充実を図るとともに、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の対応として購入したテント等を入れるための防災倉庫を4か所に設置し、避難所をいち早く立ち上げることができるようにした。

また、民間企業との災害協定を締結することにより、円滑な災害時の対応ができるよう進めた。

【今後の事業の方向性】

避難所の生活環境向上を図るため、公立小中学校の空調機器設置工事を実施する。また、河川の避難判断水位等が変更されたため、ハザードマップを新たに作り直す必要がある。



車いす用スロープ



防災倉庫(黒内小学校)

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	6,427	6,427		
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,240	3,213	973	茨城県市町村振興協会市町村交付金
一般財源	4,187	3,214	△ 973	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

Jアラート及びエリアメールを利用し、テロや気象情報及び地震等の災害による緊急情報を市民に瞬時に情報配信するとともに、気象観測システムPOTEKAにより降雨量等について現状把握と予測を行い災害に備える。

また、災害時に罹災証明書を交付するため、県が主催する「被災者生活再建支援システム」研修会等に参加し、操作方法を習得しながら、適切な管理運用を行う。

【今年度の取組】

定期的実施される各種システムの操作訓練に参加し、災害時に的確に情報発信が行えるようにした。操作訓練に参加する人数を増やし、災害時にシステムを運用できる人員を増やしていくことが必要である。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
防災関係システム(半固定局MCA)	個	6	7	7	7
保守点検回数(Jアラート、エリアメール、ポテカ、県情報ネットワーク、県雨量計)	回	8	10	10	10

【成果の動向】

防災システム関係機器等の維持管理経費が主なもので成果に変動はない。

【今後の事業の方向性】

今後も災害情報を迅速、的確に発信するため、各種防災システムの操作研修及び維持管理を実施する必要がある。「被災者生活再建支援システム」については、県主催の取扱講習会に参加し、操作方法を錬成する。



MCA無線(半固定)



気象観測システムPOTEKA

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	2,386	1,456	△ 930	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,200		△ 1,200	
一般財源	1,186	1,456	270	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

災害時の初動対応や避難体制の強化を図るため、自主防災組織の結成を推進するとともに防災訓練を実施し、災害時における被害の軽減を図る。

【今年度の取組】

防災講演会は、コロナ禍においてオンラインと中央公民館でのハイブリット型で開催し、自主防災組織の重要性を周知するとともに、資機材等整備事業補助を継続的に実施し、結成促進と育成強化に寄与した。

また、防災訓練においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い参加者を絞ることになったが、浸水想定地区をもつ大野地区において、避難所開設訓練を実施し、地域防災活動の重要性について認識していただいた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
自主防災組織結成率 (設立町内会全世帯数/市内全世帯数)	%	66.10	75.70	78.60	78.00
訓練参加人数	人	2,904	2,373	1,375	5,500

【成果の動向】

防災講演会は中央公民館のほか、オンライン、講演会を収録したYouTube配信やDVD貸出しを行い、会議内容の周知を図った。

また、新型コロナウイルス感染拡大のため、多人数が集まる発災型防災訓練は実施できなかったが、浸水想定区域をもつ大野地区において防災訓練を実施し、自主防災組織の必要性、防災訓練の重要性を認識されている。自主防災組織の結成数も上昇している。

【今後の事業の方向性】

引き続き、避難所開設や運営について、市民と関係機関が連携して行う防災訓練を実施するとともに、地域の実情に応じた防災講話についても実施していく。

また、自主防災組織の結成促進と育成強化に向けて、資機材等整備事業等の補助事業を実施するが、更新を迎える団体が増えており、事業としては拡大される。



令和3年度防災講演会



令和3年度守谷市防災訓練

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	15,463	24,374	8,911	
国庫支出金				
県支出金		848	848	街頭防犯カメラ設置費補助金
地方債				
その他				
一般財源	15,463	23,526	8,063	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民の生命・財産を守るため、警察や防犯関係団体と連携した市内パトロールや啓発活動を行い、犯罪の未然防止と防犯意識の高揚を図る。

【今年度の取組】

防犯指導員を引き続き任用し、市内防犯パトロールを実施した。
また、平成26年度に設置した防犯カメラの計画的な更新、茨城県警察本部の防犯カメラ設置補助金により3台を新設するとともに、警察署からの事件・事故に伴う映像提供や既設カメラの保守管理を行った。
さらに、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、防犯キャンペーンを実施できなかったため、のぼり旗を購入し街頭に設置することにより、防犯意識の高揚を図った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市内における刑法犯認知件数(年間)	件	729	401	351	380
防犯キャンペーン開催回数(延べ日数)	回	4	0	1	7

【成果の動向】

防犯カメラを更新することにより、脚立を使わずとも容易にデータを取得することができ、また高画像のものを警察等へ提供することができるようになった。
また、防犯パトロールも新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら実施されており、刑法犯認知件数は351件(前年比50件減)と減少している。

【今後の事業の方向性】

引き続き、平成26年度から平成28年度に設置した防犯カメラの更新作業を実施する必要がある。



防犯カメラ



防犯指導員

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	49,256	62,428	13,172	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	798		△ 798	
一般財源	48,458	62,428	13,970	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

防犯灯及び街路灯(公園灯・遊歩道灯、道路照明灯、駅前街路灯)を整備し、維持・管理することで、夜間及び早朝の犯罪発生防止と交通安全の確保を図る。

【今年度の取組】

市民からの設置要望に対し、現地を確認のうえ、新しい防犯灯の設置を行った。
また、道路照明灯や公園灯・遊歩道灯をLED化するとともに、水銀灯やナトリウム灯の球切れ交換等の際にはLED化を進める。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
街路灯の修理件数	件	823	103	163	100
街路灯のLED化率	%	17.90	89.00	91.40	100.00

【成果の動向】

街路灯をLED化することで、照度が上がり明るくなり、犯罪抑止の環境整備に繋がっている。また、LED化により、街路灯修理件数も減少している。

【今後の事業の方向性】

犯罪の未然防止や交通安全の確保のため、防犯灯や街路灯の新規設置を行う。また、水銀灯が生産中止となったため、引き続き、市内街路灯のLED化を計画的に進めていく必要がある。



LED防犯灯



街路灯分電盤

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	31,122	24,123	△ 6,999	
国庫支出金	324	353	29	消防団施設整備費補助金
県支出金				
地方債				
その他	6,558	3,306	△ 3,252	消防団員退職報償金
一般財源	24,240	20,464	△ 3,776	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

消防団員が初期消火活動や災害時に備えた訓練、さらには火災予防に関する啓発活動を行うことにより、市民の火災予防に対する意識の高揚を図り、生命財産を守る。

【今年度の取組】

新型コロナウイルスの影響で、規律訓練、ポンプ操法大会に伴う訓練等、大半の訓練を中止することとなった。しかし、いつ発生するか分からない災害に備え、機械器具の点検は、感染防止に注意しながら、延期や中止することなく行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
消防団員数	人	244	214	215	250
研修・訓練等(災害出動は除く)参加人数	人	1,316	617	132	1,300

【成果の動向】

消防団員は依然として減少傾向で、消防力の低下が懸念されるため、引き続き広く募集を呼び掛ける必要がある。

被雇用者の消防団員の増加に伴い、休日に研修や訓練を実施し、団員が参加しやすいよう努めているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、研修・訓練は中止が相次いだため、参加人数は減少した。

【今後の事業の方向性】

引き続き、団員が参加しやすい休日に研修や訓練を実施し、参加人数の確保と技能向上を図る。

また、消防団員の処遇改善について、消防庁長官から通知が発せられ、一般団員の年報酬引き上げ等について、消防団と検討・協議し、今後の体制を見直していく。



守谷市消防団出初式



消防団員用ゴーグル

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	2,048	42,437	40,389	
国庫支出金				
県支出金				
地方債		30,000	30,000	緊急防災・減災事業債
その他				
一般財源	2,048	12,437	10,389	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

消防団に配備した消防車両及び消防機械器具の維持管理を行い、災害時の緊急出動に備える。

【今年度の取組】

災害時等の緊急出動に備えるため、定期的に車両や機械器具の点検を実施した。
また、耐用年数(20年)を迎える消防ポンプ自動車2台(第10、12分団)を更新した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
消防車両台数	台	16	15	15	15
消防車両の点検整備回数	回	96	90	90	90

【成果の動向】

災害時等の緊急出動に備えるための消防車両や機械器具の維持管理経費であり、成果の動向に変化ない。

【今後の事業の方向性】

災害時の緊急出動と円滑な活動を行うため、車両と機械器具の維持管理を継続していく。



消防車両配属式

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	34,091	4,992	△ 29,099	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	25,555		△ 25,555	
一般財源	8,536	4,992	△ 3,544	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

消防施設の充実により、火災発生時における迅速な消火活動や人命救助のための環境整備を図る。

【今年度の取組】

消防団や消防署、自主防災組織等の協力により、消火栓用消防用具格納箱の点検を行い、不良箇所を早期発見、交換に努めた。

また、第11分団機械器具置場の建替えについて、用地買収を実地した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
消火栓用消防用具格納箱新設・交換数	箇所	15	19	20	25
AED設置台数	台	31	33	33	33

【成果の動向】

火災に備え消火施設の更新を行っているものなので成果としては横ばいである。

【今後の事業の方向性】

引き続き円滑な消火活動のため、消火栓用消防用具格納箱の整備及び維持管理を継続していくことに加え、残り11個分団の機械器具置場の更新を順次実施していく。



消火栓用消防用具格納箱



AED

09010401 排水樋管操作管理事業

決算書P. 369

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	1,612	1,644	32	
国庫支出金	1,313	1,313		樋管操作委託金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	299	331	32	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

集中豪雨等により洪水の危険性がある場合、市内の排水樋管に配置した操作員が樋管操作を行い、災害の未然防止を図る。

【今年度の取組】

市内5か所の排水樋管に配置した7名の樋管操作員により、毎月1回(出水期の6月～10月は月2回)の定期点検を実施し、排水樋管の動作確認を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
定期点検回数	回	85	85	85	85
増水時の樋管操作回数	回	1	5	0	2

【成果の動向】

国との業務委託契約に基づき定期点検を行い、適切な維持管理と操作の習得に努めており、引き続き、成果の維持に努める。なお、「指標中の増水時の樋管操作回数」の増減は豪雨などの河川の増水に伴うものである。

【今後の事業の方向性】

河川の増水に備えるため、樋管の定期点検等の維持管理を継続していく。



大野川排水樋管



五反田川排水樋管

〔生活経済部 人権推進課 所管〕

02070601 同和対策啓発事業

決算書P. 183

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	2,571	2,778	207	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,571	2,778	207	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民をはじめ、市職員、小中学校教職員に対し啓発活動を積極的に実施することで、同和問題を中心とする、人権問題に関する正しい認識と理解を深め、差別の解消を図る。
地域住民の生活の安定と福祉の向上並びに同和対策事業の推進に寄与する。

【今年度の取組】

- ・人権運動団体主催の研修会は14回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い9回に縮小された(参加者84人)。
- ・例年、人権運動団体の方を講師に招いて市職員対象の人権(同和)問題職員研修を開催していたが、令和3年度は茨城県と茨城県教育委員会が作成した人権問題啓発映画「ホーム」の上映会を行った(参加者370人)。
- ・市民や企業、団体、議員、教職員等対象の人権教育講演会はオンラインで開催した(参加者170人)。

【指標】

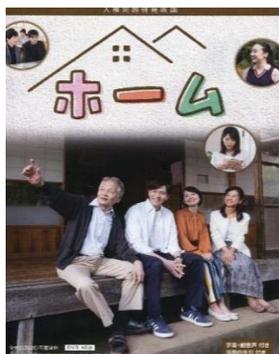
指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
各団体主催の同和問題研修会の回数	回	17	7	9	12
同和問題講演会等に参加した人数	人	544	42	624	360

【成果の動向】

- ・人権運動団体主催の研修会の開催回数は、主催者の意向に基づき開催されるものであり、年度毎に増減はあるものの、研修会の効果は得られた。
- ・人権(同和)問題職員研修会の参加人数は、例年どおりの講師を招いての研修は会場の収容人数や主催回数を考えると横ばい状態が続いていたが、令和3年度のように上映会等の研修を開催したことで、参加人数は向上した。
- ・人権教育講演会の参加人数は、リモート開催により招待する団体や市町村を拡大したため、参加人数は向上した。

【今後の事業の方向性】

同和問題等の人権問題は心の意識改革が必要な事業のため、長期継続的に事業を行う必要がある。
人権運動団体主催の研修会は参加対象者を階層別に分けて参加要請するなど改善していく。
人権(同和)問題職員研修は外部講師を招いての研修や守谷市の人権施策に関する説明会など、さまざまな手法で開催できるよう検討する。
人権教育講演会は、同和問題を主軸として他の人権課題もテーマとして取り上げ、幅広く対象者を募ることができるよう実施していく。



人権問題啓発映画「ホーム」

02070701 文化会館運営事業

決算書P. 183

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	2,220	2,897	677	
国庫支出金		460	460	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金	894	1,213	319	文化会館運営費補助金
地方債				
その他				
一般財源	1,326	1,224	△ 102	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

隣保館運営事業を行い、様々な人権問題の速やかな解決に努める。また、地域住民の生活上の相談に応じ、関係機関などと綿密な連携を保ち、福祉の向上を図る。

【今年度の取組】

コロナ禍が継続するなか、貸館業務休止期間や施設の利用制限などもあったが、昨年度休止した「人権啓発講演会」は開催した。

また、啓発用品の配布など、できる範囲で事業を執行するように努めた。

さらに、使用者の利便性向上を図るため、会議用机4台、自動手指消毒器3台及び顔認証サーマルカメラ1台を購入した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
文化会館の利用者数	人	27,293	9,433	10,749	15,000
生活相談員による各種相談件数	件	147	139	169	140

【成果の動向】

コロナ禍で貸館業務休止や利用制限などもあったなか、利用再開に向け手指消毒器の設置や顔認証サーマルカメラの購入など、利用者が安全に使用できる環境を整えた。

【今後の事業の方向性】

コロナ禍の沈静化とともに、施設利用者数は回復すると予測される。

利用調査アンケートを実施したのでそれらを活用し更なる利用者数の増加を図る。



自動手指消毒器(左)と顔認証サーマルカメラ(右)

02070705 文化会館施設維持管理事業

決算書P. 185

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	3,987	7,028	3,041	
国庫支出金		504	504	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金	539		△ 539	
地方債				
その他	148	188	40	文化会館使用料
一般財源	3,300	6,336	3,036	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

施設を適切に維持管理することにより、隣保館運営事業が円滑にできる。また、利用者が安全で快適に部屋を利用することにより住民サービスの向上につながる。

【今年度の取組】

定期的な保守管理を行い、小規模な修繕を適宜実施することで設備の維持管理を目指した。
(実施した修繕及び工事)

玄関タイル補修、屋根笠木補修工事、街灯修繕(LED化)、事務室コンセント増設、駐車場看板補修、事務室ブラインド補修、倉庫入口ドア補修、電話設備更新工事、公衆無線LAN設置工事

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
修繕事業の数	件	3	3	7	2

【成果の動向】

定期的な保守管理、管理委託及び修繕を行い、現状の施設環境を維持しながら大規模修繕に備える。

【今後の事業の方向性】

令和4年度から事務の効率化を図るため「文化会館維持管理事業」と「文化会館運営事業」を統合し、新たに「文化会館運営管理事業」とした。



玄関タイル補修

〔健幸福祉部 社会福祉課 所管〕

03010106 民生委員児童委員活動支援事業

決算書P. 191

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	9,802	9,325	△ 477	
国庫支出金				
県支出金	10		△ 10	
地方債				
その他				
一般財源	9,792	9,325	△ 467	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

援助を必要とする市民に対して、相談や助言、援助等に当たる民生委員児童委員の活動を支援する。委員の活動により社会福祉の増進に努め、社会奉仕の精神をもって市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。

【今年度の取組】

新型コロナ禍で、活動や相談対応に制限を受けた。
感染防止に努めながら、可能な限り訪問を実施したり、定例会議を行った。
また、令和4年度の一斉改選に向けて、意向調査を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
民生委員児童委員の活動の延べ日数	日	12,619	8,586	9,958	12,100
民生委員児童委員の相談述べ件数	件	1,663	577	601	805

【成果の動向】

民生委員児童委員が地域における様々な福祉活動を行うことで地域福祉が推進され、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるようになる。

【今後の事業の方向性】

地域における民生委員児童委員の相談・支援活動が地域福祉推進において重要になっている。このため、定例会における勉強会や研修会を行うことにより、地域の課題対応に必要な委員の資質向上を支援していく。

03010107 避難行動要支援者支援事業

決算書P. 191

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	844	1,008	164	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	844	1,008	164	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

災害時に一人で避難をすることが特に困難な市民（避難行動要支援者）に関する情報を民生委員等と共有し、迅速な安否確認・救助活動を行う体制を整えることにより、要支援者が安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。

【今年度の取組】

名簿掲載者には、名簿提供の同意確認を行い、半年毎に同意者名簿の提供及び更新を行った。
また、名簿提供に際しては、個人情報保護の観点から名簿受領団体に対し、個人情報管理に関する誓約書を求めるとともに避難支援マニュアルを用いて、個人情報の取扱い等の制度理解に努めた。
同意者名簿の情報提供率が低下したことから、自治会・町内会を対象に名簿受領に関するアンケート調査を行った結果をもとに勧奨通知を発送し、理解を得られるようにした。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
要援護者台帳登録者のうち登録情報の情報提供承諾の割合	%	78.6	74.2	75.5	75.0
要援護者台帳登録者のうち自治会等に情報を提供している方の割合	%	53.1	59.1	58.0	60.0

【成果の動向】

災害発生時に、避難行動要支援者への安否確認や避難支援等が速やかにできるよう、自治会・町内会、自主防災組織及び民生委員等に名簿を提供し、地域における避難支援等の体制づくりを支援している。対象の方1,400人（令和3年7月1日現在）を要支援者として把握し、全158自治会の内、対象者が居住する147自治会の中から80自治会に避難行動要支援者名簿を提供した。
情報提供することに同意した方は増えたが、情報提供率は減少した。

【今後の事業の方向性】

今年度実施したアンケート調査の結果を踏まえ、同意者名簿の情報提供率の向上と地域における支援体制の推進を図れるよう、自治会・町内会等と連携して対策を講じる。
また、個別避難計画の作成に向けて避難行動要支援者対策検討委員会で検討していく。

03010108 社会福祉協議会補助事業

決算書P. 191

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	58,906	53,714	△ 5,192	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	58,906	53,714	△ 5,192	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

社会福祉協議会の活動を支援することにより、市民のニーズに適応した地域に密着した福祉活動を推進する。

【今年度の取組】

社会福祉法第109条で「地域福祉推進の中核団体」としての位置づけがあり、公共性の高い福祉事業を行っている守谷市社会福祉協議会に対して、非営利部門に従事する社会福祉協議会職員7人及び臨時職員2人の人件費及び事務費等を補助した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
社協全予算に対する補助率	%	35.9	46.8	37.4	46.8

【成果の動向】

地域福祉活動計画の目標の実現に向けて、市内6地区で地域の実情に応じた生活課題の解決のために取り組むことにより、誰もが安心して暮らせる豊かな地域社会への更なる推進を図るため、支援を行った。

【今後の事業の方向性】

社会福祉協議会の活動を支援することにより、市民ニーズに適応した地域密着の福祉活動の充実を図る。

03010112 生活困窮者自立相談支援事業

決算書P. 193

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	5,270	33,952	28,682	
国庫支出金	3,754	27,234	14,208	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(生活困窮者自立支援金)
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,516	6,718	14,474	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

生活困窮者に生活や就労の相談支援を行うことで、本人の状態に応じた自立を助長する。

【今年度の取組】

就労支援により、8名が就職につながった。

生活困窮者自立相談支援事業等の委託や家計改善支援事業等の実施により、新型コロナウイルス感染症による減収などでの生活や家計相談対応延件数が442件の実績であった。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
就職者数	人	1	6	8	5
住居確保給付金決定者数	人	1	34	5	10

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮者が増加したため、生活困窮者自立相談支援事業の事業委託、家計改善支援事業等の新規事業を実施して相談支援体制を強化したことにより相談件数や支援件数も増加したことから、前年度より支援成果が向上した。

また、令和3年7月から新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を実施して延84件の支給を行った。

【今後の事業の方向性】

今後は、自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業を委託で実施するとともに、景気後退や新型コロナウイルス感染症の景況で生活困窮となった者で住居を失った者に対する一時生活支援事業など任意事業を拡大していく必要がある。

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	694	1,782	1,088	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	694	1,546	852	地域福祉基金繰入金
一般財源	0	236	236	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

住み慣れた地域で、誰もが安心して暮らすことができるよう、市民が主役となって進める地域づくり、支え合いづくりに取り組むために、市民の福祉活動を支援する。

【今年度の取組】

市民が住み慣れた地域で、誰もが安心して暮らせるよう、平成28年度に第2期地域福祉計画を策定した。本計画の進行管理では、市の役割ごとに数値目標を設定した取組計画表に基づき毎年度進捗状況の評価している。今年度においては、取り組みが遅れている取組項目について、今後の取組計画を把握し、課題解決に向けて協議を行った。

また、第3期地域福祉計画を策定した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
福祉活動で住民同士の交流や助け合いができていると思う市民の割合	%	50.6	52.0	53.3	60.0
この1年間に地域福祉活動に参加した市民の割合	%	23.6	19.6	20.5	30.0

【成果の動向】

コロナ禍ではあったが、地域福祉活動に参加した市民は増加した。

まちづくり協議会に対し、地域で支援が必要な人の状況等を共有するとともに、その解決に向けて協働で取り組んでいくことで、住み慣れた地域で、誰もが安心して暮らせるような地域となる。

【今後の事業の方向性】

計画の円滑な推進を図るために、毎年度継続的に、計画の取組状況を的確に把握し、適正な評価を行い、取り組みの方向性を見直していく。令和4年度から第3期地域福祉計画をもとに地域福祉の更なる推進を図っていく。

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	1,905	2,291	386	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,905	2,291	386	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

重度障がい者又は70歳以上の高齢者のみの世帯に属する方に対して、医療機関への通院等に要するタクシー料金の一部を助成することで、移動手段の補完と経済的負担の軽減を図る。

【今年度の取組】

医療機関への通院等に要するタクシー料金の初乗運賃相当額を助成した。
 人工透析を実施している方 年48枚(福祉タクシー券2冊)
 その他の方 年24枚(福祉タクシー券1冊)
 令和3年度に限り、新型コロナウイルスワクチン接種会場往復(2回分)用に4枚追加(実績)
 重度障がい者110名(うち、人工透析者14名)に交付
 70歳以上の高齢者のみの世帯に属する者151名に交付

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
申請者数	人	210	254	261	262
タクシー券の利用枚数	枚	2,809	2,487	3,036	2,620

【成果の動向】

タクシー利用料金の一部(初乗り運賃相当分)を助成することにより、移動手段を確保し、病院などに通える環境を補完することや経済的負担を軽減することができた。また、申請者数は7人増加すると共に、新型コロナウイルスワクチン接種会場往復用を追加したことで、年間利用枚数が549枚増加した。

【今後の事業の方向性】

現状の問題点(利用者の半数以上が高齢者である・守谷市デマンド乗合交通により市内の移動については代替手段がある)を解消するため、障がい者や高齢者の移動手段を補完する制度として、関係課(健幸長寿課・都市計画課)と事業実施方法の方向性について協議する必要がある。

令和4年度は関係課や他市町村から情報を収集・整理を行い、社会福祉課で方向性を決定する。

03010213 障がい者自立支援給付事業

決算書P. 203

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	1,143,209	1,270,180	126,971	
国庫支出金	603,005	718,259	115,254	障がい者自立支援給付費負担金
県支出金	279,098	305,834	26,736	障がい者自立支援給付費負担金
地方債				
その他				
一般財源	261,106	246,087	△ 15,019	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

障がいのある方に対して、福祉サービスを提供する事業所に入所又は通所することや在宅生活での支援を行うこと、補装具費や医療費を助成することにより、日常生活や社会生活を支援し、福祉の増進を図る。

【今年度の取組】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づき適切に事業を実施した。

- ・補装具費給付事業：交付件数73件、修理件数27件
- ・自立支援医療給付事業：育成医療支給認定件数2件 更生医療支給認定件数19件
- ・障がい者介護給付事業：3,354件（居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援）
- ・障がい者訓練等給付事業：2,802件（共同生活援助、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、就労定着支援）
- ・計画相談支援給付費：計画相談支援997件、障がい児相談支援575件
- ・特定障がい者特別給付費：1,244件
- ・障がい児通所支援事業：5,578件
（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
延べ利用者数	件	6,356	12,915	14,671	13,431

【成果の動向】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービス給付事業であり、さまざまなサービスを支援するということで生活の充実を図った。居住系サービスにおいては、グループホームが3か所開設され、地域での生活支援体制が拡充された。

【今後の事業の方向性】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき継続して実施するとともに、適切なサービス利用に資するようにしてさらなる充実を図る。

03010214 障がい者地域生活支援事業

決算書P. 203

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	33,906	34,272	366	
国庫支出金	7,534	7,680	146	障がい者地域生活支援事業補助金
県支出金	3,767	3,859	92	障がい者地域生活支援事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	22,605	22,733	128	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

在宅で生活する障がいのある方に市が定めた福祉サービスの提供や日常生活用具の給付を行うことにより、日常生活の便宜を図り、併せて自立の支援と家族の負担軽減を図り、地域において自立した日常生活及び社会生活を送ることができるよう支援する。

また、地域における医療機関、障がい福祉サービス事業者等の関係者による連携及び支援体制に関する協議機関である「守谷市地域自立支援協議会」の運営を行う。

【今年度の取組】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域生活支援事業として、訪問入浴サービス、障がい者日常生活用具給付事業、日中一時支援事業、移動支援事業、意思疎通支援事業、地域活動支援センター事業を実施した。

- ・訪問入浴サービス事業：身体障がい者6名 延べ利用回数259回
- ・意思疎通支援事業：延べ88回
- ・地域活動支援センター事業：延べ1,967件
 - 委託先（Ⅰ型）いなしきハートフルセンター 283件
 - （Ⅲ型）特定非営利活動法人 なごみ 1,684件
- ・障がい者日常生活用具給付補助費：1,160件
 - 介護・訓練支援用具 3件
 - 自立生活支援用具 6件
 - 在宅療養等支援用具 8件
 - 情報・意思疎通支援用具 3件
 - 排泄管理支援用具 1,134件
 - 居宅生活動作補助用具 6件
- ・日中一時支援事業：67名 延べ2,058回
- ・移動支援事業：22名 延べ483回
- ・理解促進研修・啓発事業：10人

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
延べ利用件数	件	2,607	5,357	6,025	5,410

【成果の動向】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく利用申請者への給付事業であり、利用者数の増加により成果が向上している。

【今後の事業の方向性】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、市の要綱等に基づき継続して実施するとともにさらなる充実を図る。

03010219 特別障がい者援護事業

決算書P. 207

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	13,759	15,657	1,898	
国庫支出金	10,177	11,562	1,385	特別障がい者手当負担金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,582	4,095	513	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

重度の身体障がい、知的障がい、精神障がいのある方が安定した生活を送れるよう、手当を支給し経済的負担の軽減を図る。

【今年度の取組】

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、精神又は身体に著しく重度の障がい有する方に、手当を支給した。

特別障がい者手当 月額27,300円
障がい児福祉手当 月額14,850円
年4回払い（5月・8月・11月・2月）

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
障がい児福祉手当支給受給資格児童数	人	32	26	28	28
特別障がい者手当受給資格者数	人	29	33	44	33

【成果の動向】

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき対象者に手当を支給することで、障がい児者世帯の経済的負担の軽減と安定した生活が図られている。

【今後の事業の方向性】

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき継続して実施する。

03010220 在宅障がい児福祉手当支給事業

決算書P. 207

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	4,708	4,848	140	
国庫支出金				
県支出金	483	526	43	在宅障がい児福祉手当補助金
地方債				
その他				
一般財源	4,225	4,322	97	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

在宅障がい児の保護者に手当を支給し、児童の介護に当たる保護者とその家族の精神的、身体的労苦に報い、その福祉の増進を図ることを目的とする。

介護にあたる保護者の経済的支援を図る。

【今年度の取組】

守谷市在宅障害児福祉手当支給条例及び守谷市在宅障害児福祉手当支給条例施行規則に基づき、20歳未満の在宅障がい児の保護者を対象に手当を支給した。

月額4,000円 対象者117名に対し、延べ1,212月分支給
年2回払い（4月・10月）

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
在宅障がい児福祉手当支給者数	人	83	108	117	114

【成果の動向】

守谷市在宅障害児福祉手当支給条例及び守谷市在宅障害児福祉手当支給条例施行規則に基づき対象者に手当を支給することで、在宅障がい児の保護者の経済的負担の軽減が図られている。

【今後の事業の方向性】

守谷市在宅障害児福祉手当支給条例及び守谷市在宅障害児福祉手当支給条例施行規則に基づき事業を継続して実施する。

03010221 難病患者福祉手当支給事業

決算書P. 207

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	8,300	8,860	560	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,300	8,860	560	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

手当を支給することにより、難病患者とその家族の労苦を見舞うとともに、その福祉の増進を図る。
難病患者が日常生活を送る上での経済的負担軽減を図る。

【今年度の取組】

守谷市難病患者福祉手当支給要項に基づき、市に6か月以上住所を有する難病患者又は難病患者の保護者に対し、手当を支給した。

年額20,000円

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
難病患者数	人	440	615	557	615
受給者数	人	338	415	442	415

【成果の動向】

茨城県から指定難病特定医療費受給者証、小児慢性特定疾病医療受給者証又は先天性血液凝固因子障害医療受給者証の交付を受けた難病患者数及び受給者数は増加しており、手当を支給することで経済的負担の軽減を図った。

【今後の事業の方向性】

難病患者やその家族に日頃の労苦の見舞いと経済的な負担軽減を図るために支給している手当であり継続して実施する。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	21,978	25,241	3,263	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	21,978	25,241	3,263	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内在住の障がいのある方に対して障がい福祉サービス及び障がい児通所支援を提供し、もって障がい者の福祉の増進を図る。

また、事業所の管理については指定管理者制度を活用し、提供するサービスの向上や利用者の拡大を図り、障がいのある方の支援を充実させるとともに、事業運営や事業費の効率化を図る。

【今年度の取組】

令和3年度はリース車の買取を行い、施設に関しては小規模の修繕のみであった。
指定管理者により、障がい者福祉センターの効果的かつ効率的な管理を実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
利用登録者数(年度末)	人	65	86	73	86

【成果の動向】

当該施設の運営については、指定管理者を活用し、障がい福祉サービスの向上や利用者の拡大を図ると共に、障がい者支援の充実と事業運営の効率化が図られている。

【今後の事業の方向性】

指定管理者制度により障がい者福祉センターの効果的かつ効率的な管理運営を継続して実施する事業である。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	5,721	5,968	247	
国庫支出金				
県支出金	380	7	△ 373	障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業補助金
地方債				
その他	5,341	5,961	620	障がい児通所支援事業費負担金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内在住の発達に心配のある就学前の児童及び保護者で児童発達支援の利用を希望する方を対象として、親子で通園してもらい、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行う。

【今年度の取組】

利用者の増加に対し、職員の担当指導数を増やすことで対応した。
 新型コロナウイルス感染症対策として、指導と指導の間に消毒作業の時間を設け月2回利用での事業実施を継続した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
利用登録者数	人	87	128	138	130

【成果の動向】

利用児童への発達支援及び保護者への相談支援を行った。児童と保護者が地域で安心して生活できるよう関係機関と連携しながら事業を実施している。令和3年度に実施した保護者等からの事業所評価においても、支援への満足度は94.2%と高い評価を受けており成果は上がっている。

【今後の事業の方向性】

利用者は増加している。こども療育教室の事業へのニーズは依然として高く継続が必要である。新型コロナウイルスの感染防止対策を継続して行いながら利用者への支援を行う。

03030201 生活保護事業

決算書P. 273

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	487,106	503,761	16,655	
国庫支出金	411,241	432,157	20,736	生活保護費負担金(医療扶助費等分)
県支出金	7,759	9,137	1,378	生活保護費負担金
地方債				
その他	1,965	5,884	3,919	生活保護法第63条返還金
一般財源	66,141	56,583	△ 9,378	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

生活保護法に基づき、生活に困窮する世帯に対し必要な保護を行い、憲法に保障された健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

【今年度の取組】

市民周知及び関係機関との連携を図り、生活困窮者支援を効果的に進めた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
保護率	‰	3.9	4.5	4.6	4.7
自立世帯数(就労による)	世帯	5	5	4	5

【成果の動向】

生活困窮者に対して、必要な支援を行い自立促進を図る事業であり、就労による自立可能な世帯から高齢、障がい、傷病の理由により継続的な支援を必要とする世帯もあるため、世帯の状況により必要な支援を実施している。

就労による自立世帯数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標を1件下回った。

【今後の事業の方向性】

国の施策であり、最終的なセーフティーネットである福祉制度であるため、制度に基づき継続実施する事業である。

〔健福祉部 保健センター 所管〕

04010204 がん検診事業

決算書P. 283

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	37,247	46,368	9,121	
国庫支出金	476	5,696	5,220	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金		1,000	1,000	がん予防・検診促進事業費補助金
地方債				
その他	65	146	81	大腸がん検診負担金
一般財源	36,706	39,526	2,820	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民ががん検診を受診することにより、がんの早期発見、早期治療につなげる。

【今年度の取組】

集団検診はWEB予約システムを導入し、コールセンターと併用での予約体制としたほか、乳がん医療機関検診の受診券交付申込について、いばらき電子申請システムにより24時間申込対応とするなど、予約しやすい環境を整備した。

また、本年度40歳になる市民へがん検診の受診勧奨通知を送付した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
各がん検診受診者数(延べ)	人	17,008	12,602	13,572	18,000
肺がん検診受診率	%	46.60	28.90	28.40	43.00

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の影響により、各がん検診受診者数、受診率ともに令和2年度以降大きく減少に転じている。令和3年度は、受診者数及び受診率の向上を図るため、受診勧奨通知や予約環境の整備を図った。

【今後の事業の方向性】

健康増進法に基づく検診であり、がんの早期発見、早期治療につなげるため継続して実施していく。



肺がん健診

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	2,872	3,556	684	
国庫支出金		19	19	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金	1,034	1,324	290	健康増進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	1,838	2,213	375	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

対象者が各種健康診査を受けることで、個々の結果から生活習慣の見直し・改善を図り生活習慣病を予防する。

また、必要に応じて保健指導を実施し重症化予防につなげる。

歯科検診は、歯科検診を受けていない方が検診受診し、個々の歯の状態を知り適切な指導を受けることで、早い段階から歯・口腔の健康を保つことにつなげる。

【今年度の取組】

受診勧奨チラシを工夫することで受診を促した。また、若年女性対象に、女性のがん検診と健康診査のセット健診を行い、より多くの方が健診に意識を持ち受診できる体制を整備した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
健康づくり健康診査受診者数	人	306	108	185	330
この1年間に健康診断や人間ドックを受けた人の割合	%	79.60	76.70	77.90	85.00

【成果の動向】

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により受診者数が大きく減少した。本年度は、インターネットと専用フリーダイヤルによる予約体制を整備したほか、20～30歳代女性を対象とした健康づくり健診と女性のがん検診のセット検診を実施するなどした結果、受診者数は増加に転じている。

【今後の事業の方向性】

がん検診と健康診査のセット検診は希望者が多いことから、今後、予約枠数等について調整し、健診を希望する方が受診しやすい体制を整備していく。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	8,332	12,108	3,776	
国庫支出金	5,668		△ 5,668	
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,664	12,108	9,444	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

乳幼児健康診査の受診率を高め、疾病の予防と早期発見に努める。発育段階に合わせた節目の健診で子どもの育ちを確認し、保護者への保健指導や健診後の相談を通して、育児不安の解消に努め、親子ともに健やかな生活を送ることができる。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症の影響が心配される中、安心して集団健診を受診できるように、感染防止対策（会場の設営、対象者の健康チェック等）を徹底し、通常どおりの健診を実施した。

新生児聴覚検査については、新生児訪問や4か月児健診で未受診者への対応や精密検査対象者の状況把握を行った。

9～11か月児医療機関健診は、健康診査対象の月齢に合わせて通知するなどの工夫により、高い受診率を維持できた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
乳幼児健康診査受診率	%	98.90	98.50	98.30	98.00
9～11か月児医療機関健康診査受診率	%	84.50	94.90	95.80	90.00

【成果の動向】

目標値を超える高い受診率を維持できている。虐待予防の観点からも、未受診者には早期に対応して高い受診率を維持していくとともに、未受診者の現認確認100%を目指していく。

【今後の事業の方向性】

母子保健法に基づく事業であり、疾病の早期発見や心身の健康維持・増進と保護者の育児不安解消の視点を取り入れ実施していく。また、新生児聴覚検査や9～11か月児医療機関健康診査の受診率を維持し、疾病の早期発見に努める。



1歳6か月児健康診査

04010213 新生児訪問事業

決算書P. 289

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	3,845	4,654	809	
国庫支出金	1,512	1,979	467	母子保健衛生費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,333	2,675	342	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

乳児については、疾病の早期発見、虐待予防と健やかな成長の支援をする。産婦については、授乳方法の確立や安心して子育てができるよう支援する。また、育児不安や産後うつなどの問題を抱えた産婦が適切な時期に支援を受けられるようにする。

【今年度の取組】

新生児訪問では、出生届後1週間以内に母に電話連絡をすることで、早期訪問の実施につなげた。また、産後ケアでは、本年度から対象者を出産後1年未満までに拡大し、訪問型（アウトリーチ型）の産後ケアを開始した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
妊娠・出産について満足している者の割合	%	-	80.90	84.50	83.00
新生児・乳児訪問実施率	%	79.70	79.70	90.60	93.00

【成果の動向】

新生児・乳児訪問実施率は、令和元年度まで90%前後の高い実施率を維持していたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少に転じた。令和3年度は、90.6%とコロナ渦前の水準まで回復している。

【今後の事業の方向性】

今後も早期の新生児訪問に努めていく。また、産後ケア事業の利用者を増やし、育児不安の軽減や母乳栄養の希望を支援していく。さらに、多胎児妊産婦サポート事業を実施し、多胎児をもつ妊産婦の支援を実施する。



新生児訪問の様子

04010214 妊産婦健康診査事業

決算書P. 291

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	56,221	54,801	△ 1,420	
国庫支出金	3,150	3,210	60	母子保健衛生費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	53,071	51,591	△ 1,480	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

妊婦の健康管理と胎児の順調な発育を定期的に確認するため、妊婦健診費用（指定検査項目）の一部を公費負担し、適正な受診につなげる。また、産後2週間と産後1か月の産婦に対し、産後うつの予防や新生児への虐待防止を図るため、産婦健診費用（指定検査項目）の一部を公費負担し、母子の支援強化を図る。

【今年度の取組】

- 早期から医療機関と連携を密にして、健康管理面や経済的問題、子育て環境などの支援が必要な妊婦の早期発見に努め、適切な支援につなげた。
- 産婦健診時にEPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）を実施することで、支援が必要な産婦を早期に発見し、産後ケア、新生児訪問等で適切な支援を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
妊婦健康診査受診票利用率	%	79.20	81.80	79.57	83.00
産婦健康診査受診票利用率	%	-	85.47	91.13	86.50

【成果の動向】

公費負担により受診促進を図っており、妊娠中から産後の経済負担の軽減及び定期的な受診を奨励することにより、母子保健の推進につながっている。また、支援が必要な妊産婦については、医療機関からの情報提供がタイムリーにあるため、適切な支援につながられている。

【今後の事業の方向性】

妊婦健康診査及び産婦健康診査の受診を促し、妊娠中に発生する病気の早期発見と、母体と胎児の健康を確保するとともに、産後うつや新生児への虐待防止を図る。また、多胎妊婦に対し、妊婦一般健康診査受診票を追加交付することで、経済的負担の軽減を図る。

04010218 小児予防接種事業

決算書P. 293

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	191,461	183,334	△ 8,127	
国庫支出金	11,164	6,679	△ 4,485	感染症予防事業費等負担金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	180,297	176,655	△ 3,642	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

小児の感染症の重症化予防と感染症の発生及び蔓延を防ぐ。

【今年度の取組】

- 接種勧奨による認知の向上
 - ・予防接種対象年齢となる月に個別通知
 - ・未接種者への通知・電話での勧奨
 - ・もりや子育てナビの周知による、保護者自身での接種時期の把握
 - ・もりや子育てナビのホームページリニューアルの実施
- 予防接種間違い防止(安心して接種できる環境づくり)
 - ・子育てナビの活用により、保護者も接種間隔間違いを起こさない様、気をつけることができる環境づくりを実施
 - ・病院への事例共有を実施し、接種間隔の間違いをおこさないよう注意喚起を実施

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
麻疹風しん予防接種(第2期)接種率	%	97.20	99.40	96.20	100.00

【成果の動向】

高い接種率のため成果は横ばいである。今後も現在の接種率を維持していく。

【今後の事業の方向性】

本事業は、令和4年度から高齢者予防接種事業と統合し、「予防接種事業」となるが、本事業で実施していた接種時期に合わせた個人通知、子育てナビを活用した周知、未接種者に関する勧奨(通知、電話)は継続し、高い接種率を維持していく。

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	24,184	23,408	△ 776	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	24,184	23,408	△ 776	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

予防接種法に基づき、高齢者のインフルエンザ及び肺炎の発症・重症化予防を目的とする。

【今年度の取組】

○肺炎球菌予防接種

定期予防接種対象者に対し引き続き個人通知を実施。

○インフルエンザ予防接種

対象者全員に個人通知を引き続き実施。その他、広報やホームページ、ポスター掲示でも引き続き周知を実施。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
インフルエンザ予防接種の接種人数	人	5,721	10,509	9,690	7,100

【成果の動向】

○インフルエンザ予防接種

国全体のインフルエンザワクチンの製造数が前年の8割程度と減少したため、前年度と比較すると接種人数が若干減少したが、目標値は達成している。

【今後の事業の方向性】

令和4年度から小児予防接種事業と高齢者予防接種事業を「予防接種事業」に統合するが、本事業で実施していた事業は統合先の予防接種事業で同様に実施していく。

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	6,223	16,822	10,599	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		16,822	16,822	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	6,223	0	△ 6,223	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

特定不妊治療(体外受精・顕微授精)、特定不妊治療に至る過程の一環として行われる男性不妊治療(精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術)を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図る。また、妊娠はするが流産や死産を繰り返し生児を得られない場合に行われる不育症治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図る。

【今年度の取組】

令和3年度から、県の不妊治療費助成事業の交付決定条件が緩和（所得制限の撤廃、申請限度回数の増加）され、同様に市の条件も緩和した。

また、令和3年度から、特定不妊治療費の助成額を上限10万円に変更し、経済的負担の軽減を図った（男性不妊治療費は上限5万円）。

さらに、少子化対策の一環として、不育症治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不育症治療費助成事業を開始した（上限5万円）。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
特定不妊治療費助成金交付申請者延べ数	件	76	130	188	111

【成果の動向】

現状では特定不妊治療は保険適用外のため、高額な自己負担を要する。本助成は、経済的負担を理由に本治療を断念・中断していた世帯等が治療を受ける後押しとなっている。

【今後の事業の方向性】

令和4年4月1日から不妊治療が保険適用となったことに伴い、県は経過措置を経て助成事業を終了する予定であることから、市も同様に経過措置を経て従前の事業を終了する。

ただし、保険適用になっても、引続き治療を受ける夫婦の経済的負担が大きいことから、市独自の事業として、新たに助成事業を開始する（上限5万円）。

04010227 新型コロナウイルスワクチン接種事業

決算書P. 297

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	9,653	636,452	626,799	
国庫支出金	9,653	636,270	626,617	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金
県支出金				
地方債				
その他		182	182	新型コロナウイルスワクチン接種費
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図ることを目的とする。

【今年度の取組】

重症化リスクの高い高齢者や基礎疾患を有する方から順次接種券を発送し、新型コロナウイルスワクチンの初回接種（1・2回目接種）及び追加接種（3回目接種）を実施した。

〔健福祉部 国保年金課 所管〕

03010401 後期高齢者医療広域連合負担金

決算書P. 219

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	403,683	414,393	10,710	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	403,683	414,393	10,710	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

茨城県後期高齢者医療広域連合の円滑な財政運営を図る。

【今年度の取組】

後期高齢者医療広域連合の組織を運営維持するための共通経費及び療養給付費の市町村負担分を広域連合に納付した。

共通経費負担金 19,534,853円

療養給付費負担金 390,757,618円

療養給付費負担金(前年度精算分) 4,100,240円

(参考)被保険者数 令和2年度末：6,778人 令和3年度末：7,235人(457人増)

03010402 後期高齢者保健事業

決算書P. 219

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	17,655	20,910	3,255	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	12,232	15,967	3,735	後期高齢者保健事業受託料 後期高齢者医療制度特別対策補助金
一般財源	5,423	4,943	△ 480	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

被保険者の疾病の早期発見に努め、被保険者の健康の保持増進と医療費の抑制を図る。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症感染防止対策として予約制を継続した。電話回線を増やすとともに、インターネット予約を導入し受診者の利便性を向上させた。また、新たにフレイル予防の啓発の取組を開始した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
受診率(受診者数/被保険者数×100) 後期高齢者医療広域連合健康診査実績値より	%	27.27	28.71	30.82	30.00

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症感染拡大により低下した受診率は、依然として感染リスクによる受診控え等があるが、前年度より増加している。

【今後の事業の方向性】

被保険者数が増加しているが、引き続き感染防止対策を講じ、安心して受診できる環境の確保に努め、受診率の向上を図る。また、関係課との協働によりフレイル予防の啓発に努める。

- ・健康診査
 - 対象者数 6,320人
 - 集団健診 1,506人
 - 医療機関健診 254人
- ・人間ドック・脳ドック健診費用助成
 - 人間ドック 160人
 - 脳ドック 28人



集団健診

03010602 医療費助成事業

決算書P. 223

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	303,595	350,228	46,633	
国庫支出金				
県支出金	145,969	153,901	7,932	医療福祉費補助金(医療費)
地方債				
その他	27,227	23,986	△ 3,241	高額療養費返納金、一部負担金返納金
一般財源	130,399	172,341	41,942	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

医療福祉費支給制度(マル福)の所得基準内の妊産婦、18歳までの子ども、母子家庭、父子家庭及び重度障がい者に対して医療費にかかる経済的負担を軽減し、健康の保持増進と生活の安定を図る。

【今年度の取組】

事業内容の周知に努め、子育て世代等の経済的負担の軽減と健康の保持増進を図った。
また、医療費の償還払い申請、保険資格の変更届、受給者証の再交付等、申請の一部を郵送で受け付けるための周知を行い、受給者または保護者の窓口での負担軽減を図った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
受給者数	人	7,277	12,446	12,371	12,500

【成果の動向】

受給者数に大きな増減はないが、受給者または保護者の負担軽減を図り事業の推進に努め、生活の安定と福祉の向上に寄与することができた。

【今後の事業の方向性】

事業の実施主体は市であるが、茨城県医療福祉対策要綱及び医療福祉対策実施要綱に基づき実施する県補助事業のみを実施する事業である。引き続き事業の周知に努めていく。

03010603 すこやか医療費助成事業

決算書P. 223

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	56,602	79,827	23,225	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	11	2	△9	一部負担金返納金
一般財源	56,591	79,825	23,234	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

医療福祉費支給制度(マル福)を所得制限等により利用できない妊産婦及び18歳までの子どもに対して医療費にかかる経済的負担を軽減し、子育て世代の健康の保持増進と生活の安定を図る。

【今年度の取組】

令和3年10月から高校生外来分の対象拡大を実施し、制度の周知に努めた。

また、医療費の償還払い申請、保険資格の変更届、受給者証の再交付等、申請の一部を郵送で受け付けるための周知を行い、受給者または保護者の窓口での負担軽減を図った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
受給者数	人	6,015	4,372	5,768	6,300

【成果の動向】

令和3年10月から高校生外来分の対象拡大を実施したため、受給者数が増加している。子育て世代の経済的負担の軽減と健康の保増進を図り、福祉の向上、少子化対策並びに子どものすこやかな成長に寄与することができた。

【今後の事業の方向性】

今後も事業の周知に努め、子育て世代の医療費にかかる経済的負担の軽減と健康の保持増進を図る。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	3,233	3,261	28	
国庫支出金	3,151	3,261	110	拠出年金事務費交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	82		△ 82	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民の年金受給権の確保を図り、健全な市民生活向上に寄与することができる。また、身近な窓口で国民年金等に係る法定受託事務及び連携事務を実施することにより、市民の利便性が向上する。

【今年度の取組】

法定受託事務として、国民年金第1号被保険者を対象に以下の業務を行った。

- ・各種届出書等の受理、免除・納付猶予・学生納付特例申請の受理及び年金機構への進達
- ・年金裁定請求の受理及び年金機構への進達
- ・保険料納付、年金受給、裁定請求等に係る相談業務
- ・広報活動によるもの各種手続き勧奨及び制度周知 等

〔健幸福祉部 介護福祉課 所管〕

03010502 居宅サービス利用者負担軽減事業

決算書P. 221

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	3,483	3,942	459	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,483	3,942	459	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

要件に該当する低所得の高齢者に対し自己負担の一部を助成し、経済的な負担を軽減することにより在宅生活の継続を支援する。

【今年度の取組】

近隣市町村における取組状況や今後の事業継続の有無の確認、事業廃止による低所得者への代替措置の検証を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
助成金対象者に占める助成金申請率	%	92.60	93.08	97.03	95.00
在宅介護サービス利用者に占める助成金申請率	%	11.80	9.09	9.42	10.00

【成果の動向】

助成金対象者に占める申請率は97.03%であり、対象者は概ね申請していることから、必要性は高いと考えられる。

在宅サービス利用者に占める助成金申請率が基準値よりやや低いのは、平成28年度に行った対象者の見直しにより、適正な給付が行われたためと想定される。

同事業について、近隣市町村は継続して実施している。

【今後の事業の方向性】

低所得者が必要な介護サービスを利用できず、在宅サービスの継続が困難となってしまうことを防ぎ、さらには自立を促していく事業である。必要性が高い事業であるため、今後も継続して実施する。

〔健幸福祉部 健幸長寿課 所管〕

03010302 シニアクラブ活動助成事業

決算書P. 213

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	1,800	2,357	557	
国庫支出金				
県支出金	277	474	197	高齢福祉対策費補助金
地方債				
その他				
一般財源	1,523	1,883	360	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市シニアクラブ連合会及び単位シニアクラブの活動をより一層活性化し、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。

【今年度の取組】

前年度に引続き、感染症拡大の影響による事業中止はあったが、シニアスポーツ大会を感染対策を行い実施した。また、連合会会報誌の制作委員会を立ち上げ、創刊号を発行し、単位クラブの活動再開のきっかけづくりを行った。

- ・会議開催 (全体2回、役員会3回)
- ・連合会会報誌創刊
- ・シニアスポーツ大会 (会員220名参加)

【指標】

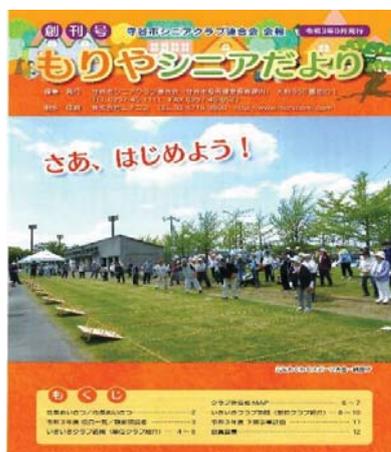
指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
シニアクラブ会員数	人	820	983	1,060	1,032
スポーツ大会参加者数	人	614	0	220	200

【成果の動向】

新規1クラブの設立もあり、連合会会員数は増加した。感染対策を実施し、シニアスポーツ大会を2年ぶりに開催した。また、連合会会報誌を創刊するなど、単位クラブ相互の情報交換を促進し、活動の再開や新たな取り組みのきっかけづくりを行った。単位クラブにおいても、感染対策に工夫して活動を再開している。

【今後の事業の方向性】

シニアクラブの会報誌の作成等の周知啓発を行い、会員数の増加及び高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進する。



シニアクラブ連合会会報誌

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	15,181	15,051	△ 130	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,931	2,737	△ 194	老人保護措置費負担金
一般財源	12,250	12,314	64	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

65歳以上の高齢者で環境上の理由及び経済的理由により、在宅での生活が困難な方の安心安全な生活の場を確保する。

【今年度の取組】

今年度は5名を入所措置している。措置者入所継続の可否については、措置者の日常生活動作時の状況を施設担当者から把握し継続と判断した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
入所措置人数	人	8	5	5	5

【成果の動向】

65歳以上の高齢者で環境上及び経済的理由により、在宅での生活が困難な方の安心安全な生活の場を確保できしており、成果は持続している。

【今後の事業の方向性】

環境上及び経済的理由により自宅で生活が困難な場合、養護老人ホームへ措置して安定した生活を確保する。

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	1,095	1,108	13	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,095	1,108	13	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

65歳以上のひとり暮らし高齢者を定期的に訪問することで安否確認及び孤独感の解消を図る。
また、安否確認を行うことで、本人及びその家族の安心を得る。

【今年度の取組】

乳製品の配達員による定期的な訪問により安否確認を行った。また、事業内容を市ホームページでの掲載、チラシ配布等で周知を行うとともに、ケアマネジャー・民生委員への周知を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
安否不明等の連絡件数	件	83	80	93	80
家族等に緊急連絡が必要になった件数	件	-	5	9	2

【成果の動向】

乳製品配達員から不在連絡があった方に対し、市職員で速やかに安否確認の電話を行うなど適正な事業実施を行っている。利用者本人だけでなく、別地で暮らす家族の安心感へもつながっている。

【今後の事業の方向性】

「ひとり暮らし高齢者緊急通報体制等整備事業」の拡充により、今後、本事業の検討が必要である。

03010305 ひとり暮らし高齢者緊急通報体制等整備事業

決算書P. 215

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	141	5,109	4,968	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		450	450	緊急通報サービス納付金
一般財源	141	4,659	4,518	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

緊急事態におけるひとり暮らし高齢者等の不安を解消するとともに、生活の安全を確保し、在宅高齢者の福祉の増進を図る。

【今年度の取組】

緊急通報

令和3年度から業務委託により、通報ボタンを押すと、警備会社のコールセンターに繋がり警備員が自宅へ駆け付け、安否確認を行う。また、緊急性が高いと判断した場合には、救急車などの出動要請を行う。

その他の委託内容

- ・ 日常の健康相談：コールセンターでは専門職が24時間365日、健康相談に対応する。
- ・ ライフリズム監視：安否確認センサーを自宅内に1箇所設置し、24時間反応がなかった場合に、自動で緊急通報が発信される。
- ・ 熱中症予防：機器の設置場所の温度・湿度が一定以上になると、自動音声にて熱中症の注意喚起を行う。
- ・ 緊急速報メール読み上げ：災害時等に行政が発信する緊急速報メールを自動音声で読み上げる。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
緊急通報利用回数	件	9	3	8	15

【成果の動向】

既存利用者の切替えを含め、初年度218件の申請・利用決定があった。通年での警備結果は、緊急通報8件、センサー監視による通報16件、健康相談106件の実績。緊急時の通報体制のほか、センサー監視による自動通報やコールセンターでの医療職による24時間可能な相談体制など、ひとり暮らし高齢者の在宅生活の不安解消の成果は向上している。

【今後の事業の方向性】

制度の普及拡大に向け、引き続き定期的に広報への掲載等のPR活動を行っていく。

【こども未来部 のびのび子育て課 所管】

03020106 母子・父子福祉支給事業

決算書P. 227

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	8,552	10,581	2,029	
国庫支出金	2,120	3,184	1,064	母子家庭等対策総合支援事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他	2,499	3,585	1,086	茨城県市町村振興協会市町村交付金
一般財源	3,933	3,812	△ 121	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

母子父子福祉住宅手当
借家住まいのひとり親家庭等に、生活基盤となる住宅を確保するための手当を支給することにより、経済的自立を援助する。

母子家庭等高等職業訓練促進等給付金
就職に有利となる資格を取得するために給付金を支給することで、生活の安定に向けた経済的自立を援助する。

【今年度の取組】

母子・父子福祉住宅手当
支給要件に該当する109世帯（令和4年3月現在）に対して手当を支給し、経済的支援を行った。
母子家庭等高等職業訓練促進等給付金
支給要件に該当する4世帯（令和4年3月現在）に対して給付金を支給し、生活の安定を支援した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
母子・父子福祉住宅手当支給世帯数	世帯	108	101	109	121
母子家庭等高等職業訓練促進等給付金支給世帯	世帯	0	3	4	5

【成果の動向】

母子・父子福祉住宅手当
児童扶養手当を受給する母子・父子家庭に対して、手当の申請時に併せて案内及び申請受付を行い、効率的に実施している。転出や年齢到達等による資格喪失者と新規認定請求者の数はここ数年釣り合っており、受給者の大幅な増減はない。

母子家庭等高等職業訓練促進等給付金
当該給付金の申請受付や支給を適正に実施できている。令和元年度から開始した事業であるが、看護師や社会福祉士等の資格を取得して、経済的な自立を目指す方の相談が、緩やかではあるが増加傾向にある。

【今後の事業の方向性】

今後も母子・父子家庭等に経済的負担の軽減を図る支援を行っていく。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	166,637	163,017	△ 3,620	
国庫支出金	55,524	53,652	△ 1,872	児童扶養手当負担金
県支出金				
地方債				
その他	262	0	△ 262	児童扶養手当返還金
一般財源	110,851	109,365	△ 1,486	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

死別、離婚、1年以上遺棄、1年以上拘禁、生死不明等により、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育する母、父又は養育者に対し手当を支給することにより、母子・父子家庭の生活の安定と児童の健全育成を図る。

【今年度の取組】

国の制度に基づき、児童扶養手当を支給した。支給者数366人(母子世帯354人、父子世帯12人)

【成果の動向】

児童扶養手当の周知に努め、窓口では丁寧な対応を心掛け、ひとり親世帯の生活の安定と児童の健全育成に寄与することができた。

【今後の事業の方向性】

児童を養育するひとり親世帯の生活の安定と児童の健全育成に寄与するため、今後も引き続き事業の周知を図り、児童扶養手当法に基づき適切に支給事務を継続する。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	2,498	3,052	554	
国庫支出金		110	110	情報共有システム補助金
県支出金				
地方債				
その他		37	37	森林環境譲与税基金繰入金
一般財源	2,498	2,905	407	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

0歳から18歳までの児童及びその保護者が抱える家庭内の問題や教育上の問題など、多種多様な問題に対し、公認心理士等の家庭相談員が相談対応を行い、保護者と一緒に問題の解決や育児不安を解消できるように支援する。

また児童虐待については、各関係機関と連携して、未然防止と早期発見・早期対応に努め、良好な家庭環境を築くことを支援し、児童の健やかな成長を支える。

【今年度の取組】

守谷市子ども家庭支援ネットワーク協議会の関係機関と連携し、個別ケース検討会議や進行管理会議を適宜開催し、対応状況の進捗共有や見直しを行うことができた。引き続き新型コロナウイルス感染予防に努めながら、対面面接だけでなく、オンライン面接、電話での相談体制等を取り入れている。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
子ども家庭支援ネットワーク協議会協議回数	回	46	50	62	50
相談件数	件	172	249	233	250

【成果の動向】

相談案件の内容が複雑化する中で、まずは相談者の考えや思いを確認したり、一緒に考えていくことで、どのような支援やサービスが必要かを考え、関係機関と連携して対応することができた。

相談の内容により専門の相談員につなげることで、相談者の不安な気持ちを和らげることができた。

【今後の事業の方向性】

児童福祉法の改正により、子育て世帯を包括的に支援する「こども家庭センター」の設置が努力義務とされたため、設置を目指し、さらに相談体制の強化に務める必要がある。

03020109 食育啓発事業

決算書P. 231

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	49	35	△ 14	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	10	4	△ 6	食育事業参加者負担金
一般財源	39	31	△ 8	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内未就学児及びその保護者に対して、料理教室や食に関する講話等、さまざまな経験機会を提供することで「食」に関する知識と「食」を選択する力、健全な食生活を実践する力を習得してもらい、児童の心身共に健全な育成につなげる。

【今年度の取組】

親子クッキング (全1回)

・クリスマスクッキング (令和3年12月)

食育講座

・食品栄養やその効能等食に関する講話 (全4回)

ホームページ・YouTubeでの啓発

・離乳食のレシピ紹介 (全1回)

・離乳食の作り方動画 (全1回)

・苦手な野菜克服し、野菜の摂取を高めるクッキング動画 (全1回)

感染症対策を徹底し安全に配慮した事業開催に努めた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
教室に参加した人数	人	306	88	68	90
アンケート調査で食に関心を持ち食生活を見直すという回答をした割合	%	85.70	84.00	93.00	85.00

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の影響によりクッキングの開催数は減となったが、各ひろばでの講座を開催することができ、参加者の満足度も高い。離乳食講座の進め方をグループワークで相談ができる食育相談会としたことで、参加者からも好評だった。今後も子育て中の母親・父親に必要な情報を提供し、実践可能な事業が行えるよう検討・考案に努めていく。

【今後の事業の方向性】

引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努め、親子が楽しく学べる事業を開催。子どもの健康・意欲を高める健全な食生活を実施する知識・力を習得できるよう事業開催形式及び内容を検討し、児童の健全育成に努めていく。また父親の参加促進を図り、保護者が協力し食に関心を持てるよう啓発していく。



食育事業「クリスマスクッキング」

03020110 ファミリーサポートセンター事業

決算書P. 231

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	8,519	9,045	526	
国庫支出金	3,224	2,700	△ 524	ファミリーサポートセンター事業費補助金
県支出金	2,700	2,700		ファミリーサポートセンター事業費補助金
地方債				
その他	372	677	305	ファミリーサポートセンター一時預かり負担金
一般財源	2,223	2,968	745	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

育児の支援を受けたい保護者が「利用会員」として登録し、育児を支援する「サポーター会員」のサポートを得て、在宅援助やセンター援助活動(一時預かり)を受ける。仕事と子育ての両立を支援するとともに、安心して子育てができる環境を整備し、子育て支援及び児童の福祉の向上を図る。

【今年度の取組】

- ・新型コロナウイルス感染予防策として、預かり人数、時間の制限及び消毒、検温等を徹底し安全対策に努め相互援助活動を実施した。
- ・感染対策を講じ援助の質をあげるため、サポーター会員向けにSNSを活用しフォローアップ講座を開催した。(2回)
- ・事業の認知度を高めるためPRパンフレットを市内の公共施設等へ配布し周知を図った。
- ・令和4年度からこれまでの平日のみ開設していた窓口及び一時預かりを土・祝日も増設しサービス拡大を図るため、事業の委託化に向けて準備を行った。
- ・サポーター確保のため市内の公共施設や各店舗等へ事業案内パンフレットを配布し周知を図った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
施設型援助(びよびよ・びよびよほくえん)回数	回	1,016	217	390	250
在宅型援助回数	回	3,592	2,076	1,281	2,100

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症により引き続き制限はあったものの、昨年度より感染が緩和傾向となったため施設援助数は増となった。一方、在宅援助は、保護者の在宅勤務など働き方の多様化により、習い事の送迎等が不要となり需要が低く援助数は減となった。安全・安心を第一に感染症対策を施した援助活動であったため、援助中の感染もなく無事に実施することができた。

【今後の事業の方向性】

事業を民間委託化し、これまでの平日のみでなく土曜、祝日の一時預かり事業を拡大する。民間事業者の新たな視点でのサポーター会員確保策を講じ増員を目指すこと、また事業の利便性を高めるためニーズを把握し検討していく。



施設型援助 一時預かり「びよびよ」

03020119 子育て世帯生活支援特別給付金事業(ひとり親世帯分)

決算書P. 237

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費		30,932	30,932	
国庫支出金		30,932	30,932	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(ひとり親世帯分)
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯に対し、国の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)を支給することにより経済的軽減を図る。

【今年度の取組】

児童扶養手当を受給している方及び収入が児童扶養手当受給者と同じ水準になっている方(合計399世帯)に児童1人あたり5万円を支給し、経済的支援を行った。

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより、大きな不安を抱えていたひとり親世帯に対して子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)を支給することで、生活の一助となった。

【今後の事業の方向性】

令和3年度のみ事業のため次年度は減額となる。

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費		27,895	27,895	
国庫支出金		27,895	27,895	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(ふたり親世帯分)
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯に対し、国の子育て世帯生活支援特別給付金(ふたり親世帯分)を支給することにより経済的軽減を図る。

【今年度の取組】

令和3年度の住民税が非課税の方及び収入が急変し非課税相当となった方(合計314世帯)に対し、児童1人あたり5万円を支給し、経済的支援を行った。

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子育てに対する負担の増加や収入の減少などの影響を受けた子育て世帯に対して、子育て世帯生活支援特別給付金(ふたり親世帯分)を支給することで、生活の一助となった。

【今後の事業の方向性】

令和3年度のみ事業のため次年度は減額となる。

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費		1,073,917	1,073,917	
国庫支出金		1,073,917	1,073,917	子育て世帯臨時特別給付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

新型コロナウイルス感染症対策のための国の施策として、子育て世帯に給付金を支給することにより経済的軽減を図る。

【今年度の取組】

児童手当を受給している方及び高校生のみを養育していて、収入が児童手当を受給している方と同じ水準になっている方(合計6,418世帯)に対し児童1人あたり10万円を支給し、経済的支援を行った。

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、子育て世帯臨時特別給付金を支給することで、子育て世帯の生活の一助となった。

【今後の事業の方向性】

令和3年度事業未払分を次年度に繰越すため次年度は減額となる。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費		27,395	27,395	
国庫支出金				
県支出金		27,395	27,395	低所得ひとり親世帯生活支援特別給付金
地方債				
その他				
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯に対し、茨城県独自の低所得ひとり親世帯生活支援特別給付金を支給することにより経済的軽減を図る。

【今年度の取組】

児童扶養手当を受給している方及び収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準になっている方(合計358世帯)に対し、児童1人あたり5万円を支給し、経済的支援を行った。

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子育てに対する負担の増加や収入の減少などによる大きな不安を抱えていたひとり親世帯に対して低所得ひとり親世帯生活支援特別給付金を支給することで、生活の一助となった。

【今後の事業の方向性】

令和3年度事業未支払分を次年度に繰越すため次年度は減額となる。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	27,024	28,277	1,253	
国庫支出金	1,757	3,165	1,408	地域子育て支援拠点事業補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金	2,756	2,799	43	地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他	34	35	1	子育て講座参加者負担金
一般財源	22,477	22,278	△199	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内在住の未就学児とその保護者を対象とし、家庭や地域における子育て機能の低下や、孤独感や不安感を持つ親の増加に対応するため、地域において子育て中の親子の交流等を促進する場所を設置することにより、地域の子育て支援の充実を図るとともに、保護者の不安感の緩和と児童の健やかな育ちを支援する。

【今年度の取組】

インスタグラムを開設し、各ひろばの最新情報や子育てに関する情報を随時配信することで情報を迅速に提供し、利用しやすい環境整備に努めた。屋外での活動を提供する「おひさまパーク」では、市内の公園で開催することで密を防ぎ、孤立化することなく安心して実施することができた。また、昨年度と比較し、保護者同士の繋がりも増え不安感による相談件数が減少した。(相談件数 令和2年度265件、令和3年度188件)一方で子育ての情報が錯綜する中、子どもへの接し方などの支援の必要性を感じる保護者が増加し、各関係機関と連携をとりながら保護者のニーズに沿った支援を適宜行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
夢っ子ひろば、出前広場の開催回数	回	726	422	508	590
講座の開催回数	回	51	34	52	44

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き制限はあったものの昨年度より緩和傾向にあったため、年間を通して各ひろば・講座の開催数及びひろばの利用者数は昨年度と比較し増加となった。利用人数の制限により、支援員との関りを深めることができ親子の触れ合い、相談業務を充実させることができた。

【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、感染症対策を講じながら各ひろばの利用人数の緩和、講座等を再開する。また、父親の育児参加を促進する新たな事業を展開し、育児負担を分担し、楽しく子育てができる環境整備に努める。

引き続き、地域、関係機関と連携を密にし、子育て世代への育児支援を実施する。



初めて利用するかた限定のひろば「初めましてようこそ夢っ子へ」

03020301 児童手当支給事業

決算書P. 253

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	1,205,018	1,205,071	53	
国庫支出金	837,602	837,358	△ 244	児童手当負担金
県支出金	180,852	181,010	158	児童手当負担金
地方債				
その他	1,060	60	△ 1,000	児童手当過年度返還金
一般財源	185,504	186,643	1,139	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

中学校修了前までの児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の経済的負担を軽減し、児童の健全育成及び資質の向上を図る。

【今年度の取組】

国の制度に基づき、年齢区分・世帯所得に応じて支給した。

●児童手当支給状況

(単位：人、円)

対象児童区分		支給延べ児童数	支給額
0歳から3歳未満		17,564	263,460,000
3歳以上小学校修了前	第1子・第2子	54,029	540,290,000
	第3子以降	6,860	10,290,000
中学生		18,293	182,930,000

●特例給付支給状況

(単位:人、円)

対象児童区分		支給延べ児童数	支給額
0歳から3歳未満		1,733	8,665,000
3歳以上小学校修了前	第1子・第2子	12,444	62,220,000
	第3子以降	1,566	7,830,000
中学生		6,092	30,460,000

【成果の動向】

対象世帯に支給することで、児童を養育する家庭における生活と児童の成長及び発達を支援した。対象児童数の減により減額となった。

【今後の事業の方向性】

児童を養育する家庭の生活と、次代の社会を担う子どもの成長及び発達を支援するため、今後も引き続き事業周知を図りながら、児童手当法に基づき適切な支給事業を継続する。

03020501 市民交流プラザ運営管理事業

決算書P. 265

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	41,475	43,912	2,437	
国庫支出金	1,876	3,141	1,265	地域子育て支援拠点事業補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金	2,945	2,991	46	地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他	314	210	△104	市民交流プラザ・南守谷児童センター貸付料
一般財源	36,340	37,570	1,230	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

0～18歳までの児童とその保護者に対して、児童が安心して遊べる場を提供し、健康の増進と豊かな情操の発達を促し、児童の健全な育成を図る。また、保護者同士の交流の場や子育てに関する情報を提供して子育て支援を行うとともに、地域の高齢者との異世代交流等、地域と連携した行事開催をとおして、地域コミュニティの育成を図る。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、休館及び利用制限を行いながら事業を実施した。休館中は館内外の整備や講座開始の準備を進め、休館明けに子ども達が気持ち良く施設を利用できるように準備を行った。年度の後半、感染状況が落ち着いてきたため、中止をしていた講座や自主事業等を感染対策の工夫をしながら実施し、コロナ禍の状況においても可能な限り市民サービスを提供することができた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
0～18歳までの施設利用者数	人	35,088	7,541	15,611	15,000

【成果の動向】

昨年に続き新型コロナウイルス感染拡大の影響により、休館及び利用制限を行いながら事業を実施した。年度の後半、感染状況が落ち着いてきたため、中止をしていた講座や自主事業等を感染対策の工夫をしながら実施し、コロナ禍の状況においても可能な限り市民サービスを提供することができた。

利用者数は、コロナ禍前に戻ってはいないが、令和2年度と比較して約2倍の利用者数となった。

【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、今後も利用者数に影響が出ると予想される。コロナ禍を想定し、可能な限り事業が実施できるよう、感染拡大予防対策を徹底し、予約制や少人数分散化等の工夫をしながら事業を実施し、引き続き子ども達の居場所の確保、地域コミュニティの育成を図る。



ミュージックスクール

03020502 南守谷児童センター運営管理事業

決算書P. 267

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	43,512	38,604	△ 4,908	
国庫支出金	1,876	3,141	1,265	地域子育て支援拠点事業補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金	2,945	2,991	46	地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他	855	288	△ 567	市民交流プラザ・南守谷児童センター貸付料
一般財源	37,836	32,184	△ 5,652	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

0～18歳までの児童とその保護者に対して、児童が安心して遊べる場を提供し、健康の増進と豊かな情操の発達を促し、児童の健全な育成を図る。また、保護者同士の交流の場や子育てに関する情報を提供して子育て支援を行うとともに、地域の高齢者との異世代交流等、地域と連携した行事開催をとおして、地域コミュニティの育成を図る。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、休館及び利用制限を行いながら事業を実施した。休館中は館内外の整備や講座開始の準備を進め、休館明けに子ども達が気持ち良く施設を利用できるように準備を行った。年度の後半、感染状況が落ち着いてきたため、中止をしていた講座や自主事業等を感染対策の工夫をしながら実施し、コロナ禍の状況においても可能な限り市民サービスを提供することができた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
0～18歳までの施設利用者数	人	47,292	11,538	21,804	20,000

【成果の動向】

昨年に続き新型コロナウイルス感染拡大の影響により、休館及び利用制限を行いながら事業を実施した。年度の後半、感染状況が落ち着いてきたため、中止をしていた講座や自主事業等を感染対策の工夫をしながら実施し、コロナ禍の状況においても可能な限り市民サービスを提供することができた。

利用者数は、コロナ禍前に戻ってはいないが、令和2年度と比較して約2倍の利用者数となった。

【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、今後も利用者数に影響が出ると予想される。コロナ禍を想定し、可能な限り事業が実施できるよう、感染拡大予防対策を徹底し、予約制や少人数分散化等の工夫をしながら事業を実施し、引き続き子ども達の居場所の確保、地域コミュニティの育成を図る。



乳幼児クリスマス会

03020503 守谷駅前親子ふれあいルーム運営管理事業

決算書P. 267

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	20,318	20,025	△ 293	
国庫支出金	1,876	2,991	1,115	地域子育て支援拠点事業補助金
県支出金	2,945	2,991	46	地域子育て支援拠点事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	15,497	14,043	△ 1,454	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

0～12歳までの児童とその保護者に対して、児童が安心して遊べる場や保護者同士の交流の場、子育てに関する情報を提供し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育て支援を行う。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、休館及び利用制限を行いながら事業を実施した。休館中は利用者に向けて、子育て情報や子ども向けのパネルシアター、工作等をY o u T u b eで発信した。年度の後半、感染状況が落ち着いてきたため、中止をしていた講座や自主事業等を感染対策の工夫をしながら実施し、コロナ禍の状況においても可能な限り市民サービスを提供することができた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
0～12歳までの施設利用者数	人	-	1,071	1,550	1,500

【成果の動向】

昨年に続き新型コロナウイルス感染拡大の影響により、休館及び利用制限を行いながら事業を実施した。年度の後半、感染状況が落ち着いてきたため、中止をしていた講座や自主事業等を感染対策の工夫をしながら実施し、コロナ禍の状況においても可能な限り市民サービスを提供することができた。

利用者数は、コロナ前に戻ってはいないが、令和2年度と比較して利用者数は増加している。

【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、今後も利用者数に影響が出ると予想される。コロナ禍を想定し、可能な限り事業が実施できるよう、感染拡大予防対策を徹底し、予約制や少人数分散化等の工夫をしながら事業を実施し、引き続き子ども達の居場所の確保、地域コミュニティの育成を図る。



いちごくらぶ(0歳児の講座)

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	6,785	8,752	1,967	
国庫支出金	2,704	5,720	3,016	利用者支援事業補助金
県支出金	2,704	1,458	△ 1,246	利用者支援事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	1,377	1,574	197	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

子育て王国もりやの実現に向けて、妊娠期から乳幼児期にわたる切れ目ない支援を実施することで、乳幼児の健全な育成につなげるとともに保護者の子育て不安を軽減し、子育てしやすい環境を整える。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症の影響により、来庁に不安のある妊婦に対しては、母子健康手帳を郵送で交付した。対面での面接ができなかった時には、必ず電話での面談を行い、体調や困りごとを丁寧に確認した。また、子育て支援ガイドブックやその他の冊子を活用し、妊娠期から子育て期までの社会資源の案内も行った。要支援妊婦に対しては、保健センターと連携し、積極的に訪問を実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
母子手帳交付者数	人	652	551	560	550
専門職(保健師等)面談数	人	145	549	560	550

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症と少子化の影響により妊娠数は減少傾向にあるが、面談数は100%であり、現状を維持している。

【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染予防に努めながら、妊産婦が安心して面談や相談ができるよう、今後も継続して事業を行っていく。

【こども未来部 すくすく保育課 所管】

03020202 保育所等運営管理事務

決算書P. 243

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	64	7,262	7,198	
国庫支出金				
県支出金		354	354	茨城県市町村事務処理特例交付金 幼児教育・保育無償化円滑化事業費補助金
地方債				
その他		5,431	5,431	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	64	1,477	1,413	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

子ども・子育て支援法に基づく保育・教育の支給認定及び給付、保育料の徴収を行い、各家庭に十分な幼児教育・保育支援を提供する。また、児童福祉法に基づき、利用申込のあった施設への入所希望者の中から、利用調整基準に基づき公正な選考を行い、保育の必要度がより高い希望者の入所を決定し、保育を提供する。

【今年度の取組】

保護者が金融機関に向くことなく、スマホなどで保育料の口座振替手続きができるWEB口座振替システムを導入して、保護者の利便性の向上を図った。また、施設が増加して複雑となった保育所等の利用調整事務効率化を目的に、AI入所選考システムを導入して、事務時間の削減を図った。

なお、令和3年度から組織改編に伴い、「児童福祉庶務事務」の一部を本事業（旧「保育所入所児童選考事業」）に統合している。

【今後の事業の方向性】

令和4年度は、事業者への給付費支払いを円滑に行うため、給付費等申請クラウドシステムを導入することから、事業は拡大する。

03020203 子ども・子育て支援給付事業

決算書P. 245

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	1,933,631	2,331,703	398,072	
国庫支出金	871,472	1,070,126	198,654	子どものための教育・保育給付交付金 子育てのための施設等利用給付交付金 保育士等処遇改善臨時特例交付金
県支出金	416,479	497,119	80,640	子どものための教育・保育給付費県負担金 子育てのための施設等利用給付県負担金
地方債				
その他	128,357	172,612	44,255	保育所入所負担金
一般財源	517,323	591,846	74,523	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園、保育所、認定こども園、小規模保育事業等に対して、子どものための教育・保育給付費を支給する。また、令和元年10月からは、幼稚園、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業等に対して子育てのための施設等利用給付を支給する。

これにより、保護者が安心して子どもを預けることができ、就労と子育ての両立ができる環境の整備と、幼児期の教育や保育の推進及び地域における子育て支援を図る。

【今年度の取組】

- ・子どものための教育・保育給付
幼稚園、保育所、認定こども園、家庭的保育事業等に対し、利用児童に要する費用を支給した。
- ・子育てのための施設等利用給付
幼稚園、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業等の利用に要する費用を支給した。
- ・多子世帯利用者負担軽減助成金
多子世帯に対し、利用者負担額の一部を助成し、経済的負担を軽減した。
- ・守谷市保育士等賃金改善補助金
保育士等の賃金の引き上げを目的として、国による保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業に基づき、令和4年2月から、民間保育所等における保育士等の処遇改善のために必要な経費に対し補助金を交付した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
特定教育・保育施設、特定地域型保育事業を利用する延べ児童数(公立含む)	人・月	-	20,952	23,975	23,000
多子世帯利用者負担軽減助成金対象児童数	人	-	111	128	147

【成果の動向】

令和3年度中に保育所4施設、小規模保育事業所1施設が開所し、認定こども園1施設が増改築による施設整備を行ったため、受入児童数が増加し、事業費も増加した。保護者が安心して子どもを預けられる環境を整備し、就労と子育ての両立を支援することができた。

また、保育士等の処遇改善のために必要な経費に対して補助金を交付し、保育士等の賃金改善の促進を図った。

【今後の事業の方向性】

令和4年2月からの保育士等の処遇改善事業については、令和4年9月までは補助金として交付し、10月以降は給付費に上乗せすることにより、保育士等の処遇改善を継続して実施する。

今後も、子育てしやすい環境の整備と経済的負担の軽減を図り、子育て支援に努める。

03020204 保育人材確保事業

決算書P. 245

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	1,275	1,973	698	
国庫支出金	34	109	75	保育対策総合支援事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他	1,169	1,596	427	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	72	268	196	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内外の潜在保育士、新卒保育士に対して、国の保育人材等就職支援事業実施要綱に基づき、市内の認可及び認可外保育施設、小規模保育事業所、認定こども園、幼稚園の事業所紹介及び合同就職説明会の機会を設定する(保育人材就職支援事業)。また、市内保育事業者に新たに雇用された常勤保育士等に対し、1年間のみ年84,000円を助成する(守谷市新規採用保育士等就労助成金事業)。

市内保育事業者の必要かつ適切な人材確保と、充実した保育サービスの提供を図る。

【今年度の取組】

- ・MORIYA Job Fair (合同就職説明会) の開催
8月22日 参加者26人
12月12日 参加者11人
- ・守谷市新規採用保育士等就労助成金 19人 1,596,000円

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
就職説明会年間参加人数	人	-	24	37	70
新規採用保育士就労助成金交付者数	人	-	14	19	30

【成果の動向】

令和3年度は、2回の合同就職説明会を開催した。
また、守谷市新規採用保育士等就労助成金については、19人の保育士に支給し、就労を支援した。

【今後の事業の方向性】

教育・保育ニーズに対応するため、私立幼稚園や民間保育所等が保育士等を確保し、利用定員まで児童を預かれるよう支援を継続する。
また、合同就職説明会については、運営方法や周知方法を見直し、来場者の増加を図る。

03020206 民間保育所1歳児保育補助事業

決算書P. 247

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	6,240	11,166	4,926	
国庫支出金				
県支出金	3,120	5,583	2,463	民間保育所等乳児等保育事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	3,120	5,583	2,463	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保育所、認定こども園、小規模保育事業等に対して、1歳児保育に直接従事する非常勤保育士等の雇用経費を補助することにより、安全な保育を確保し児童の健全育成を図る。

【今年度の取組】

民間保育所に対し、市の交付要綱に基づき1歳児の保育に係る運営経費の補助を実施した。
対象経費 非常勤保育士等の雇用に要する経費
補助金額 1歳児の児童1人につき月額3,900円

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
補助対象施設数	施設	-	20	27	24
補助対象施設の延べ1歳児数	人・月	-	1,600	2,863	3,252

【成果の動向】

令和3年度中に保育所4施設、小規模保育事業所1施設が開所し、認定こども園1施設が増改築による施設整備を行ったため、補助対象となる児童数が大幅増となり、事業費も増加した。
1歳児の保育に従事する非常勤保育士等の雇用経費を補助することで、低年齢児の保育内容の充実を図ることができた。

【今後の事業の方向性】

県の事業見直しによる補助金額の増加に伴い、コストは増加する。
引き続き、安定した保育施設運営及び低年齢児保育の充実のため、保育士等の確保に努めるよう支援を行う。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	22,840	27,598	4,758	
国庫支出金	68	90	22	実費徴収補足給付事業補助金
県支出金	28	39	11	実費徴収補足給付事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	22,744	27,469	4,725	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内の保育所等に対して、国の定める基準を超えて配置した保育士の人件費及び研修経費を補助し、保育内容の充実・強化を図る。

また、生活保護世帯等に対して、保育所等が保育料とは別に実費徴収する行事代等の一部を補助し、生計困難世帯の児童の健やかな成長を支援する。

【今年度の取組】

令和3年度に保育所等の保育の質のさらなる向上を目的とし、守谷市民間保育所運営費補助金交付要綱の一部改正を行った。主な改正内容は次のとおり。

- ・補助要件の創設：0歳児の積極的な受入れまたは障がい児担当職員の配置のいずれかの実施等
- ・補助対象施設の追加：家庭的保育事業
- ・補助対象範囲の拡充：障がい児保育を担当する保育士以外の保育従事者

また、国の保育対策総合支援事業費補助金を活用した保育士等就職支援事業を実施し、保育士等の確保の機会を設けた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
国の基準を超えた保育士配置等の条件を満たし、補助金交付した施設数	施設	9	17	22	24
実費徴収補足給付事業の対象世帯数	世帯	-	8	8	8

【成果の動向】

令和3年度当初に保育所4施設、小規模保育事業所1施設が開所したため、施設数は増加したが、保育士不足により、国の基準を超えた保育士等を確保できず、当該補助事業の対象とならない施設が生じている。

【今後の事業の方向性】

令和3年度に保育所4施設、小規模保育事業所1施設が開所したため、コストが増加した。

引き続き、国の保育対策総合支援事業費補助金を活用した保育士等就職支援事業を実施し、本補助事業と併せて保育の質の向上を図る。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	10,018	13,035	3,017	
国庫支出金	5,447	6,538	1,091	子ども・子育て支援交付金
県支出金	3,011	4,344	1,333	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他				
一般財源	1,560	2,153	593	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

家庭において一時的に保育が困難になった児童を保育所等で一時的に預かり、必要な保育を行う。保護者の育児疲れによる心理的・身体的負担の軽減や社会参加を支援する等、安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上を図る。

【今年度の取組】

- 6か所で事業を実施した。
- ・一般型（保育所）4か所：まつやま保育園、まつやま百合ヶ丘保育園、
守谷どろんこ保育園、そらまい守谷保育園
- ・幼稚園型2か所：みずき野幼稚園、認定こども園もりや保育園

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
一時預かり(一般型)を利用した延べ人数	人	1,293	1,339	1,127	2,000
一時預かり(幼稚園型)を利用した延べ人数	人	-	4,294	5,116	4,500

【成果の動向】

令和3年度は、一般型について、1か所が事業を廃止した。また、事業開始を予定していた新規保育所3施設のうち、2か所が事業を実施したが、1か所が事業開始を見送った。実施箇所数は増加したが、利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した。

幼稚園型は、在園児を対象とした預かりであり、利用者は増加している。

【今後の事業の方向性】

引き続き事業を継続し、就労形態の変化に伴い、突発的に保育所等での保育が必要になった場合や保護者の育児負担の軽減など、利用者のニーズに対応していく。

03020210 地域子育て支援拠点事業

決算書P. 247

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	8,270	18,449	10,179	
国庫支出金	1,757	7,931	6,174	子ども・子育て支援交付金
県支出金	2,756	7,931	5,175	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他				
一般財源	3,757	2,587	△ 1,170	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域子育て支援拠点事業を実施する民間保育所等を支援し、地域における子育て中の親子の交流促進及び子育て支援機能の充実を図ることで、保護者の子育てに関する不安感等を緩和し、児童の健やかな成長につなげる。

【今年度の取組】

- 国の実施要綱に基づき、地域子育て支援拠点事業を実施した。
- ・実施保育所：まつやま保育園「子育て支援センター ねっこ」
守谷どろんこ保育園「子育て支援センター ちきんえっぐ」
そらまい守谷保育園「s o r a m a i K I D S 子育て支援センター」
- ・実施内容：子育てに関する相談、異年齢交流の推進、子育て家庭のコミュニティの場の提供

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
事業参加者数	人	3,819	858	2,456	4,100

【成果の動向】

令和3年度中に、保育所2か所で新たに事業を実施し、事業が拡大した。新型コロナウイルスの影響により事業参加者が大きく減少した令和2年度と比べると、令和3年度は増加した。乳幼児を連れて気軽に立ち寄れる地域の居場所として、地域の子育て家庭を支援した。

【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、感染予防対策などの新生活様式に沿った事業の在り方を見直すとともに、事業の周知及び事業実施に伴う人員確保を支援し、引き続き、地域における子育て支援の充実を図る。

03020211 延長保育事業

決算書P. 247

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	13,409	14,342	933	
国庫支出金	9,066	7,687	△ 1,379	子ども・子育て支援交付金
県支出金	2,636	2,637	1	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他				
一般財源	1,707	4,018	2,311	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保育所、認定こども園、小規模保育事業所に委託し、保育標準時間を超えて児童を預かる延長保育を実施することで、就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するとともに、保護者の就労と育児の両立を支援する。

【今年度の取組】

国の実施要綱に基づき、延長保育事業を実施し、保育ニーズに対応した。延長保育事業を実施した保育所等に対して、保育時間に応じた基準額の範囲内で要した費用を委託費として支出した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
延長保育を利用した延べ人数	人	37,227	13,716	17,965	38,000

【成果の動向】

令和3年度中に保育所4施設、小規模保育事業所1施設が開所し、事業実施箇所数は増加した。新型コロナウイルス感染症の影響により利用児童数が減少した令和2年度と比べ、令和3年度は利用児童数が増加し、保護者の就労と育児の両立を支援した。

【今後の事業の方向性】

引き続き、就労と育児の両立への支援に努める。

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	142,790	58,188	△ 84,602	
国庫支出金	5,368	1,502	△ 3,866	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	137,422	56,686	△ 80,736	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

実質的な保育所不承諾児童の解消を図り、保護者の就労を支援するため、認証保育園(市認定の認可外保育施設(3施設))へ委託し、預かり場所を確保する。

【今年度の取組】

4月に認可保育所4施設の開所(守谷どろんこ保育園、守谷きらっと保育園、守谷しおどめ保育園、そらまい守谷保育園)、アネシスナーシング保育園の小規模保育事業への移行、守谷わかば幼稚園が0~2歳児を受入開始したことに伴い、不承諾児童数は減少した。これにより、認証保育園の利用者数も減少している。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
認証保育園の利用者数	人	202	130	47	0

【成果の動向】

認可保育所に入所できない子どもたちの保育を認証保育園に委託することにより、保育の必要のある子どもたちへの保育提供が可能となっており、国の定義による待機児童数の削減に貢献している。また、希望する認可保育所に入所できた方が増えていることから、認証保育園の利用者数は減少しており、成果は向上している。

【今後の事業の方向性】

認可保育所や小規模保育事業所の増加により、入所不承諾児童数の減少が期待されるが、依然として0~2歳児の入所不承諾児童は一定数が生じているため、その受け皿として事業は継続していく。ただし、入所不承諾児童数の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響による保育ニーズの低下などにより、認証保育園の需要は低下しているため、小規模保育事業への移行促進なども視野に入れながら、事業の継続について判断していく必要がある。

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	9,442	9,442		
国庫支出金	3,427	3,155	△ 272	子ども・子育て支援交付金
県支出金	3,142	2,680	△ 462	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他				
一般財源	2,873	3,607	734	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

病気にかかり、回復期ではないが症状の急変が認められず、集団保育や家庭での保育が困難な児童を静養できる環境において一時的に預かることで、仕事を続けて休むことができない保護者等に対して、安心して就労等ができる環境を整備し、子育てと就労の両立を支援する。

【今年度の取組】

保護者の利便性向上を図るため、従来、書面で行っていた児童の利用登録手続きについて、Morinfoを利用した受付を開始した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
利用児童数	人	91	37	97	300

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の影響により利用児童が激減した令和2年度に比べると、令和3年度は、利用児童が増加した。

【今後の事業の方向性】

引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、就労と育児の両立への支援に努める。

03020220 保育利用支援事業

決算書P. 253

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	26,096	48,660	22,564	
国庫支出金	19,248	28,872	9,624	保育対策総合支援事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,848	19,788	12,940	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

入所予約制の実施により、保護者は保育所等の入所時期に関係なく、育児休業を最大限取得することが可能となり、職場復帰に向けた保護者の不安解消と児童福祉の向上につながる。

また、児童が入所するまでの期間の人件費を補助することで、施設における保育士等の処遇改善も期待できる。

【今年度の取組】

前年度より1施設増の市内17施設の保育所等で実施した。
基準額2,406,000円を上限として、職員配置に要する費用を補助した。

【成果の動向】

保護者が育児休業から安心して職場復帰できるよう、各施設における入所予約児童に対応する職員の配置に対する補助を行い、就労と子育てを支援した。

【今後の事業の方向性】

引き続き、保護者が安心して出産・育児に専念できる環境を整備し、就労と子育ての支援を図る。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	19,084	21,867	2,783	
国庫支出金	11,083	7,550	△ 3,533	保育対策総合支援事業費補助金(繰越明許分)
県支出金	8,001		△ 8,001	
地方債				
その他		2,645	2,645	繰越事業費繰越金
一般財源		11,672	11,672	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保育所等の施設において、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、対策に必要となる物品や経費に対する補助を行い、安全な保育環境の維持を図る。

【今年度の取組】

私立の保育所等22施設に対し、施設職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するための経費(職員へのマスク配布等のかかり増し経費ほか)や消毒液等の衛生用品及び感染防止のための備品購入費など、感染拡大防止のための経費に対する補助金を交付した。

【成果の動向】

本補助金の活用により、各施設において新型コロナウイルス感染防止のための消耗品等の配備を充実させ、日常的に感染症対策を徹底することができ、施設職員及び児童の感染拡大を防止した。

【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、今後の事業実施について検討していく。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	2,090	2,557	467	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,090	2,557	467	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

障がい児の幼児教育を実施している市内の私立幼稚園に対し、特別支援教育の振興及び経済的負担の軽減を図り、障がい児の幼児教育の充実を図る。

【今年度の取組】

受け入れた障がい児1人につき月額1万円の補助金を、園に対して交付した。
また、日常教育や特別支援教育に携わる人材確保を図るため、幼稚園教諭及び保育士向けの就職説明会を2回開催し、私立幼稚園5施設のうち2施設が参加した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
補助対象園児数	人	19	19	22	19

【成果の動向】

受入児童数は増えており、障がいを持つ児童の幼児教育の充実が図れた。

【今後の事業の方向性】

障がい等の有無に関わらず、広く幼児を私立幼稚園に受け入れることができる体制整備のため、引き続き、特殊教育の振興及び事業を実施する私立幼稚園に対する経済的負担の軽減を図っていく。

〔こども未来部 土塔中央保育所 所管〕

03020401 土塔中央保育所運営事業

決算書P. 255

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	78,121	82,156	4,035	
国庫支出金	396		△ 396	
県支出金	492		△ 492	
地方債				
その他	15,066	15,349	283	保育所入所負担金(現年度分)、保育所利用者等給食費納付金
一般財源	62,167	66,807	4,640	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保育を必要とする未就学児に対して、保護者に代わり、健全な生活の場と、人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。

また、保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに、育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより、就労と子育ての両立を支援する。

【今年度の取組】

遊具設備点検で指摘のあったすべり台の交換を行った。
施設や備品の老朽化に伴い、給食室のサッシ修繕とLED照明改修工事、ホールの扉修繕、トイレ手洗い場修繕、靴箱、洗濯機、ロッカー、おさんぼ車等の買い替えを行った。

会計年度任用職員の保育士、時間外保育士の安定した確保が難しいことから引き続き保育士の確保に務めていく必要がある。

保育所の保育・行事等については、新型コロナウイルス感染症の流行状況を勘案し、その都度保育所生活や行事等の実施方法について工夫・配慮をしながら検討し安全な運営を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
保育所での生活を楽しみ、健やかに育つことのできた子どもの割合(保護者アンケート結果)	%	100.00	100.00	100.00	100.00
保育所施設は安全性が高く、子どもを安心して預けられることができたと答えた保護者の割合(保護者アンケート)	%	100.00	100.00	100.00	100.00

【成果の動向】

新型コロナウイルスの感染症予防対策として、室内の消毒、玩具の消毒、マスクの着用ペーパータオルの使用等、常に衛生面に配慮し、児童、職員の安全確保に務めた。

施設や備品の老朽化に伴い、修繕と備品の買い替えを行い、児童が安全に生活できる環境を整えた。

保護者対象アンケートでは、継続して高い満足度を得ることができ、高評価の維持と判断する。

【今後の事業の方向性】

引き続き、公立保育所のあり方や役割を、すべての職員が理解・共有し、子どもたちの人間形成の基礎を築く保育を提供する。さらに、保育の質の向上を目指し、職員が各種研修、園内研修等に積極的に参加できる体制づくりに努める。

また新型コロナウイルス感染予防対策を継続し、新しい生活様式を踏まえた保育に理解を深め、子どもの最善の利益を考えた保育を推進していく。

老朽化に伴い、施設存続の方向性を明らかにし、事業計画を明確にする。



食育活動 畑に苗を植えるところ

〔こども未来部 北園保育所 所管〕

03020402 北園保育所運営事業

決算書P. 259

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	68,905	77,719	8,814	
国庫支出金	396		△ 396	
県支出金	492		△ 492	
地方債				
その他	15,185	30,370	15,185	保育所入所負担金(現年度分)、保育所利用者等給食費納付金、ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	52,832	47,349	△ 5,483	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

保育を必要とする未就学児に対して、保護者に代わり、健全な生活の場と、人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。

また、保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに、育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより、就労と子育ての両立を支援する。

【今年度の取組】

施設や備品の老朽化に伴い、LED照明器具改修工事、ホールの排煙窓・暗幕の修繕、保育室吊り戸修繕、給食室水栓修繕、お散歩車、三輪車、掃除機、給食室のフードプロセッサ等買い替えを行った。また、栄養士が献立作成に使用する給食管理栄養計算システムを導入した。

会計年度任用職員の保育士、時間外保育士の確保が難しいことから、広報やホームページ、ハローワーク等で募集し、保育士の確保に努めた。

保育所の行事等については、新型コロナウイルス感染症の流行状況や、行事の対応を勘案し、その都度、実施方法の工夫・配慮をしながら、開催の可否を検討した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
保育所での生活を楽しみ、健やかに育つことのできた子どもの割合(保護者アンケート)	%	100.00	100.00	100.00	100.00
保育所施設は安全性が高く、子供を安心して預けられることができたと答えた保護者の割合(保護者アンケート)	%	100.00	100.00	100.00	100.00

【成果の動向】

施設や備品の老朽化に伴い、LED照明器具改修工事やホールの排煙窓・暗幕の修繕、お散歩車等の買い替えを行い、児童が安全に生活できるよう環境を整えた。

新型コロナウイルス感染症予防においても、室内や玩具の消毒、マスクの着用、ペーパータオルの使用等、常に衛生面に配慮し、児童の安全確保に努めた。

保護者対象アンケートでは、継続して高い満足度を得ることができ、高評価の維持と判断する。

【今後の事業の方向性】

引き続き、公立保育所のあり方や役割を、すべての職員が理解・共有し、子どもたちの人間形成の基礎を築く保育を提供する。さらに、保育の質の向上を目指し、職員が各種研修、園内研修等に積極的に参加できる体制づくりに努める。

また新型コロナウイルス感染予防対策を継続し、新しい生活様式を踏まえた保育に理解を深め、子どもの最善の利益を考えた保育を推進していく。



夏まつり

〔都市整備部 都市計画課 所管〕

08040101 都市計画庶務事務

決算書P. 347

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	9,371	2,295	△ 7,076	
国庫支出金				
県支出金	2,900		△ 2,900	
地方債				
その他	2,451	2,295	△ 156	繰越事業費繰越金
一般財源	4,020		△ 4,020	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

都市計画関係事務に関する諸環境の充実と体制整備を図り、円滑に事務を遂行する。
都市計画により都市内の限られた土地資源を有効に配分し、道路・公園・下水道などの都市施設、建築敷地及び用途、緑地・自然環境などを適正に配置することにより、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を行うことができるまちづくりを行う。

【今年度の取組】

もりや工業団地の区域区分、用途地域、地区計画の都市計画の変更を行った。
新守谷駅周辺地区については、区域区分、用途地域、地区計画等の都市計画決定・変更に向け、土地区画整理組合設立準備会と土地区画整理事業における土地利用計画について協議を進めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により準備会での地権者調整に時間を要したため、本業務を繰越とした。
守谷SAスマートIC周辺地区については、土地区画整理事業実施に向けた検討及び地権者意向の確認を行い、令和3年12月に地権者組織である土地区画整理組合設立準備委員会を設立した。準備委員会では、安定した事業運営を図るための業務代行予定者の募集方法、要領等について検討し、令和4年4月に募集を開始した。

【成果の動向】

社会情勢の変化に対応した都市施設の整備、区域区分・用途地域の指定、土地区画整理等に関する都市計画の決定・変更を行うことにより、都市の健全な発展と成長が期待できる。

【今後の事業の方向性】

将来的に持続可能な都市としての成長を目指し、守谷市都市計画マスタープラン及び守谷市立地適正化計画に基づくまちづくりを推進する。

08040105 景観形成推進事業

決算書P. 349

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	2,196	2,756	560	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,297	1,381	84	屋外広告物許可申請手数料
一般財源	899	1,375	476	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民共有の財産である良好な都市景観を守り、次世代に引継ぐために「守谷市景観計画」に即した景観まちづくりを、市民の理解のもと進めていく。

併せて、屋外広告物の氾濫が景観形成を阻害している一つの要因であることから、「守谷市屋外広告物条例」に基づき屋外広告物を適正に管理することにより、良好な街並みの保持に努める。

【今年度の取組】

引き続き、屋外広告物是正指導を行い、前年度からは正に向けて対応中の9件の内3件については対応済（申請不要3件）となった。令和3年度は、市内を4分割した第2期屋外広告物是正指導計画を作成し、計画に基づき常総線南側かつTX東側の区域の指導を66件行い、その内21件は対応済（申請許可済9件、撤去済6件、申請不要6件）で、45件は是正指導中である。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
是正指導に基づく許可件数	件	2	4	9	2
是正指導に基づく違反広告物削減件数	件	6	13	6	5

【成果の動向】

令和3年度から屋外広告物の是正指導が2期目に入り、是正指導の効果により、違反広告物が減少している。

【今後の事業の方向性】

良好な都市景観維持のため、引き続き是正指導が済んでいない違反広告物について指導するとともに、第2期是正指導計画に基づく是正指導を行う。また、景観に影響を与える建築物等に対し指導等を行う。

08040107 アワーズもりや管理事業

決算書P. 349

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	124,139	125,750	1,611	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	117,282	117,070	△212	貸店舗貸付料
一般財源	6,857	8,680	1,823	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

空区画への新たなテナントの募集や入居済みテナントへのフォロー、建物の修繕管理を行い、アワーズもりやの適切な管理を行う。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、駐車場利用率が回復しない状況が続いたため、賃料減額措置を継続したが、令和3年10月以降の利用率が改善したことを受け、駐車場運営事業者と増額協議を行い、令和4年2月から賃料増額の覚書を締結した。

施設管理については、以前から課題となっていた3階フロアの雨漏り改善のため、屋上防水改修工事を実施した。また、不具合が発生した防犯カメラについて、リニューアル工事を実施し防犯対策の向上を図った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
商業施設入居テナント数	件	12	17	17	17

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各テナント及び駐車場の利用者がコロナ前と比べて減少している。

【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しつつ、利用者の増加に向けて関係機関と連携して対応するとともに、関係者と協議・交渉しながら収支の改善に努める。



アワーズもりや

08040109 公共交通運行事業

決算書P. 351

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	77,151	84,280	7,129	
国庫支出金	12,325	11,647	△ 678	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	64,826	72,633	7,807	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

効率的で利便性の高い「将来にわたって持続可能な公共交通網の形成」を目指す。

【今年度の取組】

モコバスは、引き続き2ルートで運行し、利用者が多いバス停にベンチ(6台)を設置し利便性向上を図った。デマンド乗合交通についても、昨年度と同様に4台で運行し、利用者の増加に対応するとともに利用マナーを徹底させるため利用規定の見直しを行った。

また、令和3年度もコロナ禍により大きな影響を受けた交通事業者(路線バス、貸切バス、タクシー、地域鉄道)に対する緊急支援を継続し、令和3年度は新たに運転代行事業者も対象として総額9,171,980円を交付した。さらに、関東鉄道常総線に対し、沿線市と協調して安全設備整備のための補助金5,415,000円(公共交通機関維持のための財政的支援)を交付した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
モコバスの年間利用者数	人	138,243	39,591	47,514	57,500
デマンド乗合交通の年間利用者数	人	-	13,580	16,419	17,000

【成果の動向】

モコバス、デマンド乗合交通ともに、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者の減少傾向が続いていたが、令和3年度は令和2年度より利用者が増加した。

【今後の事業の方向性】

交通空白地域（高野地区）を改善するため、モコバスのルートの見直しが必要であり、新ルート再編に向けて引き続き検討・協議を行う。デマンド乗合交通については、予約が集中することにより利用できない時間帯が生じているため、対応を検討し効率化を図る。



モコバス新型車両



デマンド乗合交通

08040110 大規模盛土造成地変動予測調査事業【二次スクリーニング】

決算書P. 353

【財源内訳】

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	2,431	14,366	11,935	
国庫支出金	1,215	7,183	5,968	防災・安全交付金(宅地耐震化推進事業)(繰越明許分)
県支出金				
地方債				
その他		7,183	7,183	繰越事業費繰越金
一般財源	1,216		△ 1,216	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

大規模な地震が発生した際の人命の保護等のため、変動予測調査等により大規模盛土造成地の安全性を把握し、宅地や道路等の公共施設の安全性確保を目的とする。

【今年度の取組】

平成27年度に実施した大規模盛土造成地変動予測調査結果（第一次スクリーニング）を基礎資料とし、大規模盛土造成地の現地踏査や簡易地盤調査を実施し、第二次スクリーニングの優先度評価の妥当性を検証し、今後の第二次スクリーニングに向けた計画を作成した。

【成果の動向】

国が定める大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドラインに基づいて調査等を実施しており、適正な手続き、作業が進められている。

【今後の事業の方向性】

第二次スクリーニング計画に基づき、地盤調査及び安定計算を実施して滑動崩落のおそれがある大規模盛土造成地について検証する。（第二次スクリーニング）

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	3,378	10,194	6,816	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		6,980	6,980	繰越事業費繰越金
一般財源	3,378	3,214	△ 164	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

「守谷市緑の保全と緑化の推進に関する条例」の規定に基づき、所有者等の協力を得て保存緑地及び保存樹木を指定することにより、緑豊かな自然環境を形成している緑地等を保全し、地域の美観、風致を維持することができる。

また、愛宕谷津一带は緑の拠点と位置付けられており、借地することにより恒久的に自然環境を保全していく。

【今年度の取組】

保存緑地については、立沢地区（第二次守谷市緑の基本計画の緑化重点地区）において、地権者1名、2筆1,074㎡の新規指定に向けた交渉を行い、承諾を得て指定した（令和4年4月1日）。保存樹木については、新規指定及び指定解除はなかった。

また、愛宕谷津事業については、地権者5名、13筆9,602㎡の新規契約を締結し、契約済の面積は113,354㎡となった。

第二次守谷市緑の基本計画については、パブリックコメント等を実施し令和3年10月に策定した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
保存緑地指定面積	㎡	780,757	780,757	698,895	780,757
保存樹木指定本数	本	61	53	53	59

【成果の動向】

保存緑地については、指定期間満了による指定更新（令和3年4月1日時点）により指定面積が減少（8.2ha減）したが、今年度、新たに新規指定の承諾を得たため増加となる見込みである。愛宕谷津事業についても、新規契約により面積が増加している。

【今後の事業の方向性】

第二次守谷市緑の基本計画に基づき、今後も緑化重点地区における保存緑地の指定を推進させる。また、愛宕谷津事業についても、借地契約の拡大を図る。



保存緑地と愛宕谷津

〔都市整備部 建設課 所管〕

08010102 道路管理事業

決算書P. 339

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	12,325	15,370	3,045	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	12,325	15,370	3,045	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

道路台帳及び道路境界確定図書ファイリングシステムの更新により、最新の市道の現況を的確に捉え、維持管理を適切に行う。

【今年度の取組】

市道の認定・廃止及び道路改良工事による変更を台帳に反映させた。また、道路境界確定箇所について、必要な図書類を精査しファイリングを行った。

- ・廃止路線1路線 L=35m (市道3093号線)
- ・道路台帳補正業務
道路台帳図の修正 L=1,264.5m 境界確定図書ファイリング 320箇所
道路認定不一致調査 一式

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
道路台帳整備率	%	100.00	100.00	100.00	100.00

【成果の動向】

道路整備状況及び境界確定図書を的確に更新することで、適切な道路の管理に資している。今後も、継続して更新していく。

【今後の事業の方向性】

道路台帳を更新して、市道の維持管理を適切に行う。
境界立会成果品を道路境界確定図書ファイリングシステムに反映させ、常に最新の状態を保つと共に、迅速かつ的確に道路境界資料を市民等に提供する。

08020101 道路補修事業

決算書P. 341

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	310,905	370,050	59,145	
国庫支出金	112,915	206,833	93,918	都市構造再編集集中支援事業費補助金(繰越明許分) 社会資本整備総合交付金(都市防災)
県支出金				
地方債				
その他	36,585	1,440	△ 35,145	繰越事業費繰越金
一般財源	161,405	161,777	372	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

一般交通に支障を及ぼさないように道路の維持、修繕を行う。

【今年度の取組】

ふれあい道路や守谷駅前ロータリー(東西とも)、市道104号線等の幹線道路を計画的に補修した。
また道路除草や側溝清掃による保全や災害対策協議会によるパトロール及び職員によるパトロール並びに市民投稿型アプリによる投稿レポート等により発見した道路破損箇所を迅速に修繕・改善した。

〔主な内容〕

(単位：円)

	主な工事名及び工事箇所	工事内容	工事費
1	令和2年度国補舗装修繕第4号工事(竣工払い) (市道107号線 百合ヶ丘)	カラー舗装工 延長=522m 面積=743㎡	11,026,000
2	令和2年度国補舗装修繕第12号工事 (市道3030号線 守谷駅西口ロータリー 中央)	切削オーバーレイ工 面積=3,000㎡	55,869,000
3	令和2年度国補舗装修繕第13号工事 (市道3247号線 守谷駅東口ロータリー 中央)	切削オーバーレイ工 面積=1,260㎡	26,851,000
4	令和2年度国補舗装修繕第14号工事 (市道104号線 ひがし野)	切削オーバーレイ工 延長=404m 面積=4,310㎡	39,270,000
5	令和2年度国補舗装修繕第15号工事 (市道104号線 ひがし野)	路上再生路盤工、切削オーバーレイ工 延長=322m 面積=3,210㎡	29,997,000
6	令和2年度国補舗装修繕第16号工事 (市道106号線 中央)	切削オーバーレイ工 延長=614m 面積=5,860㎡	37,455,000
7	令和2年度国補舗装修繕第18号工事 (市道204号線 本町)	カラー舗装工 延長=259m 面積=313㎡	4,389,000
8	令和3年度国補舗装修繕第2号工事 (市道109・2257号線 薬師台・立沢)	カラー舗装工 延長=675m 面積=706㎡	10,120,000
9	令和3年度舗装修繕第3号工事 (市道101号線 松前台)	切削オーバーレイ工2層 延長=751m 面積=2,380㎡	30,690,000
10	令和3年度舗装修繕第4号工事(前払い) (市道101号線 松ヶ丘)	切削オーバーレイ工2層 延長=390m 面積=4,400㎡	18,610,000
11	令和3年度舗装修繕第5号工事(前払い) (市道2025号線 松前台)	舗装打替工 延長=260m 面積=2,390㎡	6,000,000
12	令和3年度舗装修繕第6号工事 (市道4263号線 松ヶ丘)	切削オーバーレイ工 延長=255m 面積=1,650㎡	11,935,000
13	令和3年度舗装修繕第7号工事 (市道109号線 板戸井)	舗装打替工 延長=500m 面積=2,340㎡	14,949,000

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
補修工事実施件数	件	60	50	52	50
道路の不具合による事故件数	件	1	0	1	0

【成果の動向】

道路破損箇所の早期補修により、安全・安心な道路環境を維持した。
 今後もパトロール等により、危険箇所について早期対応し一般通行に支障がないようにしていく。

【今後の事業の方向性】

ふれあい道路の損傷が進行しているため、道路ストック総点検の結果に基づき計画的な修繕を実施する。



市道101号線(ふれあい道路)舗装修繕(松前台)

08020102 橋梁長寿命化修繕事業

決算書P. 343

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	128,142	201,859	73,717	
国庫支出金	58,300	108,166	49,866	道路メンテナンス事業補助(橋梁長寿命化)
県支出金				
地方債				
その他	48,942	78,659	29,717	繰越事業費繰越金
一般財源	20,900	15,034	△ 5,866	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

従来の対症療法的な修繕及び架替えから、予防的な修繕及び長寿命化修繕計画に基づく架替えへ政策転換を図るものであり、既設橋の延命化等、効率的な修繕を行うことにより予算の平準化、維持管理のコスト縮減を図りながら安全で快適な道路網を維持する。

【今年度の取組】

橋梁長寿命化修繕計画により、萩久保大橋、野口橋のはく落防止対策工、CC-B塗装工を実施。
 また橋梁定期点検、修繕設計(駅前歩道橋、今城橋、後田歩道橋、深田歩道橋、素住台歩道橋)及び橋梁長寿命化修繕計画の一部更新を行った。

〔主な内容〕

(単位：円)

	主な工事名及び工事箇所	工事内容	工事費
1	常磐自動車道を跨ぐ萩久保大橋外1橋の補修工事に関する協定(萩久保大橋・野口橋)	桁下面剥落防止、橋梁補修	173,809,235
2	令和3年度橋梁補修設計業務(後田歩道橋、素住台歩道橋、深田歩道橋、駅前歩道橋、今城橋)	橋梁補修設計業務 一式	19,250,000
3	令和3年度橋梁定期点検・修繕計画更新業務(後田歩道橋、素住台歩道橋、深田歩道橋、駅前歩道橋、今城橋)	橋梁定期点検、橋梁長寿命化修繕計画の一部更新	8,800,000

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
修繕実施橋梁数(設計を含む累計数)	箇所	4	20	26	26

【成果の動向】

橋梁長寿命化修繕計画により、国庫補助金を活用し、より効果的に修繕工事を実施し、安全に通行できるようになる。

【今後の事業の方向性】

国庫補助金を活用し、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、効率的・計画的に市内62橋の修繕工事を実施していく。



荻久保大橋

08020103 交通安全施設整備事業【ガードレール外側線等】

決算書P. 343

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	3,118	4,471	1,353	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,118	4,186	1,068	交通安全対策特別交付金
一般財源		285	285	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

交通安全施設の新設・維持及び改善を図り、交通の安全性を確保する。

【今年度の取組】

(単位：円)

工 事 名	工 事 内 容 及 び 工 事 個 所	工 事 費
交通安全施設整備工事	区画線設置 (板戸井地区外9か所 延長=3,444.6m)	2,249,291
	注意喚起看板及び車止め等設置・交換 (ひがし野三丁目外6か所)	2,222,000

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市内で発生した人身交通事故件数(年単位)	件	190	120	136	120

【成果の動向】

交通安全施設の新設・維持及び改善を図り、交通の安全性を確保する。

【今後の事業の方向性】

市民要望やパトロールでの情報に加え、令和2年度に実施した「道路ストック総点検事業」の成果を活用し、安全性の向上を図る。



区画線設置(板戸井地区) 施工前



施工後

08020104 守谷駅自由通路等維持管理事業

決算書P. 343

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	49,333	64,541	15,208	
国庫支出金	3,630	8,279	4,649	都市構造再編集集中支援事業費補助金(繰越明許分)
県支出金				
地方債				
その他		2,611	2,611	繰越事業費繰越金
一般財源	45,703	53,651	7,948	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

守谷駅の自由通路等を維持管理し、利用者が安全で快適に利用することができる。

【今年度の取組】

自由通路及びトイレの清掃、エスカレーター及びエレベーターの保守点検並びに修繕工事を実施した。

[主な内容]

(単位：円)

	主 な 業 務 名	業務内容	委託料
1	自由通路等清掃	守谷駅自由通路、ペDESTリアンデッキ等の清掃	3,845,187
2	公衆用トイレ等清掃	守谷駅自由通路の公衆用トイレ2か所の清掃	3,377,000
3	自由通路昇降機等保守点検	守谷駅自由通路の昇降機等の保守点検(エレベーター4台 エスカレーター8台)	10,560,000
4	昇降機修繕工事	守谷駅自由通路のエレベーター・エスカレーターの修繕計画書に基づく修繕工事(ドライブチェーン、移動手摺等の交換、ドアモーター、主ロープ等の交換)及びエレベーター、エスカレーター各1台の緊急修繕工事	29,942,473

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
施設の不具合による事故発生件数	件	0	0	0	0

【成果の動向】

継続して施設の快適性・安全性を維持する。

【今後の事業の方向性】

保守点検の結果等を踏まえ、適切にメンテナンスを行い、快適性・安全性の維持に努める。



土塔口エスカレーター(修繕工事施工中)

08020201 市道整備改良事業

決算書P. 345

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	429,323	233,911	△ 195,412	
国庫支出金	90,441	78,734	△ 11,707	社会資本整備総合交付金(都市防災)
県支出金		243	243	県道取手豊岡線用地取得事務委託金
地方債				
その他	206,720	71,302	△ 135,418	繰越事業費繰越金
一般財源	132,162	83,632	△ 48,530	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

生活に密着した道路を拡幅整備することにより、緊急車両を円滑に通過させるとともに、交通の利便性及び居住環境の向上を図る。

【今年度の取組】

要望箇所のうち優先順位の高い路線を整備した。

[主な内容]

(単位：円)

	主な工事名及び工事箇所	工事内容	工事費
1	令和2年度国補道路改良第3号工事(竣工払い) (市道3196号線 本町地内)	側溝布設・舗装工事 延長=167.0m、幅員=4.0m	14,000,000
2	令和2年度道路改良第7号工事(竣工払い) (市道110号線 赤法花)	側溝布設・舗装工事 延長=71.6m、幅員=7.0m	7,636,200
3	令和2年度道路改良第10号工事(竣工払い) (市道1019号線 板戸井)	側溝・排水管布設工事 延長=266.0m	10,316,000

4	令和2年度道路改良第11号工事 (市道2031号線 大山新田)	側溝布設工事 延長=56.0m	2,145,000
5	令和3年度国補道路改良第1号工事(前払い) (市道211号線 立沢・百合ヶ丘)	側溝布設・舗装工事 延長=207.0m、幅員=12.0m	22,520,000
6	令和3年度国補道路改良第2号工事(前払い) (市道3195号線外 本町)	側溝布設・舗装工事 延長=187.3m、幅員=5.0m	9,460,000
7	令和3年度道路改良第3号工事 (市道3154号線 本町)	側溝布設・舗装工事 延長=107.0m、幅員=5.0m	13,101,000
8	令和3年度道路改良第4号工事 (私道寄附路線 松ヶ丘)	舗装工事 延長=140.7m、幅員=6.2m	9,680,000
9	令和3年度道路改良第5号工事 (市道3211号線 本町)	側溝布設工事 延長=20.6m	2,530,000

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
道路改良率(道路台帳総括表)	%	67.85	69.64	69.79	69.82

【成果の動向】

狭あい道路の拡幅や道路排水施設の整備により、交通安全の確保及び住環境の向上が図られた。

【今後の事業の方向性】

引き続き、前川製作所前(市道211号線)、本町地内市道3195号線及び市道3094号線を整備する。また、整備要望路線の必要性と財政状況を考慮し、順次整備を行う。



市道3211号線 側溝布設

08030102 河川・調整池維持管理事業

決算書P. 347

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	37,980	44,046	6,066	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	13,137	8,494	△ 4,643	緑化基金繰入金
一般財源	24,843	35,552	10,709	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

草刈りや補修工事等の維持管理を適切に行い、調整池機能を維持するとともに、周辺環境の保全を図る。

【今年度の取組】

調整池機能を維持するとともに、周辺環境の保全に努めた。また、茨城県竜ヶ崎工事事務所と1年交代で行っている羽中川及び五反田川の堤防除草を実施した。さらに、百合ヶ丘地内水路の破損したネットフェンスの修繕工事を実施した。

〔主な内容〕

(単位：円)

主な業務・工事名	内 容	委託料等
植栽管理委託	プロムナード水路除草(その1) 14,900㎡×2回刈=29,800㎡	8,231,630
	プロムナード水路除草(その2) 16,800㎡×2回刈=33,600㎡	9,056,630
	みずき野第2調整池除草 25,807㎡×3回刈=77,421㎡	6,893,260
	もりや工業団地内調整池除草 5,245㎡×3回刈=15,735㎡	2,405,260
	乙子高野排水路除草 8,100㎡×3回刈=24,300㎡	2,911,260
	プロムナード水路植栽管理 (除草 5,900㎡×4回、地被類植栽工 360㎡外)	7,535,000
	羽中川・五反田川河川堤防除草 (7,120㎡+7,200㎡)×2回刈り=28,640㎡	3,960,000
修繕工事	百合ヶ丘地内 ネットフェンス補修第1号工事	550,000

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
除草回数	回	9	17	17	17
述べ除草面積	㎡	138,240	216,587	216,587	216,587

【成果の動向】

調整池機能は確保されている。今後も適正な維持管理に努め、良好な状態を保っていく。

【今後の事業の方向性】

水路、調整池の機能を良好に保つため、除草や浚渫などを実施していく。



みずき野第2調整池

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	515,899	508,117	△ 7,782	
国庫支出金				
県支出金	6,800	6,800		北守谷運動公園管理委託金
地方債				
その他	11,013	24,200	△ 2,457	繰越事業費繰越金
一般財源	498,086	492,761	△ 5,325	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

宅地開発等により整備された公園内の施設や植栽等を適切に維持管理し、市民の憩いの場として、いつでも安心して楽しく利用できるよう維持管理を行う。

【今年度の取組】

公園植栽管理業務の3か年契約(令和2年度～令和4年度)に基づき、経費削減に努めながら適切に維持管理を実施した。

また、公園長寿命化計画策定のための予備調査を実施した。

〔主な内容〕

(単位:円)

管理工区	委託箇所	管理内容	委託料
1工区	立沢公園、すずめ公園、ふれあい道路(つくばみらい市境～市民交流プラザ前)、遊歩道301号線(久保ヶ丘地区)、322号線、久保ヶ丘ユーシティ外	手取除草(寄植地、芝生地、草地)、機械除草(肩掛式)3回、芝生地機械刈(ロータリー式、肩掛式)6回、樹木消毒2回、寄植刈込1回、落葉処理(公園3回・遊歩道5回)、樹木剪定、芝生地施肥1回、芝除草剤散布1回	25,199,447
2工区	大山公園、まつのき公園、やまばと公園、かぶとむし公園、11号緑地、12号緑地、16号緑地、遊歩道301号線(松前台地区)、302号線、336号線、338号線、339号線(松前台地区)外	手取除草(寄植地、芝生地、草地、ダスト地)、機械除草(肩掛式)3回、芝生地機械刈(ロータリー式、肩掛式)大山公園6回外、樹木消毒2回、寄植刈込1回、林内整備(ハンマーナイフモア、肩掛式)2回、樹木刈取、落葉処理3回外、樹木剪定、芝生地施肥1回、芝除草剤散布1回	30,505,712
3工区	板戸井公園、やまゆり公園、くわがた公園、3号緑地(北守谷)、5号緑地、6号緑地、7号緑地、14号緑地、15号緑地、遊歩道301号線(薬師台地区)、303号線、354号線外	手取除草(寄植地、芝生地、草地、ダスト地)、機械除草(肩掛式)3回、芝生地機械刈(ロータリー式、肩掛式)板戸井公園野球場6回外、樹木消毒2回、寄植刈込1回、林内整備(ハンマーナイフモア、肩掛式)2回、落葉処理3回(板戸井公園、やまゆり公園)外、樹木剪定、芝生地施肥1回、芝除草剤散布1回	29,962,533
4工区	つつじ公園、ひばり公園、こじゅけい公園、1号緑地(北守谷)、ふれあい道路(市民交流プラザ前～天神交差点)、新守谷駅前広場及び陸橋上、遊歩道301号線(御所ヶ丘地区)、317号線、318号線、320号線外	手取除草(寄植地、芝生地、草地、ダスト地)、機械除草(肩掛式)3回、芝生地機械刈(肩掛式)3回、樹木消毒2回、寄植刈込、林内整備(ハンマーナイフモア、肩掛式)2回、落葉処理こじゅけい公園3回外、樹木剪定	35,397,139

5工区	ログハウス公園、すぎのこ公園、たけのこ公園、4号緑地、8号緑地、9号緑地、10号緑地(北守谷)、北守谷調節池外	手取除草(寄植地、芝生地、草地、ダスト地)、機械除草(肩掛式)3回、芝生地機械刈(ロータリー式、肩掛式)北守谷調節池野球場6回外、樹木消毒2回、寄植刈込、生垣刈込、林内整備(肩掛式)2回、樹木刈取、落葉処理5回(4号緑地、9号緑地、10号緑地)、樹木剪定、芝生地施肥1回、芝除草剤散布1回	31,130,534
6工区	松ヶ丘公園、松風公園、ゆうやけ公園、ひだまり公園、にじの公園、そよかぜ公園、土塔森林公園、中央黒内公園、ふれあい道路(天神交差点～本宿交差点)、幸福の路(松ヶ丘地区)外	手取除草(寄植地、芝生地、草地、ダスト地)、機械除草(ハンマーナイフモア、肩掛式)3回、芝生地機械刈(ロータリー式、肩掛式)松ヶ丘公園6回外、樹木消毒2回、寄植刈込、生垣刈込、樹木刈取、落葉処理松ヶ丘公園3回外、樹木剪定、芝生地施肥1回、芝除草剤散布1回	33,170,815
7工区	けやき台公園、かげろう公園、うららか公園、17号緑地、18号緑地(南守谷地区)、けやき台ユースティ、南守谷調整池、ふれあい道路(本宿交差点～石神社西交差点)、幸福の路(けやき台地区)外	手取除草(寄植地、芝生地、草地、ダスト地)、機械除草(肩掛式)うららか公園3回外、芝生地機械刈(ロータリー式、肩掛式)けやき台公園6回外、樹木消毒2回、寄植刈込、樹木刈取、落葉処理5回(うららか公園、17号緑地、18号緑地)、樹木剪定、芝生地施肥1回、芝除草剤散布1回	36,919,188
8工区	みずき野中央公園、どんぐり公園、もものき公園、さくらんぼ公園、くりのき公園、くわのみ公園、ざくろ公園、郷州文化財公園、みずき野遊歩道、郷州沼崎線、郷州戸頭線、みずき野調整池、さくらの杜公園、あんず公園、8号緑地、9号緑地(みずき野地区)外	手取除草(寄植地、芝生地、草地、ダスト地)、機械除草(肩掛式)みずき野調整池3回外、芝生地機械刈(ロータリー式、肩掛式)さくらの杜公園6回外、樹木消毒2回、寄植刈込、生垣刈込、樹木刈取、落葉処理3回、樹木剪定、芝生地施肥1回、芝除草剤散布1回	43,420,000
9工区	大利根運動公園、乙子公園、乙子前坪公園、乙子清水公園、梅作公園、明神公園、高野台緑地、亀田緑地(美園地区)外、ふれあい道路(石神社西交差点～取手市境)	手取除草(寄植地、芝生地、草地、ダスト地)、機械除草(肩掛式)亀田緑地3回外、芝生地機械刈(ロータリー式、肩掛式、三連トラクターモア式)大利根運動公園10回外、樹木消毒2回、寄植刈込、生垣刈込、林内整備(肩掛式)2回、落葉処理3回外、樹木剪定	32,390,769
10工区	北園森林公園、守谷沼、獺弁天、守谷城址公園、海老原町公園、栄町公園、新町公園、土塔公園、上町公園及び守谷駅前広場外	手取除草(寄植地、草地、水辺地)、機械除草(ハンマーナイフモア、肩掛式)北園森林公園4回外、芝生地機械刈(肩掛式、ロータリー式)守谷城址公園4回外、樹木消毒2回、寄植刈込、樹木剪定、落葉処理	34,798,565
11工区	さつき台公園、さつき公園、中之台児童公園、じゅうみょうだいポケットパーク外	手取除草(寄植地、芝生地、ダスト地)、機械除草(肩掛式)3回、芝生地機械刈(ロータリー式、肩掛式)じゅうみょうだいポケットパーク3回外、樹木消毒2回、寄植刈込、生垣刈込	2,374,455
12工区	あけぼのすぎ公園、天の川公園、参道公園、星の広場公園、松並木公園、1号緑地、2号緑地、3号緑地、4号緑地、松並木線、松並南北線、松並東西1号線、松並東西1号線、同2号線、東西区画コーナー植栽外	手取除草(寄植地、芝生地、草地、ダスト地)、芝生地機械刈(肩掛式、ロータリー式)星の広場公園5回外、樹木消毒2回、寄植刈込、生垣刈込、落ち葉処理、樹木剪定	10,579,254

四季の里公園	手取除草(寄植地、アヤメ・花菖蒲・カキツバタ、芝生地、ダスト地、水路)、芝生地機械刈(ロータリー式)、樹木施肥、アヤメ・花菖蒲施肥、樹木消毒、アヤメ・花菖蒲消毒、寄植刈込、アヤメ・花菖蒲刈取、アヤメ・花菖蒲摘実・株分け、花殻取り、水車池清掃、樹木刈取、客土入れ替え、落葉処理、樹木剪定	63,040,765
枯木伐採、枝下ろし、その他剪定、樹木剪定枝処分、枯松伐採、街路樹補植外		20,932,269

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
事故件数	件	0	0	0	0
遊具修繕数	箇所	34	43	24	30

【成果の動向】

3か年契約を行い一体的な管理を行うことで、公園内の植栽や街路樹等の良好な状態を保った。今後も適正な維持管理に努め、良好な状態を保っていく。

【今後の事業の方向性】

令和4年度末に現契約期間が終了するため、維持管理費を極力抑制しながらも、より適切な管理計画を策定していく。



樹木剪定(新守谷駅前)

8040206 公園施設改修事業

決算書P. 357

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	9,000	12,703	3,703	
国庫支出金	1,357	3,000	1,643	社会資本整備総合交付金(都市防災)(繰越明許分)
県支出金				
地方債				
その他	7,643	9,703	2,060	繰越事業費繰越金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

平成25年度に策定した公園長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設の改修を実施し、市民が安全で快適に利用できる公園にする活動に取り組む。

【今年度の取組】

〔主な内容〕

(単位：円)

	主な工事名及び工事箇所	工事内容	工事費
1	令和2年度くわがた公園トイレ設置工事 (竣工払い)(くわがた公園 薬師台)	ユニットトイレ設置 1棟	4,893,000
2	令和2年度国補公園バリアフリー化工事 (まつのき公園外2公園 松前台地内外)	手摺り設置 1か所(L=21m) L形側溝切下げ 3か所(L=16m) AS舗装工(t=3~5cm) A=390m ²	7,810,000

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
改修率=改修施設数÷計画施設数(10施設)	%	-	90.00	100.00	100.00

【成果の動向】

公園施設長寿命化計画により、計画的な公園改修工事等を実施し、安全性の向上をしていく。

【今後の事業の方向性】

公園施設の点検等を踏まえ、守谷市公園施設長寿命化計画に基づき、公園改修等を計画的に行うことで、安全・安心に利用できる公園にしていく。



トイレ新設(くわがた公園)



手摺り新設(まつのき公園)

08040207 公園まちづくり団体助成事業

決算書P. 357

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	7,266	8,231	965	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,266	8,231	965	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民や団体等による年間を通じた公園等の管理及び緑化について、協働のまちづくりを推進する。

【今年度の取組】

公園維持管理団体助成事業は18団体の参加により、27公園等の良好な維持管理ができた。また、公園等里親事業は73団体の参加によって、植樹樹や緑道を花で彩ることができた。

なお、市内の7団体が第32回「みどりの愛護」功労者国土交通大臣表彰を受賞した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
参加団体数	件	15	18	18	18
里親団体数	件	52	70	73	72

【成果の動向】

公園まちづくり団体助成事業や公園等里親事業を広くPRすることにより参加者を募り、協働のまちづくりの推進を図る。

【今後の事業の方向性】

コロナ禍や団体の方の高齢化により活動を続けられなくなるケースが出ているので、団体を継続してもらえよう協力し合うとともに、新たな団体を発掘していく。



すずめ公園(久保ヶ丘4丁目)



上町公園

08040402 坂町清水線整備事業

決算書P. 361

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	440,841	707,541	266,700	
国庫支出金	199,051	368,262	169,211	都市構造再編集集中支援事業費補助金(繰越明許分)
県支出金				
地方債	56,000	159,000	103,000	公共事業等債
その他	185,790	180,279	△ 5,511	繰越事業費繰越金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

守谷駅周辺における円滑な交通の確保及び通学路の安全を確保し、人の流れや物流にも大きな効果が期待できる。

【今年度の取組】

第3工区(県営住宅からひがし野の塚)は社会資本整備総合交付金(防災安全)を、向原工区(R294~県営住宅)は都市構造再編集集中支援事業費補助金の2種類の国庫補助金を活用し、用地取得及び工事を行った。

〔主な内容〕

(単位：円)

	主な工事名及び工事箇所	工 事 内 容	工 事 費
1	令和2年度国補坂町清水線整備工事 (市道3621号線 本町)	側溝布設・舗装工事 延長=156.0m、幅員=16.0m	79,992,000
2	令和3年度国補坂町清水線整備工事 (市道3621号線 本町)	舗装工事 延長=98.0m、面積=865㎡	3,960,000
3	令和3年度国補坂町清水線流末整備工事 (前払い)(国道294号 本町)	排水管布設工事 延長=103.0m	12,980,000

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
整備済道路延長	m	-	98	254	254
用地買収面積(累計)	㎡	-	5,452.35	6,800.35	8,737.59

【成果の動向】

国庫補助金を活用し、用地取得の成果が向上している。引き続き用地交渉を進め、早期開通を目指す。

【今後の事業の方向性】

社会資本整備総合交付金、都市構造再編集中支援事業費補助金を利用し、引き続き整備を促進する。



坂町清水線(本町地内)

08040404 みずき野大日線整備事業

決算書P. 361

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	154,960	212,677	57,717	
国庫支出金	77,550	93,079	15,529	都市構造再編集中支援事業費補助金(繰越明許分)
県支出金				
地方債		38,000	38,000	公共事業等債
その他	77,410	81,598	4,188	繰越事業費繰越金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

守谷駅周辺における円滑な交通の確保及び通学路の安全を確保し、人の流れや物流にも大きな効果が期待できる。

【今年度の取組】

国庫補助金(都市構造再編集中支援事業費補助金)を活用し、用地取得を行った。
一部代替地を希望する地権者に対しては、代替地提供者と調整を行い、用地買収を進める。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
整備済道路延長	m	-	-	-	-
用地買収済面積(累計)	m ²	-	1,308.48	1,772.48	6,532.04

【成果の動向】

用地取得については、守谷駅側に加え、保健センター側の買収を行う。引き続き社会資本整備総合交付金（防災安全）及び都市構造再編集中支援事業費補助金を利用し、整備を促進する。

【今後の事業の方向性】

社会資本整備総合交付金（防災安全）及び都市構造再編集中支援事業費補助金を利用し、引き続き整備を促進する。



← 用地買収前



用地買収後 →

08050101 市営住宅管理事業

決算書P. 361

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	10,458	5,236	△ 5,222	
国庫支出金	1,732		△ 1,732	
県支出金				
地方債				
その他	8,726	5,236	△ 3,490	薬師台市営住宅使用料(現年度分)
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

【今年度の取組】

令和元年度から市営住宅管理を委託した法人と連携し、修繕や新規入居者募集などの事務手続きを実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
稼働率(入居率)	%	-	100	100	100
浴室改修率	%	-	100	100	100

【成果の動向】

新たな長寿命化計画に基づいて効率的な維持管理を実施していき、入居者の住環境を向上させていく。

【今後の事業の方向性】

見直した長寿命化計画に基づき、建物等の延命措置を計画的に実施していく。また、市営住宅管理者との連絡調整を密にし、入居者の住環境の向上を図るとともに、より効率的な管理が行えるよう委託内容を精査していく。



市営薬師台住宅(薬師台4丁目)

08060101 国土調査事業

決算書P. 363

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	19,874	20,331	457	
国庫支出金	7,500	8,300	800	地籍調査事業費補助金
県支出金	3,750	4,150	400	地籍調査事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	8,624	7,881	△ 743	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

土地の最も基礎的な情報である地籍を明らかにし、その結果を記録することにより、官民境界の明確化、課税の適正化・公平化が図られる。また、災害時においても境界復元の迅速化が図られる。

【今年度の取組】

- ・同地地区地籍調査事業について、12/1～12/20の20日間で約700筆の閲覧を実施した。
- ・松並Ⅰ地区地籍調査事業について、10/11～10/27の期間で約500筆の地籍調査の立会を実施した。
- ・松並Ⅱ地区地籍調査事業について、令和4年度から入る松並Ⅱ地区地籍調査事業の入札の準備及び入札を実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
地積調査実施面積(19条5項分含む)	km ²	-	6.10	6.50	6.50

【成果の動向】

地籍調査の推進により、官民境界の明確化、課税の適正化、公平化が図られる。
また、災害時においても境界復元の迅速化が図られる。

【今後の事業の方向性】

- 計画どおりに適切な地籍調査を推進する。
- 1地区3年掛かる地籍調査業務を今年度より、3地区(同地地区、松並Ⅰ地区、松並Ⅱ地区)で進める。
- 1年目、対象地区の調査素図及び地権者住所等調べ、2年目、地籍調査地元説明会、現地調査(一筆地立会)を行う。3年目、地籍図、地籍簿を作成し、閲覧を行い、県、国の承認を得る。4年目、成果の写しを法務局へ送付し、登記簿、地籍図の備付けを行う。
- 令和4年度も3地区(松並Ⅰ地区3年目、松並Ⅱ地区2年目、松並Ⅲ地区1年目)を行う予定となる。



松並Ⅰ地区地籍調査測量立会

【教育委員会 学校教育課 所管】

10010201 学校教育総務事務

決算書P. 373

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	15,686	16,997	1,311	
国庫支出金		7,910	7,910	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金	13	14	1	学校基本調査市町村交付金
地方債				
その他				
一般財源	15,673	9,073	△ 6,600	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

児童生徒が等しく教育を受けるための基礎的情報管理を行うとともに、学校経営、学校運営及び教職員の健康保持増進について支援し、安定した教育の振興を図る。

【今年度の取組】

学校運営のための諸経費、一般事務補助員経費、学籍管理システム経費、教職員のメンタルヘルス健康調査、学校法律相談業務に係る経費等を支出したほか、新型コロナウイルス感染症対策として、アルコール消毒液等を購入した。

令和3年度は、ハラスメント防止に関する要綱を整備し、労働施策総合推進法によるハラスメント防止措置を明文化したほか、労働安全衛生法に基づく労働安全衛生管理体制の整備を進めた。また、学校法律相談業務の一環として、学校との協働体制の下、管理職向け学校危機管理合同研修会を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
児童生徒数	人	-	6,100	6,189	6,164

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等必要な消耗品を購入し、校内衛生環境の向上につながった。また、学校法律相談や学校危機管理合同研修会実施等により、教職員の負担軽減と安定した学校運営が図られた。

【今後の事業の方向性】

教職員の負担軽減と児童生徒が等しく教育を受けるために必要な経費であるため、現状を維持していく。

10020101 小学校管理事務

決算書P. 395

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	173,946	196,540	22,594	
国庫支出金	5,395	657	△ 4,738	学校保健特別対策補助金
県支出金				
地方債				
その他	11,860	1,889	△ 9,971	日本スポーツ振興センター保護者負担金 (小学校)
一般財源	156,691	193,994	37,303	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

小学校において、全ての児童が安全で快適に学習できる教育環境の維持を図り、健やかな成長の一助とする。

【今年度の取組】

学校保健安全法に基づく学校医等を配置し、児童及び教職員の健康維持、健康回復に寄与した。また基礎的な学校管理経費及び児童経費の支出に加え、用務員や給食配膳員及び介護補助員を配置することで安定した学校経営を図ることができた。

年度当初に学校への予算説明会を開催し、消耗品等の購入に当たっては真に必要なかどうかを改めて考え、経費削減意識を持って執行するよう指導を行っている。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、加湿器消耗品等を購入して児童が安心して学校生活ができるよう努めた。

その他、支援が必要な児童が安心して学校生活を送れるよう介護補助員を2名増員した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
児童数	人	4,196	4,235	4,264	4,222
児童1人当たりの支出額	円	32,887	41,073	46,092	41,270

【成果の動向】

経費を削減し、必要な消耗品を購入した。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、消毒等に必要な消耗品等を購入し、校内衛生環境の向上につながった。その他、支援が必要な児童が安心して学校生活を送れるよう介護補助員を2名増員した。

【今後の事業の方向性】

来年度も引き続き学校への予算説明会を実施し、予算執行の際の留意事項の再確認や経費削減への理解を求めていく。

10020102 小学校施設維持管理事業

決算書P. 399

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	60,842	47,059	△ 13,783	
国庫支出金	1,809	140	△ 1,669	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	55	58	3	小学校施設行政財産使用料
一般財源	58,978	46,861	△ 12,117	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

小学校施設及び設備を適切に維持管理することにより、児童及び教職員の安全を確保し、良好な教育環境を保持する。

【今年度の取組】

法定点検や学校からの報告を基に、学校運営に支障が出ないように必要な修繕、補修を行っている。令和3年度は、老朽化していた建具や空調設備等の更新や、多目的トイレへの改修工事などを行った。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大状況からPTAによる奉仕(除草)作業が中止となったため、除草業務を委託した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
施設不具合の修繕箇所数	箇所	71	126	73	70

【成果の動向】

定期的な点検や修繕等を行うことで、安全・安心な施設が維持できており、健全な学校運営が図られている。

【今後の事業の方向性】

今後も引き続き法定点検や老朽化に伴う修繕等を行っていく。

10020103 小学校管理備品購入事業

決算書P. 403

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	23,908	29,491	5,583	
国庫支出金	2,286	1,651	△ 635	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	9,989	14,763	4,774	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	11,633	13,077	1,444	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

小学校の各種備品を整備し、小学校の教育環境の整備、充実を図る。

【今年度の取組】

小学校から購入希望の備品を挙げてもらい、優先順位の高いものから購入することで、必要最小限の備品購入に努めた。また、新型コロナウイルス感染症予防対策として、教室内に加湿器を追加配備し、児童生徒の体調維持と感染予防に努めた。このほか、防犯活動に活用するため各校1台ずつ配置している青色防犯パトロール車の更新を行った。

<購入備品>

児童用机・椅子、運動用具(バスケットボール、とび箱等)、飛沫防止パーテーション、保健用具(非接触体温計)、掃除用具ロッカー、加湿器、青色防犯パトロール車等

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
小学校運営備品購入額	千円	10,450	23,908	29,491	25,358

【成果の動向】

学校活動で必要となる備品や新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための備品購入である。これにより、安全、快適な教育環境を提供できた。

【今後の事業の方向性】

引き続き、学校の要望を確認しつつ、必要な備品を計画的に購入していく。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	29,749	8,584	△ 21,165	
国庫支出金	6,222		△ 6,222	
県支出金	15	86	71	オリンピック・パラリンピック教育推進事業委託金
地方債				
その他	173	278	105	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	23,339	8,220	△ 15,119	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

児童の確かな学力を育成するとともに、豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。

【今年度の取組】

令和2年度から実施している英語検定受検のための検定料補助については、申請者の利便性の向上を図るため電子申請を開始した。このほか、オリンピック・パラリンピック推進事業補助金を活用し、郷州小学校でパラリンピック出場予定の選手の講演会を行ったほか、各校で実施する児童対象の体力テスト(小学校スポーツテスト)採点に係る経費を負担した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で水泳の授業が中止となったため、プールの民間施設使用料と授業履修に伴うバスの借上料が減額となった。

<その他の取組み>

- ・教師用教科書及び指導書の購入

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
児童1人当たりの支出額	円	11,756	7,025	2,013	3,779

【成果の動向】

英語検定に対する検定料の補助やオリンピック・パラリンピック推進事業の講演会により、児童の教育活動が充実した。

【今後の事業の方向性】

引き続き英語検定に対する検定料の補助事業や、原子力・エネルギー教育支援事業の活用など、教育活動の充実を図る。



オリンピック・パラリンピック推進事業講演会(アルファベットフェンシングのリモート講演会)

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	29,335	13,150	△ 16,185	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,149	2,149		ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	27,186	11,001	△ 16,185	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

小学校で必要な教育教材を整備することにより、児童への教育効果を高める。

【今年度の取組】

学校図書標準が達成されていない学校に重点的に予算配分し、図書充足率の均衡とともに全体の充足率の維持を図った。各教科で必要な教材の購入、老朽化に伴う教材備品の入替えや、小学3年生に国語辞書、小学5年生に和英辞典を購入・配布することで児童の学力の定着を図った。

<各学校における令和3年度の図書の購入冊数及び充足率>

大井沢小学校 296冊 113.1% 御所ヶ丘小学校 411冊 102.6%
 大野小学校 278冊 127.4% 郷州小学校 274冊 100.1%
 高野小学校 305冊 135.4% 松前台小学校 331冊 102.3%
 守谷小学校 455冊 101.6% 松ヶ丘小学校 365冊 101.8%
 黒内小学校 891冊 83.7%

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
図書購入数	冊	2,324	3,511	3,606	3,350
小学校図書充足率	%	106.0	104.4	105.0	110.0

【成果の動向】

学校図書標準が達成されていない学校の充足率を向上させ、その他の学校の充足率を維持した。

【今後の事業の方向性】

図書充足率の高い学校から低い学校へ予算を配分することで、予算額は維持しつつ図書の充足率の向上に努める。

令和4年度からは事業担当を中央図書館に移管し、学校と図書館が直接調整することで、より充実した図書運営を目指していく。



大井沢小学校図書室

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	15,317	14,831	△ 486	
国庫支出金	898	899	1	要保護及び特別支援教育就学奨励費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	14,419	13,932	△ 487	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

- 1 要・準要保護児童就学援助費 経済的な理由で就学困難と認められる児童の保護者に対して、就学のために必要な費用の一部を援助することで、児童の就学機会を確保する。
- 2 特別支援教育就学奨励費 特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。

【今年度の取組】

令和3年度から援助項目にオンライン学習通信費を追加し、準要保護116名に支給を行った。
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策によるオンライン授業や学習時の通信費について援助をすることができた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
就学援助費支給認定児童数	人	178	211	194	190
特別支援教育就学奨励費支給認定児童数	人	65	56	60	70

【成果の動向】

要保護児童生徒援助費補助金単価を基本とした支給額で、教育費の支援を行うことができた。また、修学旅行や宿泊学習が縮小又は中止となったため、補助額は例年より少額となった。

【今後の事業の方向性】

今後も国や他市町村の動向を見ながら、適切な援助により就学を支援していく。また、学校と連携を図りながら、援助を必要とする児童の保護者へ支援が届くよう、事業周知に努める。

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	373,057	643,599	270,542	
国庫支出金	73,208	159,130	85,922	公立学校施設整備費負担金
県支出金				
地方債	227,000	318,000	91,000	学校教育施設等整備事業債
その他	41,173	166,468	125,295	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	31,676	1	△ 31,675	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

松並地区開発に伴う児童数増加に対応するための教室数を確保し、教育環境の整備を図る。

【今年度の取組】

令和元年度に実施した設計に基づき、令和2年度に引き続き校舎の増改築工事を実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
進捗率	%	-	20.00	100.00	100.00

【成果の動向】

校舎棟の増築(16教室増)のほか、既存校舎内の職員室拡張、保健室の改修、給食配膳室の増設を行い、増加する児童への対応ができたほか、学校生活をより快適に過ごせる環境を整備した。

【今後の事業の方向性】

令和3年度に工事終了。



増築校舎全景



普通教室内部



第2音楽室内部

10020305 郷州小学校校舎改修事業

決算書P. 409

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	309,790	602,884	293,094	
国庫支出金	90,052	101,000	10,948	学校施設環境改善交付金
県支出金				
地方債	167,000	416,000	249,000	学校教育施設等整備事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
その他	23,263	85,884	62,621	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	29,475		△ 29,475	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

建築後30年以上経過した校舎の長寿命化と教育環境の向上を図る。

【今年度の取組】

屋上、外壁など躯体の防水対策や劣化箇所の改修、普通教室や廊下などの内外装改修、エレベーター棟増築や各階への多目的トイレ設置などの工事を実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
進捗率	%	-	37.00	100.00	100.00

【成果の動向】

内外装の改修や照明のLED化、エレベーター棟増築により、誰もが安全、安心、快適に学校生活を享受できる環境を整備できた。

【今後の事業の方向性】

令和3年度で工事終了。



校舎全景



普通教室内部



元気サロン内部

10030101 中学校管理事務

決算書P. 409

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	51,863	58,709	6,846	
国庫支出金	1,768	1,203	△ 565	学校保健特別対策補助金
県支出金				
地方債				
その他	826	849	23	日本スポーツ振興センター保護者負担金 (中学校)
一般財源	49,269	56,657	7,388	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

中学校において、全ての生徒が安全で快適に学習できる教育環境の維持を図り、健やかな成長の一助とする。

【今年度の取組】

学校保健安全法に基づく学校医等を配置し、児童及び教職員の健康維持、健康回復に寄与した。また基礎的な学校管理経費及び生徒経費の支出、用務員や給食配膳員及び介護補助員を配置することで安定した学校経営が図ることができた。

年度当初に学校への予算説明を行い、消耗品等の購入に当たっては真に必要なかどうかを改めて考え、経費削減意識を持って執行するよう指導を行っている。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、加湿器消耗品等を購入して児童が安心して学校生活ができるよう努めた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
生徒数	人	1,768	1,865	1,925	1,912
生徒一人当たりの支出額	円	32,005	27,808	30,498	31,835

【成果の動向】

経費を削減し、必要な消耗品を購入した。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、消毒等に
必要な消耗品等を購入し、校内衛生環境の向上につながった。

【今後の事業の方向性】

来年度も引き続き学校への予算説明会を実施し、予算執行の際の留意事項の再確認や経費削減への理解を求め
ていく。

10030103 中学校施設維持管理事業

決算書P. 413

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	41,690	38,471	△ 3,219	
国庫支出金	342	129	△ 213	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	26	27	1	中学校施設行政財産使用料
一般財源	41,322	38,315	△ 3,007	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

中学校施設及び設備を適切に維持管理することにより、生徒及び教職員の安全を確保し、良好な教育環境を保持する。

【今年度の取組】

法定点検や学校からの報告を基に、学校運営に支障が出ないように必要な修繕、補修を行っている。令和3年度は、老朽化していた空調設備や音響設備等の更新や、ハンドボールコート
の改修工事などを行った。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大状況からPTAによる奉仕(除草)作業が中止となったため、除草業務を委託した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
施設不具合の修繕箇所数	箇所	42	79	53	40

【成果の動向】

定期的な点検や修繕等を行うことで、安全・安心な施設が維持できており、健全な学校運営が図られている。

【今後の事業の方向性】

今後も引き続き法定点検や老朽化に伴う修繕等を行っていく。

10030104 中学校管理備品購入事業

決算書P. 417

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	13,319	15,288	1,969	
国庫支出金	5,887	658	△ 5,229	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他		6,561	6,561	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	7,432	8,069	637	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

中学校の各種備品を整備し、中学校の教育環境の整備、充実を図る。

【今年度の取組】

中学校から購入希望の備品を挙げてもらい、優先順位の高いものから購入することで、必要最小限の備品購入に努めた。また、新型コロナウイルス感染症予防対策として、教室内に加湿器を追加配備し、児童生徒の体調維持と感染予防に努めた。このほか、防犯活動に活用するため各校に1台ずつ配置している青色防犯パトロール車を更新した。

<購入備品>

生徒用机・椅子、教室用備品（ホワイトボード、給食配膳台等）、飛散防止パーテーション、運動用具（とび箱、ハードル等）、保健用具（液晶視力計等）、加湿器、青色防犯パトロール車等

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
中学校運営備品購入額	千円	6,365	13,320	15,288	6,000

【成果の動向】

学校活動で必要となる備品や新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための備品購入である。これにより、安全、快適な教育環境を提供できた。

【今後の事業の方向性】

引き続き、学校の要望を確認しつつ、必要な備品を計画的に購入していく。

10030201 中学校教育振興事業

決算書P. 417

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	15,758	33,338	17,580	
国庫支出金	6,957	11,029	4,072	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金	1,240	1,350	110	運動部活動指導員配置事業費補助金
地方債				
その他	735	917	182	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	6,826	20,042	13,216	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

生徒の確かな学力を育成するとともに、豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。

【今年度の取組】

令和2年度から実施している英語検定受検のための検定料補助については、申請者の利便性の向上を図るため電子申請を開始した。また、部活動指導員を配置し、教職員の負担軽減を図るとともに、登録制度を活用して学校からの指導員配置要望に迅速に対応した。

このほか、新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行とスキー合宿が中止となったため、キャンセル料を負担することで保護者負担の軽減を図った。

<その他の取組み>

- ・教師用教科書及び指導書の購入
- ・中学校スポーツテスト採点に要する経費
- ・文化部の文化活動参加に要する経費
- ・原子力・エネルギー教育支援事業補助金活用による備品購入
- ・「泥かぶら」演劇上映（オンライン）

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
生徒一人当たりの支出額	円	4,680	8,449	17,318	5,146

【成果の動向】

英語検定に対する検定料の補助や部活動指導員制度の継続実施、オンラインでの観劇等を実施したことで、生徒の教育活動がより充実した。

<部活動指導員配置状況>

守谷中学校 野球部
愛宕中学校 ソフトテニス部、卓球部、バドミントン部、吹奏楽部
御所ヶ丘中学校 バasketボール部、卓球部
けやき台中学校 ソフトテニス部

【今後の事業の方向性】

引き続き、英語検定に対する検定料の補助や部活動指導員制度の継続等を実施することで、生徒の教育活動の充実を図る。

10030202 中学校図書・教材等購入事務

決算書P. 419

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	5,980	10,039	4,059	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,980	10,039	4,059	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

中学校で必要な教育教材を整備することにより、生徒への教育効果を高める。

【今年度の取組】

学校図書の充足率を維持するため、継続して図書の除籍等に応じて効果的な予算配分を行った。各教科に必要な教材の購入や老朽化に伴う教材備品の入替えなどを行い、生徒の学力の定着を図った。

<各学校における令和3年度の図書の購入冊数及び充足率>

守谷中学校 297冊113.5% 御所ヶ丘中学校 388冊 90.7%
愛宕中学校 393冊100.9% けやき台中学校 348冊107.4%

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
図書購入数	冊	1,168	1,265	1,426	800
中学校図書充足率	%	111.0	104.7	102.3	110.0

【成果の動向】

学校図書標準が達成されていない学校の充足率を向上させ、その他の学校については充足率を維持しながら、生徒に利用される図書整備を継続した。

【今後の事業の方向性】

学校図書標準を維持するため、図書の除籍等に応じて効果的な予算配分をする。
令和4年度からは事業担当を中央図書館に移管し、学校と図書館が直接調整することで、より充実した図書運営を目指していく。



けやき台中学校図書室

10030203 中学校就学援助事業

決算書P. 419

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	10,783	10,557	△ 226	
国庫支出金	473	549	76	要保護及び特別支援教育就学奨励費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	10,310	10,008	△ 302	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

- 1 要・準要保護児童就学援助費 経済的な理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して、就学のために必要な費用の一部を援助することで、生徒の就学機会を確保する。
- 2 特別支援教育就学奨励費 特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。

【今年度の取組】

令和3年度から援助項目にオンライン学習通信費を追加し、準要保護11名に支給を行った。これにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大時のオンライン授業や学習時の通信費について援助をすることができた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
就学援助費支給認定生徒数	人	136	103	110	110
特別支援教育就学奨励費支給認定生徒数	人	12	26	24	30

【成果の動向】

要保護児童生徒援助費負担金単価を基本とした額で、教育費の支援を行うことができた。また、修学旅行や宿泊学習が縮小又は中止となったため、補助額は例年より少額となった。

【今後の事業の方向性】

今後も国や他市町村の動向を見ながら、適切な援助により就学を支援していく。また、今後も学校と連携を図りながら、援助を必要とする生徒の保護者へ支援が届くよう周知に努める。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	4,800	12,796	7,996	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		255	255	茨城県中学校体育連盟補助金
一般財源	4,800	12,541	7,741	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

中学校における体育・スポーツの健全なる普及及び発達に資するとともに、学校間のスポーツ交流を図る。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症対策により新人体育大会等一部の大会が中止や縮小開催となったが、昨年度と比べて参加大会数は増えているため、負担額も増えた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
大会に参加した生徒数	人	682	1,219	1,372	1,230
負担金額	円	10,505	87,000	231,900	20,033

【成果の動向】

継続して合理的かつ最小限の支出の徹底を図った。昨年度と比べ、体育大会等の開催数が増えたことから成果は向上した。

【今後の事業の方向性】

引き続き体育大会への負担を行う。



令和3年度 新人大会

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	27,328	321,289	293,961	
国庫支出金				
県支出金				
地方債		240,000	240,000	学校教育施設等整備事業債
その他	27,328	81,289	53,961	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

松並地区開発に伴う生徒数増加に対応するための教室数を確保し、教育環境の整備を図る。

【今年度の取組】

令和2年度に実施した設計に基づき、校舎の増築工事を発注し、着手した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
進捗率	%	-	20.00	40.00	40.00

【成果の動向】

外部倉庫・トイレ棟が完成したほか、増築棟の基礎及び鉄筋配筋工事、給食配膳室と職員室拡張のための壁解体等の工事を進めた。

【今後の事業の方向性】

騒音・振動等が発生する作業については、可能な限り授業終了後に行い、やむを得ない場合は、学校側と連絡調整を図りながら授業への影響が少ない時間に行って工事を進め、令和4年度中の工事完了を目指す。



増築校舎全景



給食配膳室増築



職員室拡張部

10030310 愛宕中学校屋内運動場改修事業

決算書P. 425

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費		16,566	16,566	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源		16,566	16,566	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

施設の長寿命化を図り、生徒に安全・安心で快適な教育環境を提供する。

【今年度の取組】

令和4年度の工事発注に向けて、実施設計業務を発注した。

【指標】

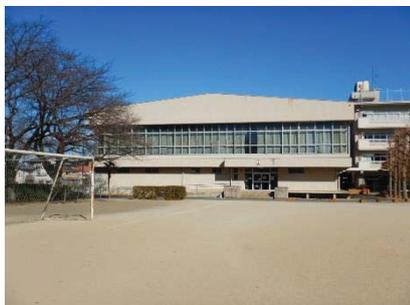
指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
進捗率	%	-	-	20.00	20.00

【成果の動向】

竣工後38年が経過し、劣化の著しい体育館を改修することで施設の長寿命化を図るとともに、安全、安心、快適な教育環境を整備する。

【今後の事業の方向性】

騒音・振動等が発生する作業については、可能な限り授業終了後に行い、やむを得ない場合は、学校側と連絡調整を図りながら授業への影響が少ない時間に行って工事を進め、令和4年度中の工事完了を目指す。



屋内運動場全景



老朽化した軒



老朽化した天板

10030311 御所ヶ丘中学校校舎改修事業

決算書P. 425

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費		26,378	26,378	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		26,378	26,378	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

建築後30年以上経過した校舎の長寿命化と教育環境の向上を図る。

【今年度の取組】

令和4年度の工事発注に向けて、実施設計業務を発注した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
進捗率	%	-	-	20.00	20.00

【成果の動向】

竣工後37年が経過し、劣化の著しい校舎を改修することで長寿命化を図るとともに、安全、安心、快適な教育環境を整備する。

【今後の事業の方向性】

騒音・振動等が発生する作業については、可能な限り授業終了後に行い、やむを得ない場合は、学校側と連絡調整を図りながら授業への影響が少ない時間に行って工事を進め、令和6年度中の工事完了を目指す。



老朽化した外壁



老朽化した廊下



老朽化した天板

〔教育委員会 生涯学習課 所管〕

03020111 児童クラブ運営事業

決算書P. 233

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	251,897	297,320	45,423	
国庫支出金	50,041	61,650	11,609	子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業)
県支出金	45,360	51,755	6,395	子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業)
地方債				
その他	36,648	51,083	14,435	児童クラブ入所負担金
一般財源	119,848	132,832	12,984	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

放課後帰宅しても、就労などにより保護者が家庭にいない小学生を対象に、児童の安心・安全な居場所を確保し、保護者の就労を支援するとともに、児童の健全育成を図る。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、三密を避けるため、1室当たりの定員を減員(40人→30人前後)し、通常の専用室(31室)に加えて、校舎内の特別教室等(9室)を使用して運営した。

施設の老朽化に伴い、大井沢小児童クラブ、松ヶ丘小児童クラブの大規模改修工事を行った。

民設民営児童クラブに対する補助金交付制度を創設し、近年、保護者ニーズの中で増加傾向にある長時間の預かり、習い事や塾機能の提供など、公設では提供していない付加価値型サービスを提供する民間事業者から施設設置の提案を募集し、令和4年4月開所に向けて補助対象事業者を選考した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
児童クラブ設置数	支援	20	28	40	31
児童クラブ参加児童数	人/年	111,666	136,005	148,349	145,000

【成果の動向】

共働き世帯は増加傾向にあり、登録児童数は増加している。新型コロナウイルス感染症の影響により休所するケースもあったが、全体的に利用児童は増加傾向にある。

学校、運營業務委託事業者との連携により、施設整備及び支援員の育成を図り、待機児童ゼロを継続した。

【今後の事業の方向性】

黒内小学校区の児童数増により、「第2期子ども・子育て支援計画」策定時の量の見込みを上回ることが見込まれる。

令和8年度～令和9年度にピークとなる児童数に対応するため、既存施設の活用や民設民営児童クラブの誘致などを含めて検討し、引き続き待機児童ゼロの継続に努める。

国の運営指針で規定される支援の基本的事項を踏まえ、質の向上と機能の充実に向けて委託業務のモニタリングを行い、前年度の改善事項について、適切に業務が履行されるよう指導・監督を行う。



児童クラブ内での活動の様子

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	4,500	4,275	△ 225	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,500	4,275	△ 225	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

県主催のアーカスプロジェクトに参画することにより、市民に芸術文化活動の体験機会を提供するとともに、地域の芸術文化活動の推進と市のイメージアップを図る。

【今年度の取組】

海外から若手アーティストを招へいし、創作活動を支援する「アーティスト・イン・レジデンス」では、昨年度から活動を継続している3組のアーティスト(出身地：ラトビア、アルバニア・台湾、日本)に加え、オランダ出身のアーティスト1組を招へいし、オンラインによる制作活動を配信した。

地域プログラムでは、もりや学びの里内に設置されたアーティストの作品(彫刻)が13年ぶりにアップデートされ、アーティスト自身によるガイドツアーが行われたほか、参加者の想像力と思考力を育むため、例年開催しているワークショップシリーズ(ヒビノホスピタルvol.77)を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
事業参加者数	人	1,799	1,010	3,561	2,200

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで開催したオープンスタジオの視聴が多かったことにより、事業全体の参加者数が増加した。

【今後の事業の方向性】

次年度も新たな海外アーティストを招へいするほか、新たに短期滞在型のレジデンスプログラムのスタートを予定している。「アーカスプロジェクト」の認知度アップのため、地域プログラムの充実に努め、市内小学生を対象に、鑑賞教育やワークショップなど新規プログラムの実施を検討する。



アーティスト・イン・レジデンスの作品



アーティストによるガイドツアー

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	1,052	1,993	941	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,052	1,993	941	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民やサークル・団体等に芸術文化活動の発表の機会を提供するとともに、昭和52年に設立された「市文化協会」に対する補助事業を通して、市民が身近に芸術文化に触れることができる環境の充実を図る。

【今年度の取組】

市文化協会との共催事業である「芸術祭」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行い、美術展、若い芽のコンサート(オンライン)、華道部展、芸能祭を開催し、出展者及び出演者の学習意欲の高揚を図ることができた。

「守谷市美術作家展」は、2年ぶりの開催となり、市民に質の高い作品鑑賞の場を提供した。

「もりやNATSUのコンサート」は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止した。

※令和3年度から予算を組替え、「夕べのコンサート事業」「芸術祭事業」「守谷市美術作家展事業」「文化協会補助事業」を当該事業に統合

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
来場者数	人	11,490	213	1,182	11,750
文化協会実施事業数(共催事業を除く)	回	12	8	17	12

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症の状況に応じた展覧会等が開催できたため、前年度と比較すると、来場者数、実施事業数ともに増加したが、コロナ禍以前の状態には戻っていない。

【今後の事業の方向性】

市民が日常的に質の高い芸術文化に触れることができるよう、公民館指定管理者や市文化協会が実施する音楽コンサート、映画会、文化的なテーマによる講演会等の開催を支援し、積極的な情報発信を図る。

市文化協会の新たな取組や継続事業の見直し・改善について共有し、組織力の強化・向上を支援する。

市民等が、中央公民館ホールを活用して開催するコンサート等のチケット受け渡しを代行したり、事業PRを行うなど、集客活動を支援し、市民の芸術文化活動を応援する。



第45回 芸術祭美術展

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	482	1,413	931	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	482	1,413	931	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

スポーツ及び文化の振興を図り、市民の健康づくりと文化意識の高揚に寄与する。

【今年度の取組】

市広報紙、ホームページ等を活用し、広く事業の周知と受賞に関する情報発信を行った。

スポーツ又は文化で全国大会等出場の功績を挙げた個人及び団体に対して記念品(オリジナルメダル)と奨励金を授与し、栄誉を讃えた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
交付者数(スポーツ)	人	66	23	119	160
交付者数(文化)	人	0	1	2	20

【成果の動向】

前年度中止になった全国大会等が、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策(人数制限・無観客等)を講じて開催されたため、交付対象者が増えた。

【今後の事業の方向性】

今後も事業を継続し、市のスポーツ及び文化の振興と発展を図る。

奨励金交付対象となる大会やコンクールについて、申請者が明確に理解できるよう周知する。

全国大会等の時期(夏季・春季)は、交付申請が集中するため、申請書の提出時期に応じて、広報紙掲載や授与式開催のスケジュールを調整する。



記念品(オリジナルメダル)

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	2,151	2,401	250	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,151	2,401	250	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

新成人者を対象に、人生の節目を記念して成人式を実施し、次代の担い手として今後の活躍を願い祝福する。祝福を受けることで、成人としての自覚を促す。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に加えて、県から要請があったワクチン接種歴や抗原検査結果の確認などを行ったうえで、式典の時間を短縮して実施した。

新成人の中から選ばれた運営協力員が企画・運営し、事前準備、式典当日の受付や司会進行、会場内の誘導なども自らが行った。警察等関係機関からの協力を得て、恩師をはじめ関係者が見守る中、円滑に進行することができた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
新成人に対する参加者の割合	%	70	63	68	85
式典参加者数	人	473	453	502	600

【成果の動向】

昨年より参加率が上がり、大きな事故もなく無事に実施することができたが、コロナ禍以前の状態には戻っていない。

【今後の事業の方向性】

民法の一部改正による成年年齢引き下げ(18歳成人)後も、従来通り20歳を対象に式典を実施することに伴い、「成人式」に代わる名称を募集し、若い世代による選考を経て、新たな名称に変更する。



はたちの主張



成人式運営協力員

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	709	3,958	3,249	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	709	3,958	3,249	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内に存する有形無形の文化財を保護し、未来に伝えていくとともに、文化財愛護や郷土理解の心を育む。

【今年度の取組】

市制施行20周年記念事業として、守谷城址の歴史や魅力を発信するとともに、守谷市最大の歴史遺産として、守谷城址周辺を含めた自然環境を将来にわたって残していきたいと願い、イラスト付き守谷城址案内看板を設置するとともに、記念誌「守谷城と下総相馬氏」「こんなにすごい守谷の自然」を発行した。

文化財説明板のうち、特に老朽化したものについて修繕を行った。

宅地造成等に伴う埋蔵文化財試掘調査を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市内の指定文化財件数(有形)	件	20	20	20	21
市内の指定文化財件数(無形)	件	0	1	1	1

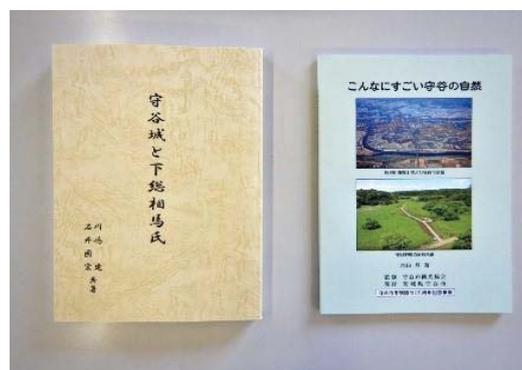
【成果の動向】

指定文化財所有者及び管理者の協力により維持・保存された。

【今後の事業の方向性】

市観光協会との連携により、貴重な地域資源である古文書を適切に保存し、地域の誇りを後世に伝えるため、解読作業やデジタルデータ化を検討するなど保存・活用に取り組む。

文化財や郷土資料をデジタル化し市民に公開したり、子どもたちがタブレットを活用して資料に触れることができる「デジタルミュージアム」構築の研究・検討を進める。



市制施行20周年記念誌

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	114,654	122,583	7,929	
国庫支出金		5,006	5,006	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	531	414	△117	
一般財源	114,123	117,163	3,040	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

多様化・高度化する市民の学習ニーズに対し、幅広い年齢層に学習機会の提供を行い、利用者が安全で快適に学習活動や趣味活動等ができる場所を提供する。

指定管理者による管理運営により、市民ニーズに効果的、効率的に対応し、民間能力の活用とサービス向上を図る。

【今年度の取組】

不良箇所の修繕を行い、快適な学習環境の提供に努めた。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、オンライン講座の提供に加え、サークル活動でも活用が望まれていたWi-Fi環境の整備を行い、施設の利便性向上と市民が多様な手段で学習、交流活動に取り組む環境の充実を図った。また、利用者が安心して施設を使用できるよう、各公民館に体温検知カメラとアルコールディスペンサーを設置した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
延べ利用者数(4館)	人	203,184	74,083	105,496	208,866
公民館講座に満足している参加者の割合	%	97	97	97	98

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら通常開館できたため、定期使用団体をはじめ、サークル活動が日常的に行われ、利用者数が増加したが、コロナ禍以前の状態には戻っていない。

【今後の事業の方向性】

建築後30年を迎える郷州公民館は、長寿命化により維持管理費の削減を図る時期に来ている。安心・安全な施設環境の確保を目指し、令和5年度から改修工事を実施できるよう実施設計を行う。

また、令和5年度から、施設使用手続の電子化(インターネット予約)が導入できるよう準備を進める。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	1,600	1,800	200	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,600	1,800	200	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域スポーツ団体の統括として、市民の健康増進や体力向上を図ることを目的に活動する市スポーツ協会の自主的な事業を支援する。

また、スポーツを通して、市民一人ひとりが生涯にわたり、心と体を充実させ、地域社会づくりに積極的に参画する人材育成を連携・協力して行う。

【今年度の取組】

令和3年4月に法人化した市スポーツ協会に市職員を派遣し、事務局運営の基盤整備を行った。

また、市スポーツ協会各専門部の更なる自主性・主体性の向上を目指し、大会・講習会等の事業実施を支援した。

市スポーツ協会は、正規職員1名を採用し、令和4年度から更なる運営強化を図る体制を整えた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
協会会員数	人	1,734	1,484	1,704	1,900
協会主催事業参加者数	人	8,000	3,233	2,298	8,000

【成果の動向】

地域のスポーツ団体が通常活動を再開し、実施できる範囲で大会を開催したことにより、前年度と比較すると協会への登録会員数は増加したが、コロナ禍以前の状態には戻っていない。

【今後の事業の方向性】

市スポーツ協会の自立促進のため、収益事業を検討し、安定した自主財源の確保や更なる運営基盤の強化を支援する必要がある。

今後、自立を見据えて、市スポーツ協会を含む民間三者が締結した協力協定による事業に期待し、引き続き、協会の財源確保に向けた事業実施を支援する。

10050105 市スポーツ少年団補助事業

決算書P. 453

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	1,260	1,273	13	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,260	1,273	13	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

各種競技の普及・発展、競技力向上と各単位団間の交流を目的に活動するスポーツ少年団本部の自主的な事業を支援し、青少年健全育成と児童の体力向上に寄与する。

【今年度の取組】

地区予選を勝ち抜き、県大会以上の大会に出場するチーム及び個人の遠征費に掛かる助成金を交付した。

市広報紙にスポーツ少年団特集ページ「もりや未来アスリート」を掲載し、スポーツ少年団の魅力や活動をPRした。

市スポーツ少年団本部は、各専門部会への育成強化費に加え、公認スポーツ指導者講習会の受講料等の費用負担を支援した。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、各単位団に対策費を交付し、活動における対策の徹底を促した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市内のスポーツ少年団数	団体	27	23	21	28
団員数	人	636	547	533	700

【成果の動向】

単位団の統合等により、単位団数、団員数ともに微減した。市広報紙、ホームページ等でスポーツ少年団の魅力や各単位団の活動をPRし、団員数の増加を目指す。

【今後の事業の方向性】

引き続き、県大会以上の大会に出場するチーム等の遠征費を助成する。市スポーツ少年団本部が主催する「公認スポーツ指導者講習会」の開催を支援し、指導者資格取得を促進する。また、社会情勢が変化中、青少年を取り巻く環境も大きく変化していることから、市スポーツ少年団本部と連携し、活動に関するガイドラインを作成する。



市広報紙スポーツ少年団特集ページ(初回)

10050107 スポーツによる地域活性化推進事業

決算書P. 453

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	2,676	1,305	△ 1,371	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		311	311	各種市スポーツ事業参加費
一般財源	2,676	994	△ 1,682	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民のスポーツ・運動習慣定着化の促進及び個々の適性やライフステージに応じたスポーツの機会提供を行うとともに、市スポーツ協会や近隣自治体等との連携により、スポーツ推進体制の強化を図り、スポーツによる地域活性化を持続的に取り組む。

【今年度の取組】

市スポーツ協会との連携・協働により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら6種目のスポーツ大会を開催した。また、誰もがいつでも、どこでも、1人でも楽しむことができるランニング、ウォーキングの普及促進のため、機会・場を提供した。
パラリンピック正式種目のボッチャ、ブラインドサッカーを通じて、年齢、障がいの有無等に関わらず、皆が一緒にスポーツを楽しむ機会を提供した。
スポーツサポーター制度を創設し、市及び市スポーツ協会が主催・共催するスポーツ関連事業で活躍できる環境を整えた。
※令和3年度から予算を組替え、「各種スポーツ大会開催事業」「スポーツフェスティバル開催事業」を当該事業に統合

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
大会数	大会	9	4	6	9
スポーツ大会参加者数	人	1,410	326	483	1,370

【成果の動向】

スポーツ推進事業参加者を対象に行った意識調査では、約98%の参加者が「運動・スポーツを実施する時間を増やしたいと思う」と回答している。大会への参加をきっかけに、運動意欲の高揚が見られ、参加者の増加が見込まれる。

隣接市からの参加を可能にした個人種目において、参加者が増加した。

【今後の事業の方向性】

国（スポーツ庁）が掲げる「週1回以上のスポーツ実施率65%」を目指して、市スポーツ協会や包括連携協定締結企業と連携し、ウォーキングやレクリエーション等の軽運動を含めた運動・スポーツの機会を提供する。

子どもがスポーツに親しめる機会を提供し、体力・運動能力の向上を目指すとともに、パラスポーツ、様々な遊び体験等を通して、スポーツ好きで元気な子どもの増加を目指す。

スポーツサポーター制度を周知し、健康増進事業、高齢者福祉事業や地域のスポーツ事業など、様々な場面で活躍できる人材を育成する。



ボッチャ体験会



ブラインドサッカー体験会



市民グラウンドゴルフ大会

10050108 守谷ハーフマラソン開催補助事業

決算書P. 455

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	3,000	3,000		
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,000	3,000		

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市スポーツ協会主催による「守谷ハーフマラソン」の開催を補助することにより、幅広い年齢層の人々に健康増進をもたらすとともに、全国からの参加者に守谷市をPRする。

また、大会運営に携わるボランティアの参加を奨励し、市民相互の交流を深める機会を提供する。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症の影響により、通常開催を中止した。

守谷ハーフマラソン運営委員会は、コロナ禍でも開催できる大会を企画し、10月に、茨城県民限定で「市スポーツ協会設立記念 守谷リレーマラソン」を開催した。また、2月には、ランナーのモチベーションを維持するため、「守谷オンラインマラソン (10km)」を開催した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
参加申込者数のうち完走者数	人	5,160	1,028	420	5,300
市内参加申込者数のうち完走者数	人	1,821	238	84	2,000

【成果の動向】

通常開催できなかつたことにより、参加者が大幅に減少した。

【今後の事業の方向性】

実際にコースを走りたいという要望が寄せられている。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で、ランナーやボランティアスタッフ、地域の方々の安心・安全が確保できる大会とするため、全国のマラソン大会の動向を調査・研究し、開催方法について検討する。

日本陸連公認コース更新のため、5年に一度の検定（計測）を受ける。



守谷リレーマラソン

〔教育委員会 教育指導課 所管〕

10010276 任期付職員給与関係経費

決算書P. 379

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	73,637	91,205	17,568	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	73,637	91,205	17,568	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

- 1 専門性を有する教職員が指導することにより、各教科等で主体的・対話的に深い学びを実現できる。
- 2 教科担任制を導入することで、学級担任の空き時間を確保でき、教材研究等を深く行うことができる。
- 3 専門性を有する教職員を勤務させることで、教員不足という課題を回避できる。

【今年度の取組】

各小学校に理科、音楽、図画工作で高学年を担当する市費負担教職員を配置したことにより、専門性を生かし、児童の興味・関心を高める授業を展開した。専門的な指導により、科学や芸術に関する考え方が深まり、学力向上、技術の上達に結びついた。

また、担任に空き時間を作ることで、他教科の教材研究をより深く行うことができるとともに、時間にゆとりをもつことができ、働き方改革にも結びつけた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
教科担任の授業が「楽しく、わかりやすい」と感じている児童の割合	%	-	77.60	82.10	-

【成果の動向】

専門的な知識をもった教職員が授業を行うことで、科学や芸術に対する児童の興味・関心が高まり、授業に対して前向きに取り組み、理解度が高まった。専門性が求められる教科においては、その教科の免許を有する教員が担当することで、児童の能力をより引き出すことが可能となる。

特に担任する教職員は、教材研究する時間の確保や業務量の削減に直結し、働き方改革に大きくつながった。

【今後の事業の方向性】

専門性の高い教科担任が授業を行うことで、その教科に対する児童の興味関心の高まり、思考力の深まりが見られ、学力向上や情操教育の面で極めて高い効果が見られることから、確実な教職員の確保に向けて、制度の利点について広く周知し、欠員が生じないようにしていく必要がある。



教科担任による授業

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	48,124	47,779	△ 345	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	48,124	47,779	△ 345	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

県教育委員会から5人の職員(指導主事)の派遣を受け、学校における教育課程、学習指導その他学校教育全般に関する専門的指導を行い、教育活動の充実を図る。特に、教育内容や授業に対する指導助言、研修会の開催等、教育研究機関との連携を通して、教職員の指導力向上を図る。

【今年度の取組】

市内小中学校の計画訪問(10校)、諸帳簿閲覧訪問(9校)を行った。コロナ禍のため、臨時休校になり、訪問が中止になった学校があった。

また、本市が進めている「学校教育改革プラン(1次、2次、3次)」推進のための指導助言に努めた。学校訪問を実施しなかった学校に対しては、管理職研修や教務主任会等での指導助言を行った。

【成果の動向】

第3次学校教育改革プランにおける「守谷型GIGAスクール構想」を、市内全校が推進し、県内の小中学校が臨時休校を行う中、守谷市は双方向によるオンライン授業を実施し、児童生徒の「学びの継続」に取り組むことができた。

【今後の事業の方向性】

「学校教育改革プラン(1次、2次、3次)」のさらなる推進を図り、市内各校で定着を図る。そのことにより、学力の向上、心の教育、ニューノーマルな学校生活の実現を図っていく。



教職員との研究協議

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	84,975	87,805	2,830	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	84,975	87,805	2,830	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

「英語で発信し合える児童生徒」の育成を目指し、小中学校の継続性を重視した外国語教育及び国際教育を推進する。小中学校ともに英語を母国語とする外国人との日常的なふれあいを通して、国際教育の充実を図る。

【今年度の取組】

今年度から、市内4中学校の中学2年生を対象に、オンライン英会話を10回実施した。また、前年度から継続して教職員がALTと共に授業を行うための英語力や指導力向上を目指した校内研修を全小学校で実施した。ALT同士のアイデアを生かした英語による小小・小中交流学习を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
英語活動・外国語活動を「楽しい」と感じている児童の割合	%	-	91.20	90.50	92.00
中学校3年時における英語検定3級以上の取得率	%	-	47.89	53.10	55.00

【成果の動向】

「英語活動・外国語活動を楽しい」と感じている児童の割合は、昨年度から減少はしているが、90%以上の児童生徒が楽しいと感じている。中学校3年生の実用英語検定取得率はコロナ禍であったが、取得率は向上した。教職員とALTによる指導力や英語力を向上させることを目的とした校内研修や、児童生徒が英語を発表したりやり取りしたりする機会となる市独自の取組により、外国語の授業が充実するだけでなく、英語に係るコンテスト等に積極的に参加する児童生徒が増えた。ALTとの関わりを通して、学校外の英語の行事に参加したり、資格試験に挑戦したりする児童生徒は増加している。

【今後の事業の方向性】

中学校の新学習指導要領の完全実施となり、小中学校において児童生徒の自己表現活動を十分にを行い、英語を活用しながら学習を深める重要性が増している。そのため、特に中学校に複数配置した、ALTとのやり取りや指導を通して、児童生徒の外国語の習熟を図ることが必要である。今後は、オンライン英会話を中学全学年に実施する。



ALT配置による授業



ALTによる絵本の読み聞かせ

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	59,524	60,614	1,090	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	59,524	60,614	1,090	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

小学校では、個に応じたきめ細かな学習指導や生活習慣指導を行うため、チームティーチング(担当教職員と学習支援ティーチャー)による指導の充実を図り、分かる授業を展開し、学力向上を目指す。

中学校では、1年生を対象に基礎学力の向上ときめ細かな教科指導を行い、学力向上と学習習慣の定着を図る。

【今年度の取組】

児童生徒に対し、充実した学習支援が行えるように、小学校では、学習支援ティーチャーを配置学級のみでなく、状況に応じて他学年、学級の支援ができるようにしたことにより、他学年での活用が増加し、学校全体での学習支援ができるようになった。

学習支援ティーチャーの質の向上を図るため、児童・生徒への対応についての研修会を開き、具体的な支援を学ぶ機会を設けた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
学力診断テストにおける県平均との差 (対象:小学校6年生)	ポイント	16.70	-	18.00	17.00
学力診断テストにおける県平均との差 (対象:中学校3年生 ※R3より2年生)	ポイント	26.00	-	34.80	34.00

【成果の動向】

必要に応じた学習支援ティーチャーの柔軟な配置により、他学年の学習支援もでき、学校生活への不適応問題解消の一助となっている。令和3年度からは、中学3年生の学力診断テストがなくなり、中学2年生の成果を指標とした。小、中学校とも、県の平均を全教科上回ることができている。学習支援ティーチャーの細やかな指導が、学校や保護者からも大きな評価を受けている。今後も、児童の実態に合わせて学習支援を行うことで、成果の向上を図る。

【今後の事業の方向性】

小中学校児童生徒の学校生活や学力向上の充実のため、今後も学習支援ティーチャーの配置を継続していく。



チームティーチングによる指導

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	30,166	34,048	3,882	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		29,660	29,660	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	30,166	4,388	△ 25,778	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

教育研究や研修会により、教職員の資質向上を図る。
 若手教員育成指導を行い、授業力向上や学級経営力向上を目指す。
 教職員がICT機器の持つ特性を理解し、効果を最大限に発揮させるための支援を行い、児童生徒の新しい時代に必要な情報活用能力の育成と確かな学力の向上を目指す。

【今年度の取組】

教職員の資質向上のために、以下のような取組を行った。
 ・合同訪問や計画訪問、要請訪問等を通して、各校の課題や学力向上等について助言・指導を行った。
 ・新規採用職員や若手教員、臨時的任用職員には、若手教員研修指導員による指導・助言を行うとともに、学校訪問の際に教科指導や学級経営について具体的な助言を行った。
 ・ICT支援員が国の進めるGIGAスクール構想を円滑に進めることができるよう校内研修の講師を務め、実施に向けて準備を進めた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
ICT支援員 授業支援時数(小学校)	時間	-	1,700	1,072	1,700
ICT支援員 授業支援時数(中学校)	時間	-	900	850	900

【成果の動向】

各訪問の際に、各校の課題に応じて教職員への指導・助言を行い、教職員の資質向上を図った。
 若手教員研修指導員の助言・指導により、若手の教員が自信をもって授業に臨む姿が多く見られるようになった。
 学校教育改革プランの1つであるプログラミング教育を中核とした情報教育総合プランである守谷型Ed t e cを各学校で推進するとともに、守谷型GIGAスクール構想の実施に向け、ICT機器を効果的に活用した授業が多く展開されてきた。

【今後の事業の方向性】

近年、教職員の定年退職増加に伴い、新規採用職員が増加する。今後も若手教員の育成に努めていく必要がある。
 若手教員の中には、ICT機器を自在に使いこなすものもいる。キャリアステージに即した研修を通して、一人ひとりの資質向上を図る必要がある。



指導主事による分科会の指導助言

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	28,194	35,801	7,607	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		3,528	3,528	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	28,194	32,273	4,079	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

教育相談体制の再編成により、総合的な教育支援を可能にし、不登校やいじめなど生徒指導面で配慮の必要な児童生徒、特別な支援を必要とする児童生徒及びその保護者や教職員に対して、専門的かつ積極的な支援を行う。また、守谷市保幼小中高一貫教育の理念に沿って、支援を必要とする児童生徒に対して、発達段階に即した計画的・継続的支援を行い、学校教育の充実及び教育上の諸問題の解消を図る。

【今年度の取組】

スクールソーシャルワーカーを委託し、課題を抱えている児童生徒やその保護者へかわり、専門的な指導助言を行っている。不登校や個別の支援にとどまらず、学校と連携しながら、より包括的な教育支援センターへと機能の充実を図った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
総合教育支援センターにおける各種相談の総件数	件	-	908	1,141	920
守谷市における小中学校全体の不登校率	%	-	2.10	2.81	2.10

【成果の動向】

教育支援センターの3つの事業(適応指導教室、教育相談、就学相談)が充実するとともに、いじめ等のさまざまな教育的課題に学校と連携して対処することができる体制を確立した。

【今後の事業の方向性】

不登校児童生徒やその保護者に向けた相談員によるアウトリーチ型訪問支援の必要性や要望が高まっている。教職員のみならず、より多くの教育関係者が児童生徒やその保護者に対して、個別に寄り添った支援の充実を図る必要がある。



守谷市教育支援センター

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	433,716	238,353	△ 195,363	
国庫支出金	183,698	90,347	△ 93,351	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 GIGAスクールサポーター配置支援事業補助金
県支出金				
地方債	58,200		△ 58,200	
その他				
一般財源	191,818	148,006	△ 43,812	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

G I G Aスクール構想により高速大容量通信ネットワーク、生徒一人1台タブレット端末を整備し、情報活用能力の向上を図り、多様な生徒を誰ひとり取り残すことのない、公平に個別最適化された学びを自立的に実現させる。

【今年度の取組】

I C T支援員と連携を図り、年間を通じて教職員の I C T機器の有効活用に向けてのサポートや教職員の資質向上を図るための研修を実施した。

計画訪問、要請訪問等でタブレット端末等の I C T機器を活用した授業を実践し、活用に関する指導・助言を行ってきた。

教職員の I C Tを活用した授業も多く展開されるようになった。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
児童用コンピュータ整備数(児童数/台数)	人	10	1	1	1

【成果の動向】

各訪問の際に、各校の課題に応じて、教職員への指導・助言を行い、教職員の資質向上を図った。

学校教育改革プランの1つであるプログラミング教育を中核とした情報教育総合プランである守谷型 E d t e cを各学校で推進するとともに、G I G Aスクール構想の円滑な実施に向けた準備を行った。

【今後の事業の方向性】

情報教育関係は、日々、機器や学習支援ソフトが更新している状況である。教職員への研修や機器の整備の充実が欠かせない。

守谷型G I G Aスクール構想を実現するために、I C T機器を教育現場でどのように活用していくかが重要であり、学校と連携し特別チームをつくる等の対応が必要である。



タブレットを使っの授業(小学校)

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	192,213	85,048	△ 107,165	
国庫支出金	80,544	19,658	△ 60,886	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 GIGAスクールサポーター配置支援事業補助金
県支出金				
地方債	24,600		△ 24,600	
その他				
一般財源	87,069	65,390	△ 21,679	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

G I G Aスクール構想により高速大容量通信ネットワーク、生徒一人1台タブレット端末を整備し、情報活用能力の向上を図り、多様な生徒を誰ひとり取り残すことのない、公平に個別最適化された学びを自立的に実現させる。

【今年度の取組】

I C T支援員と連携を図り、年間を通じて教職員の I C T機器の有効活用に向けてのサポートや教職員の資質向上を図るための研修を実施した。

計画訪問、要請訪問等でタブレット端末等の I C T機器を活用した授業を実践し、活用に関する指導・助言を行ってきた。

教職員の I C Tを活用した授業も多く展開されるようになった。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
生徒用コンピュータ整備数(生徒数/台数)	人	6	1	1	1

【成果の動向】

各訪問の際に各校の課題に応じて、教職員への指導・助言を行い、教職員の資質向上を図った。

学校教育改革プランの1つであるプログラミング教育を中核とした情報教育総合プランである守谷型 E d t e cを各学校で推進するとともに、G I G Aスクール構想の円滑な実施に向けた準備を行った。

【今後の事業の方向性】

情報教育関係は、日々、機器や学習支援ソフトが更新している状況である。教職員への研修や機器の整備の充実が欠かせない。

守谷型G I G Aスクール構想を実現するために、I C T機器を教育現場でどのように活用していくかが重要であり、学校と連携し特別チームをつくる等の対応が必要である。



タブレットを使っでの授業(中学校)

〔教育委員会 学校給食センター 所管〕

10010403 給食センター施設維持管理事業

決算書P. 391

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	19,385	15,701	△ 3,684	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	361	1	△ 360	行政財産使用料、土地賃借料
一般財源	19,024	15,700	△ 3,324	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

安全安心な給食を欠食することなく提供していくには、施設を日頃から清潔で調理中におけるトラブル等の発生がない状態としておくことが必要であり、適切な維持管理を行うことによって、安心安全な給食を子どもたちに提供することができる。

【今年度の取組】

令和4年度から施設が新しくなることから、調理機器のメンテナンスや備品の購入は、衛生環境に支障が生じない範囲で最小限とした。主な備品の補充は、新給食センターでも活用可能な食材の温度を測る温度計やひしゃく、捕虫器などを購入した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
不具合等の件数	件	16	33	18	33

【成果の動向】

調理機器等のメンテナンスや修繕を行うことで、調理中のトラブルを回避し、欠食することなく給食を提供することができた。

【今後の事業の方向性】

調理中のトラブルが起きないように調理機器のメンテナンスを行い、給食の安定供給に努める。



レボル窯での調理



大型焼き物機のメンテナンス

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	491,265	484,845	△ 6,420	
国庫支出金	10,419	2,467	△ 7,952	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	260,020	284,049	24,029	学校給食費納付金
一般財源	220,826	198,329	△ 22,497	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

栄養バランスの取れた給食の提供を通して、児童生徒の心身の健全な発達に資するとともに、食に関する正しい理解と健全な食生活を営むことができる力を養う。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症の「茨城県非常事態宣言」及び「政府の緊急事態宣言」を受け、学校が臨時休業やオンライン授業等となり、給食の停止や開始時期が不安定となった際は、献立の工夫し、食材の無駄をできるだけ無くすよう務めた。

また、地方創生臨時交付金を活用し、給食の主食を提供している事業者に対し給食が急きょ停止となった期間の必要経費を支援した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
給食予定日数に対する実施日数の割合	%	100.00	100.00	87.74	100.00
一部の献立の提供を中止した回数	回	0	0	1	0

【成果の動向】

献立を工夫することで、食品ロスを減らすことができた。また、地方創生臨時交付金を活用することで、給食の主食を提供している事業者を支援することができた。

【今後の事業の方向性】

学校給食は、児童生徒における学校生活に欠かすことができない事業であり、継続して提供すると共に、3献立から3献立になることをきっかけに、より質の高い給食の提供を目指す。

また、給食費については、近年食材の値上がりが続いており、見直しが必要と考えられるが、新型コロナウイルス感染症による社会情勢への影響や給食に対する国の支援策の活用状況を踏まえ検討する。



<小学1年生給食開始献立>
ハンバーグ、小吹芋、すまし汁、ご飯、牛乳、お祝いゼリー



<茨城を食べようウィーク献立>
豚肉とセロリのケチャップ炒め、ツナサラダ、春色のチャウダー、米パン、牛乳

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	1,411,340	1,658,793	247,453	
国庫支出金	287,503	200,029	△ 87,474	学校施設環境改善交付金
県支出金				
地方債	970,200	1,017,000	46,800	学校教育施設等整備事業債
その他	55,451	108,069	52,618	ふるさとづくり基金繰入金
一般財源	98,186	333,695	235,509	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

学校給食衛生管理基準に適合した衛生的で安全な調理環境を確保するため、施設を改築し、今後約40年間、安定した給食供給をする。

【今年度の取組】

給食センター棟が完成し、調理リハーサルを行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
工事の進捗状況	%	-	40	90	90

【成果の動向】

令和4年4月からの供用開始を目標にしていた給食センター棟を竣工することができた。

【今後の事業の方向性】

令和4年4月から新給食センターの供用を開始し、同年駐車場等の外構を整備する。



給食センター棟竣工式



新しい調理機器

〔教育委員会 中央図書館 所管〕

10040501 図書館運営管理事業

決算書P. 443

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	114,470	119,288	4,818	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	207	121	△ 86	コピー代
一般財源	114,263	119,167	4,904	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民が必要とする図書や情報をいつでも容易に取得できるよう、資料の充実を図る。
 未来を担う子ども達が、読書に親しみ豊かな心を育むことができる読書環境の充実を図るとともに、学校との連携の下、児童・生徒の学習活動を支援する。また、市民との協働の下、生涯にわたる学びを支える機会と場を提供する。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況にあわせて、感染症対策のための制限をしながらも開館日数の増加に努めた。(開館日数295日、開館率86%)
 茨城県立図書館のインターネット予約による遠隔地貸出サービス(ぶっくびん)に参加したことにより、茨城県立図書館の資料を、中央図書館または各公民館図書室で受取ることが可能となった。
 電子図書館サービスの拡大を図るため、電子雑誌の実証実験に参加し、期間限定ではあったが、電子雑誌を提供した。
 更なる子ども読書活動の推進を図るため、第四次守谷市子ども読書活動推進計画を策定した。令和8年度までの5年を計画期間とし、家庭、地域、学校が緊密に連携し計画を推進する。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
市民一人当たり蔵書数(蔵書総数÷人口数)	点/人	6.6	6.7	6.6	6.7
蔵書回転数(貸出総数÷蔵書総数)	回/点	2	1.8	2.1	1.9

【成果の動向】

開館日数の増加に努めたことにより、図書館来館者は201,152人(前年度比111.3%)、全館貸出数は964,363点(前年度比111.8%)に増加した。
 茨城県立図書館の遠隔地貸出サービス(ぶっくびん)では100件の利用があり、サービス需要の高さが感じられる。今後も県立図書館と資料収集の棲み分けをし、資料の収集及び提供に努める。

【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症による今後の影響が不明であるが、全体として現状維持が見込まれる。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	22,050	23,096	1,046	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	22,050	23,096	1,046	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

令和元年度から実施されている学校教育改革プランに基づく「中央図書館との連携による学校図書館の充実」を図るため、読書センター・学習センター・情報センターとしての機能充実に対する支援を行い、学校図書館の発展を図る。

【今年度の取組】

中学校のブックパック事業をスタートした。小学校はすでに平成30年度から実施していたが、中学生が様々な本を手にする機会を増やし読書意欲の向上を図った。

昨年度から継続して、夏季休業期間中に市内の小・中学校図書館の蔵書点検を実施し、学校図書館資料の適正管理に務めた。

ブックトークは、感染拡大状況によって、Z o o mを使って実施した。トーク後に図書館内をW e bカメラを使って案内する等、多様な実施方法を取り入れた。

校舎改修工事があった小学校図書館では図書の配架作業を実施し、また今後工事を予定している中学校図書館には指導・アドバイスをを行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
貸出点数	点	123,965	187,897	197,013	160,000

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う約1か月半のハイブリッド授業にも関わらず、小中学校の図書の貸出数が、小学校で前年度比103.2%、中学校で132.6%、全体で104.9%となった。校内で新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、教諭や学校司書が積極的に図書室利用と図書貸出を勧めた結果、貸出数の増加に繋がった。

【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症による今後の影響が不明であるが、全体として現状維持が見込まれる。

国 民 健 康 保 険
特 別 会 計

国民健康保険特別会計〔健福祉部 国保年金課 所管〕

1. 概要

国民皆保険制度体制の中核である国民健康保険（国保）は、地域医療の確保と被保険者の健康増進に大きく貢献し、医療制度の重要な役割を担っている。市民の約 6 分の 1 が被保険者である守谷市の国保事業においても、適正な運営を図るため、国の医療制度改革に連動し、社会情勢の変化に対応した取組を行っている。しかし、被保険者数は減少しているが年齢構成が高く、一人当たりの医療費は増加傾向であり、国保制度を取り巻く状況は依然として厳しい状況となっている。

継続的な医療保険制度を構築するための法改正により、国保制度においては、平成 30 年度から県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など、制度の安定化を図り、市町村は、被保険者証の発行や国保税の賦課・徴収、保健事業などの窓口業務を、従来どおり行っている。

特に、保健事業の充実として、人間ドック・脳ドック検診費用助成事業や特定健康診査・特定保健指導における予防事業を推進し、生活習慣病の重症化の防止を図り、医療費の抑制に努めている。

令和 3 年度においては、次のような事業を実施した。

(1) 国保制度の啓発

- ①制度啓発用パンフレットの配布
- ②広報紙や市ホームページ、市政情報モニター等による制度の周知
- ③被保険者資格の適用適正化事業の実施（国保資格喪失者に対する喪失届出勧奨通知及び社会保険資格喪失者に対する医療保険加入勧奨通知の送付）

(2) 国保財政の健全化

- ①診療報酬明細書等（レセプト）に係る資格点検及び内容点検の推進
- ②医療費通知による受診内容及び診療費の費用額の確認
- ③第三者行為（交通事故等）に係る医療機関等との連携による求償事務の強化
- ④不当利得者に対する保険給付費に係る返還事務の強化
- ⑤日曜日の国保税窓口納付やキャッシュレス決済、コンビニ納付による利便性の確保
- ⑥ジェネリック医薬品利用差額通知の送付及び希望シール配布による医療費の抑制

(3) 保健事業の充実

- ①特定健康診査（集団健診、医療機関での個別健診、かかりつけ医からの診療情報等提供事業）の実施、J A 組合員健診との連携
- ②集団健診における新型コロナウイルス感染症対策のため、電話及びインターネット予約の導入
- ③特定健康診査未受診者に対する受診勧奨及び追加健診の実施
- ④特定保健指導（栄養指導、運動指導）の実施
- ⑤糖尿病性腎臓病の増悪及び人工透析への移行の防止を目的とした糖尿病性腎臓病重症化予防事業の実施
- ⑥人間ドック・脳ドック検診費用の助成による疾病の早期発見及び重症化の防止

2. 歳入の状況

歳入決算額は、5,471,604千円で前年度に比べて4.5%の増となった。主なものは、給付費等に充てる県補助金3,525,020千円、国民健康保険税1,422,056千円である。

(歳入)

(単位：千円、%)

款	項	3年度	構成比	2年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	国民健康保険税	1,422,056	26.0	1,439,298	27.5	△17,242	△1.2
使用料及び手数料	手数料	122	0.0	353	0.0	△231	△65.4
県支出金	県補助金	3,525,020	64.4	3,279,478	62.7	245,542	7.5
財産収入	財産運用収入	78	0.0	138	0.0	△60	△43.5
繰入金	他会計繰入金	399,908	7.3	389,789	7.5	10,119	2.6
繰越金	繰越金	109,930	2.0	77,712	1.4	32,218	41.5
諸収入		13,816	0.3	37,358	0.7	△23,542	△63.0
	延滞金加算金及び過料	11,927	0.3	16,788	0.3	△4,861	△29.0
	雑入	1,889	0.0	20,570	0.4	△18,681	△90.8
国庫支出金	国庫補助金	674	0.0	10,499	0.2	△9,825	△93.6
歳入合計		5,471,604	100.0	5,234,625	100.0	236,979	4.5

3. 歳出の状況

歳出決算額は、5,392,363千円で前年度に比べて5.2%の増となった。主なものは、保険給付費3,441,120千円、県に納付する国民健康保険事業費納付金1,444,232千円である。

(歳出)

(単位：千円、%)

款	項	3年度	構成比	2年度	構成比	増減額	増減率
総務費		109,762	2.0	110,497	2.1	△735	△0.7
	総務管理費	103,942	1.9	104,774	2.0	△832	△0.8
	徴税费	4,895	0.1	4,923	0.1	△28	△0.6
	運営協議会費	249	0.0	110	0.0	139	126.4
	趣旨普及費	676	0.0	690	0.0	△14	△2.0
保険給付費		3,441,120	63.8	3,201,204	62.5	239,916	7.5
	療養諸費	3,033,369	56.3	2,816,643	55.0	216,726	7.7
	高額療養諸費	393,697	7.3	369,880	7.2	23,817	6.4
	出産育児諸費	10,245	0.2	11,750	0.2	△1,505	△12.8
	葬祭諸費	3,600	0.0	2,850	0.1	750	26.3
	傷病手当諸費	209	0.0	81	0.0	128	158.0
国民健康保険事業費納付金		1,444,232	26.8	1,504,842	29.4	△60,610	△4.0
	医療給付費分	891,656	16.6	942,001	18.4	△50,345	△5.3
	後期高齢者支援金等分	426,620	7.9	425,227	8.3	1,393	0.3
	介護納付金分	125,956	2.3	137,614	2.7	△11,658	△8.5
共同事業拠出金	共同事業拠出金	0	0.0	1	0.0	△1	△100.0
保健事業費		55,122	1.0	45,658	0.9	9,464	20.7
	保健事業費	15,126	0.3	11,835	0.2	3,291	27.8
	特定健康診査等事業費	39,996	0.7	33,823	0.7	6,173	18.3
基金積立金	基金積立金	333,713	6.2	245,088	4.8	88,625	36.2
諸支出金		8,414	0.2	17,404	0.3	△8,990	△51.7
	償還金及び還付加算金	8,414	0.2	17,402	0.3	△8,988	△51.7
	指定公費支出金	-	-	2	0.0	△2	皆減
歳出合計		5,392,363	100.0	5,124,694	100.0	267,669	5.2

4. 収支の状況

(単位：円)

区 分	金 額
歳 入 総 額	5,471,604,073
歳 出 総 額	5,392,362,765
歳入歳出差引額	79,241,308
翌年度へ繰越すべき財源	0
実 質 収 支 額	79,241,308

5. 国民健康保険特別会計の主な指標

【国民健康保険加入割合の推移】

(単位：世帯、人、%)

区 分 (3月末現在)	3年度	2年度	増減率	加入率
総世帯数 (世帯)	29,331	28,865	1.6	26.3
国保加入世帯数 (世帯)	7,709	7,749	△0.5	
総人口 (人)	69,996	69,573	0.6	17.2
国保被保険者数 (人)	12,045	12,306	△2.1	
内 一般被保険者 (人)	12,045	12,306	△2.1	
訳 退職被保険者等 (人)	0	0	-	

【国保税の状況】

・税率

(単位：円)

区 分	所得割	均等割額	平等割額	限度額
医療分	6.90/100	24,000	22,000	630,000
後期高齢者支援分	2.20/100	9,000	9,000	190,000
介護分	2.20/100	18,000	0	170,000

・収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年課税分	医療分	978,917,965	942,633,613	0	36,284,352	96.29
	支援金分	333,048,458	320,374,262	0	12,674,196	96.19
	介護分	109,534,977	102,673,546	0	6,861,431	93.74
	計	1,421,501,400	1,365,681,421	0	55,819,979	96.07
滞納繰越分	医療分	100,283,219	36,696,942	4,485,812	59,100,465	36.59
	支援金分	34,248,421	12,681,585	1,495,823	20,071,013	37.03
	介護分	19,355,447	6,996,241	840,165	11,519,041	36.15
	計	153,887,087	56,374,768	6,821,800	90,690,519	36.63
合 計	1,575,388,487	1,422,056,189	6,821,800	146,510,498	90.27	

※収入済額には過誤納金還付未済額、現年課税分医療分 567 千円、現年課税分支援金分 101 千円、現年課税分介護分 18 千円、合計 686 千円を含む。滞納繰越分合計 33 千円を含む。

【保険給付の状況】

・療養諸費（療養給付費） (単位：件、円、%)

区分	一般被保険者			退職被保険者等		
	件数	保険者負担額	1件当	件数	保険者負担額	1件当
R3年度	191,098	3,000,326,886	15,700	0	0	-
R2年度	178,866	2,783,839,472	15,564	0	2,555	-
増減率	6.8	7.8	0.9	-	皆減	-

・療養諸費（療養費） (単位：件、円、%)

区分	一般被保険者			退職被保険者等		
	件数	保険者負担額	1件当	件数	保険者負担額	1件当
R3年度	3,686	22,585,382	6,127	0	0	-
R2年度	3,155	23,041,437	7,303	0	0	-
増減率	16.8	△2.0	△16.1	-	-	-

・高額療養費 (単位：件、円、%)

区分	一般被保険者			退職被保険者等		
	件数	高額療養費支給額	1件当	件数	高額療養費支給額	1件当
R3年度	6,933	393,427,923	56,747	0	0	-
R2年度	6,673	369,605,372	55,388	0	1,095	-
増減率	3.9	6.4	2.5	-	皆減	-

・高額介護合算療養費 (単位：件、円、%)

区分	一般被保険者			退職被保険者等		
	件数	高額介護合算療養費支給額	1件当	件数	高額介護合算療養費支給額	1件当
R3年度	16	268,712	16,795	0	0	-
R2年度	19	273,326	14,386	0	0	-
増減率	△15.8	△1.7	16.7	-	-	-

・審査支払手数料 (単位：件、円、%)

区分	件数	金額
R3年度	386,081	10,456,611
R2年度	362,996	9,759,423
増減率	6.4	7.1

・出産育児一時金、葬祭費 (単位：件、円、%)

区分	出産育児一時金		葬 祭 費	
	件数	給付額	件数	給付額
R3年度	28	10,240,370	72	3,600,000
R2年度	28	11,744,000	57	2,850,000
増減率	0.0	△12.8	26.3	26.3

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	11,677	14,970	3,293	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	11,677	14,970	3,293	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

人間ドック・脳ドック検診費用の助成により、疾病の早期発見や予防に重点をおいた健康状態の確認を促すことで、被保険者の健康の保持増進と医療費の抑制を図る。更に、令和元年度より39歳を対象とし、自宅でできる血液検査の検診助成を行うことで、若い世代に検診の重要性を認識してもらい、健康意識を動機付ける。

また、被保険者に対し医療費通知を送付することで、自己の健康管理に対する意識や医療費の費用額に対する認識の向上を図る。

【今年度の取組】

特定健康診査の受診券に同封するチラシや広報、ホームページ等で、人間ドック・脳ドック検診の案内を掲載し周知を図った。

また、特定健康診査該当の前年に当たる39歳を対象に、受診勧奨と併せて在宅血液検査を無料で実施し、特定健康診査の受診への動機付けを行った。

新たに、健康優良世帯表彰事業を実施し、健康の保持増進の意識の向上を図った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
人間ドック受診件数	人	577	522	642	720
脳ドック受診件数	人	82	37	83	100

【成果の動向】

様々な手法を用いて人間ドック検診等の助成についての周知を行ったことにより、コロナの影響で低下していた受診件数が、例年並みまで増加した。

【今後の事業の方向性】

健康維持、疾病の早期発見のため、人間ドック検診等の利用を希望する被保険者に対し検診費用を助成することで、健診を受診しやすい環境を維持していく。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	33,823	39,996	6,173	
国庫支出金				
県支出金	12,958	14,262	1,304	特定健康診査等負担金
地方債				
その他	78	78	0	職員給与費等繰入金
一般財源	20,787	25,656	4,869	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施することにより、高血圧症や糖尿病の発症を予防する。また、糖尿病が重症化するリスクの高い医療機関未受診者・受診中断者を医療に結びつけるとともに、糖尿病性腎臓病で通院する患者のうち、リスクの高い方に対して保健指導を行うことにより、腎不全、人工透析への移行を防止する。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症対策として定員を設けた予約制を継続した。受付の電話回線を増やすとともに、インターネット予約を導入し受診者の利便性を向上させた。

また、特に若い世代の受診率向上のため、SNSを活用した広報周知を実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
特定健診受診率(法定報告対象)	%	49.30	37.40	39.40	42.00

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症感染拡大により低下した受診率は、依然として感染リスクによる受診控え等が生じているが、感染症対策や周知方法を工夫したことで前年度より増加した。

【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症対策として定員を設け予約制を継続することで、安心して健診を受診できる体制を整える。

保健指導を休日夜間にも実施することで成果の向上に努める。



集団健診

後 期 高 齡 者 医 療 計
特 別 会

後期高齢者医療特別会計〔健福祉部 国保年金課 所管〕

1. 概要

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が急激に増大するなかで世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、これまでの老人保健制度に代わる制度として平成20年4月に創設された。

茨城県においては、県内すべての市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が後期高齢者医療の運営主体となり、被保険者の認定や保険料の賦課、医療の給付や保健事業等を行い、市町村は各種届出の申請受付や相談業務などの窓口業務、保険料の徴収などを行う。

当市における令和4年3月末の被保険者数は7,235人となっており、前年と比較すると6.7%の増、人口に占める割合は10.3%となっている。

今後、本特別会計は、被保険者数の更なる増加により、規模が拡大していくことが想定される。

2. 歳入の状況

歳入決算額は744,935千円で、前年度と比べて3.9%の増となった。主なものは、保険料620,771千円で、被保険者数の増加に伴い3.7%の増となった。

(歳入)

(単位：千円、%)

款	項	3年度	構成比	2年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	620,771	83.3	598,586	83.5	22,185	3.7
使用料及び手数料	手数料	4	0.0	39	0.0	△35	△89.7
繰入金	他会計繰入金	119,813	16.1	115,399	16.1	4,414	3.8
繰越金	繰越金	3,697	0.5	1,877	0.3	1,820	97.0
諸収入		650	0.1	854	0.1	△204	△23.9
	延滞金、加算金及び過料	67	0.0	125	0.0	△58	△46.4
	償還金及び還付加算金	583	0.1	729	0.1	△146	△20.0
歳入合計		744,935	100.0	716,755	100.0	28,180	3.9

3. 歳出の状況

歳出決算額は741,860千円で、前年度と比べて4.0%の増となった。主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金710,880千円で、徴収した保険料等を広域連合へ納付するもので、被保険者数の増加に伴い増加している。

(歳出)

(単位：千円、%)

款	項	3年度	構成比	2年度	構成比	増減額	増減率
総務費		28,207	3.8	28,676	5.0	△469	△1.6
	総務管理費	24,774	3.3	25,188	4.4	△414	△1.6
	徴収費	3,433	0.5	3,488	0.6	△55	△1.6
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	710,880	95.8	683,008	94.5	27,872	4.1
諸支出金		2,773	0.4	1,374	0.5	1,399	101.8
	償還金及び還付加算金	608	0.1	625	0.2	△17	△2.7
	繰出金	2,165	0.3	749	0.3	1,416	189.1
歳出合計		741,860	100.0	713,058	100.0	28,802	4.0

4. 収支の状況

(単位：円)

区 分	金 額
歳 入 総 額	744,934,749
歳 出 総 額	741,859,719
歳入歳出差引額	3,075,030
翌年度へ繰越すべき財源	0
実 質 収 支 額	3,075,030

5. 保険料の収納状況

(単位：円、%)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
後期高齢者医療保険料	620,809,450	620,770,450	114,400	△75,400	99.99
現年度分特別徴収保険料	395,453,100	395,926,400	0	△473,300	100.00
現年度分普通徴収保険料	223,574,100	223,280,550	2,300	291,250	99.87
滞納繰越分普通徴収保険料	898,350	674,700	112,100	111,550	75.10
過年度分普通徴収保険料	883,900	888,800	0	△4,900	100.00

- ※ 現年度分特別徴収保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額 473,300 円を含む。
 現年度分普通徴収保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額 153,500 円を含む。
 滞納繰越分普通徴収保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額 5,700 円を含む。
 過年度分普通徴収保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額 4,900 円を含む。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	3,488	3,433	△ 55	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,488	3,433	△ 55	事務費等繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

後期高齢者医療保険財政の財源を確保する。

【今年度の取組】

電話及び文書による催告や滞納整理を強化することで、収納率の向上に努めた。また、現年度分の未納防止のため、口座振替の勧奨を積極的に行った。

- ・収入済額に占める徴収方法の割合
特別徴収 63.7% 普通徴収 36.3%

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	683,008	710,880	27,872	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	683,008	710,880	27,872	現年度分特別徴収保険料、現年度分普通徴収保険料
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

茨城県後期高齢者医療広域連合の健全な財政運営を図る。

【今年度の取組】

被保険者が納付した後期高齢者医療保険料等を、茨城県後期高齢者医療広域連合に納付した。
(参考)被保険者数 令和2年度末：6,778人 令和3年度末：7,235人(457人増)

介 護 保 険 特 別 会 計

介護保険特別会計〔健幸福祉部 介護福祉課・健幸長寿課 所管〕

1. 概要

守谷市の高齢者人口は毎年増加し高齢化率も上昇を続けており、令和3年の65歳以上の高齢者数は16,384人、高齢化率23.4%（R4.1.1現在）となっている。高齢者の増加に伴い介護認定率も増加傾向となっている。また、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加していることと併せて、家族と同居していても日中独居などの状況が進み、家庭における介護力は低下していくことが予想される。

このような現状を踏まえ、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、令和3年度から令和5年度を計画期間とする「第8期守谷市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定し介護保険制度を運営している。

2. 歳入の状況

歳入決算額は3,913,209千円で、前年度と比べて5.0%の増となった。主なものは保険料が1,004,562千円で、13.9%の増加となった。団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）となる令和7年度以降に、急激な保険料の上昇を抑えるために介護保険料の改定を行ったことによるものである。

(単位：千円、%)

款	項	3年度	構成比	2年度	構成比	増減額	増減率
保険料	介護保険料	1,004,562	25.7	882,244	23.7	122,318	13.9
使用料及び手数料	手数料	18	0.0	58	0.0	△40	△69.0
国庫支出金		665,739	17.0	675,954	18.1	△10,215	△1.5
	国庫負担金	605,180	15.5	613,455	16.4	△8,275	△1.3
	国庫補助金	60,559	1.5	62,499	1.7	△1,940	△3.1
支払基金交付金	支払基金交付金	890,207	22.7	859,466	23.1	30,741	3.6
県支出金		504,872	12.9	512,225	13.7	△7,353	△1.4
	県負担金	480,956	12.3	487,907	13.1	△6,951	△1.4
	県補助金	23,916	0.6	24,318	0.6	△402	△1.7
財産収入	財産運用収入	37	0.0	219	0.0	△182	△83.1
繰入金	他会計繰入金	669,608	17.1	654,179	17.5	15,429	2.4
繰越金	繰越金	175,820	4.5	139,899	3.8	35,921	25.7
諸収入		2,346	0.1	2,137	0.1	209	9.8
	延滞金	100	0.0	187	0.0	△87	△46.5
	雑入	2,246	0.1	1950	0.1	296	15.2
歳入合計		3,913,209	100.0	3,726,381	100.0	186,828	5.0

3. 歳出の状況

歳出決算額は3,754,144千円で、前年度と比べて5.7%の増となった。主なものは、保険給付費が3,203,675千円で、歳出額の85.3%を占めている。

(単位：千円、%)

款	項	3年度	構成比	2年度	構成比	増減額	増減率
総務費		178,689	4.8	187,812	5.3	△9,123	△4.9
	総務管理費	140,364	3.8	153,728	4.3	△13,364	△8.7
	徴収費	3,242	0.1	3,058	0.1	184	6.0
	介護認定審査会費	34,684	0.9	30,744	0.9	3,940	12.8
	趣旨普及費	399	0.0	282	0.0	117	41.5

保険給付費	3,203,675	85.3	3,095,396	87.2	108,279	3.5	
介護サービス費	2,968,118	79.1	2,850,627	80.3	117,491	4.1	
介護予防サービス費	69,307	1.8	63,725	1.8	5,582	8.8	
高額介護サービス費	79,483	2.1	78,642	2.2	841	1.1	
高額医療合算サービス	11,692	0.3	11,698	0.3	△6	△0.1	
特定入所者介護サービス等費	72,073	1.9	87,888	2.5	△15,815	△18.0	
その他諸費	3,002	0.1	2,816	0.1	186	6.6	
地域支援事業費	151,920	4.0	144,607	4.1	7,313	5.1	
介護予防・生活支援サービス事業	65,481	1.7	57,548	1.6	7,933	13.8	
一般介護予防事業費	22,796	0.6	24,875	0.7	△2,079	△8.4	
包括的支援事業・任意事業費	63,439	1.7	62,011	1.8	1,428	2.3	
その他諸費	204	0.0	173	0.0	31	17.9	
基金積立金	基金積立金	81,387	2.2	18,181	0.5	63,206	347.6
諸支出金	138,473	3.7	104,565	2.9	33,908	32.4	
償還金及び還付加算金	106,084	2.8	81,351	2.3	24,733	30.4	
繰出金	32,389	0.9	23,214	0.6	9,175	39.5	
歳出合計	3,754,144	100.0	3,550,561	100.0	203,583	5.7	

4. 収支の状況

(単位：円)

区 分	金 額
歳 入 総 額	3,913,209,030
歳 出 総 額	3,754,143,531
歳 入 歳 出 差 引 額	159,065,499
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実 質 収 支 額	159,065,499

5. 保険料の収納状況

(単位：円、%)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
介護保険料	1,012,916,550	1,004,561,500	2,133,100	6,221,950	99.2
現年度分特別徴収保険料	911,925,600	912,417,300	0	△491,700	100.0
現年度分普通徴収保険料	91,134,800	87,836,300	0	3,298,500	96.4
滞納繰越分普通徴収保険料	7,960,150	2,500,600	2,133,100	3,326,450	31.4
過年度分普通徴収保険料	1,896,000	1,807,300	0	88,700	95.3

※ 現年度分特別徴収保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額 491,700 円を含む。
現年度分普通徴収保険料の収入済額には、過誤納金還付未済額 55,700 円を含む。

6. 保険給付の状況

(単位：円、人、%)

区 分	3 年度	2 年度	増減率
保 険 給 付 費	3,203,674,925	3,095,396,720	3.5
第 1 号 被 保 険 者 数	16,341	16,008	2.1
1 人 当 た り の 保 険 給 付 費	196,051	193,366	1.4

〔健福祉部 介護福祉課 所管〕

01020101 介護保険料賦課徴収経費

決算書P. 539

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	3,058	3,242	184	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,058	3,242	184	事務費繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

対象は、第1号被保険者(市外にある特別養護老人ホーム等の介護保険住所地特例施設に転出した方も含む)。介護保険料の適正な賦課、円滑な納付を促し、収納率を高め、適正な制度の運用を図る。それにより、介護が必要になった時にその能力に応じ自立して生活できるようにするための介護給付が行えるようになる。

【今年度の取組】

普通徴収分の収納率の向上を目指し、納付につながりやすい電話による催告を行った。また、催告書を送付する際に、納付忘れと思われる滞納分には納付書を同封し、長期にわたる滞納を未然に防ぐよう努めた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
徴収金額(現年度分)	千円	676,575.00	877,046.00	1,000,254.00	871,683.00
収納率	%	99.00	99.55	99.67	99.50

【成果の動向】

介護保険料は年金受給額が年間18万円以上の方は特別徴収となっている。現年度分の収納率は普通徴収と併せて例年99%を上回っている。

【今後の事業の方向性】

介護保険料の賦課徴収事務であり、引き続き収納率の維持を目指す。

01030101 介護認定審査会経費

決算書P. 539

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	13,648	16,076	2,428	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	13,648	16,076	2,428	事務費繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

介護認定審査会において、迅速かつ公正・公平な要介護等の審査及び判定を行い、市民の適切な介護サービスの利用に繋げることを目的とする。

【今年度の取組】

新型コロナウイルス感染症予防のため、緊急事態宣言、蔓延防止措置、茨城県コロナ対策指標等の内容により、介護認定審査会を書面審査で実施した。

国の通知により、新型コロナウイルス感染症予防のため、更新申請で認定調査を行わずに認定期間の延長（最大12か月）を実施した。

令和3年10月から審査会資料をペーパーレス化し、タブレットへのデータ配信を開始したことから、紙資料及び審査会資料の準備に係る時間を削減することができた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
審査件数に占める申請日から30日以内に判定が行えた割合	%	23.50	4.26	6.84	14.70
県介護保険審査会に対する審査請求件数	件	0	0	0	0

【成果の動向】

昨年度に引き続き、国の通知により、新型コロナウイルス感染症予防のため、職権で認定期間を最大12か月延長できたことから、コロナ禍前よりは認定審査件数は減少した。

【今後の事業の方向性】

令和3年度の制度改正により、認定期間が最大48か月となったことを適正に活用し、更新申請件数の分散化を図る。

認定調査員の人数次第で審査結果に要する期間に影響が出るため、適正な調査員確保に努める。

これらにより、申請から30日以内に審査が行えるように努めていく。

01030201 認定調査経費

決算書P. 541

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	17,096	18,608	1,512	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	17,096	18,608	1,512	事務費繰入金
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

介護認定審査会において要支援・要介護認定を審議・判定するための基礎資料を作成することを目的とする。認定調査員を雇用し、訪問調査の体制を整備することで、迅速・適正な認定を行う。

【今年度の取組】

判断が難しい案件に対しては、調査員同士で連携を深め、多角的な見方を行い調査票の作成に努めた。

がん末期状態にある方についての調査は、認定調査の日程調整を行い、速やかに認定調査ができる環境を整えた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
介護認定調査件数	件	1,638	1,394	1,636	2,040

【成果の動向】

新型コロナウイルス感染症予防により、認定調査を実施せず認定期間を延長することができたことから、認定調査件数はコロナ禍前よりは減少していたが、令和2年度よりは増加傾向にある。感染対策をすることで、新規及び区分変更申請を含めた認定申請で調査員と対面することに抵抗が少なくなったと考えられる。

【今後の事業の方向性】

令和2年度から新型コロナウイルス感染症予防のため、認定調査を実施せず、令和3年度に認定期間を延長した被保険者が今年度認定期間満了となる。そのため、令和4年度は更新申請の対象者が増加することが見込まれる。

03030201 介護給付等費用適正化事業

決算書P. 557

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	1,869	1,881	12	
国庫支出金	719	724	5	
県支出金	360	362	2	
地方債				
その他	360	362	2	
一般財源	430	433	3	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

介護給付費等の適正化を図ることで、利用者に対する適切な介護サービスが確保されるとともに、不適切な給付が削減される。その結果、介護給付費の伸びが抑制されることで、介護保険制度の持続可能性を高めることができる。

【今年度の取組】

認定調査票の点検、介護給付費通知の送付については100%達成した。R3年9月、R4年2月・3月の住宅改修の事後確認については、新型コロナウイルス感染症予防のため電話での確認になった。

介護給付適正化システムを活用し、抽出した疑義のあるケアプラン789件について、居宅介護支援事業所等から提出されたヒアリングシートの回答内容から介護給付の実態を把握し、5件の不適切なケアプランについて指導を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
ケアプラン指導件数	件	261.00	372.00	416.00	380.00
過誤申立件数に占める適正化による過誤申立の割合	%	32.50	31.52	27.07	30.00

【成果の動向】

事業所に対して適正な給付の必要性を求めていくことで、利用者にとって適切な介護サービスが提供できるようになる。その結果、疑義のあるケアプラン数が減少し、適正化による過誤申し立て割合も低下する。

【今後の事業の方向性】

ヒアリングシートの抽出は3か月ごとだが、ケアプランは1～2年ごとの作成のため、ケアプラン提出のタイミングを考慮する必要がある。また、ケアプランの点検については多職種の視点が必要で、地域ケア個別会議等の活用が望ましい。そのため、会議開催に向けたマニュアルの作成を行っていく。

〔健福祉部 健幸長寿課 所管〕

03010101 介護予防・生活支援サービス事業

決算書P. 551

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	53,437	59,877	6,440	
国庫支出金	19,190	19,477	287	地域支援事業交付金(介護予防事業) 保険者機能強化推進交付金
県支出金	6,680	7,039	359	地域支援事業交付金(介護予防事業)
地方債				
その他	21,108	22,242	1,134	地域支援事業支援交付金 地域支援事業繰入金(介護予防事業)
一般財源	6,459	11,119	4,660	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

要支援認定者等(要支援認定者、基本チェックリストによる介護予防・生活支援サービス該当者)に対し、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人一人の生きがいや自己実現のための取組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるようになる。

【今年度の取組】

要支援認定者等に、訪問型サービス(訪問介護相当)及び通所型サービス(通所介護相当)を提供した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
訪問型サービス利用件数(延)	件	-	797	841	855
通所型サービス利用件数(延)	件	-	1,366	1,619	1,414

【成果の動向】

高齢者の増加に伴い、要支援認定者が増加傾向であることから介護予防・生活支援サービスの利用件数も増加している。

【今後の事業の方向性】

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加が見込まれていることから既存のサービスである訪問型及び通所型サービスの利用者が増加していくと予測できる。今後は、地域の多様な主体・人材を活用し、介護予防・生活支援サービスの向上に努めることが必要である。

03010201 介護予防ケアマネジメント事業

決算書P. 553

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	4,110	5,604	1,494	
国庫支出金	1,793	2,690	897	地域支援事業交付金(介護予防事業) 介護保険保険者努力支援交付金
県支出金	509	700	191	地域支援事業交付金(介護予防事業)
地方債				
その他	1,646	2,214	568	地域支援事業支援交付金 地域支援事業繰入金(介護予防事業)
一般財源	162		△ 162	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

要支援認定者等(要支援認定者、基本チェックリストによる介護予防・生活支援サービス該当者)から依頼を受けてケアマネジメントを実施することで、その心身の状況や置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、訪問型サービス、通所型サービス、一般介護予防事業等により提供されるサービスも含め、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供される。

【今年度の取組】

市は、要支援認定者等に対し適切なサービスが提供できるよう、地域包括支援センターとの連携を図った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
要支援1・要支援2の認定者数	人	210	472	481	524

【成果の動向】

地域包括支援センターが、要支援認定者等に対して適切なサービスが受けられるようケアマネジメントを実施した。

【今後の事業の方向性】

令和2年度から地域包括支援センターを市内の2法人に委託し、要支援認定者等に対するケアマネジメント業務(ケアプラン作成)は地域包括支援センターで行っている。市は地域包括支援センターと連携を密にし、要支援認定者等に適切なサービスが提供されるよう連携を図っていく。

03020102 介護予防普及啓発事業

決算書P. 553

【財源内訳】

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	19,792	20,714	922	
国庫支出金	9,500	9,697	197	地域支援事業交付金(介護予防事業) 介護保険保険者努力支援交付金
県支出金	2,474	2,589	115	地域支援事業交付金(介護予防事業)
地方債				
その他	7,818	8,182	364	地域支援事業支援交付金 地域支援事業繰入金(介護予防事業)
一般財源		246	246	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

65歳以上の高齢者に介護予防に関する知識を得てもらい、介護予防を意識した生活を送ることで、日常生活動作の維持向上が期待できる。

【今年度の取組】

サロン、シニアクラブを中心に、30分程度のミニ講座(運動、栄養改善、口腔ケア)やDKエルダー(音楽や映像を使ったコンテンツで介護予防を行う機器)を用いて、介護予防に資するプログラムを実施した。また、屋外での活動を促し、運動習慣の獲得を図る目的であおぞら運動教室を実施した。感染対策をしながら、介護予防普及啓発活動を実施したため、介護予防教室の参加人数は昨年と比べ増加したが、コロナ禍以前の人数には戻っていない。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
講演会・出前講座等の開催回数	回	88	32	77	65
講演会・出前講座等の参加者数	人	1,354	344	657	885

【成果の動向】

新型コロナウイルスの感染拡大のため、サロン活動を休止した期間があったが、サロンやシニアクラブを中心にDKエルダーを導入したり出前ミニ講座を継続して行った。また、屋外活動の後押しや運動習慣のきっかけづくりのため、あおぞら運動教室（公園の運動器具を使った運動教室）を地域で開催した。しかしながら、コロナ禍以前のような、参加人数には至っていない。

【今後の事業の方向性】

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、高齢者の活動量が低下しつつあるなか、多くの高齢者が参加する介護予防事業（フレイル予防）を地域で展開していく必要がある。フレイル予防啓発のチラシや教室等で、より多くの高齢者にフレイル予防を啓発する。



あおぞら運動教室

03030101 地域包括支援センター運営費

決算書P. 555

【財源内訳】

（単位：千円）

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	56,021	56,100	79	
国庫支出金	21,568	21,599	31	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
県支出金	10,784	10,799	15	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
地方債				
その他	10,784	10,799	15	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)
一般財源	12,885	12,903	18	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な介護・福祉・保健・医療等の支援を行うことで、高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができる。

【今年度の取組】

地域包括支援センター委託の2年目となり、周知活動による市民への認知も広がり、相談件数が増加した。また、訪問等による相談を積極的に行うことにより高齢者への必要なサービスの迅速な提供につながった。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
総合相談件数	件	670	2,400	2,999	2,700

【成果の動向】

地域包括支援センターが積極的に地域へ出向き高齢者の相談に対応することができた。また、市民の認知度が向上したことにより、相談件数が増加した。地域の高齢者が気軽に相談できる環境を整備し、心身の状態把握から必要な支援につながれていることは地域包括支援センター業務を2か所の法人に委託した成果と考える。

【今後の事業の方向性】

高齢者人口の増加に伴い、高齢者を支援する地域包括支援センターの役割は大きくなっていく。今後、介護保険サービスや福祉サービス以外の地域の様々な社会資源も活用して支援できるよう、関係機関や地域住民とのネットワーク構築に取り組む。

03030202 家族介護支援事業

決算書P. 557

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	1,045	1,822	777	
国庫支出金	402	701	299	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
県支出金	201	351	150	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
地方債				
その他	201	351	150	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)
一般財源	241	419	178	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

在宅で高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることで、要介護高齢者の在宅生活の継続が期待できる。

【今年度の取組】

- 1 認知症の方の家族のつどい
コロナ禍の影響を受けたが、感染対策に配慮して、9回開催した。
- 2 紙おむつ支給事業
利用者にとって利用しやすい事業へ転換し利用促進に努めた。
- 3 SOSネットワーク事業
窓口や出前講座等で事業周知に努め、登録件数は増加し、家族の精神的負担軽減を図った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
認知症の方の家族のつどい参加者数	人	63	18	36	70
徘徊高齢者等SOSネットワーク登録者数	人	-	109	135	120

【成果の動向】

紙おむつの支給事業については、令和3年度の事業転換により、利用者が使用しやすい商品を選択できることにより事業を推進することができた。

認知症の方の家族のつどいは、認知症高齢者を介護する家族の介護負担軽減の場となっており、定期的な開催が必要である。

SOSネットワーク事業は、登録件数が増加しており、認知症高齢者を介護する家族の負担軽減につながっている。

【今後の事業の方向性】

紙おむつ支給事業については、事業内容の再検討が必要になる。

SOSネットワーク事業については事業のPRを行い、登録が必要とする方の利用を推進するとともに、協力事業所(見守り協定事業所)の拡大を図る。

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和 2年度	令和 3年度	差	主な名称
事業費	299	130	△ 169	
国庫支出金	115	50	△ 65	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
県支出金	58	25	△ 33	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)
地方債				
その他	58	25	△ 33	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)
一般財源	68	30	△ 38	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等に対する成年後見制度の申立て手続き支援や費用助成等を行うことで、高齢者等の権利が守られ、自立して安心した生活を営むことができる。

【今年度の取組】

相談機能強化のため、関係機関(健幸長寿課、社会福祉課、社協、南部・北部地域包括支援センター、障がい者相談支援センター)の連絡会を実施し、制度についての学習や事例検討を行った。また、令和4年3月に健幸長寿課を主管課とし、社会福祉課と成年後見制度における、中核機関を設置した。

- ・新たにパンフレットを作成し、啓発に努めた。
 - ・守谷市成年後見制度中核機関設置
 - ・権利擁護情報会を開催し、協議会のあり方を検討した。
- (参加者：弁護士、司法書士、社会福祉士、家庭裁判所、茨城県、県社協、市社協)

【指標】

指標名	単位	平成26年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
成年後見制度に関する相談件数	件	20	46	46	50
市長申立てにより成年後見制度利用に繋がった件数	件	1	0	1	1

【成果の動向】

健幸長寿課を主管として、社会福祉課と成年後見制度の中核機関を協働設置した。また、それぞれの相談窓口となる部署の職員による連絡会をとおして、制度に関する知識の習得や事例検討を行っていることは、確実に相談機能の強化につながっている。

【今後の事業の方向性】

制度の周知を行うとともに、関係機関と連携し、相談機能の強化を図る。また、協議会設置に向けた検討を継続していく。

介 護 サ ー ビ ス 事 業
特 別 会 計

介護サービス事業特別会計〔健幸福祉部 健幸長寿課 所管〕

1. 概要

要支援認定を受けた方の予防給付に関する介護予防支援業務を、令和元年度まで市直営の地域包括支援センターが行っていた。介護予防支援は、介護保険におけるサービス事業の位置付けとなるため、介護保険特別会計（保険事業）とは別会計となっている。

令和2年度から地域包括支援センターの業務を委託したことから、予防給付に係るケアマネジメント業務も併せて委託しており、過年度分の精算が終了する令和3年度をもって当会計を廃止とした。

2. 歳入・歳出の状況

歳入歳出とも決算額は100千円で、前年度の繰越金及び一般会計への繰出金のみであった。

歳入内訳

(単位:千円、%)

款	項	3年度	構成比	2年度	構成比	増減額	増減率
サービス収入	介護給付費収入	-	-	5	0.3	△5	皆減
繰入金	他会計繰入金	-	-	100	5.9	△100	皆減
繰越金	繰越金	100	100.0	1,586	93.8	△1,486	△93.7
歳入合計		100	100.0	1,691	100.0	△1,591	△94.1

歳出内訳

(単位:千円、%)

款	項	3年度	構成比	2年度	構成比	増減額	増減率
サービス事業費	介護予防サービス費	-	-	5	0.3	△5	皆減
諸支出金	繰出金	100	100.0	1,586	99.7	△1,486	△93.7
歳出合計		100	100.0	1,591	100.0	△1,491	△93.7

3. 収支の状況

(単位:円)

区 分	金 額
歳 入 総 額	100,000
歳 出 総 額	100,000
歳 入 歳 出 差 引 額	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実 質 収 支 額	0

農 業 集 落 排 水 事 業
特 別 会 計

農業集落排水事業特別会計〔上下水道事務所 上下水道課 所管〕

1. 概要

農業集落排水事業は、西板戸井地区の農業用水域の水質保全と生活環境の改善を目的として、平成8年から事業に着手し、平成12年10月から供用開始した。

令和3年度も公共下水道の包括管理委託と一体的な運転管理、維持管理を行い、適正な汚水の処理に努めた。

施設の使用状況は、令和4年3月末現在で194戸（一般住宅187戸、店舗その他7戸）である。

2. 歳入の状況

(単位：千円、%)

款	項	3年度	構成比	2年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	分担金	693	1.7	-	-	693	皆増
使用料及び手数料		5,809	14.4	5,444	11.4	365	6.7
	使用料	5,807	14.4	5,443	11.4	364	6.7
	手数料	2	0.0	1	0.0	1	100.0
県支出金	県補助金	-	-	1,900	4.0	△ 1,900	皆減
繰入金	他会計繰入金	29,998	74.2	37,883	79.2	△ 7,885	△ 20.8
繰越金	繰越金	3,940	9.7	2,575	5.4	1,365	53.0
歳入合計		40,440	100.0	47,802	100.0	△ 7,362	△ 15.4

滞納額の状況

(単位：円、%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
農業集落排水処理施設使用料	5,826,916	5,807,305	0	19,611	99.7
現年徴収分	5,795,867	5,776,256	0	19,611	99.7
滞納繰越分	31,049	31,049	0	0	100.0

3. 歳出の状況

(単位：千円、%)

款	項	3年度	構成比	2年度	構成比	増減額	増減率
農業集落排水費		14,592	40.2	23,540	53.7	△ 8,948	△ 38.0
	農業集落排水管理費	13,822	38.1	23,540	53.7	△ 9,718	△ 41.3
	農業集落排水整備費	770	2.1	-	-	770	皆増
公債費	公債費	17,747	48.9	17,747	40.4	0	0.0
諸支出金	繰出金	3,941	10.9	2,575	5.9	1,366	53.0
歳出合計		36,280	100.0	43,862	100.0	△ 7,582	△ 17.3

4. 収支の状況

(単位：円)

区分	金額
歳入総額	40,440,084
歳出総額	36,279,556
歳入歳出差引額	4,160,528
翌年度へ繰越すべき財源	0
実質収支額	4,160,528

【財源内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	差	主な名称
事業費	21,036	12,393	△ 8,643	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	5,155	5,509	354	農業集落排水処理施設使用料現年徴収分
一般財源	15,881	6,884	△ 8,997	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

農業集落排水処理場及び汚水管渠並びにマンホールポンプを適正に管理して、汚水を安定的に処理する。また適正に処理された水を農業用水路に排水する。令和4年3月現在の接続戸数は194戸（一般家庭187戸、店舗その他7戸）。

【今年度の取組】

農業集落排水施設（処理場・マンホールポンプ）を適切に維持管理するため、包括管理委託により、運転管理、保守・衛生管理（建物・植栽・清掃）、調達管理（動力・光熱水費・薬品等）、機器修繕を実施するとともに、農業集落排水処理場で発生した汚泥を運搬・処分した。

【成果の動向】

包括管理委託による農業集落排水施設の適正な運転・維持管理を行うことにより、成果を維持することができる。

【今後の事業の方向性】

平成12年10月の供用開始から21年が経過し、施設や機器整備の老朽化対策が必要となってきたことから、計画的な修繕や更新を進める。



西板戸井地区 農業集落排水処理場

水道事業会計

水道事業会計〔上下水道事務所 上下水道課 所管〕

1 概況

(1) 総括事項

ア 業務状況

令和3年度末の業務状況は、給水件数が29,173件（前年度比423件増）、給水人口が69,601人（同435人増）で、行政区域内人口69,996人に対する普及率は99.4%となった。

年間総給水量は7,025,948 m^3 （同18,991 m^3 減）、一日平均給水量は19,249 m^3 （同52 m^3 減）、一日最大給水量は20,885 m^3 （同848 m^3 減）となった。

料金収入の対象となる年間総有収水量は6,837,110 m^3 （同14,792 m^3 増）、一日平均有収水量は18,732 m^3 （同41 m^3 増）で、年間総給水量に占める年間総有収水量の割合を表す有収率は97.3%となった。

イ 財政収支状況

収益的収支のうち、総事業収益は1,560,880,800円（税込み額1,700,204,480円）、総事業費用は1,286,231,154円（同1,400,665,480円）で、収支差引額274,649,646円の当年度純利益を計上した。

資本的収支（税込み額）は、総収入額が6,385,000円、総支出額が275,424,597円で、支出額に対する収入不足額269,039,597円は、積立金246,845,442円及び当年度分消費税資本的収支調整額22,194,155円で補てんした。

経営指標では、総収支比率が121.4%（前年度114.1%）、経常収支比率が122.7%（同114.1%）、営業収支比率が103.1%（同97.2%）で、いずれも前年度より増加した。

ウ 建設改良事業

建設改良事業のうち、管路の耐震化及び長寿命化を推進するため、鉛製給水管更新工事に併せて、老朽管更新工事を実施した。なお、老朽管更新工事の一部については、令和4年度へ繰越した。

エ その他

県企業局による水道加入促進事業に参加し、新規加入者の分担金を一部減免するなど、水道利用者へのサービスの向上を推進した。

また、市内への配水は全量県からの受水によって賄っていることから、使用していない浄水施設について撤去を進めた。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営指標は、経営の健全性を示す経常収支比率について、昨年度は新型コロナウイルス感染症に係る生活支援策として水道料金の基本料金を6か月間減免し収益が減少したが、今年度は、有収水量が増加し、例年どおり給水収益を計上できたことから、前年度比8.6ポイント増の122.7%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比6.2ポイント増の116.2%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄える状況とされる100%を上回っている。

一方、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率は、前年度比0.2ポイント減の87.5%となり、経営戦略における令和10年度の目標値である83%を超える値となっている。また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却費率は前年度比0.3ポイント増の74.1%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年率は3.2ポイント増の24.0%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.1ポイント増の0.5%に留まっている。今後は将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行っていく。

〈経営指標の推移〉

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	108.0%	108.6%	122.3%	114.1%	122.7%
料金回収率	101.8%	99.7%	114.9%	110.0%	116.2%
施設利用率	82.6%	83.1%	83.7%	87.7%	87.5%
有形固定資産減価償却率	76.1%	73.2%	73.6%	73.8%	74.1%
管路経年化率	1.8%	2.7%	3.2%	20.8%	24.0%
管路更新率	0.4%	0.7%	0.3%	0.4%	0.5%

(3) 議会議決事項

ア 議案事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第57号	令和2年度守谷市水道事業会計決算認定	令和3年8月30日	令和3年9月13日
議案第59号	令和2年度守谷市水道事業会計利益の処分	令和3年8月30日	令和3年9月13日
議案第69号	令和3年度守谷市水道事業会計補正予算（第1号）	令和3年8月30日	令和3年9月13日
議案第76号	令和3年度守谷市水道事業会計補正予算（第2号）	令和3年11月30日	令和3年11月30日
議案第23号	令和3年度守谷市水道事業会計補正予算（第3号）	令和4年3月1日	令和4年3月23日
議案第30号	令和4年度守谷市水道事業会計予算	令和4年3月1日	令和4年3月23日

イ 報告事項

報告番号	件名	報告年月日
報告第6号	令和2年度守谷市水道事業会計予算の繰越しについて	令和3年6月3日
報告第16号	令和2年度守谷市の公営企業会計資金不足比率の報告について	令和3年8月30日

(4) 行政官庁認可事項（承認事項含む。）

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

本年度 11人 事務職 11人（内会計年度任用職員1人む）

（所長1人、業務グループ3人、経営グループ3人、事業グループ4人）

前年度 11人 事務職 11人（内再任用職員1人、育児休業職員1人含む）

（所長1人、業務グループ3人、経営グループ3人、事業グループ4人）

※職員数については、上下水道事務所職員のうち水道事業支弁職員数を記載

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事

(1) 建設改良工事の概況

配水管整備

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R2上水新設第1号・R2市公下第1号合併工事 (株)オオシン	◇布設・布設替工事 布設工事延長 203.50m 布設替工事延長 136.44m ダクタイル鋳鉄管 GX形φ300mm 159.99m GX形φ200mm 42.93m ポリエチレン管 φ100mm 5.14m φ75mm 130.23m 給水管布設 4件 既設管充填 一式 既設管撤去 一式 舗装復旧 一式 (施工場所：本町地内) ※工事費は、水道事業分を記載	35,937,000	R3.7.7	R4.3.31	R2繰越 工事
R2上水布設替第2号工事 (有)須賀緑化土木	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 279.24m ポリエチレン管 φ75mm 267.28m 消火栓交換 3基 給水管布設替 97件 既設管充填 一式 (施工場所：けやき台地内) ※工事費は、水道事業分を記載	44,341,000	R2.9.19	R3.10.29	R2繰越 工事
R2上水布設替第7号工事 (有)齊藤設備工業	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 310.63m ポリエチレン管 φ75mm 310.09m 消火栓交換 2基 給水管布設替 50件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 (施工場所：けやき台地内) ※工事費は、水道事業分を記載	31,273,000	R2.9.24	R3.6.30	R2繰越 工事
R3上水布設替第1号工事 (株)館野設備工業	◇布設替工事（老朽管更新） 工事延長 164.35m ポリエチレン管 φ75mm 163.91m 給水管布設 6件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 (施工場所：野木崎地内) ※工事費は、水道事業分を記載	12,254,000	R3.9.25	R4.2.28	

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R3上水布設替 第2号工事 (株)大山設備	◇布設替工事(老朽管更新) 工事延長 305.33m ポリエチレン管 φ75mm 299.59m 給水管布設 11件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 (施工場所:百合ヶ丘地内) ※工事費は、水道事業分を記載	19,602,000	R3.8.7	R4.1.28	
R3上水布設替 第3号工事 (株)大豊産業	◇布設替工事(老朽管更新) 工事延長 152.04m ポリエチレン管 φ100mm 139.09m φ75mm 12.72m 給水管布設 6件 既設管充填 一式 (施工場所:百合ヶ丘地内) ※工事費は、水道事業分を記載	9,680,000	R3.7.3	R3.11.1	
R3上水布設替 第5号工事 (株)文道電気	◇布設替工事(老朽管更新) 工事延長 386.51m ポリエチレン管 φ75mm 385.28m 消火栓交換 2基 給水管布設 17件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 (施工場所:百合ヶ丘地内) ※工事費は、水道事業分を記載	31,009,000	R3.6.22	R3.12.28	
R3上水布設替 第6号工事 (有)明和設備工 業	◇布設替工事(老朽管更新) 工事延長 239.71m ポリエチレン管 φ75mm 239.48m 給水管布設 18件 既設管充填 一式 舗装復旧 一式 (施工場所:本町地内) ※工事費は、水道事業分を記載	17,171,000	R3.6.22	R4.1.31	



布設替工事(老朽管更新)状況



上水新設工事(老朽管撤去)状況

配水施設更新工事（包括管理業務委託：受託者 ㈱ウォーターエージェンシー）（単位：円）

件名	業務・工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
1. 川西後塩素注入設備非常用通報装置更新	506,000	R3. 7. 16	R3. 8. 10	
2. 川西後塩素注入設備次亜塩素注入ポンプ更新	3,740,000	R3. 12. 15	R4. 3. 1	
3. 川西後塩素注入施設配水流量計更新	10,736,000	R3. 11. 22	R4. 3. 31	
4. 川西後塩素注入施設残留塩素計更新	4,323,000	R3. 11. 22	R4. 3. 31	
5. 水質自動測定装置更新工事 （松前台配水管理施設）	8,294,000	R3. 9. 18	R4. 3. 30	
6. 残留塩素計・圧力計・テレメータ（子局） 更新（みずき野配水管理施設）	27,192,000	R3. 11. 22	R4. 3. 31	

(2) 保存工事の概況

配水施設修繕（包括管理業務委託）

定期修繕（受託者 ㈱ウォーターエージェンシー）

（単位：円）

件名	業務・工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
1. No.2配水池内部清掃	4,037,000	R3. 6. 10	R3. 8. 10	
2. 配水ポンプ（公団系）No.2分解点検整備	5,907,000	R3. 9. 18	R3. 12. 27	
3. 配水ポンプ（守谷系）No.5分解点検整備	6,149,000	R3. 9. 18	R3. 12. 27	

突発修繕（受託者 ㈱ウォーターエージェンシー）

（単位：円）

件名	業務・工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
1. 自家用発電機始動用蓄電池仮設修繕工事	748,000	R3. 4. 6	R3. 5. 11	
2. 配水ポンプ高調波制御ユニット基板保管	380,600	R3. 4. 6	R3. 5. 11	
3. 中央監視室エアコン修繕工事	281,600	R3. 4. 2	R3. 5. 31	
4. 電気室No.1エアコン修繕工事	726,000	R3. 8. 31	R3. 10. 14	
5. 施設内全停電に伴う波及故障緊急対応工事	248,600	R4. 2. 22	R4. 3. 31	



自家用発電機始動用蓄電池仮設修繕工事

給水管布設替

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R2給水第2号工 事 (有)坂設備工業 所	◇給水布設替工事 布設替件数 42件 舗装復旧 一式 (施工場所：久保ヶ丘地内ほか) ※工事費は、水道事業分を記載	12,100,000	R3.3.9	R3.9.30	R2繰越 工 事
R2給水第3号工 事 (株)館野設備工 業	◇給水布設替工事 布設替件数 35件 舗装復旧 一式 (施工場所：松前台地内ほか) ※工事費は、水道事業分を記載	12,001,000	R3.3.9	R3.9.30	R2繰越 工 事
給水単独工事 (有)斉藤設備工 業ほか	布設替件数 3件 舗装復旧 一式 (施工場所：本町地内ほか) ※工事費は、水道事業分を記載	1,122,000	R3.8.27	R3.12.28	

配水管維持修繕

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R3上水修繕第1 号工事 新日本工業(株)	◇荻久保大橋鋼管修繕 超音波調査 一式 錆止め塗装 一式 (施工場所：立沢地内)	778,250	R4.1.7	R4.3.25	
R3緊急漏水修 繕第1号 (有)浅井設備工 業	◇配水管漏水修理 VP管補修工事 $\phi 75\text{mm}$ 舗装復旧 一式 (施工場所：小山地内)	188,100	R3.10.21	R3.11.24	
R3緊急漏水修 繕第2号 (株)文道電気	◇配水管漏水修理 ダクタイル鋳鉄管 K形 $\phi 100\text{mm}$ 不断水簡易ストッパー 舗装復旧 一式 (施工場所：中央地内)	1,298,000	R4.1.4	R4.3.3	

給水管維持修繕

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R3給水装置修繕工事その1 ほか (有坂設備工業所ほか)	給水管漏水修理 7箇所 給水装置修繕 7箇所 (施工場所：美園地内ほか)	2,739,000	R3.4.6	R4.3.31	

量水器交換工事

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R3第1回検満量水器交換工事 (株)文道電気ほか	◇量水器検満交換(作業工賃) 直読式φ13mm～φ100mm 3,250個 隔測式φ20mm～φ75mm 814個 ※職員による交換を除く	19,006,790	R3.7.1	R3.11.30	

施設撤去工事

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R2取水施設撤去工事 (株)館野設備工業	取水施設撤去 5箇所 (施工場所：緑地内ほか)	15,598,000	R2.12.10	R3.5.28	R2繰越工事

3 業務

(1) 業務量

事 項	令和3年度	令和2年度	比較		
			増 減	増 減 率	
行政区域内人口	69,996 人	69,573 人	423 人	0.6 %	
給 水 人 口	69,601 人	69,166 人	435 人	0.6 %	
普 及 率	99.44 %	99.42 %	0.02 %	—	
給 水 件 数	29,173 件	28,750 件	423 件	1.5 %	
内 訳	一 般 用	27,408 件	26,990 件	418 件	1.5 %
	業 務 用	1,613 件	1,622 件	△ 9 件	△ 0.6 %
	そ の 他	152 件	138 件	14 件	10.1 %
年 間 受 水 量	7,035,289 m ³	7,048,313 m ³	△ 13,024 m ³	△ 0.2 %	
年 間 給 水 量	7,025,948 m ³	7,044,939 m ³	△ 18,991 m ³	△ 0.3 %	
年 間 総 有 収 水 量	6,837,110 m ³	6,822,318 m ³	14,792 m ³	0.2 %	
一 日 平 均 取 水 量	19,275 m ³	19,310 m ³	△ 35 m ³	△ 0.2 %	
一 日 平 均 給 水 量	19,249 m ³	19,301 m ³	△ 52 m ³	△ 0.3 %	
一 日 最 大 給 水 量	20,885 m ³	21,733 m ³	△ 848 m ³	△ 3.9 %	
一 日 平 均 有 収 水 量	18,732 m ³	18,691 m ³	41 m ³	0.2 %	
有 収 率	97.31 %	96.84 %	0.47 %	—	

(2) 事業収入に関する事項（税抜き）

（単位：円、％）

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	1,301,429,789	83.4	1,216,453,654	84.1	84,976,135	7.0
営業外収益	257,458,571	16.5	228,501,809	15.8	28,956,762	12.7
特別利益	1,992,440	0.1	1,681,558	0.1	310,882	18.5
計	1,560,880,800	100.0	1,446,637,021	100.0	114,243,779	7.9

(3) 事業費に関する事項（税抜き）

（単位：円、％）

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	1,263,895,534	98.3	1,250,725,457	98.7	13,170,077	1.1
営業外費用	6,095,149	0.5	16,188,761	1.3	△ 10,093,612	△ 62.3
特別損失	16,240,471	1.2	799,459	0.0	15,441,012	1,931.4
計	1,286,231,154	100.0	1,267,713,677	100.0	18,517,477	1.5

4 会計

(1) 重要契約の要旨

原水及び浄水費

（単位：円）

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R3. 8. 20	26,092,000	R3浄水施設撤去実施設計業務	(株)日水コン 茨城事務所	

配水及び給水費

（単位：円）

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R4. 1. 4	1,298,000	R3漏水緊急修繕第2号工事	(株)文道電気	

総係費

（単位：円）

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R3. 11. 19	3,375,900	R3守谷市上下水道施設情報管理システム更新業務 ※契約金額は、水道事業分を記載	フジ地中情報(株) 東京支店	

資産減耗費

（単位：円）

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R3. 11. 19	14,520,000	R3取水施設撤去工事	(有)大和田鉄工	R4年度 ～繰越

上水道建設費

(単位：円)

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R3. 8. 6	19,250,000	R3上水設計委託	常陸測工(株)	
R3. 9. 24	13,585,000	R3配水場非常用自家発電設備更新実施設計業務	(株)日水コン 茨城事務所	
R3. 7. 6	35,937,000	R2上水新設第1号・R2市公下第1号合併工事 ※契約金額は、水道事業分を記載	オオシン(株)	
R3. 9. 24	12,254,000	R3上水布設替第1号工事 ※契約金額は、水道事業分を記載	(株)館野設備工業	
R3. 8. 6	19,602,000	R3上水布設替第2号工事 ※契約金額は、水道事業分を記載	(株)大山設備	
R3. 7. 2	9,680,000	R3上水布設替第3号工事 ※契約金額は、水道事業分を記載	(株)大豊産業	
R3. 10. 12	42,625,000	R3上水布設替第4号工事	(有)斉藤設備工業	R4年度 ～繰越
R3. 6. 21	31,009,000	R3上水布設替第5号工事 ※契約金額は、水道事業分を記載	(株)文道電気	
R3. 6. 21	17,171,000	R3上水布設替第6号工事 ※契約金額は、水道事業分を記載	(有)明和設備工業	
R3. 11. 19	22,781,000	R3上水布設替第7号工事 ※契約金額は、水道事業分を記載	(有)浅井設備工業	R4年度 ～繰越
R3. 12. 3	19,910,000	R3上水布設替第8号工事	(有)浅井設備工業	R4年度 ～繰越
R3. 10. 22	29,337,000	R3上水布設替第9号工事	(株)文道電気	R4年度 ～繰越
R4. 2. 21	9,108,000	R3上水布設替第10号工事	(株)大豊産業	R4年度 ～繰越
R3. 7. 2	15,037,000	R3上水布設替第11号工事 ※契約金額は、水道事業分を記載	(有)大和田鉄工	R4年度 ～繰越
R3. 12. 24	19,910,000	R3上水布設替第12号工事 ※契約金額は、水道事業分を記載	(有)大和田鉄工	R4年度 ～繰越
R3. 8. 6	57,618,000	R3上水布設替第14号工事	(有)須賀緑化土木	R4年度 ～繰越

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位：円)

区分	R2年度末 残高	R3年度 増加高	R3年度 償還高	R3年度末 残高	R3年度 支払利息
上水道事業債	34,296,376	0	5,591,183	28,705,193	812,801
内訳	政府債	22,875,868	0	3,242,576	19,633,292
	機構債	11,420,508	0	2,348,607	9,071,901

借入利率別残高

(単位：円)

区 分	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	計	
上水道事業債	6,244,009	16,574,312	5,886,872	0	28,705,193	
内 訳	政府債	3,729,188	11,562,349	4,341,755	0	19,633,292
	機構債	2,514,821	5,011,963	1,545,117	0	9,071,901

イ 一時借入金

なし

(3) 引当金の増減

(単位：円)

区 分	R2年度末 残 高	R3年度 増加額	R3年度 減少額	R3年度末 残 高
貸倒引当金	8,060,643	1,326,000	1,305,206	8,081,437
修繕引当金	94,202,500	0	1,351,000	92,851,500
賞与引当金	5,611,000	6,036,000	5,611,000	6,036,000

※減少額には戻入れ額を含む

5 附帯事項

給水装置工事 303件 (内訳：布設替工事 289件、漏水修理工事 7件、取水不良工事 7件)

6 その他

(1) 収納状況

(単位：千円、%)

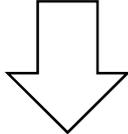
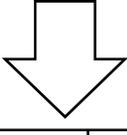
区 分		過年度分	収納率	現年度分	収納率	計	収納率
令和3年度	調定額(繰越額含む)	22,679		1,372,396		1,395,075	
	収納額	19,219	84.7	1,352,131	98.5	1,371,350	98.3
	未納額 (不納欠損処分前)	3,460		20,265		23,725	
	不納欠損処分数額	493		0		493	
	繰越未納額	2,967		20,265		23,232	
区 分		過年度分	収納率	現年度分	収納率	計	収納率
令和2年度	調定額(繰越額含む)	22,183		1,280,818		1,303,001	
	収納額	18,459	83.2	1,261,233	98.5	1,279,692	98.2
	未納額 (不納欠損処分前)	3,724		19,585		23,309	
	不納欠損処分数額	630		0		630	
	繰越未納額	3,094		19,585		22,679	
区 分		過年度分	増減率	現年度分	増減率	計	増減率
比較増減	調定額(繰越額含む)	496	2.2	91,578	7.1	92,074	7.1
	収納額	760	4.1	90,898	7.2	91,658	7.2
	未納額 (不納欠損処分前)	△ 264	△ 7.1	680	3.5	416	1.8
	不納欠損処分数額	△ 137	△ 21.7	0	—	△ 137	△ 21.7
	繰越未納額	△ 127	△ 4.1	680	3.5	553	2.4

※収納額には未送金分を含む

※不納欠損処分数額について、守谷市債権管理条例施行規則第6条に定める事項は次のとおり

- (1) 放棄した債権の名称 : 水道料金
- (2) 放棄した債権の調定年度 : 平成27年度(平成28年1-2月分)及び
平成28年度(平成28年3-4月分から平成28年11-12月分まで)
- (3) 放棄した債権の額 : 492,770円
- (4) 放棄した事由 : 消滅時効成立のため

(2) キャッシュ・フロー状況（概略表）

令和2年度末残高	32.1 億円	←	令和2年度末現金預金残高は32.1億円で、これは令和3年度に繰り越しています。
 キャッシュ・フロー			
区 分	差 引 現金預金		
業務活動	4.1 億円	←	安定した水道料金収入と企業会計制度による適正な費用配分により、4.1億円の資金を確保しました。
投資活動	△ 2.6 億円	←	老朽管更新事業による施設整備（建設改良工事）の支出等により、2.6億円の資金が減少しました。
財務活動	△ 0.1 億円	←	企業債の償還により、0.1億円の資金が減少しました。
計	1.4 億円	←	結果として、令和3年度中の現金預金は、1.4億円が増加しました。
			
令和3年度末残高	33.5 億円	←	令和2年度から繰り越された32.1億円に令和3年度で増加した1.4億円を加えて、33.5億円の残高となりました。これを、令和4年度へ繰り越します。

守谷市水道事業のキャッシュ・フロー分析

水道事業において、業務活動で得た4.1億円を投資活動と財務活動に充て、トータルで1.4億円の増加となりました。

全体的に見て、事業継続のための老朽管更新工事に要する投資活動も行われている中で、水道事業の経営に必要な資金は確保されており、資金の流れも適正となっていることから、比較的安定した経営状況にあるといえます。引き続き、投資活動に必要な資金の確保が必要です。

(3) 収益的収入（一般会計負担金等）の用途

- ア 雑収益（事業運営経費負担金）11,161,669円は、手数料（非課税仕入れ）に2,250円（不課税収入）、保険料（非課税仕入れ）に1,390円（不課税収入）、報酬（不課税支出）に35,450円（不課税収入）、会費負担金（不課税支出）に5,500円（不課税収入）、修繕費（不課税支出）に4,305,680円（不課税収入）、備消耗品費に13,050円（特定収入）、通信費に382,459円（特定収入）、委託料に19,800円（特定収入）、賃借料に500,062円（特定収入）、修繕費に5,690,767円（特定収入）、動力費に200,000円（特定収入）、厚生費に5,261円（特定収入）それぞれ充当した。
- イ 他会計補助金（児童手当給付補助金）336,000円は、児童手当（不課税支出）に全額（不課税収入）充当した。

(4) 資本的収入（一般会計負担金等）の用途

ア 他会計補助金（児童手当給付補助金）236,000円は、児童手当（不課税支出）に全額（不課税収入）充当した。

(5) 守谷市指定給水装置工事事業者の指定

令和3年度中に指定した給水装置の工事事業者は9事業者で、廃止又は未更新の工事事業者は14事業者であり、年度末の指定工事事業者数は231事業者となった。

(6) 守谷市上下水道事業審議会の開催

開催日	内 容
令和3年7月 (書面開催)	報告事項 (1) 令和2年度事業実績について (2) 令和3年度事業計画について

(7) その他会計経理に関する重要事項

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・先入先出法に基づく原価法

イ 固定資産の減価償却方法

(ア) 有形固定資産

- ・定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 24年～50年

建物付属設備 13年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両運搬具 5年～ 6年

工具器具及び備品 3年～15年

(イ) 無形固定資産（※直接償却）

- ・定額法

施設利用権 15年

ウ 引当金の計上の方法

(ア) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(イ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

公共下水道事業会計

公共下水道事業会計〔上下水道事務所 上下水道課 所管〕

1 概況

(1) 総括事項

ア 業務状況

令和3年度末の業務状況は、水洗便所設置済戸数が28,948戸（前年度比474戸増）、水洗便所設置済人口が68,899人（同444人増）、行政区域内人口69,996人に対する処理区域内人口は69,429人で、普及率は99.2%となった。

年間総汚水処理水量は12,392,860 m^3 （同195,970 m^3 増）、晴天時一日平均汚水処理水量は33,322 m^3 （同1,117 m^3 増）で、晴天時一日最大汚水処理水量は44,030 m^3 となった。

使用料収入の対象となる年間総有収水量は10,275,654 m^3 （同23,147 m^3 減）、一日平均有収水量は28,152 m^3 （同64 m^3 減）で、年間総汚水処理水量に占める年間総有収水量の割合を表す有収率は82.9%となった。

イ 財政収支状況

収益的収支のうち、総事業収益は2,233,864,075円（税込み額2,365,300,201円）、総事業費用は1,818,020,697円（同1,933,628,156円）で、収支差引額415,843,378円の当年度純利益を計上した。

資本的収支（税込み額）は、総収入額が78,173,232円、総支出額が498,965,770円で、支出額に対する収入不足額420,792,538円は、積立金212,359,545円、過年度分損益勘定留保資金193,951,897円及び当年度分消費税資本的収支調整額14,481,096円で補てんした。

経営指標では、総収支比率が122.9%（前年度114.8%）、経常収支比率が122.9%（同114.8%）、営業収支比率が75.6%（同69.7%）で、いずれも前年度より増加した。

ウ 建設改良事業

建設改良事業のうち、管渠整備工事については、整備申請に基づく公共汚水柵の設置や污水管布設工事及び都市計画道路坂町清水線の道路改良工事に合わせて污水管の布設替工事を実施した。なお、下水道施設の管布設工事の一部については、令和4年度へ繰越した。

エ その他

下水道施設における耐震状況を把握し、適切な耐震化を図るため、下水道施設の耐震診断業務を実施した。

また、令和3年7月の豪雨により被害のあった雨水管渠について、応急措置として災害復旧工事を実施するとともに、本復旧工事に向けて詳細設計業務を実施した。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営指標は、経営の健全性を示す経常収支比率について、昨年度は新型コロナウイルス感染症に係る生活支援策として下水道使用料の基本料金を6か月間減免し収益が減少していたが、今年度は例年どおり下水道使用料を計上できたことから、前年度比8.1ポイント増の122.9%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比10.9ポイント増の138.4%となり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄える状況とされる100%を上回っている。

一方、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率は、前年度比2.3ポイント増の69.4%となり、経営戦略における令和10年度の目標値である70%に近づいている。また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却費率は前年度比2.1ポイント増の51.9%となり、施設の老朽化が少しずつ進行している。今後も財政状況等を踏まえながら、計画的な施設の更新を行っていく。

〈経営指標の推移〉

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	116.2%	110.2%	116.1%	114.8%	122.9%
経費回収率	124.8%	112.6%	151.6%	127.5%	138.4%
施設利用率	68.3%	68.0%	67.5%	67.1%	69.4%
有形固定資産減価償却率	43.9%	45.5%	47.7%	49.8%	51.9%

(3) 議会議決事項

ア 議案事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第41号	令和3年度守谷市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	令和3年6月3日	令和3年6月18日
議案第58号	令和2年度守谷市公共下水道事業会計決算認定	令和3年8月30日	令和3年9月13日
議案第60号	令和2年度守谷市公共下水道事業会計利益の処分	令和3年8月30日	令和3年9月13日
議案第70号	令和3年度守谷市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	令和3年8月30日	令和3年9月13日
議案第77号	令和3年度守谷市公共下水道事業会計補正予算(第3号)	令和3年11月30日	令和3年11月30日
議案第86号	令和3年度守谷市公共下水道事業会計補正予算(第4号)	令和3年11月30日	令和3年12月15日
議案第24号	令和3年度守谷市公共下水道事業会計補正予算(第5号)	令和4年3月1日	令和4年3月23日
議案第31号	令和4年度守谷市公共下水道事業会計予算	令和4年3月1日	令和4年3月23日

イ 報告事項

報告番号	件名	報告年月日
報告第7号	令和2年度守谷市公共下水道事業会計予算の繰越しについて	令和3年6月3日
報告第11号	専決処分事項の報告について (令和3年度守谷市公共下水道事業会計補正予算(専決第1号))	令和3年8月30日
報告第16号	令和2年度守谷市の公営企業会計資金不足比率の報告について	令和3年8月30日

(4) 行政官庁認可事項(承認事項含む。)

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

本年度 9人 事務職 9人

(課長1人、課長補佐1人、業務グループ3人、経営グループ2人、事業グループ2人)

前年度 9人 事務職 9人

(課長1人、課長補佐1人、業務グループ2人、経営グループ2人、事業グループ3人)

※職員数については、上下水道事務所職員のうち下水道事業支弁職員数を記載

- (6) 使用料その他処理条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし

2 工事

(1) 建設改良工事の概況

管渠整備

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R2上水新設第1号・R2市公下第1号合併工事 オオシン(株)	◇布設工事 工事延長 136.70m 塩ビ管 φ200mm 116.83m 塩ビ管 φ250mm 15.18m 組立式0号マンホール 4基 組立式1号マンホール 1基 小口径マンホール 1基 公共汚水柵 1箇所 マンホール蓋交換 4箇所 ◇撤去工事 既設マンホール 4基 既設管 15.18m (施工場所：本町地内)	13,343,000	R3.7.7	R4.3.31	R2繰越 工事
R2市公下第2号 工事 酒石建設工業 (株)	◇布設工事 工事延長 60.03m 塩ビ管 φ200mm 59.28m 組立式0号マンホール 1基 公共汚水柵 1箇所 マンホール蓋交換 1箇所 (施工場所：板戸井地内)	4,928,000	R3.3.23	R3.6.30	R2繰越 工事
R2市公下第5号 工事 (有)イイジマ電 気	◇布設工事 工事延長 68.60m 塩ビ管 φ200mm 18.68m 圧送管PE φ75mm 49.22m 組立式1号マンホール 1基 マンホール蓋交換 1箇所 マンホールポンプ 1基 ◇撤去工事 既設管VP 28.85m (施工場所：本町地内)	19,305,000	R3.3.23	R3.10.29	R2繰越 工事
R2市公下第8号 工事 (有)須賀緑化土 木	◇布設工事 工事延長 260.76m 塩ビ管 φ200mm 1.40m 塩ビ管 φ150mm 252.93m 塩ビ管 φ100mm 3.83m 組立式0号マンホール 1基 組立式3号マンホール 1基 マンホールポンプ 1基 舗装復旧 一式 公共汚水柵 1箇所 ◇撤去工事 既設管VP 13.60m (施工場所：野木崎地内)	44,660,000	R2.12.10	R3.12.24	R2繰越 工事

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R2市公下第10号工事 (有)オオヤマ建設工業	◇布設工事 工事延長 33.90m 塩ビ管 φ200mm 32.63m 組立式0号マンホール 1基 小口径マンホール 1基 公共汚水柵 1箇所 (施工場所：立沢地内)	3,410,000	R3.3.9	R3.6.30	R2繰越 工事
R2上水布設替第2号 (有)須賀緑化土木	マンホール蓋交換 汚水 27箇所 雨水 27箇所 (施工場所：けやき台地内) ※材料支給	4,675,000	R2.9.19	R3.10.31	R2繰越 工事
R2上水布設替第7号 (有)斉藤設備工業	マンホール蓋交換 汚水 18箇所 雨水 15箇所 (施工場所：けやき台地内) ※材料支給	2,651,000	R2.9.24	R3.6.30	R2繰越 工事
R2給水第2号工事 (有)坂設備工業所	マンホール蓋交換 汚水 2箇所 雨水 1箇所 (施工場所：久保ヶ丘・御所ヶ丘地内) ※材料支給	401,500	R3.3.9	R3.9.30	R2繰越 工事
R2給水第3号工事 (株)館野設備工業	マンホール蓋交換 汚水 1箇所 (施工場所：松前台・薬師台地内) ※材料支給	88,000	R3.3.9	R3.9.30	R2繰越 工事
R2国補公下第1号工事 (有)丸彰	マンホール蓋交換 汚水 27箇所 雨水 19箇所 (施工場所：松ヶ丘地内)	16,445,000	R3.6.24	R4.1.31	R2繰越 工事
R2国補公下第2号工事 (有)丸彰	マンホール蓋交換 汚水 34箇所 雨水 9箇所 (施工場所：松ヶ丘・大柏地内)	14,960,000	R3.7.30	R4.1.31	R2繰越 工事
R2国補公下第3号工事 (有)丸彰	マンホール蓋交換 汚水 37箇所 (施工場所：大柏・百合ヶ丘地内)	13,145,000	R3.9.28	R4.3.31	R2繰越 工事
R3市公下第4号工事 (有)オオヤマ建設工業	◇布設工事 工事延長 39.45m 塩ビ管 φ200mm 38.70m 組立式0号マンホール 1基 公共汚水柵 1箇所 (施工場所：立沢地内)	3,498,000	R3.7.3	R3.9.30	

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R3市公下第6号 工事 (有)明和設備工 業	◇布設工事 工事延長 8.00m 塩ビ管 φ200mm 7.28m 小口径マンホール 1基 公共汚水柵 1箇所 (施工場所：本町地内)	550,000	R3.6.12	R3.8.31	
R3市公下第7号 工事 酒石建設工業 (株)	◇布設工事 工事延長 25.70m 塩ビ管 φ200mm 24.69m 組立式0号マンホール 2基 小口径マンホール 1基 公共汚水柵 1箇所 (施工場所：小山地内)	3,487,000	R3.9.25	R3.12.27	
R3市公下第11 号工事 (有)染谷ガーデ ン	◇布設工事 工事延長 12.86m 塩ビ管 φ200mm 12.26m 小口径マンホール 1基 公共汚水柵 1箇所 (施工場所：百合ヶ丘地内)	1,540,000	R3.9.4	R3.11.30	
R3市公下第12 号工事 酒石建設工業 (株)	◇布設工事 工事延長 42.58m 塩ビ管 φ150mm 41.53m 組立式0号マンホール 1基 小口径マンホール 1基 公共汚水柵 1箇所 (施工場所：本町地内)	3,432,000	R3.11.6	R4.2.28	
R3市公下第13 号工事 (有)オオヤマ建 設工業	◇布設工事 工事延長 30.85m 塩ビ管 φ150mm 30.33m 小口径マンホール 1基 公共汚水柵 2箇所 (施工場所：立沢地内)	3,190,000	R3.12.25	R4.3.31	
R3市公下第14 号工事 (有)みどり園造 園土木	◇布設工事 工事延長 29.00m 塩ビ管 φ150mm 28.51m 小口径マンホール 1基 公共汚水柵 2箇所 (施工場所：松並地内)	1,518,000	R4.1.22	R4.3.31	
R3汚水人孔鉄 蓋更新第1号工 事 (株)日田建設工 業	マンホール蓋交換 汚水 2箇所 (施工場所：ひがし野地内ほか) ※材料支給	990,000	R3.6.22	R3.8.31	
R3人孔鉄蓋更 新第1号工事 (株)商元	マンホール蓋交換 汚水 1箇所 雨水 1箇所 (施工場所：けやき台地内ほか) ※材料支給	374,000	R3.10.16	R3.12.24	

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
R3汚水人孔鉄 蓋更新第2号工 事 (株)商元	マンホール蓋交換 汚水 2箇所 (施工場所：乙子地内ほか) ※材料支給	715,000	R3. 12. 1	R4. 2. 28	
R3汚水人孔鉄 蓋更新第3号工 事 (株)商元	マンホール蓋交換 汚水 1箇所 (施工場所：野木崎地内ほか) ※材料支給	363,000	R4. 3. 1	R4. 3. 31	
R3雨水人孔鉄 蓋更新第1号工 事 (有)オオヤマ建 設工業	マンホール蓋交換 雨水 1箇所 (施工場所：松ヶ丘地内) ※材料支給	286,000	R3. 5. 15	R3. 6. 30	
R3上水布設替 第1号工事 (株)館野設備工 業	マンホール蓋交換 汚水 9箇所 (施工場所：野木崎地内) ※材料支給	847,000	R3. 9. 25	R4. 2. 28	
R3上水布設替 第2号工事 (株)大山設備	マンホール蓋交換 汚水 4箇所 (施工場所：百合ヶ丘地内) ※材料支給	198,000	R3. 8. 7	R4. 3. 31	
R3上水布設替 第3号工事 (株)大豊産業	マンホール蓋交換 汚水 5箇所 (施工場所：百合ヶ丘地内) ※材料支給	550,000	R3. 7. 3	R3. 11. 30	
R3上水布設替 第5号工事 (株)文道電気	マンホール蓋交換 汚水 8箇所 (施工場所：百合ヶ丘地内) ※材料支給	781,000	R3. 6. 22	R3. 12. 28	
R3上水布設替 第6号工事 (有)明和設備工 業	マンホール蓋交換 汚水 3箇所 (施工場所：本町地内) ※材料支給	352,000	R3. 6. 22	R4. 1. 31	
R3給水単独工 事その1 (株)館野設備工 業	マンホール蓋交換 汚水 1箇所 (施工場所：みずき野地内) ※材料支給	110,000	R3. 8. 27	R3. 12. 28	



鉄蓋交換工事

公共汚水柵設置

(単位：円)

工事件名及び 請負業者	施工内容	工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
公共汚水柵設置工事 (株)大山設備ほか	公共汚水柵設置数 69箇所 (施工場所：整備区域内)	27,338,458	R3.2.9	R4.3.31	R2繰越 工事含む

浄化センター更新工事（包括管理業務委託：受託者 (株)ウォーターエージェンシー) (単位：円)

件名	業務・工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
1. 大型車庫シャッター更新整備（場内整備）	1,375,000	R3.6.29	R3.8.18	
2. 大型車庫シャッター更新整備その2 （場内整備）	1,067,000	R3.6.29	R3.9.6	
3. 定量フィーダ空気圧縮機用除湿器更新	880,000	R4.2.5	R4.3.31	

ポンプ場更新工事（包括管理業務委託：受託者 (株)ウォーターエージェンシー) (単位：円)

件名	業務・工事費	着工 年月日	竣工 年月日	備考
1. 吐出電動仕切弁更新整備No.2 （郷州中継ポンプ場）	4,741,000	R4.1.12	R4.3.25	
2. 汚水ポンプ更新整備No.2 （郷州中継ポンプ場）	11,484,000	R4.1.12	R4.3.25	
3. 汚水ポンプ更新整備No.1 （みずき野中継ポンプ場）	5,940,000	R4.1.12	R4.3.25	
4. 吐出電動仕切弁更新整備No.2 （みずき野中継ポンプ場）	3,531,000	R3.6.9	R3.9.14	



汚水ポンプ更新整備

(2) 保存工事の概況

汚水処理施設修繕（包括管理業務委託）

浄化センター

定期修繕（受託者 ㈱ウォーターエージェンシー）

（単位：円）

件名	業務・工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
1. 主汚水ポンプNo.2始動抵抗器整備 （汚水ポンプ設備）	275,000	R3. 10. 22	R4. 1. 24	
2. 濃縮汚泥引抜ポンプ分解整備No.A （重力濃縮整備）	3,960,000	R3. 11. 29	R4. 3. 18	
3. 濃縮汚泥引抜ポンプ分解整備No.B （重力濃縮整備）	3,960,000	R3. 11. 29	R4. 3. 18	

突発修繕（受託者 ㈱ウォーターエージェンシー）

（単位：円）

件名	業務・工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
1. No.2一次消化槽攪拌機コントロールセンター 修繕	437,800	R3. 5. 11	R3. 6. 21	
2. 重力濃縮槽流出管修繕	726,000	R3. 5. 22	R3. 8. 11	
3. No.3返送汚泥ポンプA・Bインバータ修繕	4,829,000	R3. 8. 14	R4. 3. 31	
4. 機械棟屋上トップライト修繕	1,760,000	R3. 11. 27	R4. 3. 7	
5. 浄化センター内ガラス修繕	374,000	R4. 1. 27	R4. 3. 7	

ポンプ場

定期修繕（受託者 ㈱ウォーターエージェンシー）

（単位：円）

件名	業務・工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
1. 配管類点検改修整備 （野口マンホールポンプ場）	1,386,000	R3. 8. 23	R3. 10. 22	
2. 配管類点検改修整備 （工業団地マンホールポンプ場）	1,650,000	R3. 8. 23	R3. 11. 12	
3. 配管類点検改修整備 （追分マンホールポンプ場）	1,397,000	R3. 8. 23	R3. 10. 22	
4. 配管類点検改修整備 （辺田前マンホールポンプ場）	1,177,000	R3. 8. 23	R3. 10. 22	
5. 汚水ポンプ分解整備No.1（赤法花）	979,000	R3. 11. 22	R4. 3. 9	
6. 汚水ポンプ分解整備No.2（赤法花）	979,000	R3. 11. 22	R4. 3. 9	
7. 汚水ポンプ分解整備No.1（同地No.2）	2,266,000	R3. 11. 22	R4. 2. 28	
8. 汚水ポンプ分解整備No.2（同地No.2）	2,266,000	R3. 11. 22	R4. 2. 28	
9. 汚水ポンプ分解整備No.1（大山新田No.1）	2,090,000	R3. 11. 22	R4. 2. 2	

件名	業務・工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
10. 汚水ポンプ分解整備No.1 (高野根切)	1,067,000	R3. 11. 22	R4. 1. 12	
11. 汚水ポンプ分解整備No.2 (高野根切)	1,067,000	R3. 11. 22	R4. 1. 12	



汚水ポンプ分解整備

突発修繕 (受託者 (株)ウォーターエージェンシー)

(単位:円)

件名	業務・工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
1. R3突発修繕下水第4号工事 (板戸井マンホールポンプ場商用電源引込線修繕)	107,800	R3. 7. 31	R3. 8. 30	

管渠修繕

(単位:円)

工事件名及び請負業者	施工内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
R3汚水管渠緊急修繕第1号工事 (有)商元	汚水管渠修繕 22.34m (施工場所:高野地内)	6,490,000	R3. 5. 1	R3. 8. 31	
R3公共汚水柵修繕工事その1 (株)文道電気	公共汚水柵修繕 1箇所 (施工場所:みずき野地内)	44,000	R3. 11. 8	R3. 11. 24	
R3汚水人孔鉄蓋更新第2号工事 (株)商元	取付管修繕 1箇所 (施工場所:乙子地内)	132,000	R3. 12. 1	R4. 2. 28	

3 業務

(1) 業務量

事 項	令和3年度	令和2年度	比較	
			増 減	増 減 率
行政区域内人口	69,996 人	69,573 人	423 人	0.6 %
行政区域内戸数	29,331 戸	28,865 戸	466 戸	1.6 %
行政区域面積	3,571 h a	3,571 h a	0 h a	—
処理区域内人口	69,429 人	69,000 人	429 人	0.6 %
水洗便所設置済人口	68,899 人	68,455 人	444 人	0.6 %
水洗便所設置済戸数	28,948 戸	28,474 戸	474 戸	1.7 %
処理区域面積	2,020.0 h a	2,020.0 h a	0.0 h a	—
普及率（人口）	99.19 %	99.18 %	0.01 %	—
水洗化率（人口）	99.24 %	99.21 %	0.03 %	—
総面積普及率	56.57 %	56.57 %	0.00 %	—
年間汚水処理水量	12,392,860 m ³	12,196,890 m ³	195,970 m ³	1.6 %
年間総有収水量	10,275,654 m ³	10,298,801 m ³	△ 23,147 m ³	△ 0.2 %
一日平均汚水処理水量（晴天時）	33,322 m ³	32,205 m ³	1,117 m ³	3.5 %
一日最大汚水処理水量（晴天時）	44,030 m ³	43,180 m ³	850 m ³	2.0 %
一日平均有収水量	28,152 m ³	28,216 m ³	△ 64 m ³	△ 0.2 %
有 収 率	82.92 %	84.44 %	△ 1.52 %	—

(2) 事業収入に関する事項（税抜き）

（単位：円、％）

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業収益	1,326,900,215	59.4	1,255,654,412	59.0	71,245,803	5.7
営業外収益	899,210,116	40.3	872,512,665	41.0	26,697,451	3.1
特別利益	7,753,744	0.3	0	0.0	7,753,744	皆増
計	2,233,864,075	100.0	2,128,167,077	100.0	105,696,998	5.0

(3) 事業費に関する事項 (税抜き)

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	1,753,186,639	96.4	1,795,171,243	96.8	△ 41,984,604	△ 2.3
営業外費用	58,061,542	3.2	58,621,474	3.2	△ 559,932	△ 1.0
特別損失	6,772,516	0.4	305,501	0.0	6,467,015	2,116.9
計	1,818,020,697	100.0	1,854,098,218	100.0	△ 36,077,521	△ 1.9

4 会計

(1) 重要契約の要旨

管渠費

(単位：円)

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R4.3.22	2,866,050	R4樋管・水路草刈業務	(有)守谷造園	R3債務負担行為
R3.4.30	6,490,000	R3污水管渠緊急修繕第1号工事	(株)商元	
R3.7.2	1,100,000	R3樋管伐採業務	(有)オオヤマ建設工業	
R4.1.11	1,694,000	R3排水樋管管理橋塗裝修繕工事	(株)ヨシバ塗工	R4年度へ繰越

浄化センター費

(単位：円)

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R3.9.28	1,188,000	R3土質・土壌調査業務	平成理研(株)	
R4.3.7	4,912,908	R4下水道水質検査業務	平成理研(株)	R3債務負担行為
R4.3.7	6,050	R4産業廃棄物運搬業務その1 1トン当たり単価契約：汚泥 ※搬出先：(株)エコ計画	(株)エコ計画	R3債務負担行為
R4.3.7	3,300	R4産業廃棄物運搬業務その2 1トン当たり単価契約：脱水汚泥 ※搬出先：日立セメント(株)	水海道産業(株)	R3債務負担行為
R4.3.7	5,496	R4産業廃棄物運搬業務その3 1トン当たり単価契約：汚泥 ※搬出先：(株)ピラミッド	(株)エヌジェーピー	R3債務負担行為
R4.3.7	6,270	R4産業廃棄物運搬業務その4 1トン当たり単価契約：汚泥 ※搬出先：三菱マテリアル(株)	(株)新栄	R3債務負担行為
R4.3.7	5,500	R4産業廃棄物運搬業務その5 1トン当たり単価契約：沈砂 ※搬出先：日立セメント(株)	水海道産業(株)	R3債務負担行為
R4.3.7	13,200	産業廃棄物処分委託 (脱水ケーキ) 1トン当たり単価契約	三菱マテリアル(株)横瀬工場	R3債務負担行為

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R4. 3. 7	16,500	産業廃棄物処分委託（脱水ケーキ） 1トン当たり単価契約	(株)ピラミッド 栃木工場	R3債務 負担行為
R4. 3. 11	17,600	産業廃棄物処分委託（脱水ケーキ） 1トン当たり単価契約	日立セメント(株) 神立資源リサイ クルセンター	R3債務 負担行為
R4. 3. 11	52,800	産業廃棄物処分委託（沈砂） 1トン当たり単価契約	日立セメント(株) 神立資源リサイ クルセンター	R3債務 負担行為
R4. 3. 7	15,400	産業廃棄物処分委託（脱水ケーキ） 1トン当たり単価契約	(株)エコ計画 嵐山エコスペー ス 寄居エコスペー ス	R3債務 負担行為

総係費

(単位：円)

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R3. 12. 24	30,767,000	R3国補公下第3号業務（守谷浄化セン ター沈砂池・ポンプ室棟外耐震診断 【非線形】業務）	(株)オリエンタル コンサルタンツ 茨城事務所	R4年度 ～繰越
R3. 11. 19	10,171,700	R3守谷市上下水道施設情報管理シス テム更新業務 ※契約金額は、下水道事業分を記載	フジ地中情報(株) 東京支店	
R3. 7. 2	4,675,000	R3守谷市土塔ポンプ場更新計画策定 業務	(株)オオバ 茨城営業所	

災害による損失

(単位：円)

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R3. 7. 15	4,939,000	R3南守谷9号雨水幹線災害復旧工事	一般社団法人守 谷市建設業協会	
R3. 7. 26	1,925,000	R3南守谷9号雨水幹線災害復旧（その 2）工事	一般社団法人守 谷市建設業協会	

下水道建設費

(単位：円)

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R3. 10. 18	6,270,000	R3国補公下第2号業務（遠方監視設備 改築更新工事施工管理）	(株)日水コン 茨城事務所	R4年度 ～繰越
R4. 1. 12	8,022,300	R3国補公下第4号業務（南守谷9号雨 水幹線詳細設計業務）	(株)オリエンタル コンサルタンツ 茨城事務所	
R3. 7. 6	13,343,000	R2上水新設第1号・R2市公下第1号合 併工事 ※契約金額は、下水道事業分を記載	オオシン(株)	
R3. 6. 23	16,445,000	R2国補公下第1号工事	(有)丸彰	

契約年月日	契約金額	件名	契約の相手方	備考
R3. 7. 29	14,960,000	R2国補公下第2号工事	(有)丸彰	
R3. 9. 27	13,145,000	R2国補公下第3号工事	(有)丸彰	
R3. 7. 2	3,498,000	R3市公下第4号工事	(有)オオヤマ建設工業	
R3. 6. 11	3,487,000	R3市公下第7号工事	酒石建設工業(株)	
R3. 9. 3	1,540,000	R3市公下第11号工事	(有)染谷ガーデン	
R3. 11. 5	3,432,000	R3市公下第12号工事	酒石建設工業(株)	
R3. 12. 24	3,190,000	R3市公下第13号工事	(有)オオヤマ建設工業	
R4. 1. 21	1,518,000	R3市公下第14号工事	(有)みどり園造園土木	
R4. 3. 22	9,922,000	R3市公下第15号工事	酒石建設工業(株)	R4年度 ～繰越
R3. 11. 19	1,254,000	R3上水布設替第7号工事 ※契約金額は、下水道事業分を記載	(有)浅井設備工業	R4年度 ～繰越
R3. 9. 24	291,500,000	R3国補公下第1号工事	(株)明電舎 東関東支店	R4年度 ～繰越
R4. 2. 1	2,739,000	R3歩道用デザイン鉄蓋購入	日之出水道機器(株)	

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位：円)

区分	R2年度末 残高	R3年度 増加高	R3年度 償還高	R3年度末 残高	R3年度 支払利息
下水道事業債	2,345,912,568	0	251,226,157	2,094,686,411	49,721,055
内訳	政府債	1,247,215,698	0	1,122,034,573	27,901,489
	機構債	767,880,645	0	677,359,430	15,514,665
	簡保債	330,816,225	0	295,292,408	6,304,901

借入利率別残高

(単位：円)

区分	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	計	
下水道事業債	879,791,595	1,049,029,863	140,830,862	25,034,091	2,094,686,411	
内訳	政府債	349,598,266	630,248,197	121,607,563	20,580,547	1,122,034,573
	機構債	279,556,729	377,799,491	19,223,299	779,911	677,359,430
	簡保債	250,636,600	40,982,175	0	3,673,633	295,292,408

イ 一時借入金

なし

(3) 引当金の増減

(単位：円)

区 分	R2年度末 残 高	R3年度 増加額	R3年度 減少額	R3年度末 残 高
貸倒引当金	7,530,608	1,390,000	911,834	8,008,774
修繕引当金	13,023,650	0	5,900,000	7,123,650
賞与引当金	6,128,000	6,068,000	6,128,000	6,068,000

※減少額には戻入れ額を含む

5 附帯事項

消化ガス売却量 781,803N^m (日平均 2,142N^m)



消化ガス発電施設

6 その他

(1) 収納状況

(単位：千円、%)

区 分		過年度分	収納率	現年度分	収納率	計	収納率
令和3年度	調定額(繰越額含む)	18,683		1,429,243		1,447,926	
	収納額	12,684	67.9	1,412,875	98.9	1,425,559	98.5
	未納額 (不納欠損処分前)	5,999		16,368		22,367	
	不納欠損処分数額	912		0		912	
	繰越未納額	5,087		16,368		21,455	
区 分		過年度分	収納率	現年度分	収納率	計	収納率
令和2年度	調定額(繰越額含む)	18,450		1,346,558		1,365,008	
	収納額	12,006	65.1	1,333,156	99.0	1,345,162	98.5
	未納額 (不納欠損処分前)	6,444		13,402		19,846	
	不納欠損処分数額	1,163		0		1,163	
	繰越未納額	5,281		13,402		18,683	

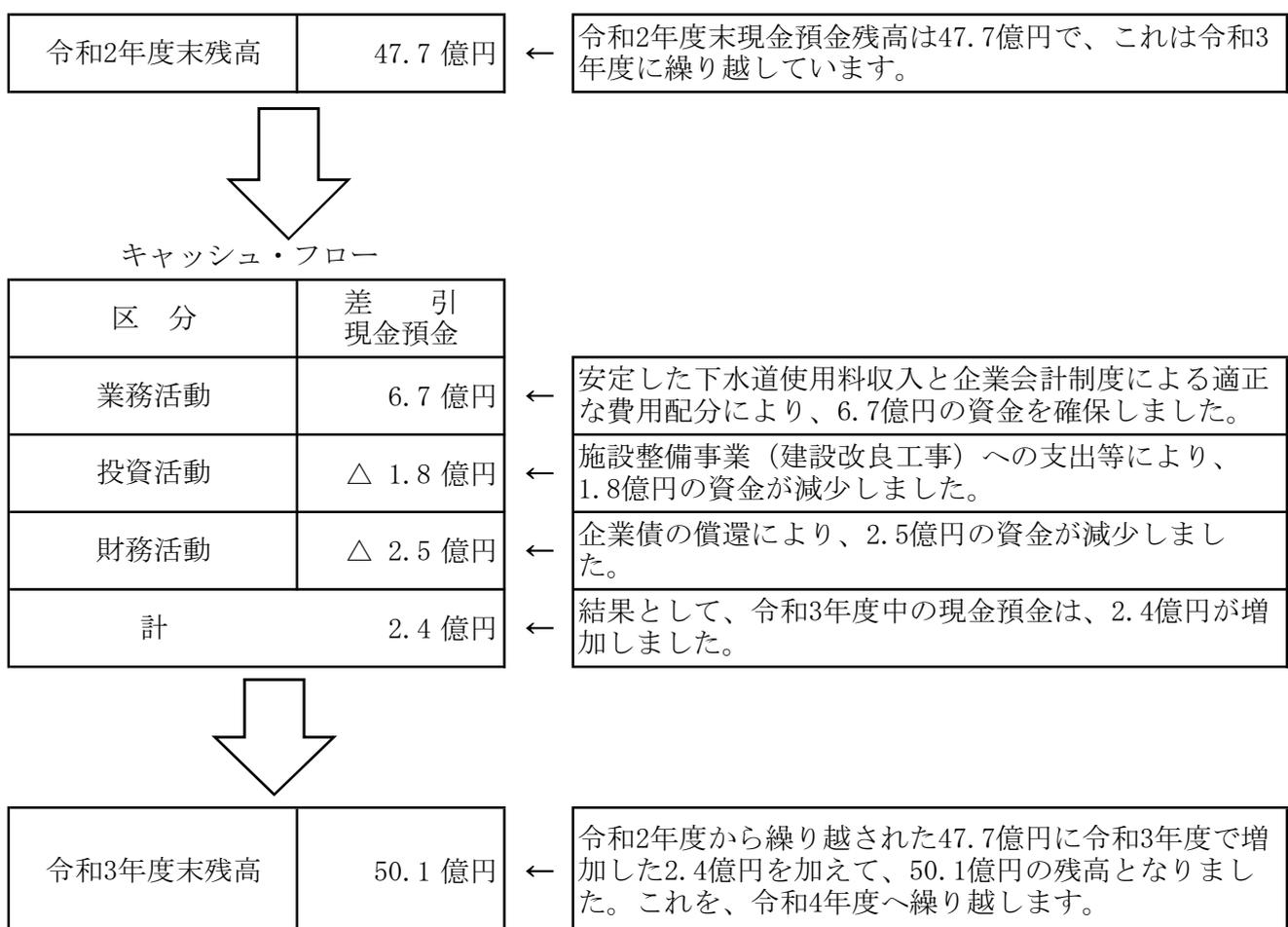
区 分		過年度分	増減率	現年度分	増減率	計	増減率
比較増減	調定額(繰越額含む)	233	1.3	82,685	6.1	82,918	6.1
	収納額	678	5.6	79,719	6.0	80,397	6.0
	未納額 (不納欠損処分前)	△ 445	△ 6.9	2,966	22.1	2,521	12.7
	不納欠損処分額	△ 251	△ 21.6	0	—	△ 251	△ 21.6
	繰越未納額	△ 194	△ 3.7	2,966	22.1	2,772	14.8

※収納額には未送金分を含む

※不納欠損処分額について、守谷市債権管理条例施行規則第6条に定める事項は次のとおり

- (1) 放棄した債権の名称 : 下水道使用料
- (2) 放棄した債権の調定年度 : 平成27年度(平成28年1-2月分)及び
平成28年度(平成28年3-4月分から平成28年11-12月分まで)
- (3) 放棄した債権の額 : 911,834円
- (4) 放棄した事由 : 消滅時効成立のため

(2) キャッシュ・フロー状況 (概略表)



守谷市公共下水道事業のキャッシュ・フロー分析

公共下水道事業において、業務活動で得た6.7億円を投資活動と財務活動に充て、トータルで2.4億円の増加となりました。

全体的に見て、事業継続のための施設の更新工事も行われる中で、公共下水道事業の経営に必要な資金は確保されており、資金の流れも適正となっていることから、比較的安定した経営状況にあるといえます。引き続き、施設の更新費用や財務活動（企業債償還）への資金の確保が必要です。

(3) 収益的収入（一般会計負担金等）の使途

- ア 雨水処理負担金（支払利息への充当額を除く負担金）17,892,799円は、保険料（非課税仕入れ）に92,490円（不課税収入）、材料費（課税仕入れ）に176,000円（特定収入）、材料費（不課税支出）に176,800円（不課税収入）、委託料及び修繕費等（課税仕入れ）に17,447,509円（特定収入）それぞれ充当した。
- イ 他会計負担金（支払利息への充当額を除く負担金）2,135,948円は、委託料（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当した。
- ウ 他会計補助金（児童手当給付補助金）426,000円は、児童手当（不課税支出）に全額（不課税収入）充当した。
- エ 災害復旧負担金7,245,700円は、委託料及び工事請負費（課税仕入れ）に全額（特定収入）充当した。

(4) 資本的収入（一般会計負担金等）の使途

- ア 他会計負担金（雨水管渠整備事業負担金）15,710,620円は、工事請負費及び営業設備費（課税仕入れ）に14,325,500円（特定収入）、資材費（不課税支出）に1,385,120円（不課税収入）それぞれ充当した。
- イ 他会計補助金（児童手当給付補助金）456,000円は、児童手当（不課税支出）に全額（不課税収入）充当した。
- ウ 受益者負担金21,061,780円は、企業債償還金（課税仕入れ対応分に係る元金償還金）に全額（特定収入）充当した。

(5) 守谷市指定排水設備工事事業者の指定

令和3年度中に指定した排水設備の工事事業者は4事業者で、廃止又は未更新の工事事業者は6事業者であり、年度末の指定排水設備工事事業者数は147事業者となった。

(6) 守谷市上下水道事業審議会の開催

開催日	内 容
令和3年7月 (書面開催)	報告事項 (1)令和2年度事業実績について (2)令和3年度事業計画について

(7) その他会計経理に関する重要事項

改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・先入先出法に基づく原価法

イ 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- ・定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

・主な耐用年数

建物	31年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～ 5年
工具器具及び備品	4年～ 5年

ウ 引当金の計上の方法

(ア) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(イ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

参 考 資 料

1. 守谷市の概況	249
2. 一般会計の状況	
2-① 一般会計予算額の内訳	250
2-② 款別決算額比較表	252
2-③ 目的別・性質別歳出一覧表	254
2-④ 目的別・節別歳出一覧表	256
2-⑤ 年度別決算額の状況	258
2-⑥ 都市計画税の充当状況	262
2-⑦ 他会計への繰出金・負担金の状況	263
2-⑧ 守谷市ふるさとづくり寄附の状況	264
3. 繰越額の状況	266
4. 借入金等の残高の状況	270
5. 基金等の状況	272
6. 決算額の推移	273
7. 財政指標等の推移（普通会計）	280
8. 引き上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表	282

1. 守谷市の概況

区 分	令和2年	平成27年	平成22年	増減率 (%)		備 考	
				R2/H27	H27/H22		
人 口 (人)	68,421	64,753	62,482	5.7	3.6		
世帯数 (世帯)	27,385	24,867	22,854	10.1	8.8		
1世帯当たり人口 (人)	2.50	2.60	2.73	△ 3.8	△ 4.8		
人口集中地区面積 (km ²)	8.1	7.2	7.0	12.5	3.3		
人口集中地区人口 (人)	50,700	46,565	43,044	8.9	8.2		
人口密度 (人/km ²)	1,916.0	1,813.3	1,749.7	5.7	3.6	面積 : 35.71km ²	
産業就業者数 (人)	第1次産業	276	307	234	△ 10.1	31.2	
	第2次産業	8,177	8,473	7,855	△ 3.5	7.9	
	第3次産業	22,924	22,137	21,241	3.6	4.2	
	計	31,377	30,917	29,330	1.5	5.4	分類不能を含む
区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	増減率 (%)		備 考	
住民基本台帳人口 (人)	69,996	69,573	68,828	R3/R2	R2/R1	3月31日現在	
市道総延長 (m)	473,829	473,873	473,687	0.0	0.0		
市道総面積 (m ²)	2,780,099	2,778,965	2,777,161	0.0	0.1		
下水道処理区域内人口 (人)	69,996	69,573	68,828	0.6	1.1	農業集落排水事業 処理区域内人口を 含む	
下水道普及率 (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0		
し尿処理人口 (人)	318	387	901	△ 17.8	△ 57.0		
ごみ処理人口 (人)	69,996	69,573	68,828	0.6	1.1		
年間ごみ処理量 (t)	23,568	24,441	23,714	△ 3.6	3.1		
上水道給水人口 (人)	69,601	69,166	68,421	0.6	1.1		
上水道普及率 (%)	99.4	99.4	99.4	0.0	0.0		
市営住宅戸数 (戸)	66	66	66	0.0	0.0		
都市公園	箇所数	131	131	131	0.0	0.0	常総運動公園含む (166,900m ²)
	面積 (m ²)	988,644	988,644	988,644	0.0	0.0	

2. 一般会計の状況

2-① 一般会計予算額の内訳

(歳入)

	当初予算額	補正第1号	補正第2号	補正第3号	補正第4号	補正第5号	補正第6号	補正第7号
1 市税	11,356,078							
2 地方譲与税	175,732							
3 利子割交付金	8,361							
4 配当割交付金	46,679							
5 株式等譲渡所得割交付金	48,985							
6 法人事業税交付金	121,589							
7 地方消費税交付金	1,333,725							
8 環境性能割交付金	19,338							
9 地方特例交付金	211,556						△ 2,063	
10 地方交付税	302,366						140,020	
11 交通安全対策特別交付金	8,039							
12 分担金及び負担金	292,886						△ 4,920	
13 使用料及び手数料	97,616							
14 国庫支出金	5,012,642	220,034		96,643	18,360		118,046	
15 県支出金	1,816,330						△ 14,282	
16 財産収入	157,254							
17 寄附金	3,000,000							
18 繰入金	2,824,398		6,400	144,939		10,054	△ 271,403	51,708
19 繰越金	170,000							
20 諸収入	449,426						2,191	
21 市債	3,512,000			△ 34,000			268,450	
歳入合計	30,965,000	220,034	6,400	207,582	18,360	10,054	236,039	51,708

(歳出)

	当初予算額	補正第1号	補正第2号	補正第3号	補正第4号	補正第5号	補正第6号	補正第7号
1 議会費	217,772						△ 673	
2 総務費	4,872,023			30,861			19,416	11,208
3 民生費	10,193,231	122,819		35,551	18,360		55,504	
4 衛生費	2,333,368	97,215		35,900			83,295	
5 労働費	128							
6 農林水産業費	177,751		6,400				2,763	
7 商工費	58,171						△ 4,477	30,000
8 土木費	3,043,090			105,270			54,386	10,500
9 消防費	1,173,043							
10 教育費	6,418,274						△ 13,079	
11 公債費	1,079,443							
12 諸支出金	1,368,706						38,904	
13 予備費	30,000							
14 災害復旧費						10,054		
歳出合計	30,965,000	220,034	6,400	207,582	18,360	10,054	236,039	51,708

(単位：千円)

補正第8号	補正第9号	補正第10号	補正第11号	補正第12号	補正額合計	計	前年度繰越		合計
	421,000				421,000	11,777,078			11,777,078
						175,732			175,732
						8,361			8,361
						46,679			46,679
						48,985			48,985
						121,589			121,589
						1,333,725			1,333,725
						19,338			19,338
				△ 102,334	△ 104,397	107,159			107,159
				301,595	441,615	743,981			743,981
						8,039			8,039
						△ 4,920			287,966
				729	729	98,345			98,345
642,170	85,617	563,344	496,114	71,530	2,311,858	7,324,500	1,153,010		8,477,510
2,187	3,382		39,614	△ 60,380	△ 29,479	1,786,851	1,200		1,788,051
				△ 9,192	△ 9,192	148,062			148,062
	1,800,000			△ 792,700	1,007,300	4,007,300			4,007,300
	△ 184,070		△ 2,096	△ 728,216	△ 972,684	1,851,714			1,851,714
						170,000	1,027,578		1,197,578
				△ 7,257	△ 5,066	444,360			444,360
				△ 400,000	△ 165,550	3,346,450	801,000		4,147,450
644,357	2,125,929	563,344	533,632	△ 1,726,225	2,891,214	33,856,214	2,982,788		36,839,002

補正第8号	補正第9号	補正第10号	補正第11号	補正第12号	補正額合計	計	前年度繰越	予備費充用	合計
					△ 673	217,099			217,099
	973,336			△ 520,480	514,341	5,386,364	397,044	3,569	5,786,977
563,344	131,374	563,344	526,344	△ 419,565	1,597,075	11,790,306	18,760	809	11,809,875
81,013	11,515		7,288	△ 297,949	18,277	2,351,645	30,758	251	2,382,654
						128			128
	2,903			△ 12,933	△ 867	176,884		568	177,452
				△ 2,699	22,824	80,995	78,525		159,520
	146,967			△ 20,140	296,983	3,340,073	2,327,469	4,420	5,671,962
				△ 3,011	△ 3,011	1,170,032	4,972		1,175,004
	1,824			△ 63,858	△ 75,113	6,343,161	125,260	2,092	6,470,513
						1,079,443			1,079,443
	858,010			△ 382,782	514,132	1,882,838		27	1,882,865
						30,000		△ 11,736	18,264
				△ 2,808	7,246	7,246			7,246
644,357	2,125,929	563,344	533,632	△ 1,726,225	2,891,214	33,856,214	2,982,788		36,839,002

2-② 款別決算額比較表

(歳入)

(単位：円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	予算現額に対する増減額	収入割合 (%)			前年度に対する伸縮率 (%)
								予算対	調定対	歳入計対	
1. 市 税	R3	11,777,078,000	12,025,855,277	11,892,070,251	6,793,361	126,991,665	114,992,251	101.0	98.9	34.4	
	R2	11,894,207,000	12,193,896,653	12,044,078,900	10,473,809	139,343,944	149,871,900	101.3	98.8	31.4	△ 1.3
2. 地方譲与税	R3	175,732,000	192,789,000	192,789,000	0	0	17,057,000	109.7	100.0	0.6	
	R2	198,783,000	189,816,000	189,816,000	0	0	△ 8,967,000	95.5	100.0	0.5	1.6
3. 利子割交付金	R3	8,361,000	7,499,000	7,499,000	0	0	△ 862,000	89.7	100.0	0.0	
	R2	10,487,000	9,349,000	9,349,000	0	0	△ 1,138,000	89.1	100.0	0.0	△ 19.8
4. 配当割交付金	R3	46,679,000	71,997,000	71,997,000	0	0	25,318,000	154.2	100.0	0.2	
	R2	48,338,000	44,933,000	44,933,000	0	0	△ 3,405,000	93.0	100.0	0.1	60.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	R3	48,985,000	86,028,000	86,028,000	0	0	37,043,000	175.6	100.0	0.3	
	R2	26,521,000	62,823,000	62,823,000	0	0	36,302,000	236.9	100.0	0.2	36.9
6. 法人事業税交付金	R3	121,589,000	149,686,000	149,686,000	0	0	28,097,000	123.1	100.0	0.4	
	R2	84,620,000	100,617,000	100,617,000	0	0	15,997,000	118.9	100.0	0.3	48.8
7. 地方消費税交付金	R3	1,333,725,000	1,465,612,000	1,465,612,000	0	0	131,887,000	109.9	100.0	4.2	
	R2	1,323,465,000	1,323,465,000	1,323,465,000	0	0	0	100.0	100.0	3.5	10.7
8. 環境性能割交付金	R3	19,338,000	16,647,000	16,647,000	0	0	△ 2,691,000	86.1	100.0	0.0	
	R2	21,112,000	13,736,000	13,736,000	0	0	△ 7,376,000	65.1	100.0	0.0	21.2
9. 地方特例交付金	R3	107,159,000	143,423,000	143,423,000	0	0	36,264,000	133.8	100.0	0.4	
	R2	93,987,000	93,987,000	93,987,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2	52.6
10. 地方交付税	R3	743,981,000	700,297,000	700,297,000	0	0	△ 43,684,000	94.1	100.0	2.0	
	R2	147,054,000	191,331,000	191,331,000	0	0	44,277,000	130.1	100.0	0.5	266.0
11. 交通安全対策特別交付金	R3	8,039,000	8,373,000	8,373,000	0	0	334,000	104.2	100.0	0.0	
	R2	8,243,000	8,755,000	8,755,000	0	0	512,000	106.2	100.0	0.0	△ 4.4
12. 分担金及び負担金	R3	287,966,000	270,676,962	270,374,332	17,000	285,630	△ 17,591,668	93.9	99.9	0.8	
	R2	226,022,000	205,210,865	204,226,064	119,651	865,150	△ 21,795,936	90.4	99.5	0.5	32.4
13. 使用料及び手数料	R3	98,345,000	98,446,282	97,025,951	0	1,420,331	△ 1,319,049	98.7	98.6	0.3	
	R2	98,848,000	99,512,051	98,009,220	0	1,502,831	△ 838,780	99.2	98.5	0.3	△ 1.0
14. 国庫支出金	R3	8,477,509,835	7,553,346,281	7,553,346,281	0	0	△ 924,163,554	89.1	100.0	21.9	
	R2	14,148,331,009	12,833,007,707	12,833,007,707	0	0	△ 1,315,323,302	90.7	100.0	33.4	△ 41.1
15. 県支出金	R3	1,788,051,000	1,692,751,832	1,692,751,832	0	0	△ 95,299,168	94.7	100.0	4.9	
	R2	2,118,961,390	1,855,628,898	1,855,628,898	0	0	△ 263,332,492	87.6	100.0	4.8	△ 8.8
16. 財産収入	R3	148,062,000	154,270,564	154,270,564	0	0	6,208,564	104.2	100.0	0.4	
	R2	153,118,000	215,326,908	215,326,908	0	0	62,208,908	140.6	100.0	0.6	△ 28.4
17. 寄附金	R3	4,007,300,000	3,479,939,273	3,479,939,273	0	0	△ 527,360,727	86.8	100.0	10.1	
	R2	2,800,000,000	2,539,701,530	2,539,701,530	0	0	△ 260,298,470	90.7	100.0	6.6	37.0
18. 繰入金	R3	1,851,714,000	1,841,212,553	1,841,212,553	0	0	△ 10,501,447	99.4	100.0	5.3	
	R2	2,376,949,000	2,368,334,667	2,368,334,667	0	0	△ 8,614,333	99.6	100.0	6.2	△ 22.3
19. 繰越金	R3	1,197,578,598	1,197,578,598	1,197,578,598	0	0	0	100.0	100.0	3.5	
	R2	1,346,415,531	1,346,415,531	1,346,415,531	0	0	0	100.0	100.0	3.5	△ 11.1
20. 諸収入	R3	444,360,000	505,686,601	453,705,816	3,058,213	48,922,572	9,345,816	102.1	89.7	1.3	
	R2	426,095,000	525,406,811	471,042,361	0	54,364,450	44,947,361	110.5	89.7	1.2	△ 3.7
21. 市債	R3	4,147,450,000	3,093,450,000	3,093,450,000	0	0	△ 1,054,000,000	74.6	100.0	9.0	
	R2	3,603,500,000	2,374,000,000	2,374,000,000	0	0	△ 1,229,500,000	65.9	100.0	6.2	30.3
合計	R3	36,839,002,433	34,755,565,223	34,568,076,451	9,868,574	177,620,198	△ 2,270,925,982	93.8	99.5	100.0	
	R2	41,155,056,930	38,595,253,621	38,388,583,786	10,593,460	196,076,375	△ 2,782,470,144	93.3	99.5	100.0	△ 10.0

(歳出)

(単位：円、%)

科 目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対支 出済額比	歳出合計 対各款の支出 占拠率	前年度に対 する伸縮率
1. 議 会 費	R3	217,099,000	204,549,646	0	12,549,354	94.2	0.7	
	R2	239,815,000	225,197,745	0	14,617,255	93.9	0.6	△ 9.2
2. 総 務 費	R3	5,786,976,749	5,277,158,887	109,582,000	400,235,862	91.2	16.7	
	R2	12,075,695,000	11,337,528,649	397,043,749	341,122,602	93.9	31.7	△ 53.5
3. 民 生 費	R3	11,809,875,000	10,865,589,802	208,652,978	735,632,220	92.0	34.4	
	R2	11,007,740,116	10,336,685,153	18,760,000	652,294,963	93.9	28.9	5.1
4. 衛 生 費	R3	2,382,653,840	2,156,957,846	0	225,695,994	90.5	6.8	
	R2	1,641,154,840	1,473,314,039	30,757,840	137,082,961	89.8	4.1	46.4
5. 労 働 費	R3	128,000	70,000	0	58,000	54.7	0.0	
	R2	217,000	50,000	0	167,000	23.0	0.0	40.0
6. 農林水産業費	R3	177,452,000	170,675,964	200,000	6,576,036	96.2	0.6	
	R2	222,403,000	211,375,396	0	11,027,604	95.0	0.6	△ 19.3
7. 商 工 費	R3	159,520,167	92,139,524	7,600,000	59,780,643	57.8	0.3	
	R2	479,685,554	316,396,908	78,525,167	84,763,479	66.0	0.9	△ 70.9
8. 土 木 費	R3	5,671,962,207	3,097,407,155	1,557,768,618	1,016,786,434	54.6	9.8	
	R2	5,490,133,000	2,790,341,075	2,327,469,207	372,322,718	50.8	7.8	11.0
9. 消 防 費	R3	1,175,004,000	1,117,899,580	38,537,000	18,567,420	95.1	3.5	
	R2	1,130,315,000	1,102,963,841	4,972,000	22,379,159	97.6	3.1	1.4
10. 教 育 費	R3	6,470,513,470	5,965,215,220	41,297,206	464,001,044	92.2	18.9	
	R2	6,058,155,720	5,557,421,585	125,260,470	375,473,665	91.7	15.5	7.3
11. 公 債 費	R3	1,079,443,000	1,075,785,621	0	3,657,379	99.7	3.4	
	R2	1,093,946,000	1,090,681,256	0	3,264,744	99.7	3.1	△ 1.4
12. 諸 支 出 金	R3	1,882,865,000	1,544,615,832	0	338,249,168	82.0	4.9	
	R2	1,360,787,000	1,252,047,498	0	108,739,502	92.0	3.5	23.4
13. 予 備 費	R3	18,264,000	0	0	18,264,000	0.0	0.0	
	R2	11,237,000	0	0	11,237,000	0.0	0.0	0.0
14. 災 害 復 旧 費	R3	7,246,000	7,245,700	0	300	100.0	0.0	
	R2	343,772,700	64,087,260	0	279,685,440	18.6	0.2	△ 88.7
合 計	R3	36,839,002,433	31,575,310,777	1,963,637,802	3,300,053,854	85.7	100.0	
	R2	41,155,056,930	35,758,090,405	2,982,788,433	2,414,178,092	86.9	100.0	△ 11.7

2-③ 目的別・性質別歳出一覧表

性質別	目的別						
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
人件費	191,636	1,335,967	832,435	310,509		68,341	26,711
物件費	11,426	1,401,975	626,501	1,216,581		10,166	1,361
維持補修費		7,073					
扶助費	120	7,010	6,304,809	27,066			
補助費等	1,368	2,006,672	1,475,784	602,802	70	59,665	59,067
普通建設事業費		518,462	41,874			2,506	
(1) 補助事業		281,530	24,586				
(2) 単独事業		236,932	17,288			2,506	
(3) 県営事業負担金							
災害復旧事業費							
公債費							
積立金							
投資・出資金							
貸付金							5,000
繰出金			1,584,187			29,998	
決算額合計	204,550	5,277,159	10,865,590	2,156,958	70	170,676	92,139
構成比	0.7	16.7	34.4	6.8	0.0	0.6	0.3
前年度決算額	225,198	11,337,529	10,336,685	1,473,314	50	211,375	316,397
構成比	0.6	31.7	28.9	4.1	0.0	0.6	0.9

人件費	議員報酬手当、委員等報酬、三役給与、職員給（給料・手当・共済費）、職員共済組合市負担金、退職手当組合市負担金
物件費	旅費、交際費、需用費、役務費（保険料を除く）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費
補助費等	補償費、役務費のうち保険料、負担金補助及び交付金

(単位：千円、%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	災害復旧費	決算額合計	構成比	前年度	構成比
								決算額	
294,442	13,150	716,803				3,789,994	12.0	3,614,947	10.1
768,947	14,162	1,514,174				5,565,293	17.6	4,977,543	13.9
74,957		42,880				124,910	0.4	85,239	0.2
1,520		26,168				6,366,693	20.2	5,578,743	15.6
218,058	1,049,555	120,231			7,246	5,600,518	17.7	10,930,215	30.6
1,739,483	41,032	3,544,959				5,888,316	18.7	6,576,557	18.4
1,577,229		2,806,354				4,689,699	14.9	5,044,716	14.1
162,254	41,032	738,606				1,198,618	3.8	1,530,554	4.3
							—	1,287	0.0
							—	64,087	0.2
			1,075,786			1,075,786	3.4	1,090,681	3.1
				1,544,611		1,544,611	4.9	1,252,027	3.5
							—	—	—
						5,000	0.0	6,000	0.0
				5		1,614,190	5.1	1,582,051	4.4
3,097,407	1,117,899	5,965,215	1,075,786	1,544,616	7,246	31,575,311	100.0	35,758,090	100.0
9.8	3.5	18.9	3.4	4.9	0.0	100.0			
2,790,341	1,102,964	5,557,422	1,090,681	1,252,047	64,087	35,758,090			
7.8	3.1	15.5	3.1	3.5	0.2	100.0			

※性質別の区分は、地方財政状況調査に基づくものとなっている。

2-④ 目的別・節別歳出一覧表

目的別 節 別	目的別						
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
1 報酬	86,853	62,157	132,954	29,657		11,483	6,351
2 給料	21,916	528,672	313,604	128,191		26,407	9,627
3 職員手当等	45,828	488,727	285,440	111,362		21,882	7,684
4 共済費	37,160	270,483	103,682	42,153		8,569	3,048
5 災害補償費							
6 恩給及び退職金							
7 報償費		1,453,292	3,221	10,343	20	10	162
8 旅費	200	1,539	2,511	487		30	357
9 交際費	125	253				30	
10 需用費	1,664	121,402	39,758	20,081		1,006	787
11 役務費	38	593,495	19,988	23,590		803	184
12 委託料	6,552	502,606	2,623,215	1,163,408		5,189	34
13 使用料及び賃借料	2,846	96,168	6,507	5,012		2,796	
14 工事請負費		501,312	37,896	209			
15 原材料費						73	
16 公有財産購入費		30,326					
17 備品購入費		80,243	12,325	3,931		238	
18 負担金補助及び交付金	1,368	444,590	2,020,583	578,171	50	62,162	58,905
19 扶助費			3,889,941	26,211			
20 貸付金							5,000
21 補償補填及び賠償金		30,158		79			
22 償還金利子及び割引料		71,619	184,608	14,009			
23 投資及び出資金							
24 積立金							
25 寄附金							
26 公課費		117	28	64			
27 繰出金			1,189,329			29,998	
決算額合計	204,550	5,277,159	10,865,590	2,156,958	70	170,676	92,139
構成比	0.7	16.7	34.4	6.8	0.0	0.6	0.3
前年度決算額	225,198	11,337,529	10,336,685	1,473,314	50	211,375	316,397
構成比	0.6	31.7	28.9	4.1	0.0	0.6	0.9

(単位：千円、%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	災害復旧費	決算額合計	構成比	前年度 決算額	
								構成比	構成比
7,645	7,390	260,040				604,530	1.9	597,755	1.7
134,401		192,987				1,355,805	4.3	1,309,746	3.7
110,745		203,708				1,275,376	4.0	1,172,628	3.3
43,172		60,847				569,114	1.8	549,941	1.5
							—	5	皆減
							—		—
	2,884	9,929				1,479,861	4.7	958,912	2.7
162	3,027	6,628				14,941	0.0	15,683	0.0
	24	33				465	0.0	313	0.0
30,297	5,456	572,474				792,925	2.5	851,746	2.4
7,511	545	36,369				682,523	2.2	536,823	1.5
796,289	2,097	584,298				5,683,688	18.0	4,762,052	13.3
131,450	132	285,521				530,432	1.7	493,563	1.4
752,444	2,550	3,112,232				4,406,643	13.9	3,731,412	10.4
7,649		661				8,383	0.0	8,035	0.0
386,958	5	274,191				691,480	2.2	912,579	2.6
216	41,511	232,728				371,192	1.2	473,579	1.3
217,452	1,052,071	73,844			7,246	4,516,442	14.3	11,533,436	32.3
		25,388				3,941,540	12.5	3,754,924	10.5
						5,000	0.0	6,000	0.0
470,928	17	4,018				505,200	1.6	369,513	1.0
		29,236	1,075,786			1,375,258	4.3	1,265,999	3.5
							—		—
				1,544,611		1,544,611	4.9	1,252,027	3.5
							—	3,302	0.0
88	190	83				570	0.0	747	0.0
				5		1,219,332	4.0	1,197,370	3.4
3,097,407	1,117,899	5,965,215	1,075,786	1,544,616	7,246	31,575,311	100.0	35,758,090	100.0
9.8	3.5	18.9	3.4	4.9	0.0	100.0			
2,790,341	1,102,964	5,557,422	1,090,681	1,252,047	64,087	35,758,090			
7.8	3.1	15.5	3.1	3.5	0.2	100.0			

2-⑤ 年度別決算額の状況

○住民基本台帳人口 R2. 3. 31現在： 68,828 人
R3. 3. 31現在： 69,573 人
R4. 3. 31現在： 69,996 人

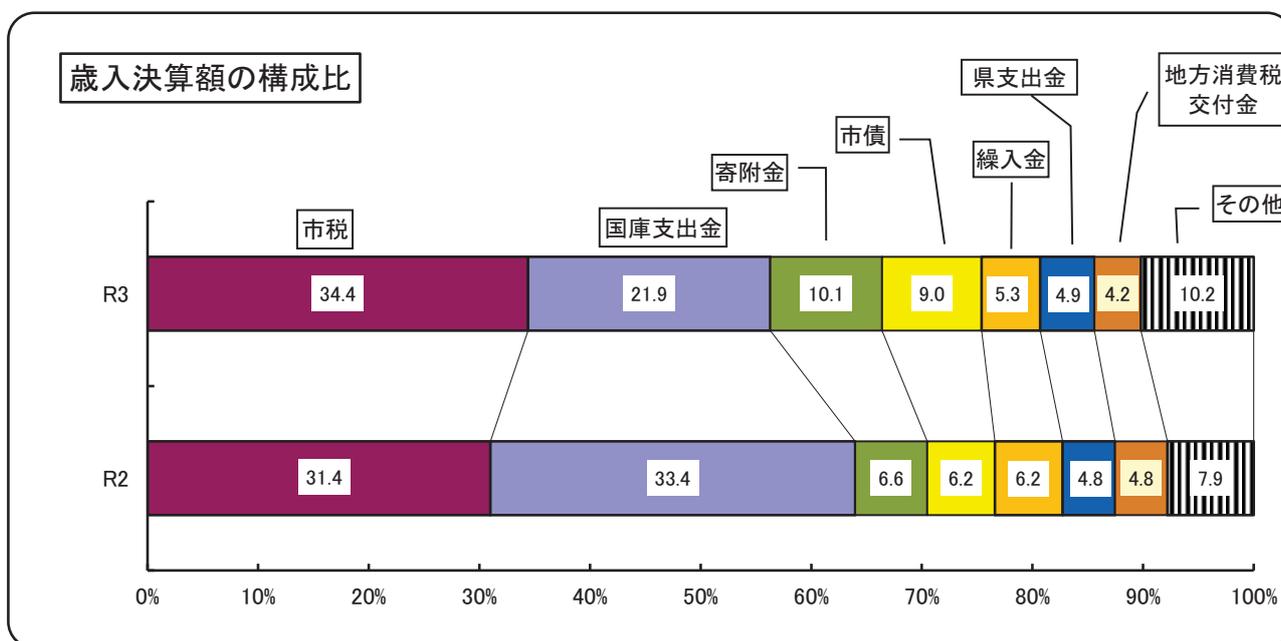
(1) 歳入

	歳入決算額等 (単位：千円、%)						市民1人当たり (単位：円)		
	R3	構成比	R2	構成比	R1	構成比	R3	R2	R1
1 市 税	11,892,070	34.4	12,044,079	31.4	12,162,532	48.9	169,896	173,114	176,709
12 分担金及び 負担金	270,374	0.8	204,226	0.5	307,630	1.2	3,863	2,935	4,469
13 使用料及び 手数料	97,026	0.3	98,009	0.3	97,392	0.4	1,386	1,409	1,415
16 財産収入	154,271	0.4	215,327	0.6	180,354	0.7	2,204	3,095	2,620
17 寄附金	3,479,939	10.1	2,539,701	6.6	1,497,167	6.0	49,716	36,504	21,752
18 繰入金	1,841,212	5.3	2,368,335	6.2	1,903,084	7.7	26,305	34,041	27,650
19 繰越金	1,197,579	3.5	1,346,416	3.5	586,458	2.4	17,109	19,353	8,521
20 諸収入	453,706	1.3	471,042	1.2	518,328	2.1	6,482	6,771	7,531
自主財源計	19,386,177	56.1	19,287,135	50.3	17,252,945	69.4	276,961	277,222	250,667
2 地方譲与税	192,789	0.6	189,816	0.5	188,850	0.8	2,754	2,728	2,744
3 利子割交付金	7,499	0.0	9,349	0.0	8,868	0.0	107	134	129
4 配当割交付金	71,997	0.2	44,933	0.1	49,413	0.2	1,029	646	718
5 株式等譲渡 所得割交付金	86,028	0.3	62,823	0.2	30,064	0.1	1,229	903	437
6 法人事業税 交付金	149,686	0.4	100,617	0.3	—	—	2,138	1,446	—
7 地方消費税 交付金	1,465,612	4.2	1,323,465	3.5	1,072,602	4.3	20,938	19,023	15,584
8 環境性能割 交付金	16,647	0.0	13,736	0.0	8,361	0.0	238	197	121
9 地方特例 交付金	143,423	0.4	93,987	0.2	191,408	0.8	2,049	1,351	2,781
10 地方交付税	700,297	2.0	191,331	0.5	221,271	0.9	10,005	2,750	3,215
11 交通安全対策 特別交付金	8,373	0.0	8,755	0.0	8,039	0.0	120	126	117
14 国庫支出金	7,553,346	21.9	12,833,008	33.4	3,329,540	13.4	107,911	184,454	48,375
15 県支出金	1,692,752	4.9	1,855,629	4.8	1,396,766	5.6	24,184	26,672	20,293
21 市 債	3,093,450	9.0	2,374,000	6.2	1,079,900	4.4	44,195	34,122	15,690
— 自動車取得税 交付金	—	—	—	—	27,211	0.1	—	—	395
依存財源計	15,181,899	43.9	19,101,449	49.7	7,585,082	30.6	216,897	274,552	110,599
合計	34,568,076	100.0	38,388,584	100.0	24,865,238	100.0	493,858	551,774	361,266

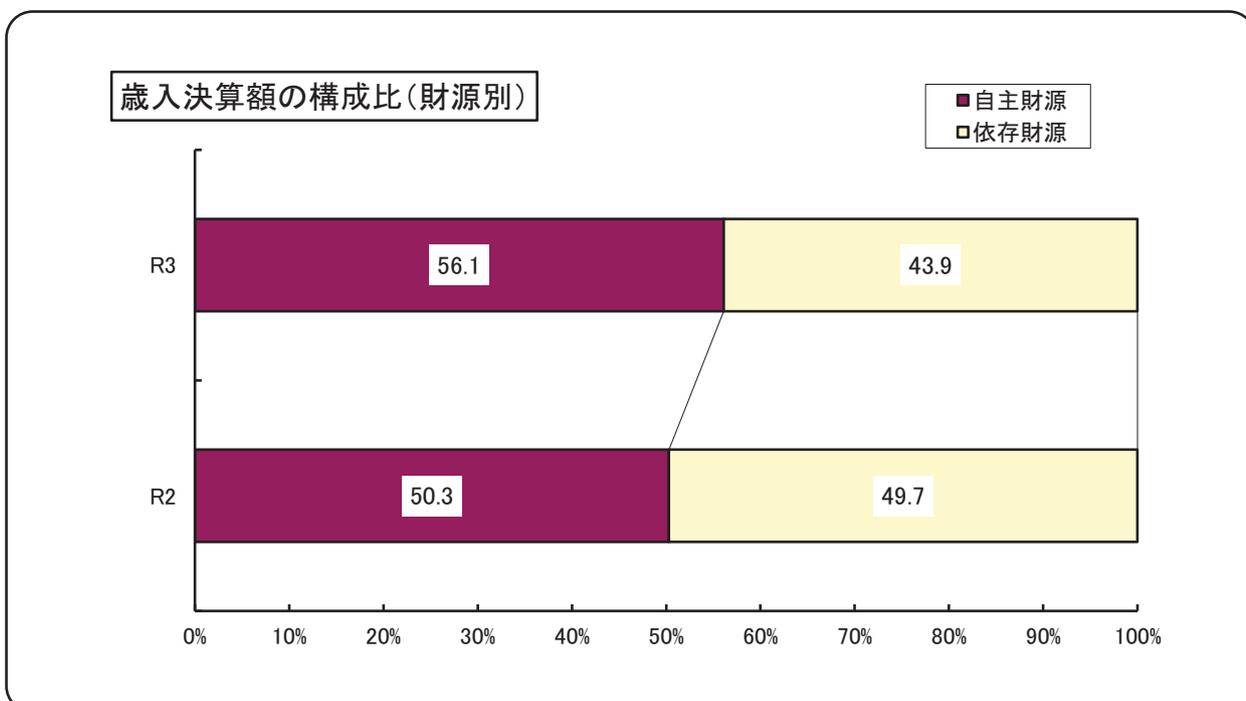
自主財源とは・・・市が、国や県に依存しないで市独自に調達できる財源

依存財源とは・・・国や県の基準に基づき交付・配分される財源

(2) 歳入決算額の構成比



※その他の内訳： 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰越金、諸収入、市債



自主財源： 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
 依存財源： 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

(3) 歳出

(目的別)

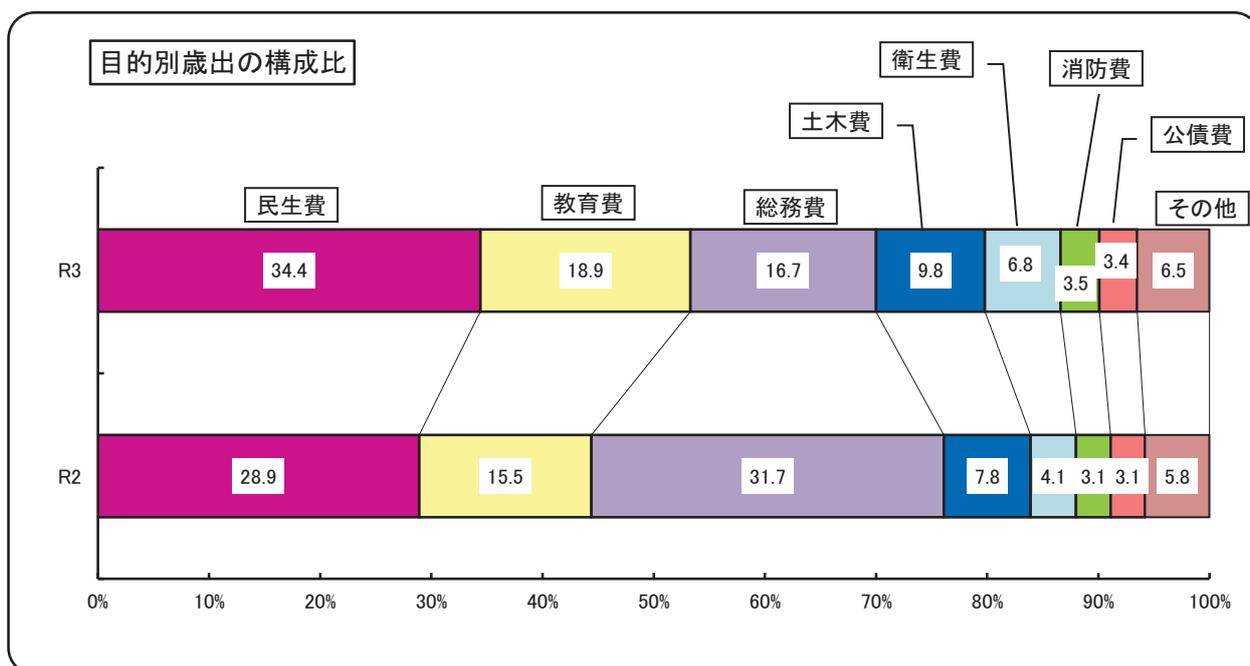
	歳出決算額等 (単位：千円、%)						市民1人当たり (単位：円)		
	R3	構成比	R2	構成比	R1	構成比	R3	R2	R1
議会費	204,550	0.7	225,198	0.6	206,419	0.9	2,922	3,237	2,999
総務費	5,277,159	16.7	11,337,529	31.7	3,438,202	15.3	75,392	162,959	49,954
民生費	10,865,590	34.4	10,336,685	28.9	8,464,576	37.6	155,232	148,573	122,982
衛生費	2,156,958	6.8	1,473,314	4.1	1,404,054	6.2	30,815	21,177	20,399
労働費	70	0.0	50	0.0	185	0.0	1	1	3
農林水産業費	170,676	0.6	211,375	0.6	208,974	0.9	2,438	3,038	3,036
商工費	92,139	0.3	316,397	0.9	146,595	0.7	1,316	4,548	2,130
土木費	3,097,407	9.8	2,790,341	7.8	1,943,152	8.6	44,251	40,107	28,232
消防費	1,117,899	3.5	1,102,964	3.1	1,003,262	4.5	15,971	15,853	14,576
教育費	5,965,215	18.9	5,557,422	15.5	3,766,070	16.7	85,222	79,879	54,717
公債費	1,075,786	3.4	1,090,681	3.1	1,137,402	5.1	15,369	15,677	16,525
諸支出金	1,544,616	4.9	1,252,047	3.5	712,650	3.2	22,067	17,996	10,354
災害復旧費	7,246	0.0	64,087	0.2	63,255	0.3	104	921	919
合計	31,575,311	100.0	35,758,090	100.0	22,494,796	100.0	451,102	513,966	326,826

(性質別)

	歳出決算額等 (単位：千円、%)						市民1人当たり (単位：円)		
	R3	構成比	R2	構成比	R1	構成比	R3	R2	R1
人件費	3,789,994	12.0	3,614,947	10.1	3,320,994	14.8	54,146	51,959	48,251
扶助費	6,366,693	20.2	5,578,743	15.6	5,122,042	22.8	90,958	80,186	74,418
公債費	1,075,786	3.4	1,090,681	3.1	1,137,402	5.0	15,369	15,677	16,525
義務的経費計	11,232,473	35.6	10,284,371	28.8	9,580,438	42.6	160,473	147,822	139,194
物件費	5,565,293	17.6	4,977,543	13.9	4,233,389	18.8	79,509	71,544	61,507
維持補修費	124,910	0.4	85,239	0.2	83,500	0.4	1,784	1,225	1,213
補助費等	5,600,518	17.7	10,930,215	30.6	3,178,263	14.1	80,012	157,104	46,177
普通建設事業費	5,888,316	18.7	6,576,557	18.4	3,114,219	13.8	84,124	94,527	45,246
(1) 補助事業	4,689,699	14.9	5,044,716	14.1	1,191,113	5.3	67,000	72,510	17,306
(2) 単独事業	1,198,617	3.8	1,530,554	4.3	1,916,196	8.5	17,124	21,999	27,840
(3) 県営事業負担金	—	—	1,287	0.0	6,910	0.0	—	18	100
災害復旧事業費	—	—	64,087	0.2	57,732	0.3	—	921	839
積立金	1,544,611	4.9	1,252,027	3.5	712,631	3.2	22,067	17,996	10,354
投資・出資金	—	—	—	—	1,400	0.0	—	—	20
貸付金	5,000	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0	72	86	87
繰出金	1,614,190	5.1	1,582,051	4.4	1,527,224	6.8	23,061	22,740	22,189
合計	31,575,311	100.0	35,758,090	100.0	22,494,796	100.0	451,102	513,965	326,826

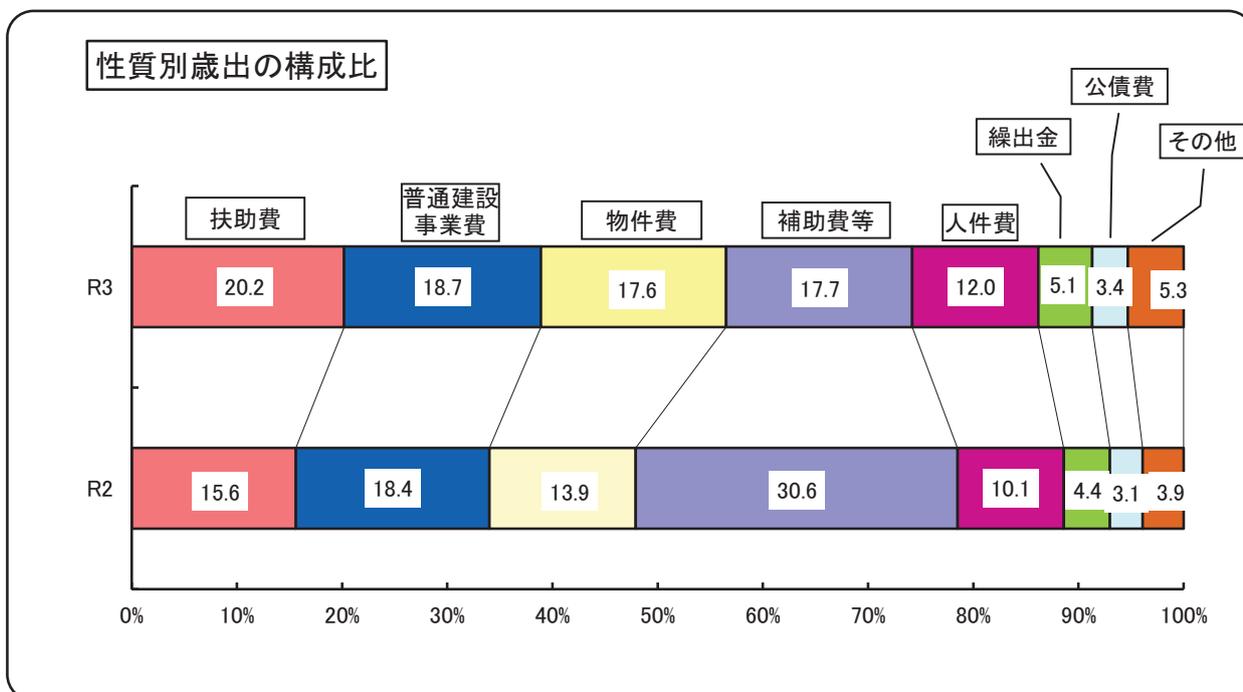
(4) 歳出決算額の構成比

(目的別)



※その他の内訳：議会費、労働費、農林水産業費、商工費、諸支出金、災害復旧費

(性質別)



※その他の内訳：維持補修費、災害復旧事業費、積立金、貸付金

2-⑥ 都市計画税の充当状況

都市計画税収入額 ① 789,645 千円

充当先一覧

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳					次年度繰越 都市計画税
		国県支出金	市債	その他の 特定財源	都市計画税	一般財源	
都市計画事業	368,142	144,892	119,000	0	77,275	26,975	191,386
公園施設改修事業	0	0	0	0	0	0	22,013
公共下水道事業	49,555	0	0	0	22,580	26,975	0
街路事業費	318,587	144,892	119,000	0	54,695	0	169,373
坂町清水線整備 事業	252,752	128,330	81,000	0	43,422	0	160,182
西口大柏線整備 事業	0	0	0	0	0	0	3,102
みずき野大日線 整備事業	65,835	16,562	38,000	0	11,273	0	6,089
地方債償還額 ※1	508,683	0	0	0	508,683	0	0
市借入分	248,157	0	0	0	248,157	0	0
常総地方広域市町村圏 事務組合借入分	260,526	0	0	0	260,526	0	0
合計	876,825	144,892	119,000	0	② 585,958	26,975	③ 191,386

都市計画税充当額の合計(②+③)	④ 777,344
都市計画事業基金積立額(①-④) ※2	12,301

※1 地方債償還額は、これまで都市計画事業の財源として借り入れた地方債の元利償還金のみを計上しています。
なお、常総地方広域市町村圏事務組合借入分については、負担金として市から組合へ支出しています。

※2 事業費を超える分を都市計画事業基金に積み立てています。この基金への積立額は、今後予定される都市計画事業に充当していきます。

2-⑦ 他会計への繰出金・負担金の状況

(単位：千円)

名 称	令和3年度	令和2年度	比 較
国民健康保険特別会計	399,908	389,790	4,580
保険基盤安定繰出（保険税軽減分）	159,821	154,887	4,934
保険基盤安定繰出（保険者支援分）	101,693	99,163	2,530
職員給与費等繰出	110,596	112,629	△ 2,033
再任用職員給与費等繰出	5,538	—	皆増
出産育児一時金繰出	6,827	7,829	△ 1,002
財政安定化支援事業繰出	15,433	15,282	151
後期高齢者医療特別会計	119,813	115,399	4,414
事務費繰出	30,005	30,801	△ 796
保険基盤安定繰出	89,808	84,598	5,210
介護保険特別会計	669,608	654,179	16,014
介護給付費繰出	423,158	400,845	22,313
職員給与費等繰出	124,170	133,342	△ 9,172
事務費繰出	64,583	64,689	△ 106
地域支援事業費繰出（介護予防事業）	10,614	11,680	△ 1,066
地域支援事業費繰出（包括支援事業・任意事業）	13,301	12,328	973
低所得者保険料軽減繰出	28,518	25,446	3,072
再任用職員給与費等繰出	5,149	5,098	51
低所得者保険料軽減繰出（過年度精算分）	115	751	△ 636
介護サービス事業特別会計	—	100	皆減
事務費繰出金	—	100	皆減
農業集落排水事業特別会計	29,998	37,883	△ 7,885
農業集落排水事業特別会計	29,998	37,883	△ 7,885
水道事業会計	6,792	30,688	△ 23,896
児童手当負担金	572	804	△ 232
消火栓維持管理負担金、消火栓設置負担金	6,220	28,375	△ 22,155
水道料金減免対策負担金	—	1,509	皆減
公共下水道事業会計	66,447	55,606	10,841
雨水処理維持管理負担金	17,893	13,976	3,917
水質規制負担金	2,086	1,741	345
下水道事業償還元利負担金	22,580	22,580	0
雨水管渠整備事業負担金	15,710	14,974	736
その他繰出	932	844	88
災害復旧費負担金	7,246	—	皆増
下水道使用料減免対策負担金	—	1,491	皆減
合 計	1,292,566	1,283,645	4,068

2-⑧ 守谷市ふるさとづくり寄附の状況

【令和3年度守谷市ふるさとづくり寄附の状況】

(単位：千円)

項目	金額	備考
① 寄附金額	3,471,139	→詳細は以下(1)を参照
② 令和3年度に直接活用した額	1,982,407	→詳細は以下(2)を参照
③ 基金積立額	1,488,732	→詳細は以下(3)を参照
① - ② - ③	0	

(1) 令和3年度守谷市ふるさとづくり寄附金の受入状況

(単位：千円)

寄附金の使途	令和3年度	令和2年度	増減額
1 生活環境の向上を図る事業	156,176	90,963	65,213
2 健康福祉の増進を図る事業	364,410	275,416	88,994
3 教育文化の振興を図る事業	631,643	386,593	245,050
4 都市基盤の整備を図る事業	93,705	60,642	33,063
5 産業経済の振興を図る事業	159,646	101,070	58,576
6 市民協働の充実を図る事業	20,823	15,160	5,663
7 その他市長が特に必要と認める事業	2,044,164	1,596,905	447,259
8 クラウドファンディング実施事業	0	9,989	△ 9,989
9 新型コロナウイルス感染症対策	572	2,964	△ 2,392
合計	3,471,139	2,539,702	931,437

(2) 令和3年度守谷市ふるさとづくり寄附金を当該年度に活用した状況

(単位：千円)

主な活用内容	活用金額	予算上の事業名
クラウドファンディング実施事業の財源(条例*第5条第1号)	0	
返礼品・配送料(条例第5条第2号)	1,440,207	
寄附金の募集, 受付, 受入等の事務費(条例第5条第3号)	542,200	
合計	1,982,407	

※ 条例は「守谷市ふるさとづくり寄附条例」を指します。

(3) 守谷市ふるさとづくり寄附に係る基金の積立状況

(単位：千円)

項目	金額	備考
A 令和2年度からの繰越額	1,432,548	
ふるさとづくり基金	1,429,584	
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	2,964	
B 令和3年度取崩額	849,396	→活用事業の詳細は次頁(4)を参照
ふるさとづくり基金	849,396	
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	0	
C 令和3年度積立額	1,488,959	
ふるさとづくり基金	1,488,387	
令和3年度ふるさとづくり寄附分	1,488,160	令和3年度ふるさとづくり寄附金充当
既積立に係る利子発生分	227	
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	572	令和3年度ふるさとづくり寄附金充当
D 令和3年度末残高	2,072,111	A - B + C
ふるさとづくり基金	2,068,575	
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	3,536	

(4) 前年度までに基金へ積み立てた寄附金を令和3年度に活用した事業

(単位：千円)

主な活用内容	活用金額	予算上の事業名
1 生活環境の向上を図る事業	24,745	
消防機械器具置場を詰所機能を備えた建物に建替え ※R4に繰越	24,745	消防施設整備事業
2 健康福祉の増進を図る事業	25,928	
保育所の入所選考にシステムを導入	5,431	保育所等運営管理事務
児童クラブの大規模修繕	7,791	児童クラブ運営事業
保育士確保のための就労助成金の支給	1,596	保育人材確保事業
北園保育所の照明器具LED化	11,110	北園保育所運営事業
3 教育文化の振興を図る事業	176,776	
教育現場でのICT活用を支援	4,929	学校教育研究・研修事業
スクールソーシャルワーカーの配置	3,528	総合教育支援センター事業
小中学生の英検受験料を補助	1,195	小／中学校教育振興事業
小学生に国語辞典と和英辞典を配布	2,149	小学校図書・教材等購入事務
黒内小学校の校舎増築	73,389	黒内小学校校舎増築事業
守谷中学校の校舎増築 ※R4に一部繰越	91,586	守谷中学校校舎増築事業
4 都市基盤の整備を図る事業	11,110	
区画整理事業の調査実施 ※R4に繰越	165	都市計画庶務事務
都市計画見直し案の作成 ※R4に繰越	10,945	都市計画庶務事務
6 市民協働の充実を図る事業	5,005	
学生向けにシェアハウスを提供	5,005	シェアハウス事業
7 その他市長が特に必要と認める事業	605,832	
市役所庁舎の改修・増築 ※R4に一部繰越	63,151	庁舎施設維持管理事務
デジタルトランスフォーメーションへの取組推進	36,508	庁内ネットワーク運営管理事務
避難所(体育館)への空調設備設置(R3は設計) ※R4に繰越	21,120	避難施設整備運営事業
まちづくり協議会の活動支援	17,560	まちづくり協議会推進事業
国の制度に上乗せした不妊治療費の助成	16,822	不妊治療費助成事業
市内小学校への教科担任教職員の配置	91,205	任期付職員給与関係経費
教育現場でのICT活用を支援	24,731	学校教育研究・研修事業【再掲】
学校給食センターの改築	108,069	学校給食センター改築事業
小中学校青色防犯パトロール車の更新	21,324	小／中学校管理備品購入事業
黒内小学校の校舎増築	93,080	黒内小学校校舎増築事業【再掲】
郷州小学校の校舎改修	85,884	郷州小学校校舎改修事業
御所ヶ丘中学校の校舎改修(R3は設計)	26,378	御所ヶ丘中学校校舎改修事業
合計(基金繰入額)	849,396	

3. 繰越額の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

款/項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考	
				既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
					国県支出金	地方債	その他		
総務費 /総務管理費	庁舎増築及び改修工事設計業務	10,932	10,932	10,932				継続費 通次繰越	
	庁舎中庭修繕工事	13,002	12,881	12,881				繰越 明許費	
	庁舎駐車場整備工事	60,654	59,631	59,631				繰越 明許費	
	守谷駅東口市有地利活用事業	2,378	2,378	1,189	1,189			繰越 明許費	
	第三次守谷市総合計画印刷製本	1,342	1,342				1,342	繰越 明許費	
	避難施設整備運営事業	21,120	21,120	21,120				事故 繰越し	
総務費/戸籍住民基本台帳費	既存住基システム改修業務	1,298	1,298		1,298			繰越 明許費	
民生費 /社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	445,484	159,302		159,302			繰越 明許費	
民生費 /児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金事業	5,306	5,306		5,306			繰越 明許費	
	低所得ひとり親世帯生活支援特別給付金事業	9,816	8,140		8,140			繰越 明許費	
	守谷市保育士等賃金改善補助金	35,905	35,905		35,905			繰越 明許費	
農林水産費 /農業費	タブレット購入	200	200		200			繰越 明許費	
商工費/商工費	事業者支援一時金支給事業	9,000	7,600		5,600		2,000	繰越 明許費	
土木費 /道路橋梁費	道路補修事業	93,692	71,883		9,175		62,708	繰越 明許費	
	橋梁長寿命化修繕事業	31,460	31,460		11,000		20,460	繰越 明許費	
	市道整備改良事業	397,862	363,457		107,866		255,591	繰越 明許費	
土木費 /都市計画費	新守谷駅周辺都市計画見直し案及び都市計画決定図書作成業務	10,945	10,945	10,945				繰越 明許費	
	大野地区(仮称)守谷サービスエリアSIC周辺複合産業拠点事業化検討業務	165	165	165				繰越 明許費	
	公園維持管理事業	17,985	17,985				17,985	繰越 明許費	
	公園施設改修事業	22,013	22,013	22,013				繰越 明許費	
	公共下水道事業会計負担金	27,123	27,123				27,123	繰越 明許費	
	坂町清水線整備事業		620,166	620,166	160,182	221,984	238,000		繰越 明許費
		415,677	250,498	17,093	134,404	99,000		事故 繰越し	

款/項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					備考
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
土木費 /都市計画費	西口大柏線整備事業	3,102	3,102	3,102					繰越 明許費
	みずき野大日線整備事業	166,054	138,972	6,088	72,884	60,000			繰越 明許費
消防費/消防費	消防施設整備事業	27,591	27,586	24,745				2,841	繰越 明許費
	消火栓設置維持管理事業負担金	10,951	10,951					10,951	繰越 明許費
教育費 /中学校費	守谷中学校校舎増築事業	41,297	41,297	10,297				31,000	継続費 通次繰越
合計		2,502,520	1,963,638	360,384	774,253	397,000		432,001	

(2) 水道事業会計

(単位：千円)

款/項	事業名	予算 計上額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				備考
				水道事業 収益	他会計 負担金	過年度分 損益勘定 留保資金	当年度分 消費税資 本的収支 調整額	
資本の支出 /建設改良費	消火栓更新工事	12,403	10,951		10,951			建設改良 費繰越
資本の支出 /建設改良費	配水管整備工事 (管布設替)	309,382	222,394			202,177	20,217	建設改良 費繰越
水道事業費用 /営業費用	給水管維持修繕工事	3,659	250	250				事故 繰越し
水道事業費用 /営業費用	給水管布設替整備工事	6,901	1,265	1,265				事故 繰越し
水道事業費用 /営業費用	構築物除却費	333	191	191				事故 繰越し
水道事業費用 /営業外費用	道路路面整備工事	7,931	1,874	1,874				事故 繰越し
水道事業費用 /特別損失	井戸施設撤去工事	23,078	16,720	16,720				事故 繰越し
水道事業費用 /特別損失	構築物除却費	1,811	1,811	1,811				事故 繰越し
水道事業費用 /特別損失	機械及び装置除却費	1,449	1,449	1,449				事故 繰越し
合計		366,947	256,905	23,560	10,951	202,177	20,217	

(3) 公共下水道事業会計

(単位：千円)

款/項	事業名	予算 計上額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					備考
				下水道 事業収益	他会計 負担金	国庫補助金	過年度分 損益勘定 留保資金	当年度分 消費税資 本の収支 調整額	
資本の支出 /建設改良費	浄化センター改築更新事業 (遠方監視設備)	193,600	193,600			89,400	86,600	17,600	建設改良 費繰越
資本の支出 /建設改良費	浄化センター改築更新事業 (汚泥貯留槽攪拌機)	41,613	41,613			21,000	16,830	3,783	建設改良 費繰越
資本の支出 /建設改良費	価格調査業務委託	1,650	770				700	70	建設改良 費繰越
資本の支出 /建設改良費	汚水管渠整備工事 (管布設)	38,190	12,749				11,590	1,159	建設改良 費繰越
資本の支出 /建設改良費	雨水管渠整備工事 (管布設)	24,394	24,394		16,894	7,500			建設改良 費繰越
資本の支出 /建設改良費	汚水管渠整備工事 (汚水柵設置)	27,670	2,715				2,469	246	建設改良 費繰越
資本の支出 /建設改良費	汚水人孔鉄蓋更新工事	77,924	73,051			22,000	46,410	4,641	建設改良 費繰越
下水道事業費用 /営業費用	雨水管渠調査業務委託	1,111	1,111		1,111				事 故 繰越し
下水道事業費用 /営業費用	下水道施設耐震診断業務委託	137,269	137,269	71,345	7,424	58,500			事 故 繰越し
下水道事業費用 /営業費用	樋管修繕工事	1,694	1,694		1,694				事 故 繰越し
下水道事業費用 /営業費用	包括管理修繕工事	44,396	19,910	19,910					事 故 繰越し
下水道事業費用 /営業外費用	道路路面整備工事	2,200	1,551	1,551					事 故 繰越し
合 計		591,711	510,427	92,806	27,123	198,400	164,599	27,499	

下水道事業収益は、他会計負担金、国庫補助金を除く

繰越額合計	2,730,970
-------	-----------

※一般会計、水道事業会計、公共下水道事業会計の合計

4. 借入金等の残高の状況

(1) 令和3年度末借入金等の状況

会 計	市 債		
	元 金	利 子	計
一般会計	13,326,532	467,324	13,793,856
農業集落排水事業特別会計	108,951	7,931	116,882
水道事業会計	28,705	2,013	30,718
公共下水道事業会計	2,094,686	228,281	2,322,967
合 計	15,558,874	705,549	16,264,423

(2) 令和3年度末借入金等の内訳

区分	事業名等	市 債		
		元 金	利 子	計
1 総務債	・庁舎空調設備改修事業	576,000	20,090	596,090
	・街路灯整備管理事業	88,727	4,384	93,111
	小 計	664,727	24,474	689,201
2 民生債	・災害援護資金貸付事業	872	0	872
	・保育所整備事業	154,000	1,554	155,554
	・児童クラブ整備事業	37,000	239	37,239
	小 計	191,872	1,793	193,665
3 衛生債	・保健センター改修事業	96,000	75	96,075
	・上水道安全対策出資金	5,245	355	5,600
	小 計	101,245	430	101,675
4 土木債	・道路・街路事業	270,702	12,870	283,572
	・松並土地区画整理事業	1,460,133	72,747	1,532,880
	・守谷駅周辺一体型土地区画整理事業	402,577	16,946	419,523
	小 計	2,133,412	102,563	2,235,975
5 消防債	・消防車両購入事業	30,000	7	30,007
	小 計	30,000	7	30,007
6 教育債	・義務教育施設整備事業	5,105,630	250,949	5,356,579
	・公民館施設改修事業	749,053	4,506	753,559
	小 計	5,854,683	255,455	6,110,138
7 その他	・減収補てん債	207,200	1,338	208,538
	・減税補てん債	96,560	241	96,801
	・臨時財政対策債	4,046,833	81,023	4,127,856
	小 計	4,350,593	82,602	4,433,195
一 般 会 計 合 計		13,326,532	467,324	13,793,856
8 農業集落排水事業特別会計	・農業集落排水事業	108,951	7,931	116,882
9 水道事業会計	・上水道事業	28,705	2,013	30,718
10 公共下水道事業会計	・下水道事業	2,094,686	228,281	2,322,967
特 別 会 計 等 合 計		2,232,342	238,225	2,470,567
総 合 計		15,558,874	705,549	16,264,423

※住宅・宅地関連公共公益施設整備費とは、南・北守谷地区の住宅開発に伴い、独立行政法人都市再生機構が立替施行で整備した小中学校等の整備の償還金

(単位：千円)

住宅・宅地関連公共公益施設整備費※			合 計
元 金	利 子	計	
436,881	21,526	458,407	14,252,263
0	0	0	116,882
0	0	0	30,718
0	0	0	2,322,967
436,881	21,526	458,407	16,722,830

人 口 (外国人登録者含む)	令和4年3月31日現在
	69,996 人

(単位：千円、%)

住宅・宅地関連公共公益施設整備費※			合 計	構成比	市民1人当り 元金のみ(円)	市民1人当り 元利合計(円)	備 考
元 金	利 子	計					
0	0	0	596,090	3.6	8,229	8,516	
0	0	0	93,111	0.5	1,268	1,330	
0	0	0	689,201	4.1	9,497	9,846	
0	0	0	872	0.0	12	12	
0	0	0	155,554	0.9	2,200	2,222	
0	0	0	37,239	0.2	529	532	
0	0	0	193,665	1.1	2,741	2,766	
0	0	0	96,075	0.6	1,372	1,373	
0	0	0	5,600	0.0	75	80	
0	0	0	101,675	0.6	1,447	1,453	
0	0	0	283,572	1.7	3,867	4,051	
0	0	0	1,532,880	9.2	20,860	21,900	
0	0	0	419,523	2.5	5,751	5,993	
0	0	0	2,235,975	13.4	30,478	31,944	
0	0	0	30,007	0.2	429	429	
0	0	0	30,007	0.2	429	429	
436,881	21,526	458,407	5,814,986	34.8	79,183	83,076	
0	0	0	753,559	4.5	10,701	10,766	
436,881	21,526	458,407	6,568,545	39.3	89,884	93,842	
0	0	0	208,538	1.2	2,960	2,979	
0	0	0	96,801	0.6	1,380	1,383	
0	0	0	4,127,856	24.7	57,815	58,973	
0	0	0	4,433,195	26.5	62,155	63,335	
436,881	21,526	458,407	14,252,263	85.2	196,631	203,615	
0	0	0	116,882	0.7	1,557	1,670	
0	0	0	30,718	0.2	410	439	
0	0	0	2,322,967	13.9	29,926	33,187	
0	0	0	2,470,567	14.8	31,893	35,296	
436,881	21,526	458,407	16,722,830	100.0	228,524	238,911	

5. 基金等の状況

1. 一般会計

(単位：千円)

	令和2年度末 現在高	令和3年度 増減額			令和3年度末 現在高	担当課
		積立額	取崩額			
財政調整基金	2,653,688	1,433,302	500,088	933,214	3,586,902	財政課
減債及び立替 償還基金	1,822			0	1,822	財政課
公共公益施設整備基金	2,120,025	141	437,000	△436,859	1,683,166	財政課
土地開発基金 (現金)	224,564	5		5	224,569	財政課
都市計画事業基金	24,697	38,904		38,904	63,601	財政課
ふるさとづくり基金	1,429,584	1,488,387	849,396	638,991	2,068,575	財政課
新型コロナウイルス感 染症緊急対策基金	2,964	572		572	3,536	財政課
収入印紙等購買基金	3,000			0	3,000	総合窓口課
森林環境譲与税基金	8,106	5,644	1,533	4,111	12,217	経済課
国際交流基金	44,611	4	5,026	△5,022	39,589	市民協働推進課
協働のまちづくり基金	25,318	3	495	△492	24,826	市民協働推進課
地域福祉基金	250,646	7	1,546	△1,539	249,107	社会福祉課
介護保険高額介護サー ビス費資金貸付基金	5,000			0	5,000	介護福祉課
緑化基金	20,715		7,535	△7,535	13,180	都市計画課
市営住宅 修繕費積立金	199,109	10,560		10,560	209,669	建設課
教育文化 振興基金	27,016	1		1	27,017	学校教育課
計	7,040,865	2,977,530	1,802,619	1,174,911	8,215,776	

2. 国民健康保険特別会計

国民健康保険 支払準備基金	927,698	333,713		333,713	1,261,411	国保年金課
------------------	---------	---------	--	---------	-----------	-------

3. 介護保険特別会計

介護給付費準備基金	865,174	81,387		81,387	946,561	介護福祉課
-----------	---------	--------	--	--------	---------	-------

4. 水道事業会計

減債積立金	34,296		5,591	△5,591	28,705	上下水道課
建設改良積立金	43,860	229,000	241,254	△12,254	31,606	上下水道課
計	78,156	229,000	246,845	△17,845	60,311	

5. 公共下水道事業会計

減債積立金	277,973	274,000	212,360	61,640	339,613	上下水道課
-------	---------	---------	---------	--------	---------	-------

合計	9,189,866	3,895,630	2,261,824	1,633,806	10,823,672	
----	-----------	-----------	-----------	-----------	------------	--

※1. 「令和2年度末現在高」は、出納整理期間中(R3.4.1から5.31まで)の増減を含む。

※2. 「令和3年度中増減額」・「令和3年度末現在高」は、出納整理期間中(R4.4.1から5.31まで)の増減を含む。

6. 決算額の推移

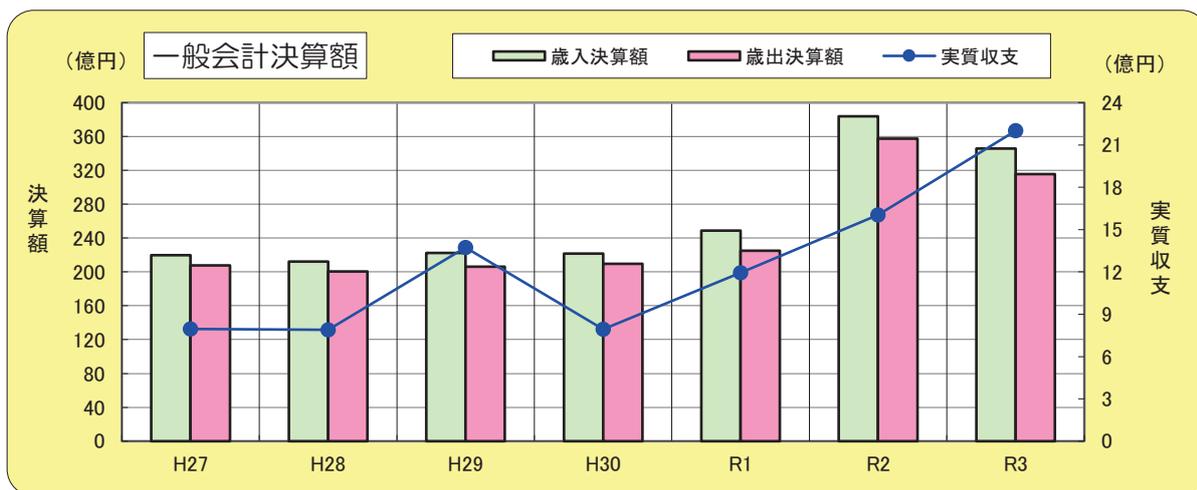
(1) 一般会計

(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳入決算額	21,977,055	21,203,844	22,250,818	22,173,035	24,865,238	38,388,584	34,568,076
歳出決算額	20,772,321	20,061,502	20,623,206	20,962,845	22,494,796	35,758,090	31,575,311
繰越額	409,099	352,796	254,865	416,458	1,176,416	1,027,579	792,385
実質収支	795,636	789,546	1,372,747	793,732	1,194,026	1,602,915	2,200,381

※ 端数処理の関係で、実質収支額が歳入決算額から歳出決算額と繰越額を引いたものに一致しない場合がある。

※ R2については、特別定額給付金に係る経費（歳入・歳出いずれも6,905,351千円）が含まれている。



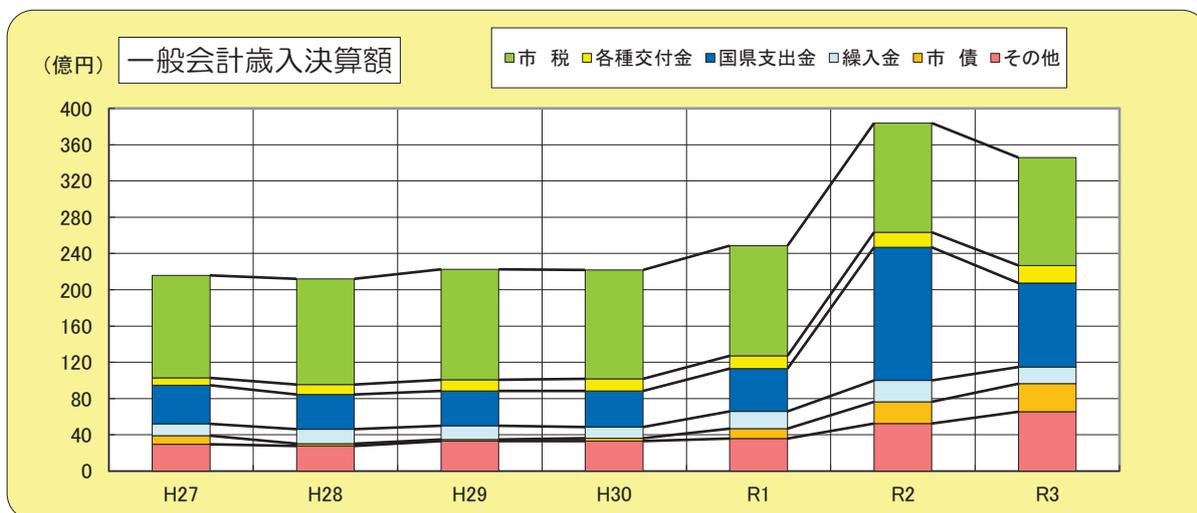
① 歳入

(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
市税	11,270,422	11,657,071	12,162,223	11,999,955	12,162,532	12,044,079	11,892,070
各種交付金	818,451	1,096,112	1,250,252	1,315,524	1,387,098	1,657,665	1,949,265
国県支出金	4,279,328	3,823,959	3,839,802	3,988,053	4,726,306	14,688,637	9,246,098
繰入金	1,291,602	1,603,094	1,497,480	1,252,614	1,903,084	2,368,335	1,841,212
市債	961,000	250,000	192,000	291,000	1,079,900	2,374,000	3,093,450
その他	2,948,201	2,773,609	3,309,061	3,325,889	3,606,318	5,255,868	6,545,981
計	21,977,055	21,203,845	22,250,818	22,173,035	24,865,238	38,388,584	34,568,076

※ 各種交付金：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金（R1まで）、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

※ その他：地方譲与税、地方交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

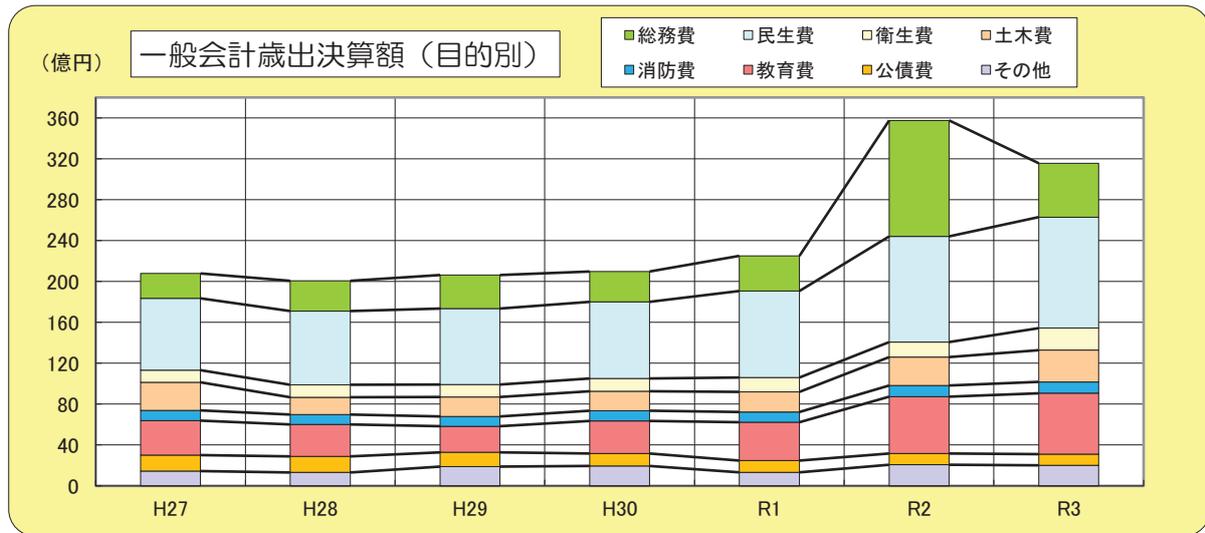


②目的別歳出

(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
総務費	2,408,903	2,956,890	3,282,755	2,946,408	3,438,202	11,337,529	5,277,159
民生費	7,035,703	7,209,387	7,420,062	7,508,436	8,464,576	10,336,685	10,865,590
衛生費	1,178,934	1,224,912	1,234,633	1,259,060	1,404,054	1,473,314	2,156,958
土木費	2,759,922	1,680,531	1,889,832	1,904,669	1,943,152	2,790,341	3,097,407
消防費	987,894	965,670	957,227	995,641	1,003,262	1,102,964	1,117,899
教育費	3,395,989	3,130,862	2,557,161	3,176,471	3,766,070	5,557,422	5,965,215
公債費	1,557,404	1,580,189	1,393,403	1,228,562	1,137,402	1,090,681	1,075,786
その他	1,447,572	1,313,061	1,888,133	1,943,598	1,338,078	2,069,154	2,019,297
計	20,772,321	20,061,502	20,623,206	20,962,845	22,494,796	35,758,090	31,575,311

※ その他：議会費、労働費、農林水産業費、商工費、諸支出金、災害復旧費

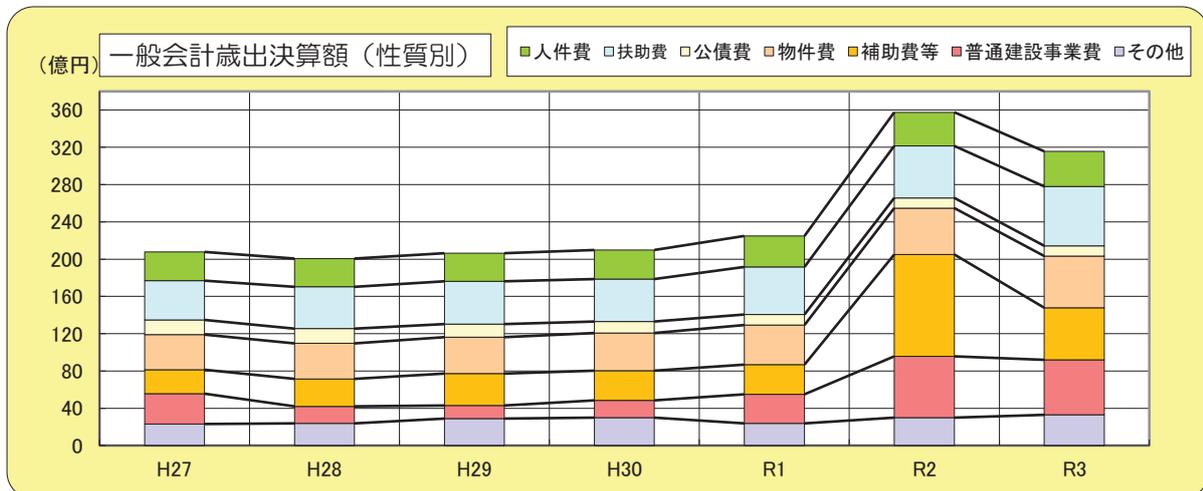


③性質別歳出

(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
人件費	3,083,439	3,034,659	3,017,607	3,113,596	3,320,994	3,614,947	3,789,994
扶助費	4,226,823	4,489,815	4,584,553	4,537,672	5,122,042	5,578,743	6,366,693
公債費	1,557,404	1,580,189	1,393,403	1,228,562	1,137,402	1,090,681	1,075,786
物件費	3,788,782	3,810,620	3,917,754	4,048,140	4,233,389	4,977,543	5,565,293
補助費等	2,550,061	2,945,372	3,409,761	3,200,331	3,178,263	10,930,215	5,600,518
普通建設事業費	3,259,741	1,816,766	1,402,672	1,827,807	3,114,219	6,576,557	5,888,316
その他	2,306,071	2,384,081	2,897,456	3,006,737	2,388,487	2,989,404	3,288,711
計	20,772,321	20,061,502	20,623,206	20,962,845	22,494,796	35,758,090	31,575,311

※ その他：維持補修費、災害復旧事業費、積立金、投資・出資金、貸付金、繰出金

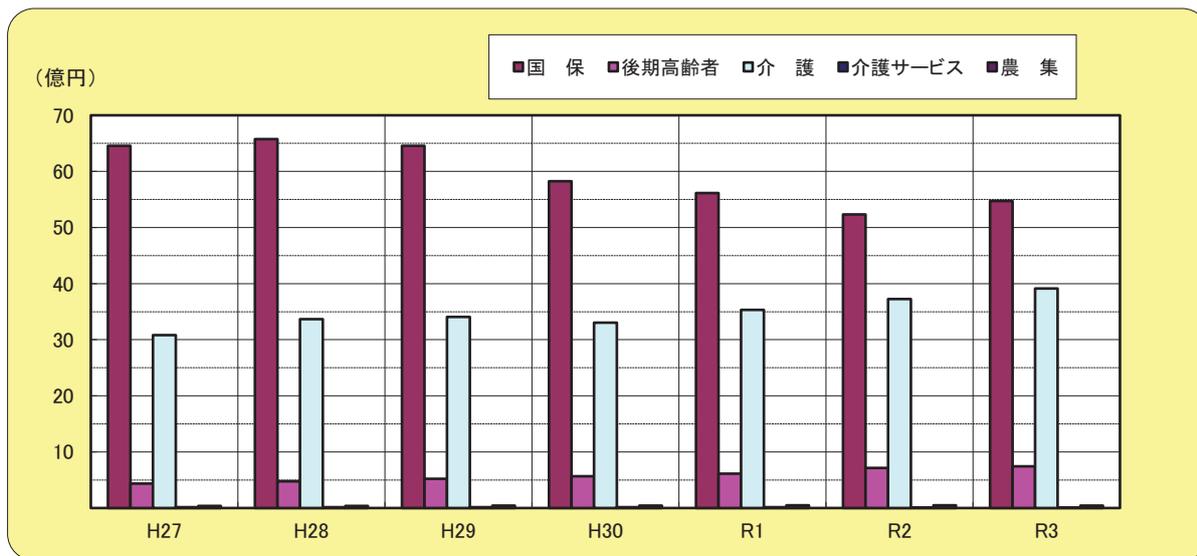


(2) 特別会計

①歳入

(単位：千円)

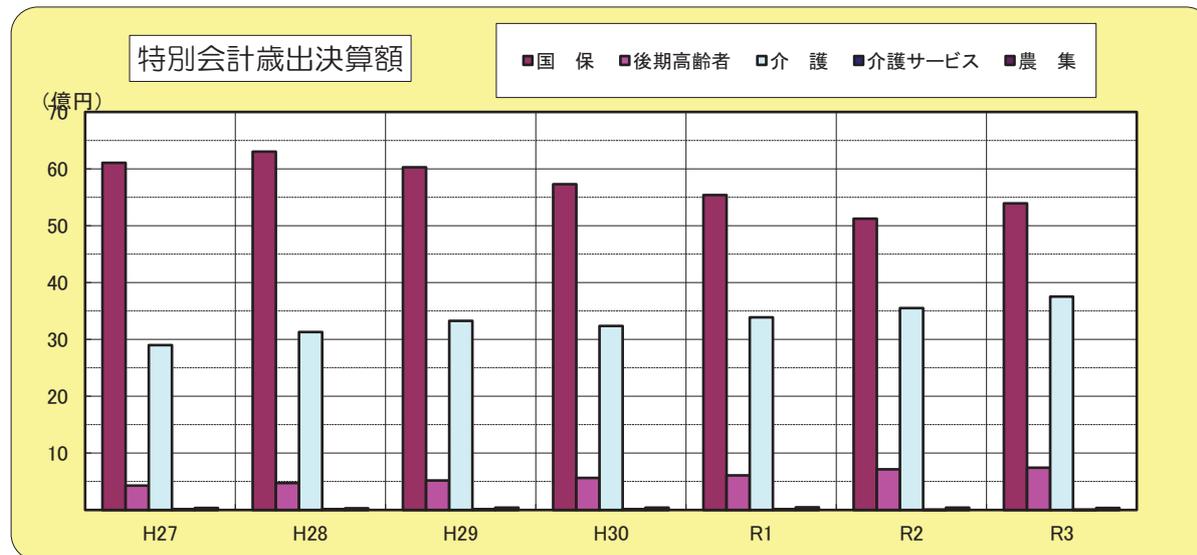
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
国保	6,455,308	6,573,919	6,455,894	5,824,725	5,616,113	5,234,625	5,471,604
後期高齢者	433,291	474,749	519,640	568,555	613,094	716,755	744,935
介護	3,084,375	3,368,371	3,406,086	3,302,982	3,529,154	3,726,381	3,913,209
介護サービス	15,083	13,853	15,069	16,421	17,616	1,691	100
農集	39,086	37,010	44,439	43,960	48,832	47,802	40,440
計	10,027,143	10,467,902	10,441,128	9,756,643	9,824,809	9,727,254	10,170,288



②歳出

(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
国保	6,105,895	6,304,901	6,029,292	5,731,019	5,538,401	5,124,695	5,392,363
後期高齢者	431,160	472,128	517,454	565,675	611,217	713,058	741,860
介護	2,900,761	3,129,959	3,325,756	3,236,909	3,389,255	3,550,561	3,754,144
介護サービス	14,379	12,749	14,968	13,163	16,029	1,590	100
農集	33,763	32,611	41,824	40,426	46,258	43,862	36,280
計	9,485,958	9,952,348	9,929,294	9,587,192	9,601,160	9,433,766	9,924,747

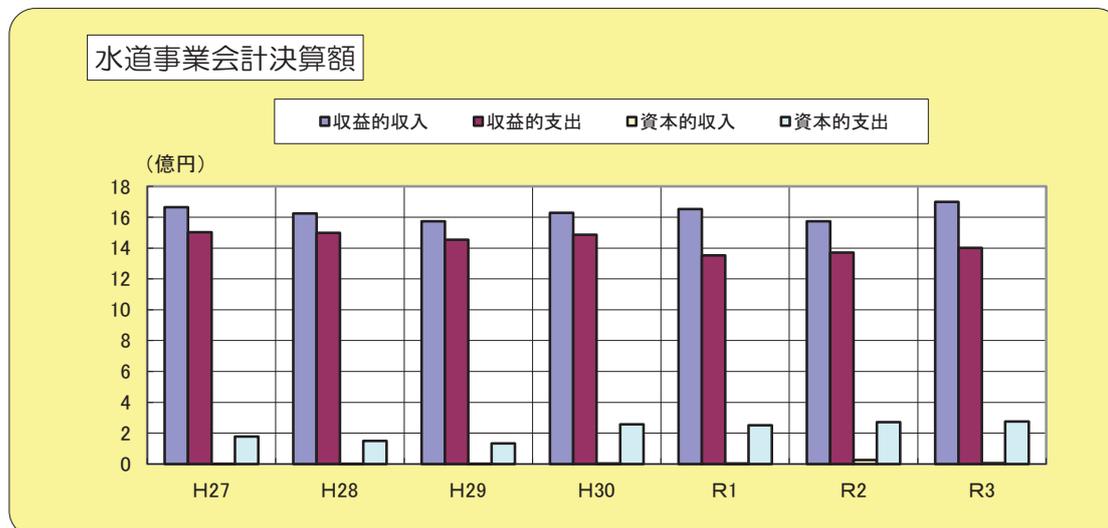


(3) 水道事業会計

①決算額

(単位：千円)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
収益的收入	1,665,067	1,623,499	1,573,424	1,628,847	1,652,751	1,574,050	1,700,204
収益的支出	1,501,679	1,499,441	1,453,864	1,486,707	1,351,701	1,370,252	1,400,665
資本的收入	2,406	2,102	300	4,560	2,714	25,937	6,385
資本的支出	179,017	150,078	133,014	256,475	252,066	272,300	275,425



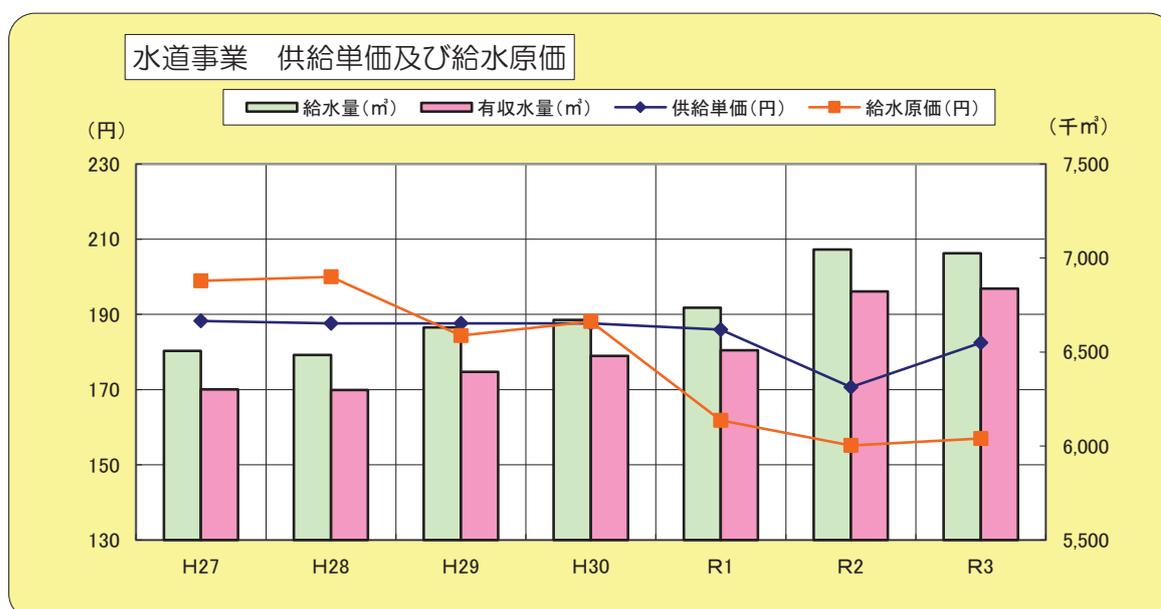
②供給単価及び給水原価比較表

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
供給単価 (円)	188.25	187.63	187.66	187.60	185.96	170.67	182.48
給水原価 (円)	198.96	199.98	184.39	188.11	161.85	155.13	157.04
給水収益 (千円)	1,186,322	1,181,822	1,199,873	1,215,622	1,210,587	1,164,382	1,247,632
費用 (千円)	1,253,801	1,259,582	1,178,975	1,218,951	1,053,662	1,058,379	1,073,700
給水量 (m ³)	6,506,622	6,484,161	6,629,925	6,670,291	6,735,872	7,044,939	7,025,948
有収水量 (m ³)	6,301,918	6,298,555	6,393,887	6,479,989	6,509,974	6,822,318	6,837,110

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

給水原価 = 費用 ÷ 有収水量

(費用は、営業費用及び営業外費用から受託事業費及び材料売却原価を除いたもの。また、給水原価の算出に際しては減価償却費から長期前受金戻入額を差し引く。)



③収支比率の推移

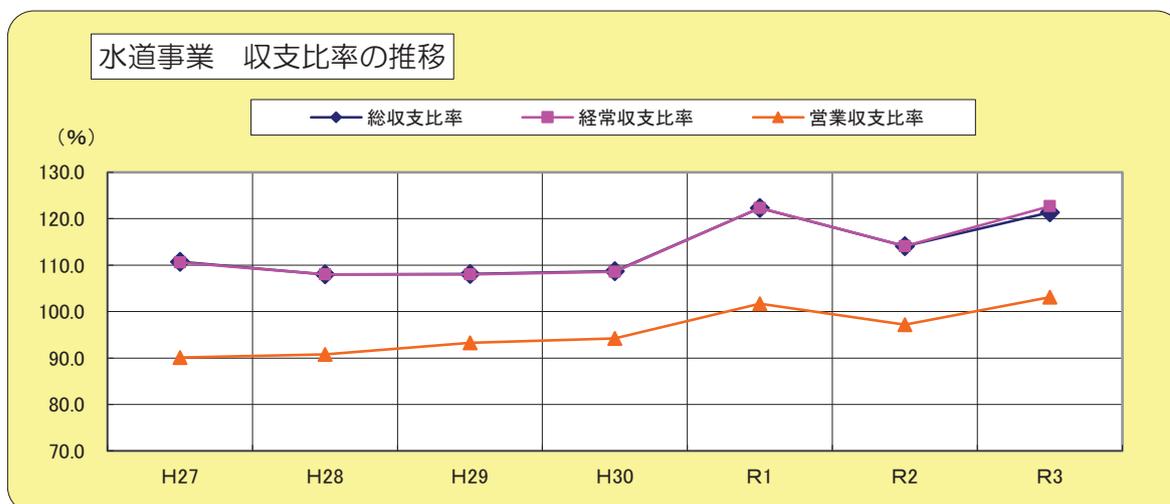
(単位：％)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
総収支比率	110.7	108.0	108.1	108.7	122.3	114.1	121.4
経常収支比率	110.6	108.0	108.0	108.6	122.3	114.1	122.7
営業収支比率	90.1	90.8	93.3	94.2	101.7	97.2	103.1

※ 総収支比率 = 総収益 ÷ 総費用

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用)

営業収支比率 = (営業収益 - 受託事業収益) ÷ (営業費用 - 受託事業費)



④流動比率等の推移

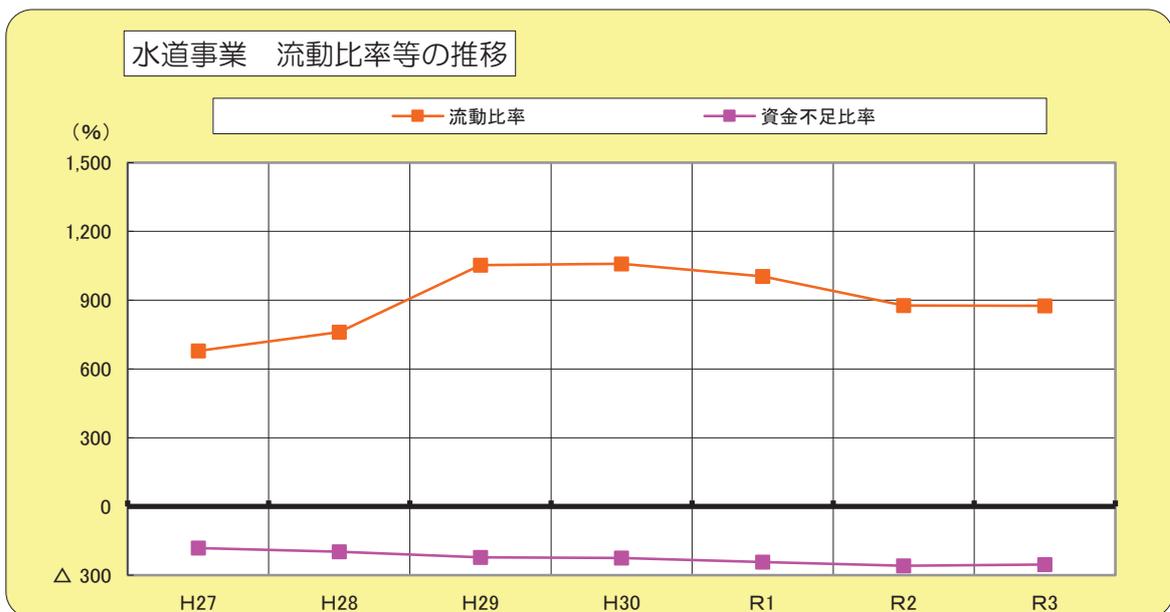
(単位：％)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
流動比率	678.8	760.9	1053.3	1,058.9	1,003.9	876.8	875.1
資金不足比率	△ 181.6	△ 197.1	△ 222.6	△ 225.3	△ 242.9	△ 258.9	△ 253.0

(注) 資金不足比率の△表示は「資金不足なし」を示している。

※ 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

資金不足比率 = (流動負債 - 流動資産) ÷ (営業収益 - 受託事業収益)

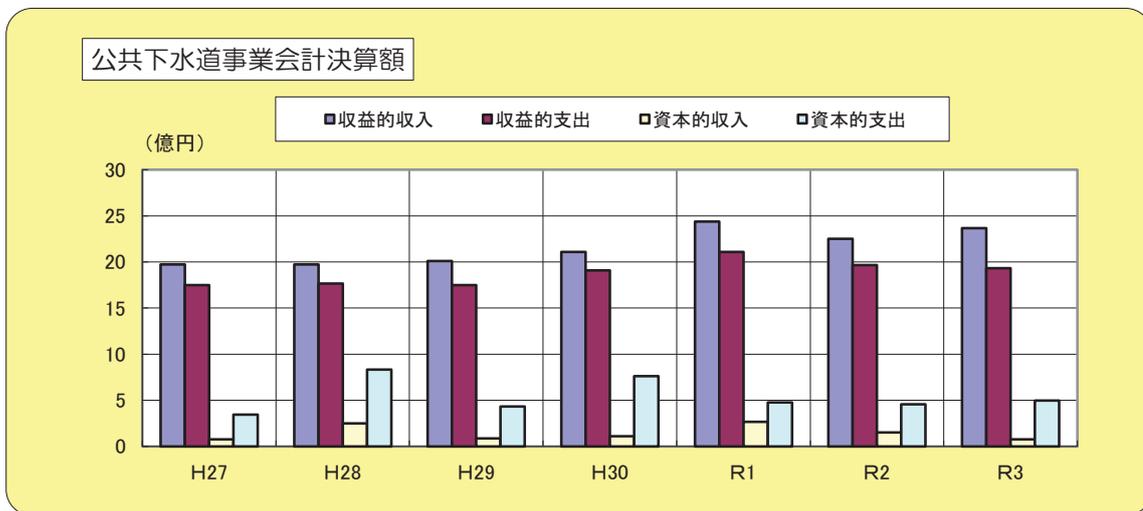


(4) 公共下水道事業会計

①決算額

(単位：千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
収益的收入	1,971,215	1,974,196	2,011,427	2,108,675	2,436,290	2,252,601	2,365,300
収益の支出	1,748,109	1,767,651	1,750,467	1,908,785	2,107,424	1,965,873	1,933,628
資本的收入	75,782	251,239	87,727	110,422	266,940	150,683	78,173
資本の支出	344,473	833,947	433,614	763,339	476,240	456,310	498,966



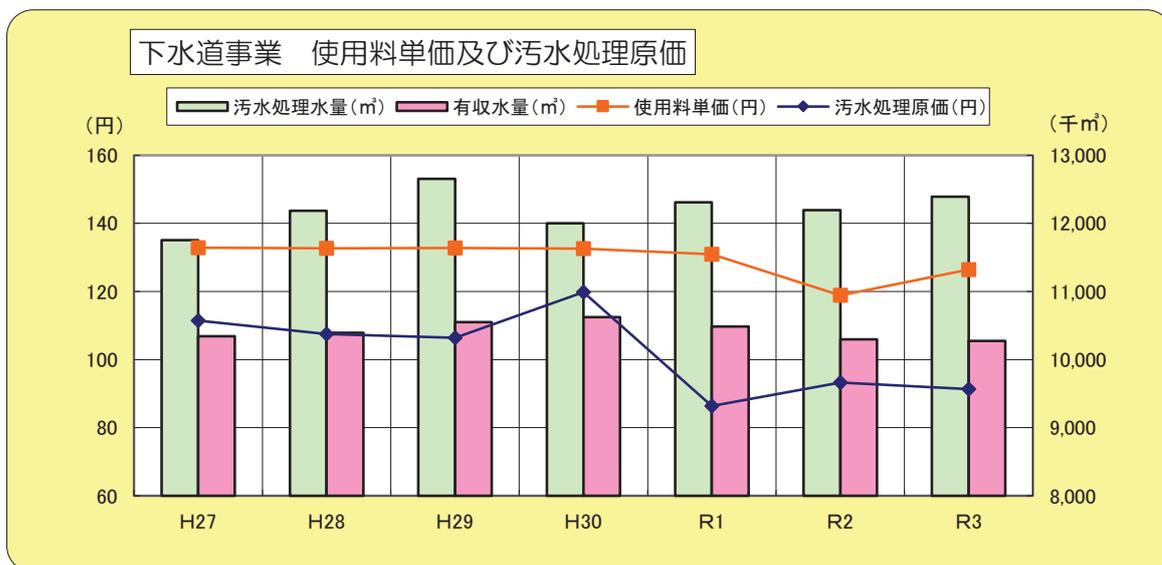
②使用料単価及び汚水処理原価比較表

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
使用料単価(円)	132.87	132.73	132.76	132.62	130.92	118.86	126.45
汚水処理原価(円)	111.46	107.51	106.40	119.80	86.38	93.23	91.34
下水道使用料(千円)	1,374,114	1,379,691	1,400,322	1,409,024	1,372,601	1,224,145	1,299,312
汚水処理費(千円)	1,152,710	1,117,520	1,122,320	1,272,817	905,552	960,194	938,606
汚水処理水量(m ³)	11,753,750	12,184,759	12,655,377	12,001,004	12,307,560	12,196,890	12,392,860
有収水量(m ³)	10,341,978	10,394,437	10,547,838	10,624,180	10,483,888	10,298,801	10,275,654

※ 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 有収水量

(汚水処理原価の算出に際しては減価償却費から長期前受金戻入額を差し引く。)



③収支比率の推移

(単位：%)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
総収支比率	113.8	111.1	116.2	110.2	116.1	114.8	122.9
経常収支比率	113.8	111.1	116.2	110.2	116.1	114.8	122.9
営業収支比率	91.7	88.6	92.1	84.9	73.1	69.7	75.6

※ 総収支比率 = 総収益 ÷ 総費用

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用)

営業収支比率 = (営業収益 - 受託事業収益) ÷ (営業費用 - 受託事業費)



④流動比率等の推移

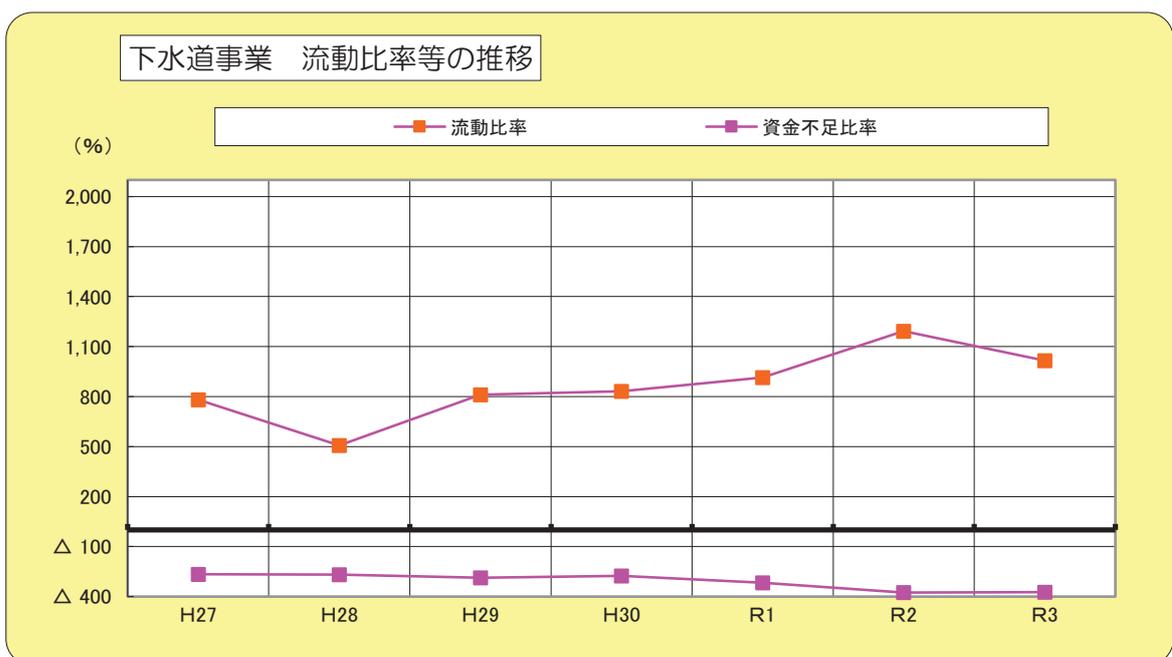
(単位：%)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
流動比率	780.6	507.1	811.4	832.9	914.1	1,193.0	1,015.5
資金不足比率	△ 265.8	△ 268.4	△ 287.1	△ 276.1	△ 316.7	△ 375.9	△ 372.6

(注) 資金不足比率の△表示は「資金不足なし」を示している。

※ 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

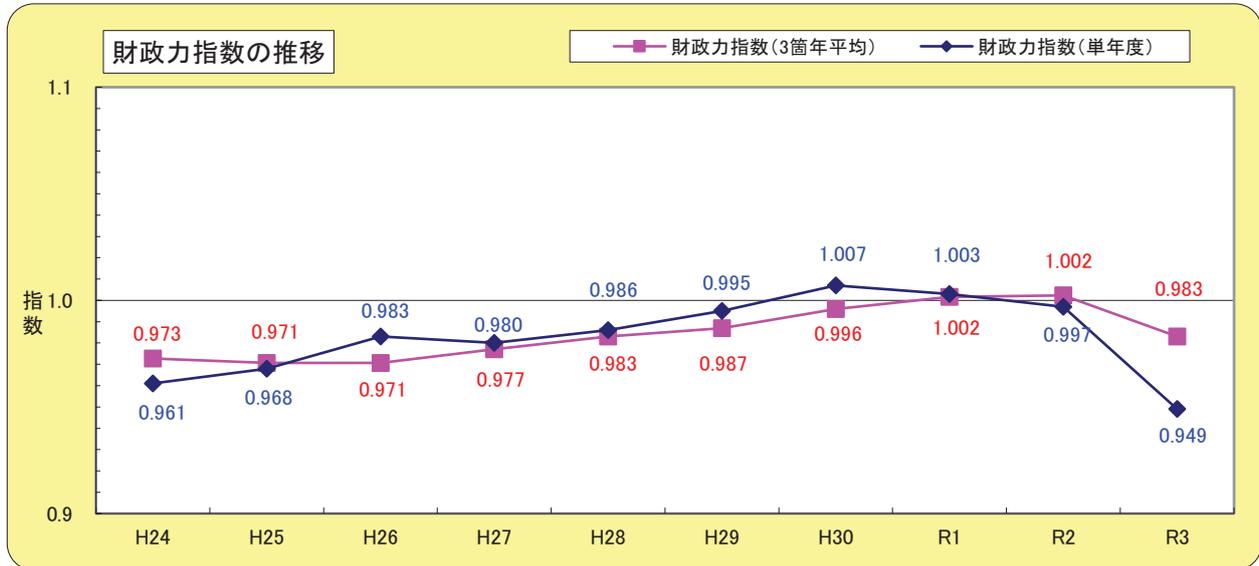
資金不足比率 = (流動負債 - 流動資産) ÷ (営業収益 - 受託事業収益)



7. 財政指標等の推移（普通会計）

（1）財政力指数の推移

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
財政力指数（3箇年平均）	0.973	0.971	0.971	0.977	0.983	0.987	0.996	1.002	1.002	0.983
財政力指数（単年度）	0.961	0.968	0.983	0.980	0.986	0.995	1.007	1.003	0.997	0.949



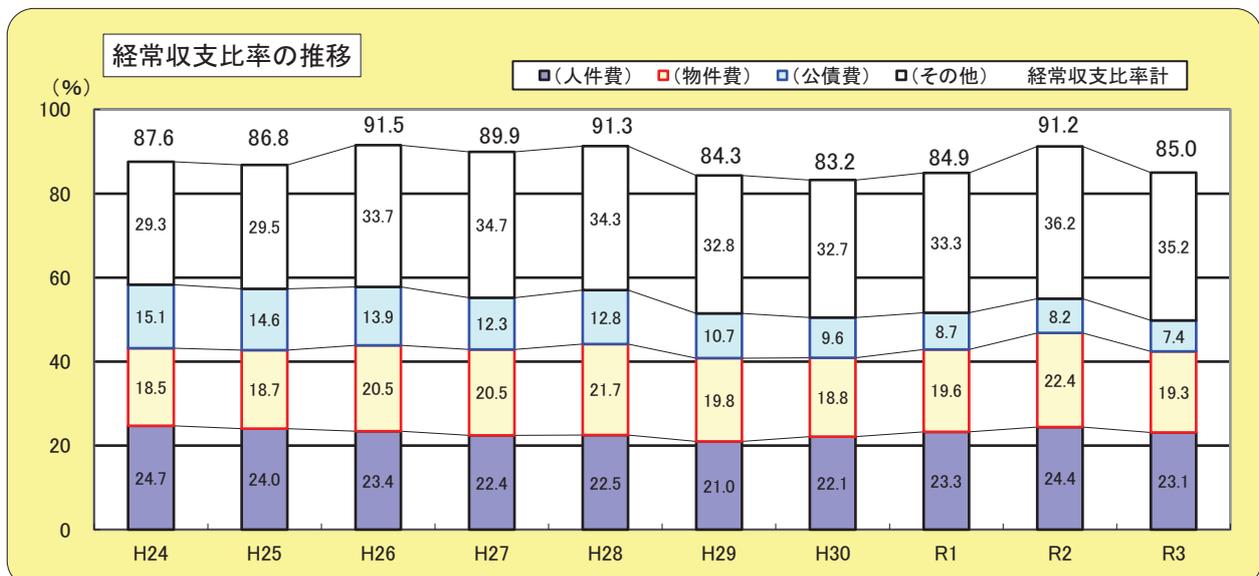
財政力指数は、人口や面積などに応じて標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で確保できるかを表した指標で、1以上になると普通交付税の不交付団体となります。

（2）経常収支比率の推移

（単位：％）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率計	87.6	86.8	91.5	89.9	91.3	84.3	83.2	84.9	91.2	85.0
（人件費）	24.7	24.0	23.4	22.4	22.5	21.0	22.1	23.3	24.4	23.1
（物件費）	18.5	18.7	20.5	20.5	21.7	19.8	18.8	19.6	22.4	19.3
（公債費）	15.1	14.6	13.9	12.3	12.8	10.7	9.6	8.7	8.2	7.4
（その他）	29.3	29.5	33.7	34.7	34.3	32.8	32.7	33.3	36.2	35.2

* 各年度の数値は、地方財政状況調査による。（減税補てん債、臨時財政対策債を含む。）

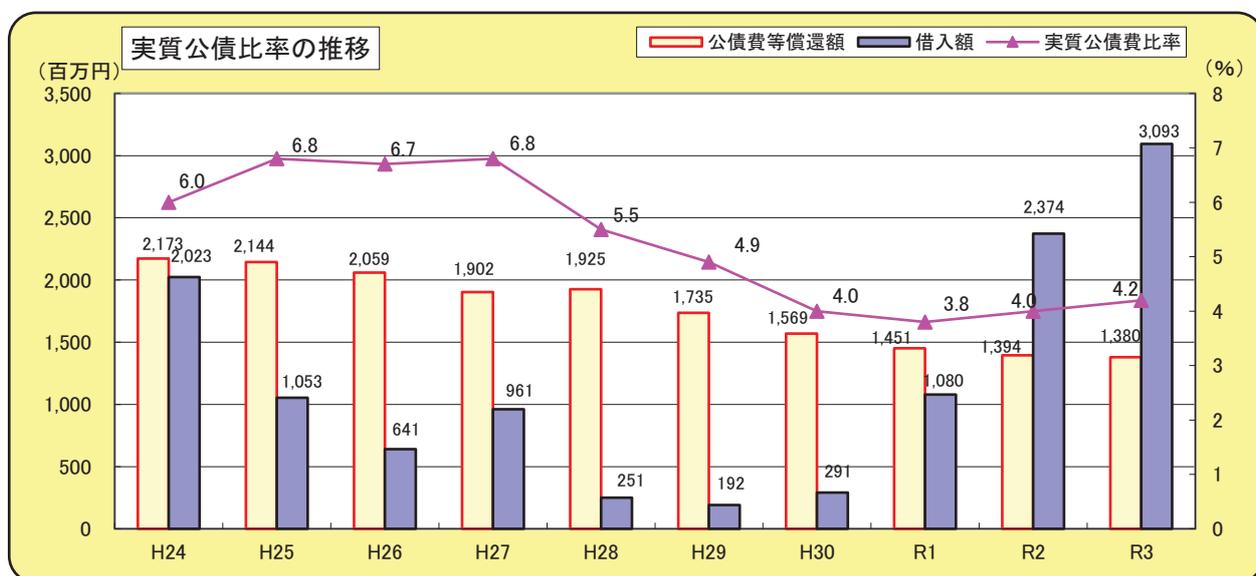


経常収支比率は、地方税・普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費（職員給など）・扶助費（医療費助成など）・公債費（借金の返済）のように、毎年度経常的に支出される経常的経費にどの程度充当されているかという割合を示すものです。

(3) 実質公債費比率の推移

(単位：％、百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
実質公債費比率	6.0	6.8	6.7	6.8	5.5	4.9	4.0	3.8	4.0	4.2
公債費等償還額	2,173	2,144	2,059	1,902	1,925	1,735	1,569	1,451	1,394	1,380
借入額	2,023	1,053	641	961	251	192	291	1,080	2,374	3,093

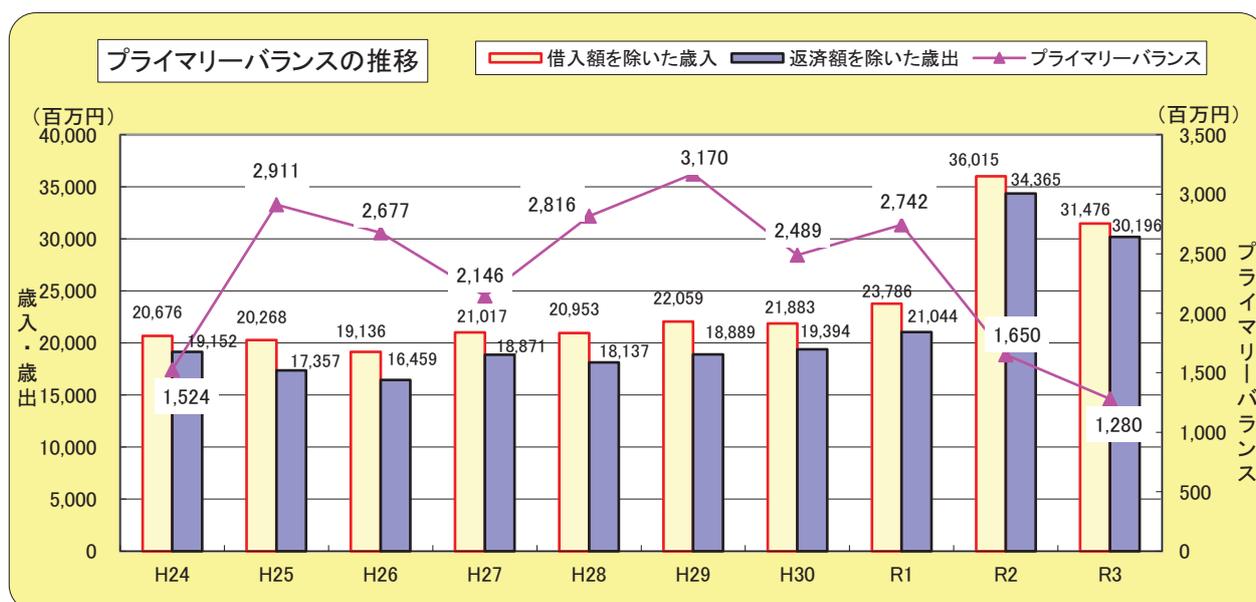


実質公債費比率は、地方債の元利償還金や公営企業元利償還金への繰入金などの実質的な公債費相当額（準元利償還金）の標準財政規模に対する割合を示しており、18%以上の団体については、地方債発行について県の許可が必要となります。

(4) プライマリーバランスの推移

(単位：百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
プライマリーバランス	1,524	2,911	2,677	2,146	2,816	3,170	2,489	2,742	1,650	1,280
借入額を除いた歳入	20,676	20,268	19,136	21,017	20,953	22,059	21,883	23,786	36,015	31,476
返済額を除いた歳出	19,152	17,357	16,459	18,871	18,137	18,889	19,394	21,044	34,365	30,196



プライマリーバランスは、国や地方自治体などの、収入と支出の釣り合い状態を見るもので、市債などの新たな借入と過去の借入金の元利払い（返済額）を除いた歳入と歳出の差額を指します。

8. 引き上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 842,943 千円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,288,765 千円

【歳出内訳】

単位：千円

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金【充当額】	一般財源
社会福祉	障がい者福祉事業	1,309,054	1,059,698	0	0	63,935	185,421
	高齢者福祉事業	20,473	0	0	62	5,233	15,178
	児童福祉事業	3,968,649	2,794,635	0	225,875	243,098	705,041
	生活保護事業	503,235	441,294	0	5,032	14,591	42,318
	就学援助事業	26,066	1,448	0	0	6,312	18,306
	小計	5,827,477	4,297,075	0	230,969	333,169	966,264
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	399,908	196,136	0	0	52,246	151,526
	後期高齢者医療特別会計繰出金	533,418	67,356	0	0	119,496	346,566
	介護保険特別会計繰出金	669,608	21,474	0	0	166,178	481,956
	小計	1,602,934	284,966	0	0	337,920	980,048
保健衛生	医療費助成事業	396,585	153,331	0	13,320	58,954	170,980
	疾病予防対策事業	380,050	1,165	0	1,332	96,803	280,750
	母子衛生事業	81,719	2,117	0	16,822	16,097	46,683
	小計	858,354	156,613	0	31,474	171,854	498,413
合計		8,288,765	4,738,654	0	262,443	842,943	2,444,725

※地方消費税交付金はすべて一般会計に充当し、特別会計については繰出金として充当しています。

※「引き上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引き上げにより増加した地方消費税交付金について、用途を明確にした資料を予算説明書等で明示するよう指示があったため、平成26年度から参考資料として明示しています。